

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	地域共生社会の実現に向けて地域福祉を推進し、あったかみのあるまちの実現に努めます。			施策番号
施策名	地域福祉活動の促進						1
担当課	保健福祉部福祉課			評価者	保健福祉部長	林 宏明	
関係課(組織順)							
目指すこと	地域福祉の理念の普及や人材の育成に努めるとともに、市民が積極的に地域活動に参加できる地域づくりを目指します。						

1.取組の方向

1	市民が地域福祉についての理解を深め、生活福祉の課題を他人事ではなく、自分の事として主体的に考え、活動に参加するきっかけづくりとして、地域福祉に関する懇談会や勉強会などを開催し、地域福祉に関する意識の醸成を図ります。
2	地域福祉を担う人材の育成を推進し、地域活動が活発に行われる地域を目指し、日々の活動や交流を通じて、地域の中に支え合いの輪を広げます。
3	多様化・複雑化する地域の課題に対応するため、関係する機関や市民、事業者などが包括的に連携・協力できる体制づくりを支援します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標													
達成基準(1)				目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している									
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある									
				× 目標達成は難しい									

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2	
指標名	指標の内容			達成率	事後 (実績値)										
1	ボランティア登録者数	(社福)千歳市社会福祉協議会のボランティア登録者数	人	369	476	481	486		506	453	476	100%	425	89%	
2	福祉バス利用者数	福祉バスの延べ利用者数	人	4,416	2,000	2,000	2,000		2,000	2,986	2,000	100%	3,591	180%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ●●●●●の配布 配布数 ▲▲▲枚		
施策への貢献度(4)		効率性(5)
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	地域福祉推進事業費	地域福祉を推進するための地域福祉計画 実施信仰関係経費 ・千歳市福祉有償運送運営協議会開催費 ・地域福祉勉強会 等	保健福祉部福祉課総務 係	249	1,990	1,990	1,990	a	1		●	維持
2	千歳市社会福祉協議会支援事業 費	千歳市社会福祉協議会の活動活性化を 図るための補助金	保健福祉部福祉課総務 係	66,323	76,501	76,501	76,501	a	1			維持
3	民生委員関係業務経費	地域において、住民の相談や援助に取り 組む民生委員児童委員の研修や活動に 関する経費	保健福祉部福祉課総務 係	24,759	24,892	24,892	24,892	a	1			維持
4	福祉バス運行事業費	福祉団体等に対して、福祉バスを運行す ることにより、団体等の育成並びに福祉の 向上を図る	保健福祉部福祉課総務 係	10,363	12,448	12,448	12,448	a	1			維持
5	保健福祉調査研究委員会等経費	保健福祉を推進するため、保健福祉部内 の政策や施策について、調査研究し市民 の福祉増進を図る事業 R6年度より地域福祉推進事業費に統 合	保健福祉部福祉課総務 係	174	0	0	0	b	1			改善
6	戦没者追悼事業費	・戦没者追悼式事業 千歳市遺族会への補助金事業	保健福祉部福祉課総務 係	208	185	185	185	c	1			維持
7	千歳市保護司会支援事業費	地域住民の犯罪予防や更生保護に対す る意識を高め、平和で明るい社会をつくる 組織的な対応を推進している千歳市保護 司会への補助金事業	保健福祉部福祉課総務 係	331	231	231	231	c	1			維持

8	行旅病人及び行旅死亡人等関係業務経費	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律により、火葬手続きや自立支援を進めるための移送経費等 R6年度より地域福祉推進事業費に統合	保健福祉部福祉課総務係	364	0	0	0	d	1			改善
9	災害見舞金支給事業費	災害によって被害を受けた市民に対して応急的な援護のための見舞金を支給する事業 R6年度より地域福祉推進事業費に統合	保健福祉部福祉課総務係	0	0	0	0	d	1			改善
10	地域福祉計画策定業務経費	令和元年度に策定した第4期地域福祉計画に掲げた施策等の実施状況や効果などを検証するとともに、地域福祉のニーズを把握し、新たな計画を策定する	保健福祉部福祉課 (地域福祉計画担当)	0	1,226							終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	102,771 千円	施策合計(3か年事業費)	348,741 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
										重点化	人口	
1	地域福祉推進事業費	地域福祉を推進するための地域福祉計画 実施信仰関係経費 ・千歳市福祉有償運送運営協議会開催費 ・地域福祉勉強会 等	保健福祉部福祉課総務係	1,851	3,072	3,072	3,072	a	1		●	維持
2	千歳市社会福祉協議会支援事業費	千歳市社会福祉協議会の活動活性化を図るための補助金	保健福祉部福祉課総務係	72,888	74,767	74,767	74,767	a	1			維持
3	民生委員関係業務経費	地域において、住民の相談や援助に取り組む民生委員児童委員の研修や活動に関する経費	保健福祉部福祉課総務係	24,738	25,595	25,595	25,595	a	1			維持
4	福祉バス運行事業費	福祉団体等に対して、福祉バスを運行することにより、団体等の育成並びに福祉の向上を図る	保健福祉部福祉課総務係	11,473	13,356	13,356	13,356	a	1			維持
5	保健福祉調査研究委員会等経費	保健福祉を推進するため、保健福祉部内の政策や施策について、調査研究し市民の福祉増進を図る事業 R6年度より地域福祉推進事業費に統合	保健福祉部福祉課総務係	0				b	1			終了
6	戦没者追悼事業費	・戦没者追悼式事業 千歳市遺族会への補助金事業	保健福祉部福祉課総務係	130	202	202	202	c	1			維持
7	千歳市保護司会支援事業費	地域住民の犯罪予防や更生保護に対する意識を高め、平和で明るい社会をつくる組織的な対応を推進している千歳市保護司会への補助金事業	保健福祉部福祉課総務係	231	231	231	231	c	1			維持
8	行旅病人及び行旅死亡人等関係業務経費	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律により、火葬手続きや自立支援を進めるための移送経費等 R6年度より地域福祉推進事業費に統合	保健福祉部福祉課総務係	0				d	1			終了
9	災害見舞金支給事業費	災害によって被害を受けた市民に対して応急的な援護のための見舞金を支給する事業 R6年度より地域福祉推進事業費に統合	保健福祉部福祉課総務係	0				d	1			終了
10	地域福祉計画策定業務経費	令和元年度に策定した第4期地域福祉計画に掲げた施策等の実施状況や効果などを検証するとともに、地域福祉のニーズを把握し、新たな計画を策定する	保健福祉部福祉課 (地域福祉計画担当)	1,124				a	1			終了
11	重層的支援体制整備事業費(参加支援事業)	地域や社会との繋がりが希薄な方が、社会へ出るきっかけづくりとしてサロン等への参加の勧誘など、参加支援を行う	保健福祉部福祉課総合支援係		7,629					●		新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	112,435 千円	施策合計(3か年事業費)	359,298 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	28 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	88 / 100	B 概ね順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	勉強会などによる地域福祉の理念の普及に係る事業のほか、地域において住民の相談や援助に取り組む民生委員児童委員やボランティアセンターの運営など地域活動等を支援する千歳市社会福祉協議会の事業を支援することで、地域づくりを推進している。							
今後の方向性	「第4期千歳市地域福祉計画」及び社会福祉協議会の「第7次地域福祉実践計画」に基づき、福祉団体や民生委員などと連携強化を図り、福祉のまちづくりを推進するとともに、「第4期千歳市地域福祉計画」の評価及び「次期千歳市地域福祉計画」を策定を進める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	48 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	29 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	87 / 100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	地域福祉の重要な担い手である民生委員児童委員や、ボランティアセンターの運営や福祉団体の活動支援等を行っている千歳市社会福祉協議会による地域活動に対して、その支援を行うことで地域づくりを推進している。今後も継続して事業を進めていく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	地域共生社会の実現に向けて地域福祉を推進し、あったかみのあるまちの実現に努めます。			施策番号
施策名	必要な時に情報を入手、利用できる福祉サービスの提供						2
担当課	保健福祉部福祉課			評価者	保健福祉部長	林 宏明	
関係課(組織順)							
目指すこと	住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、福祉サービスの質の向上を図るとともに、必要な情報を入手し、利用することができるよう、地域と連携しながら、よりわかりやすく、利用しやすい仕組みづくりを進めます。						

1.取組の方向

1	福祉サービスの質の向上を図り、包括的な支援体制を整備し、市民が必要とする福祉サービスを安心して利用できる地域づくりを進めます。
2	市民が必要とする福祉サービスの情報を入手しやすくするとともに、相談の場を確保するなど、福祉サービスを利用しやすい仕組みづくりを促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標															
指標名		指標の内容	単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
1	千歳市成年後見支援センター相談件数	千歳市成年後見支援センターによる相談件数	件	84	435	447	459		507	483	435	100%	519	119%	
2	保健福祉オンブズマン事前同意事業者数	保健福祉オンブズマン制度に基づき事前同意を得ている事業者数	事業者	82	98	102	106		122	93	93	95%	93	95%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例) ・○○○会議における意見交換 会議数●回 ・○○○イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・○○○施設の改修工事 作業内容 ●●●枚			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		今後の 事業の 方向性 6
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	成年後見制度利用支援事業費	市内に居住する認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の自己決定権を尊重し、対象者が成年後見制度を利用することを支援する事業	保健福祉部福祉課総務係	3,695	7,402	7,402	7,402	a	1			維持
2	福祉オンブズマン制度運用経費	千歳市保健福祉オンブズマンを設置することで、保健福祉サービスの公正な実施及び市民の権利利益の保護を図る	保健福祉部福祉課総務係	2	178	178	178	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	3,697 千円	施策合計(3か年事業費)	22,740 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	成年後見制度利用支援事業費	市内に居住する認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の自己決定権を尊重し、対象者が成年後見制度を利用することを支援する事業	保健福祉部福祉課総務係	6,743	8,265	8,265	8,265	a	1			維持
2	福祉オンブズマン制度運用経費	千歳市保健福祉オンブズマンを設置することで、保健福祉サービスの公正な実施及び市民の権利利益の保護を図る	保健福祉部福祉課総務係	2	181	181	181	b	1			維持
3	重層的支援体制整備事業費(多機関協働事業)		保健福祉部福祉課総合支援係		200					●		新規
4	重層的支援体制整備事業費(アウトリーチを通じた継続的支援事業)		保健福祉部福祉課総合支援係		7,629					●		新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	6,745 千円	施策合計(3か年事業費)	33,167 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	94 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 高齢化が進む社会の中で、成年後見制度利用者は増加している。成年後見支援センターは、情報の提供や相談の場として、重要な役割を果たしており、令和6年度より成年後見支援センターに中核機関の機能を設置し、成年後見の担い手として市民後見人の育成や、制度を必要とする方が安心して制度利用できるよう地域で支える体制を構築する地域連携ネットワークの核となる機関として、施策を推進している。 また、オンブズマンへの苦情申立はないが、制度自体が良質な保健福祉サービスの提供とサービス利用者の権利、利益を保证するものである。							
今後の方向性	成年後見制度は今後さらに利用者増が想定されることから、市民後見人の育成や、福祉・介護・医療・法律等の専門職との連携強化など、制度利用支援体制を推進し、福祉サービスを利用しやすい仕組みづくりを促進する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	94 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 高齢化が進む社会の中で、成年後見制度利用者は増加しており、成年後見支援センターは、情報の提供や相談の場として、重要な役割を果たしている。R6年度より成年後見支援センターに中核機関の機能を設置しており、成年後見の担い手として市民後見人の育成や、制度を必要とする方が安心して制度利用できるよう地域で支える体制を構築する地域連携ネットワークの核となる機関として、引き続き施策を推進する。 また、福祉オンブズマン制度は、良質な保健福祉サービスの提供とサービス利用者の権利、利益を保证するものであり、今後も継続する。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	健康づくりを推進し、心身ともに健康な市民の増加に努めます。			施策番号
施策名	健康増進・疾病予防対策の充実						3
担当課	保健福祉部健康づくり課			評価者	保健福祉部長	林 宏明	
関係課(組織順)	保健福祉部健康づくり課、母子保健課、市民健康課						
目指すこと	市民が地域や自らの健康に関心を持ち、「からだどころ」の健康管理と健康づくりを行うことができるよう、地域の保健対策を推進します。また、各種健診(検診)による生活習慣病の早期発見、重症化予防や感染症の予防に努めるほか、予防接種で予防できる疾病の蔓延を防止するため、定期予防接種率の向上を目指します。						

1.取組の方向

1	市民の健康増進のための生活習慣改善につながるよう、栄養・食生活、身体活動、休養、飲酒・喫煙、歯・口腔などに関する保健指導・健康教育等に取り組みます。
2	市民の健康増進の取組のきっかけとなるよう、健康に関する啓発や情報提供の機会となる保健事業、多様な団体と連携したイベントなどに取り組みます。
3	生きることの包括的な支援を推進するため、教育機関や福祉、産業保健機関などさまざまな分野と連携し、こころの健康づくりに取り組むとともに、市民へのゲートキーパー 1の育成などで、サインを見逃さない、悩みを相談しやすい環境づくりなど周知・啓発に努め、総合的な自殺対策を推進します。
4	新型コロナウイルス感染症など、新たな感染症や既存感染症の流行などに対応するため、適宜北海道と連携して感染予防方法等の周知や啓発に取り組みます。また、予防接種については、継続して千歳医師会や関係医療機関等と連携して安全な予防接種の実施に努めるとともに、市民に対しては、予防接種の必要性について啓発活動を推進するなど、予防接種の勧奨に取り組みます。
5	生活習慣病の早期発見・早期治療、予防に関する意識の高揚を図るため、様々な機会を活用した周知啓発に取り組むほか、市内企業等と連携した活動に努めます
6	市民の健診(検診)機会の充実に努めるとともに、受診しやすい健診体制について委託機関等と連携し取り組みます。また、健診(検診)結果に応じた受診勧奨及び生活習慣改善に向けた事後支援に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している	
		数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある	
				× 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値				達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中(見込値)	目標達成率	R6 事後(実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8									
1 健康寿命 2 (男性)	国保データベースシステムによる平均自立期間	年	80.5	81.0	81.1	81.3			81.8	81.3	81.0	100%	80.7	100%	
2 健康寿命 2 (女性)	国保データベースシステムによる平均自立期間	年	84.6	85.1	85.2	85.4			85.9	84.5	85.1	100%	84.8	100%	
3 千歳市自殺死亡率	人口動態統計をもとに、自殺死亡率の直近5か年の平均	人/10万人	17.4	16.0	15.3	14.6			11.8	15.9	15.9	100%	16.3	98%	
4 精密検査受診率	5大がん(胃・肺・大腸・子宮・乳)の精密検査平均受診率の直近3か年の平均	%	93.8	95.0	95.3	95.6			96.8	95.0	95.0	100%	94.6	100%	
5 健(検)診の啓発協力企業数	健(検)診受診に関する啓発活動を市と協力して実施する企業の数	件	45.0	61.0	61.0	64.0			67.0	61.0	64.0	105%	64.0	105%	
6 MR接種率(2期)	年度末にMR 2期の接種が完了した就学1年前の幼児の割合	%	97.0	98.0	98.0	98.0			98.0	94.4	92.1	94%	92.1	94%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例) ・○○○会議における意見交換 会議数●回 ・○○○の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	健康相談・教育事業費	健康相談(定例・随時)の実施 健康教育の実施	保健福祉部健康づくり課 健康企画係	1,671	2,272	2,272	2,272	a	1			維持
2	市民健康診査事業費	・集団健診:千歳市総合保健センター、札幌がん検診センターにて実施 ・個別健診:市内指定医療機関にて実施	保健福祉部市民健康課 市民健康係	86,095	95,248	101,591	101,591	a	1	・		維持
3	がん検診推進事業費	がん検診受診率向上のため、無料クーポン券を配布(子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳)	保健福祉部市民健康課 市民健康係	4,956	6,938	6,938	6,938	a	1			維持

4	予防接種推進事業費	予防接種のうち定期接種を実施 ・A類: ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合・五種混合、BCG、MR(麻疹・風しん)、水痘、二種混合、日本脳炎、子宮頸がん、風しん5期 ・B類: 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナ	保健福祉部母子保健課 予防接種係	280,319	463,371	538,510	538,510	a	1			拡充
5	健康増進等業務経費	「ちとせ健康・医療相談ダイヤル24」実施	保健福祉部健康づくり課 管理係	5,647	6,474	6,474	6,474	a	1			維持
6	食生活改善推進事業費	食生活改善協議会定例会開催 食生活改善協議会主催事業実施	保健福祉部健康づくり課 健康企画係	207	350	223	350	a	1			維持
7	食育推進事業費	食に関するパネル展の開催 食に関する情報の提供や正しい知識の普及啓発	保健福祉部健康づくり課 健康企画係	14	243	30	243	a	1			維持
8	健康イベント事業費	「健康まつり」開催	保健福祉部健康づくり課 管理係	1,141	1,151	1,151	1,151	b	1			維持
	まちなかウォーキング推進事業費	水と緑を歩こう会開催 まちなかウォーキング開催	保健福祉部健康づくり課 管理係	576	226	226	226	b	1			維持
	総合福祉センター管理運営業務経費	総合福祉センターの維持管理 及び運営	保健福祉部健康づくり課 管理係	51,415	56,164	56,164	56,164	c	1			維持
	総合福祉センタースプリンクラー設備等改修事業費	総合福祉センタースプリンクラーヘッド更新 (令和6年度実施)	保健福祉部健康づくり課 管理係	0	4,730	0	0	c	1			維持
	総合福祉センター環境改善事業費	総合福祉センター環境改善事業実施設計 (令和6年度実施)	保健福祉部健康づくり課 管理係	0	22,110	0	431,954	c	1	●	●	維持
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備(医療廃棄物の運搬・処理ほか)	保健福祉部母子保健課 予防接種係	193,997	5,952			a	3			終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	626,038 千円	施策合計(3か年事業費)	2,524,681 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	健康相談・教育事業費	健康相談(定例・随時)の実施 健康教育の実施	保健福祉部健康づくり課 健康企画係	1,621	2,633	2,633	2,633	a	1			維持
2	市民健康診査事業費	・集団健診:千歳市総合保健センター、札幌がん検診センターにて実施 ・個別健診:市内指定医療機関にて実施	保健福祉部市民健康課 市民健康係	87,096	100,234	116,019	116,019	a	1		●	維持
3	がん検診推進事業費	がん検診受診率向上のため、無料クーポン券を配布(子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳)	保健福祉部市民健康課 市民健康係	4,956	6,164	6,198	6,198	a	1			維持
4	予防接種推進事業費	予防接種のうち定期接種を実施 ・A類:ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合・五種混合、BCG、MR(麻疹・風しん)、水痘、二種混合、日本脳炎、子宮頸がん、風しん5期 ・B類:高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナ	保健福祉部母子保健課 予防接種係	340,563	479,742	441,378	441,378	a	1			拡充
5	健康増進等業務経費	「ちとせ健康・医療相談ダイヤル24」実施	保健福祉部健康づくり課 管理係	6,303	6,970	7,319	7,684	a	1			維持
6	食生活改善推進事業費	食生活改善協議会定例会開催 食生活改善協議会主催事業実施	保健福祉部健康づくり課 健康企画係	275	241	350	241	a	1			維持
7	食育推進事業費	食に関するパネル展の開催 食に関する情報の提供や正しい知識の普及啓発	保健福祉部健康づくり課 健康企画係	82	37	250	37	a	1			維持
8	健康イベント事業費	「健康まつり」開催	保健福祉部健康づくり課 管理係	1,139	1,157	1,215	1,276	b	1			維持
	まちなかウォーキング推進事業費	水と緑を歩こう会開催 まちなかウォーキング開催	保健福祉部健康づくり課 管理係	216	257	269	283	b	1			維持

総合福祉センター管理運営業務経費	総合福祉センターの維持管理及び運営	保健福祉部健康づくり課管理係	50,829	56,873	252,993	849,328	c	1			維持
総合福祉センタースプリンクラー設備等改修事業費	総合福祉センタースプリンクラーヘッド更新(令和6年度実施)	保健福祉部健康づくり課管理係	4,730	0	0	0	c	1			維持
総合福祉センター環境改善事業費	総合福祉センター環境改善事業実施設計(令和6年度実施)	保健福祉部健康づくり課管理係	20,680	7,392	195,994	783,985	c	1		●	維持
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備(医療廃棄物の運搬・処理ほか)	保健福祉部母子保健課予防接種係	30				a	1			終了
骨髄ドナー助成事業費		保健福祉部健康づくり課健康企画係		235							新規
歩行測定システム導入事業費		保健福祉部健康づくり課健康企画係		2,308							新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	518,520 千円	施策合計(3か年事業費)	3,897,923 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したもののや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	94 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	目標達成率は、概ね目標に達しており順調に推移している。 国が示す第3次国民健康づくり運動（健康日本21（第三次））では、健康寿命の延伸に向けて様々な施策の取組が示されており、本市においても、今年度を始期とした健康づくり計画、食育推進計画及び自殺対策計画に基づき保健事業を実施しており、新たに食生活改善を促すため、管理栄養士のe動画を配信した。引き続き、生活習慣改善の普及啓発やメンタルヘルス対策、各種健診や保健指導、地域の事業所と連携しがん検診の普及啓発等の推進等を実施する。 新型コロナワクチンについては、令和5年度末に特例臨時接種が終了し、令和6年度から予防接種法に基づく定期接種のうち「B類疾病」に位置づけが変わり、令和6年10月から定期接種を開始する予定である。 また、保健事業を展開する総合福祉センターの環境改善として、令和8・9年度に保健センター（1階）事務室拡張等の改修を予定しており、今年度は改修工事の実施設計を行っている。							
今後の方向性	健康増進の指針となる千歳市健康づくり計画の主要施策として、次世代や壮年期を対象とした保健事業を掲げており、今年度は、身体活動の向上にむけたICTの活用や運動分野における専門機関と連携した事業展開に取り組む。 予防接種事業については、新型コロナワクチンを含め希望者が円滑に予防接種を受けることができるよう予防接種体制の構築・維持に努める。 総合福祉センターの改修工事については、今年度の実施設計をふまえて工事費を確定し、必要な財源確保を図りながら、令和7年度に防衛補助概算要望書、令和8年度及び9年度に施工、令和10年度に供用開始を目指す。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	94 / 100	A 順調
施策進捗状況の 分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	評価指標に関しては、概ね計画通りに達成し順調に推移している。 施策進捗については、健康寿命延伸のため健康増進への意識付けが重要であり、6年度に運動分野に関するDX検討を進め、国の補助金を活用した事業を計画している。また、がんの早期発見・早期治療については、がん検診精密検査受診率を維持できるよう精検受診動員を継続し、感染症予防については、関係機関との連携や啓発活動、予防接種の動員に引き続き取り組んでいく。 また、メンタルヘルス対策では、関係者だけではなく市民による予防活動が重要でありゲートキーパー研修の対象者を広げ実施とした。自殺死亡要因の上位には「健康問題」があり、自身の健康を保ち、疾病や重症化を予防する、本施策全体により、予防していく必要がある。 変化する社会構造の中、より健康に過ごせる期間を長く保つことが、社会保障制度維持にも欠かせない条件であり、本施策により医療費を抑制し持続可能な社会生活の基本とすることへ繋がっている。また、「まちづくりアンケート」結果では、満足度・重要度ともに「やや高い」位置での評価となっており、今後も施策の見直しに加え、関係機関・市内企業に対しても、積極的に健康増進事業への参加を呼び掛けていく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	健康づくりを推進し、心身ともに健康な市民の増加に努めます。			施策番号
施策名	母子保健対策の充実						4
担当課	保健福祉部母子保健課			評価者	保健福祉部長	林 宏明	
関係課(組織順)							
目指すこと	妊娠を望む夫婦が安心して妊娠・出産ができる支援の充実、妊産婦が、妊娠期間・出産や出産後を安心・安全に過ごすことができるよう、また、乳幼児が健やかに発育することができるよう母子保健事業と子育て支援の充実を目指します。						

1.取組の方向

1	妊産婦や子育て中の保護者の健康の保持、健康問題の早期発見や、安心・安全な出産、子育てができるよう妊産婦健康診査や家庭訪問、健康教室において、保健指導や健康相談、育児支援等の充実に努めます。
2	乳幼児が健やかに発育できるよう、乳幼児健康診査や家庭訪問、健康教室において、乳幼児の健康の保持・増進についての支援を行うとともに、疾病の予防や早期発見、発達についての支援や、事故防止、感染症予防等についての周知・啓発を図ります。
3	地域で安心して妊娠・出産・子育てができるよう、子どもを取り巻く環境や多様化する育児ニーズの把握に努め、健康教室の内容や「ちとせ版ネウボラ」の充実を図るとともに、関係機関と連携し、妊娠・出産・育児不安の解消、産後うつ、育児ノイローゼ、児童虐待の予防に取り組み、子育て家庭に寄り添った支援に努めます。
4	不妊治療及び不育症治療の治療費の一部を助成し、子どもを望む家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、不妊治療や不育症治療についての周知・啓発や治療に関する悩み等の相談窓口について情報提供に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準 (1) 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成見込み (2) 目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい	
--	--	--	--

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8						事後 (実績値)		
1	妊娠中の喫煙率	妊娠届け出時に、現在も喫煙していると答えた妊婦の割合	%	2.8	1.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.5	67%	1.6	63%	
2	産後の支援に関する満足度	4か月児健診アンケートで、産後、退院してから1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができたと思えた人の割合	%	89.5	90.0	90.0	90.0	90.0	89.7	90.0	100%	90.0	100%	
3	3歳児のむし歯罹患率	3歳児健診の歯科医師の診察において、むし歯があると判定された児の割合	%	11.1	8.1	8.1	8.1	8.1	7.1	7.2	113%	7.4	109%	
4	ネウボラ利用者の不安軽減率	子育て家庭のうち、ネウボラを利用している方を対象としたアンケート調査において、不安が解消したと答えた人の割合	%	95.1	96.0	96.0	96.0	96.0	95.0	96.0	100%	94.3	98%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 の配布 配布数 ▲▲▲枚	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算 R6 R7 R8			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					重点化	人口						
1	母子保健相談支援事業費	・保健センターで妊娠届出による母子手帳交付や、妊婦やその家族を対象とした相談を実施。 ・児出生後の育児相談や家庭訪問により発育や発達、育児の相談支援を実施。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	305	307	307	307	a	1		●	維持
2	妊産婦委託健康診査事業費	・妊婦健診費助成事業：妊婦一般健康診査受診票を14回分、超音波検査は6回分の助成。 ・産婦健診費助成事業：産後2週間、産後1か月の産婦に対して2回分の健診費用の助成。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	53,627	62,333	62,333	62,333	a	1		●	維持
3	乳幼児健康診査事業費	・保健センターで4か月・1歳6か月・3歳の対象児に集団健診を実施 ・内容：身体計測、小児科医師による診察、保健師による育児や発達相談、栄養士による栄養相談 ・回数：72回(各健診、月2回)	保健福祉部母子保健課 母子保健係	5,188	5,551	5,551	5,551	a	1		●	維持
4	乳幼児委託健康診査事業費	・先天性股関節脱臼検診(3～4か月児)と10か月児健診を指定医療機関で個別委託検診にて実施。 ・新生児聴覚検査(生後間もない時期に実施)費用の助成。	保健福祉部母子保健課 母子保健係	11,658	14,763	17,563	17,563	a	1		●	拡充

5	ちとせ版ネウボラ事業費	・こども家庭センター母子保健機能として、妊娠から子育て期にわたるまで切れ目なく支援を行う相談窓口を、ちとせ版ネウボラとして実施。相談支援、情報提供、支援プランの作成、関係機関との連携を行う。 ・妊婦、ネウボラ相談日：年間63回	保健福祉部母子保健課 母子支援係	778	976	976	976	a	1		●	維持
6	新生児訪問(こんにちは赤ちゃん)事業費	・すべての乳児(生後4か月までを中心)にのいる家庭を助産師や保健師が家庭訪問を行う。子育て支援に関する情報提供や親子の心身の状況や養育環境などの把握や助言を実施。 ・低体重児出生受理、未熟児訪問指導を実施。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	152	162	162	162	a	1		●	維持
7	産前・産後ケア事業費	・助産師等の看護職が中心となり、妊産婦等に対して心身のケアや育児技術の支援を提供する。 ・対象：産後1年以内の産婦 ・市内の委託助産院等の産後ケア事業所にて、1人7回利用可能。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	7,608	10,455	10,455	10,455	a	1	●	●	拡充
8	歯科保健事業費	・歯科健診(1歳6か月児、3歳児)を年48回、歯科相談とフッ化物塗布を年24回実施。 ・市民対象に出席講座、イベント、健康教育(むし歯予防教室)の実施。	保健福祉部母子保健課 母子保健係	3,724	3,724	3,724	3,724	a	1			維持
	妊婦歯科健康診査事業費	・令和5年8月から開始。妊娠期はホルモンの変化等でむし歯や歯周病になりやすく、早産や低出生体重児のリスクとなるため、妊娠期の歯科健診が重要。 ・内容：問診、口腔診査、保健指導 ・目標受診率：30%	保健福祉部母子保健課 母子保健係	1,192	963	963	963	a	1		●	維持
	不育症治療費助成事業費	・健康保険が適応されていない検査・治療費用の一部を実施。対象は北海道の助成事業の決定者で上限5万円助成。 ・申請件数予定：5件	保健福祉部母子保健課 母子保健係	110	260	260	260	a	1			維持
	出産・子育て応援事業	・妊婦から低年齢の子育て家庭に相談や必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施。 ・妊娠届出時と出生届出時の2回に分け、子育てに関する応援給付金5万円ずつを支給。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	82,520	76,004	76,004	76,004	a	1		●	維持
	初回産科受診料支援事業費	・低所得妊婦の経済負担を軽減と、当該妊婦の状況を継続的に把握のため、初回産科受診料の費用を助成。 ・申請件数予定 50人	保健福祉部母子保健課 母子支援係	623	552	552	552	a	4		●	維持
	不妊治療費等助成事業費	・R5.11月から開始。健康保険が適応されていない先進医療に要する治療費と受診に係る交通費の一部助成を実施。 ・治療費は自己負担分の10分の7(上限3万5千円)、交通費は距離に応じて一部助成。	保健福祉部母子保健課 母子保健係	357	7,865	7,865	7,865	a	1		●	拡充

総事業費	施策合計(R6事業費)	167,842 千円	施策合計(3か年事業費)	557,345 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	母子保健相談支援事業費	・保健センターで妊娠届出による母子手帳交付や、妊婦やその家族を対象とした相談を実施。 ・児出生後の育児相談や家庭訪問により発育や発達、育児の相談支援を実施。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	245	314	314	314	a	1		●	維持
2	妊産婦委託健康診査事業費	・妊婦健診費助成事業：妊婦一般健康診査受診票を14回分、超音波検査は6回分の助成。 ・産婦健診費助成事業：産後2週間、産後1か月の産婦に対して2回分の健診費用の助成。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	50,891	63,689	63,689	63,689	a	1		●	拡充
3	乳幼児健康診査事業費	・保健センターで4か月・1歳6か月・3歳の対象児に集団健診を実施 ・内容：身体計測、小児科医師による診察、保健師による育児や発達相談、栄養士による栄養相談 ・回数：72回(各健診、月2回)	保健福祉部母子保健課 母子保健係	5,507	5,638	5,638	5,638	a	1		●	維持
4	乳幼児委託健康診査事業費	・先天性股関節脱臼検診(3～4か月児)と10か月児健診を指定医療機関で個別委託検診にて実施。 ・新生児聴覚検査(生後間もない時期に実施)費用の助成。	保健福祉部母子保健課 母子保健係	12,661	21,341	21,341	21,341	a	1		●	維持

5	ちとせ版ネウボラ事業費	・こども家庭センター母子保健機能として、妊娠から子育て期にわたるまで切れ目なく支援を行う相談窓口を、ちとせ版ネウボラとして実施。相談支援、情報提供、支援プランの作成、関係機関との連携を行う。 ・妊婦、ネウボラ相談日：年間63回	保健福祉部母子保健課 母子支援係	969	1,233	1,233	1,233	a	1		●	維持
6	新生児訪問(こんにちは赤ちゃん)事業費	・すべての乳児(生後4か月までを中心に)のいる家庭を助産師や保健師が家庭訪問を行う。子育て支援に関する情報提供や親子の心身の状況や養育環境などの把握や助言を実施。 ・低体重児出生受理、未熟児訪問指導を実施。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	86	162	162	162	a	1		●	維持
7	産前・産後ケア事業費	・助産師等の看護職が中心となり、妊産婦等に対して心身のケアや育児技術の支援を提供する。 ・対象：産後1年以内の産婦 ・市内の委託助産院等の産後ケア事業所にて、1人7回利用可能。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	10,212	13,440	13,440	13,440	a	1	●	●	拡充
8	歯科保健事業費	・歯科健診(1歳6か月児、3歳児)を年48回、歯科相談とフッ化物塗布を年24回実施。 ・市民対象に出勤講座、イベント、健康教育(むし歯予防教室)の実施。	保健福祉部母子保健課 母子保健係	3,742	3,871	3,871	3,871	a	1		●	維持
	妊婦歯科健康診査事業費	・令和5年8月から開始。妊娠期はホルモンの変化等でむし歯や歯周病になりやすく、早産や低出生体重児のリスクとなるため、妊娠期の歯科健診が重要。 ・内容：問診、口腔診査、保健指導 ・目標受診率：30%	保健福祉部母子保健課 母子保健係	889	915	915	915	a	1		●	維持
	不育症治療費助成事業費	・健康保険が適応されていない検査・治療費用の一部を実施。対象は北海道の助成事業の決定者で上限5万円助成。 ・申請件数予定：5件	保健福祉部母子保健課 母子保健係	174	260	260	260	a	1		●	維持
	出産・子育て応援事業	・妊婦から低年齢の子育て家庭に相談や必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施。 ・妊娠届出時と出生届出時の2回に分け、子育てに関する応援給付金5万円ずつを支給。	保健福祉部母子保健課 母子支援係	61,463	9,547	0	0	a	4		●	終了
	初回産科受診料支援事業費	・低所得妊婦の経済負担を軽減と、当該妊婦の状況を継続的に把握のため、初回産科受診料の費用を助成。 ・申請件数予定 50人	保健福祉部母子保健課 母子支援係	20	268	150	150	c	4		●	改善
	不妊治療費等助成事業費	・R5.11月から開始。健康保険が適応されていない先進医療に要する治療費と受診に係る交通費の一部助成を実施。 ・治療費は自己負担分の10分の7(上限3万5千円)、交通費は距離に応じて一部助成。	保健福祉部母子保健課 母子保健係	1,413	1,666	1,666	1,666	a	1		●	維持
	妊婦のための支援給付事業費		保健福祉部母子保健課 母子支援係		66,494						●	新規
	重層的支援体制整備事業費(ちとせ版ネウボラ事業)		保健福祉部母子保健課 母子支援係		1,233						●	新規
	行政情報システム再構築事業費(健康管理)	市で運用している健康管理システムは、標準準拠システムに対応されていないため、「地方公共団体情報システム標準化基本方針(第1.1版)」で示された標準準拠システムに対応する新たなシステムに移行する。	保健福祉部母子保健課 母子保健係	27,808	14,251			a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	176,080 千円	施策合計(3か年事業費)	429,680 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	46 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	96 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	指標の目標達成度は妊娠中の喫煙率以外は100～113%と順調に達成している。 目標達成に向け、妊娠や出産、子育て期における、母子の健康増進や育児支援に関する産後ケア事業をはじめとする各種相談事業や乳幼児健診、妊産婦健診助成等の事業を実施している。 産後ケア事業については、令和6年度からデササービス型メニューとして利用時間が5～7時間以内の「ロング型」を新たに設置したことや、受託事業所が更に1か所増えたことにより、長時間のケアの提供や、利用者の受入枠増加等、サービスの充実を図っている。 妊婦の喫煙率は令和元年度から比較すると徐々に低下し、1.5%前後で推移しているが、目標値(1.0%)を達成していないことから、目標達成に向けた対策を継続する。 また、3歳児のむし歯罹患率については、想定より早く目標達成したことから令和4年に指標を見直したが、見直し後の目標値も早期に達成したことから、再度指標の見直しを行う。令和12年度の目標値は千歳市健康づくり計画における目標値と同じとする。							
今後の方向性	妊産婦や乳幼児が心身の健康の保持増進を図り、安心して妊娠・出産・子育てに取り組めるよう、母子保健事業を継続し、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援等を実施する。 産後ケア事業は、デササービス型の対象期間の引き上げについて受託事業所と協議を進める。また、利用者の受入枠を確保するため、新規の受託事業所増に向けて取組を進める。 妊婦の喫煙については、母子健康手帳交付時や中学校・高校で実施する思春期保健に関する健康教育において、喫煙による健康被害について知識の普及・啓発に努めるなどの取組により、妊婦の喫煙率の低下を目指す。 乳幼児の歯科保健対策として、歯科健診や相談、フッ化物塗布等のむし歯予防対策を推進し、3歳児のむし歯罹患率の更なる減少に向けて取り組む。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	46 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	39 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	94 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	妊娠、出産から子育て期において、妊産婦健診、乳幼児健診のほか、産後ケアやネウボラ、また、電話や訪問等により、健康の保持、増進を図るとともに、安心して出産や育児に向かえるよう寄り添った支援を行ってきた。令和6年度に市民3,000人を対象に実施した千歳市民まちづくりアンケート調査では、「暮らしに関する満足度・重要度」において、「1.子育ての環境や支援」は43分野のうち3番目に重要度が高くなっており、市民から充実した取り組みを求められている。 令和6年10月から1か月児健診の助成や、産後ケアにおける事業対象年齢拡大など事業の拡充に取り組んでおり、今後も、妊娠・出産・子育てに関わる世代が孤立せず、安心して出産や育児に向かうことができるよう、関係機関とともに切れ目のない支援を継続することで市民の満足度を上げていく必要がある。また、将来の疾患予防や虐待予防につながるよう、事業の充実を図る。 妊婦の喫煙については、母子手帳交付時の面接や中・高校生への健康教育にて、喫煙による健康被害についての保健指導を引き続き行い、喫煙率の低下を目指す。 また、乳幼児の歯科保健対策としては、歯科健診や歯科相談、フッ化物塗布などの事業にてむし歯予防の保健指導を行い、3歳児のむし歯罹患率の更なる低下を目指す。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち	展開方針	地域全体で、より安心できる医療の提供に努めます。				施策番号
施策名	市立千歳市民病院における医療体制の充実						5
担当課	市立千歳市民病院事務局総務課			評価者	事務局長	島田 和明	
関係課(組織順)	市立千歳市民病院事務局施設課、事務局経営戦略室経営企画課、事務局経営戦略室医事課						
目指すこと	市民のニーズに応じた診療体制を整えるとともに、市内医療機関と連携を強化し、地域基幹病院としての医療体制のさらなる充実を目指します。						

1.取組の方向

1	医師・看護師などの医療職員の確保に努めるとともに、高度医療機器をはじめとする医療機器を計画的に整備します。
2	現在の病床数を維持し急性期医療の提供体制を確保するとともに、救急搬送や入院が必要な比較的重篤な患者に対応する2次救急医療を中心に、救急医療体制の充実に努めます。
3	地域医療機関との円滑な患者紹介・逆紹介 1や、市民病院の電子カルテ情報を共有する医療介護ネットワークシステム「ちえネット」を活用し、さらなる情報の提供を進めるなど、地域医療連携体制の強化を図り、様々な疾患や症状に対応可能な地域完結型医療 2の確立を目指します。
4	「かかりつけ医」の普及・啓発を進めるなど、外来診療における「患者待ち時間」の短縮に努めるとともに、待ち時間を快適に過ごすため待合環境の改善に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標																
達成基準(1) 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成見込み(2) 目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい											
指標			単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2	
指標名		指標の内容			R6	R7	R8									
1	医師数		10月1日現在の常勤医師数		人	34	40	41	41	41	36	37	93%	38	95%	
2	患者紹介率		初診患者数に対する紹介患者数の割合		%	20.8	28.0	30.0	32.0	40.0	25.0	27.0	96%	27.0	96%	
3	患者逆紹介率		初診患者数に対する逆紹介患者数の割合		%	26.2	30.0	32.0	34.0	42.0	29.5	28.8	96%	28.8	96%	
4	診療待ち時間の患者評価		患者満足度調査における評価(不満・やや不満の割合)		%	43.3	37.0	35.0	35.0	30.0	34.0	34.0	109%	46.4	80%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算 R6 R7 R8			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					重点化	人口						
1	医師確保対策事業	・医師紹介業務委託料(成功報酬、R5実績無) ・医師住宅賃借料(市民病院医師住宅13部屋、民間借上住宅9部屋)	事務局総務課総務係	17,680	31,055	31,055	31,055	a	1			維持
2	高度医療機器等整備事業	医療機器等の更新・整備 ・大動脈内バルーンポンプの更新 他	事務局経営戦略室経営企画課財政係	358,935	145,000	371,762	335,321	a	1		●	維持
3	経営改善推進業務	・経営戦略会議の開催 6回 ・RPA運用保守 12か月	事務局経営戦略室経営企画課企画係	2,240	2,248	2,248	2,248	b	1			維持
4	中期経営計画推進業務	・「市立千歳市民病院経営懇話会」開催2回	事務局経営戦略室経営企画課企画係	219	220	220	220	b	1			維持
5	病院施設維持管理業務	・清掃業務委託料 ・警備業務委託料 ・施設設備等保守管理業務委託料	事務局総務課総務係 事務局施設課施設係	129,016	129,059	129,059	129,059	b	1			維持
6	病院医療情報システム管理業務	・病院職員が円滑に業務を行えるよう、医療情報システムをはじめとする各種システムの保守・管理業務	事務局経営戦略室医事課情報システム係	83,032	87,674	214,640	118,358	b	1			維持

7	医療支援業務	・諸会費(全国自治体病院協議会 他) ・医学図書購入費 ・研究雑費(学会等参加費用、資格取得 助成費用、剖検費用)	事務局総務課総務係	17,599	22,376	22,376	22,376	b	1			維持
8	病院患者受付業務	・保険証(マイナ保険証含む)確認業務 ・来院患者の受付業務(総合案内、新患 受付、予約受付)	事務局経営戦略室医事 課医事係	27,947	31,927	32,782	31,537	b	1			維持
	病院人事管理業務	・職員募集広告掲載料	事務局総務課総務係	442	1,773	1,773	1,773	b	1			維持
	病院総務管理業務	・厚生福利費(会計年度任用職員定期健 康診断、職員特別健康診断、職員ワクチ ン接種) ・職員医薬用被服費	事務局総務課総務係	19,997	24,233	24,233	24,233	b	1			維持
	医療職人事評価制度業務	・人事評価研修(隔年開催予定、R5未実 施)	事務局総務課総務係	0	187	0	187	c	1			維持
	働き方改革推進業務	・働き方改革関連法の施行に伴う体制整 備	事務局総務課総務係	0	0	0	0	b	1			維持
	診療所管理運営業務	・修繕費 ・出張医負担金(札幌清田病院、札幌孝 仁会記念病院)	事務局総務課総務係 事務局施設課施設係	8,939	11,009	11,009	11,009	b	1			維持
	病院財政運営業務	・令和6年度補正予算及び令和7年度当 初予算の編成 ・令和5年度決算	事務局経営戦略室経営 企画課財政係	0	0	0	0	b	1			維持
	病院会計管理業務	・病院事業会計の執行	事務局経営戦略室経営 企画課財政係	0	0	0	0	b	1			維持
	病院財産管理業務	・所有財産の取得・管理・処分	事務局経営戦略室経営 企画課財政係	0	0	0	0	b	1			維持
	病院企画調整業務	・タスク・シフト/シェアに係る各科調整	事務局経営戦略室経営 企画課企画係	0	0	0	0	b	1			維持
	医師事務支援業務	・診察等に係る医師の事務作業の補助業 務(オーダー入力、文書の下書き業務等)	事務局経営戦略室医事 課医事係	150	154	154	154	b	1			維持
	病院医療費請求業務	・診療報酬に基づく、患者請求及び保険 者等の請求業務及び収納業務 ・診療報酬以外の請求業務及び収納業務 (予防接種、妊産婦検診等)	事務局経営戦略室医事 課医事係	49,447	46,467	46,332	46,206	b	1			維持
	医事統計業務	・診療報酬に基づく、施設基準の要件に係 る各種統計業務	事務局経営戦略室医事 課医事係	5,424	5,839	5,839	5,839	c	1			維持
	診療情報管理業務	・診療録管理体制加算に基づく、施設基 準の要件に係る診療記録管理者の業務 ・法律で定められたがん登録や医療の質 の向上に係る業務	事務局経営戦略室医事 課診療情報管理係	14,256	15,315	15,305	15,305	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	735,323 千円	施策合計(3か年事業費)	2,238,203 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	医師確保対策事業	・医師紹介業務委託料(成功報酬、R5実 績無) ・医師住宅賃借料(市民病院医師住宅13 部屋、民間借上住宅9部屋)	事務局総務課総務係	19,276	31,625	31,625	31,625	a	1			維持
2	高度医療機器等整備事業	医療機器等の更新・整備 ・大動脈内バルーンポンプの更新 他	事務局経営戦略室経営 企画課財政係	138,000	190,000	456,993	511,489	a	1		●	維持
3	経営改善推進業務	・経営戦略会議の開催 6回 ・RPA運用保守 12か月	事務局経営戦略室経営 企画課企画係	2,135	3,657	3,987	3,987	b	1			維持
4	中期経営計画推進業務	・「市立千歳市民病院経営懇話会」開催 2回	事務局経営戦略室経営 企画課企画係	219	251	251	251	b	1			維持
5	病院施設維持管理業務	・清掃業務委託料 ・警備業務委託料 ・施設設備等保守管理業務委託料	事務局総務課総務係 事務局施設課施設係	166,176	144,037	144,037	144,037	b	1			維持
6	病院医療情報システム管理業務	・病院職員が円滑に業務を行えるよう、医 療情報システムをはじめとする各種シス テムの保守・管理業務	事務局経営戦略室医事 課情報システム係	87,688	115,172	118,204	101,802	b	1			維持

7	医療支援業務	・諸会費(全国自治体病院協議会 他) ・医学図書購入費 ・研究雑費(学会等参加費用、資格取得 助成費用、剖検費用)	事務局総務課総務係	16,729	19,850	19,850	19,850	b	1			維持
8	病院患者受付業務	・保険証(マイナ保険証含む)確認業務 ・来院患者の受付業務(総合案内、新患 受付、予約受付)	事務局経営戦略室医事 課医事係	31,687	35,131	33,721	35,131	b	1			維持
	病院人事管理業務	・職員募集広告掲載料	事務局総務課総務係	471	1,188	1,188	1,188	b	1			維持
	病院総務管理業務	・厚生福利費(会計年度任用職員定期健 康診断、職員特別健康診断、職員ワクチ ン接種) ・職員医薬用被服費	事務局総務課総務係	21,375	23,245	23,245	23,245	b	1			維持
	医療職人事評価制度業務	・人事評価研修(隔年開催予定、R5未実 施)	事務局総務課総務係	0	187	187	187	c	1			維持
	働き方改革推進業務	・働き方改革関連法の施行に伴う体制整 備	事務局総務課総務係	0	0	0	0	b	1			維持
	診療所管理運営業務	・修繕費 ・出張医負担金(札幌清田病院、札幌孝 仁会記念病院)	事務局総務課総務係 事務局施設課施設係	9,082	11,090	11,090	11,090	b	1			維持
	病院財政運営業務	・令和6年度補正予算及び令和7年度当 初予算の編成 ・令和5年度決算	事務局経営戦略室経営 企画課財政係	0	0	0	0	b	1			維持
	病院会計管理業務	・病院事業会計の執行	事務局経営戦略室経営 企画課財政係	0	0	0	0	b	1			維持
	病院財産管理業務	・所有財産の取得・管理・処分	事務局経営戦略室経営 企画課財政係	0	0	0	0	b	1			維持
	病院企画調整業務	・タスク・シフト/シェアに係る各科調整	事務局経営戦略室経営 企画課企画係	0	0	0	0	b	1			維持
	医師事務支援業務	・診察等に係る医師の事務作業の補助業 務(オーダー入力、文書の下書き業務等)	事務局経営戦略室医事 課医事係	188	146	146	146	b	1			維持
	病院医療費請求業務	・診療報酬に基づく、患者請求及び保険 者等の請求業務及び収納業務 ・診療報酬以外の請求業務及び収納業務 (予防接種、妊産婦検診等)	事務局経営戦略室医事 課医事係	46,033	53,250	53,264	53,207	b	1			維持
	医事統計業務	・診療報酬に基づく、施設基準の要件に係 る各種統計業務	事務局経営戦略室医事 課医事係	5,839	6,442	6,442	6,442	c	1			維持
	診療情報管理業務	・診療録管理体制加算に基づく、施設基 準の要件に係る診療記録管理者の業務 ・法律で定められたがん登録や医療の質 の向上に係る業務	事務局経営戦略室医事 課診療情報管理係	15,304	17,160	17,151	17,151	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	560,202 千円	施策合計(3か年事業費)	2,534,640 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 100	89 / 100 B 概ね順調
現状分析及び評価	コメント欄						
	医療を取り巻く様々な社会環境の変化に対応した病院運営が求められる中、市民病院では一般診療、救急医療、高度医療、小児周産期医療など、急性期医療を担う地域の基幹病院として必要な医療体制を確保している。 最大の課題である医師確保については、令和6年3月末における脳神経外科医1名の定年退職(嘱託医として7か月間再雇用)に伴う補充ができていないものの、令和6年4月に総合診療内科医2名及び消化器科医1名の増員、同年7月に産婦人科医1名の増員が実現し、同年10月には産婦人科医1名のさらなる増員を予定しており、診療体制の充実に寄与している。 また、地域医療連携においては、円滑な患者紹介・逆紹介や患者情報の共有を図る地域完結型の医療の推進が順調に推移しているが、地域医療機関との機能分化のさらなる促進が必要である。 医療機器の整備・更新においては、医療技術の進歩や医療ニーズの多様化・高度化に対応するため、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、緊急性や収益性などを踏まえ選定を行い、計画的な導入を行っている。						
今後の方向性	厳しい経営環境の中での病院運営が想定されるが、救急医療、高度医療、小児・周産期医療など地域に必要な医療体制を確保するとともに、継続して医師・看護師などの人材確保に積極的に取組み、市民にとって安全・安心な診療体制の充実を図っていく。 また、地域の医療機関など関係機関との連携をこれまで以上に推進し、地域完結型医療の確立を目指すとともに、かかりつけ医の普及・啓発による患者の診療待ち時間の短縮に努める。 引続き、安定した経営基盤の確立を図るため、収益の改善に資する様々な取組を積極的に推進し、持続可能な病院運営を目指す。						維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	46 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 100	86 / 100 B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄						今後の方向性
	医療を取り巻く様々な社会環境の変化に対応した病院運営が求められる中、市民病院では一般診療、救急医療、高度医療、小児周産期医療など、急性期医療を担う地域の基幹病院として医療提供体制の充実を図ってきた。 医師確保については、令和6年4月に総合診療内科医2名及び消化器科医1名の増員、年度途中には産婦人科医2名の増員が実現し、診療体制の充実に寄与しているものの、令和6年3月末における脳神経外科医1名の定年退職(嘱託医として7か月間再雇用)に伴う補充ができなかった。また、循環器科においては、常勤医の退職に伴う欠員が生じていることから、引き続き、あらゆる手段を講じて医師確保の取組を積極的に実施する。 医療機器の整備・更新においては、医療技術の進歩や医療ニーズの多様化・高度化に対応するため、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、緊急性や収益性などを踏まえ選定を行い、計画的な導入を行っている。 また、地域医療連携においては、患者紹介率・逆紹介率共に令和6年度目標値を下回ったものの、患者紹介率については令和5年度実績値を上回っており、目標達成に向けて着実に成果を挙げていることから、引き続き、地域の医療機関など関係機関と連携し、地域完結型医療の確立を目指すとともに、かかりつけ医の普及・啓発による患者の診療待ち時間の短縮に向けた取組を推進する。						維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち	展開方針	地域全体で、より安心できる医療の提供に努めます。				施策番号
施策名	救急医療体制の維持・充実						6
担当課	保健福祉部救急医療課			評価者	保健福祉部長	林 宏明	
関係課(組織順)	保健福祉部健康づくり課						
目指すこと	市民の安心・安全を支える救急医療体制の確保を目指します。						

1.取組の方向

1	医師会との協力や近隣自治体との連携により、初期(1次)救急医療・2次救急医療体制の維持・充実に努めます。
2	内科系初期(1次)救急医療を担う「休日夜間急病センター(ささえー)」の安定的な運営の確保に努めます。
3	救急医療が必要な患者へ迅速な対応を行うため、コンビニ受診など、緊急性のない救急利用の抑制と適正利用に向けた啓発を行います。
4	身体の不調などを看護師・医師などに24時間電話相談できる体制を確保することにより、市民の不安解消に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)				目標達成見込み(2)										
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している										
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある										
				× 目標達成は難しい										

指標			単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容			達成率	事後 (実績値)									
1	外科系初期(1次)救急開設率	年間開設日数の割合	%	79.2	85.5	87.3	89.1		100.0	67.0	65.0	76%	66.8	78%	
2	内科系初期(1次)救急(休日 夜間急病センター)開設率	年間開設日数の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100%	100.0	100%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ●の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ●施設の改修工事 作業内容 ●	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	休日夜間急病センター運営事業費	・急病センター年間日数 365日 ・急病センター年間受診者数 5,536人	保健福祉部救急医療課 救急医療係	151,065	158,430	158,430	158,430	a	1		●	維持
2	救急医療運営事業費	・外科1次救急年間日数 236日 ・外科1次救急年間受診者数 1,008人	保健福祉部救急医療課 救急医療係	50,737	74,067	74,067	74,067	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	201,802 千円	施策合計(3か年事業費)	697,491 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	休日夜間急病センター運営事業費	・急病センター年間日数 365日 ・急病センター年間受診者数 5,932人	保健福祉部救急医療課 救急医療係	152,817	162,073	162,073	162,073	a	1		●	維持
2	救急医療運営事業費	・外科1次救急年間日数 244日 ・外科1次救急年間受診者数 1,046人	保健福祉部救急医療課 救急医療係	46,920	72,624	72,624	72,624	a	1		●	維持
3	休日夜間急病センター整備事業費		保健福祉部救急医療課 救急医療係		7,765							新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	199,737 千円	施策合計(3か年事業費)	711,856 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	45 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 休日夜間急病センター開設後、内科系一次救急の課題であった診療空白日が無くなり、1年を通じて365日、診療体制を確保することが可能となった。また、深夜0時までとなっていた診療時間も午前7時まで延長され、空白日・空白時間がともに解消でき、診療体制がより強化されている。 外科系一次救急については、千歳市内の医療機関において当番制による診療体制の構築を千歳市医師会に委託しており、市民の安心・安全な救急診療を提供している。							
今後の方向性	内科系一次救急は、休日夜間急病センターの安定的かつ継続的な運営のため、医療職の確保などの取組を継続する。 外科系一次救急については、在宅当番医制による診療の継続実施のほか、診療空白日の低減のための取組として、近隣市との連携体制の構築や近隣医療機関との救急医療支援協定の拡充などを検討する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	45 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 内科系一次救急医療については、休日夜間急病センター開設後、休日・夜間に市民が安心して診療を受けられるよう、1年を通じて365日安定的な運営を確保し、診療空白日の解消を維持している。 外科系一次救急医療については、千歳医師会への業務委託による在宅当番制を維持・拡充に努めるとともに、市内開業医が医療機関に出向いて診療を行う医師派遣システム(開業医支援)の実施のほか、臨時的に休日夜間急病センターで外科系一次救急当番の一部を担うことで、診療空白日の増加抑制を図っている。今後も限られた医療資源を有効かつ効果的に活用し、安定的に救急医療体制を維持していくため、近隣市との連携を模索するなど、更なる診療空白日の解消を目指し、市民の安心・安全を支える救急医療体制の確保を図っていく。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさつつながりを心で感じられるまち	展開方針	高齢者が健やかに安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進します。			施策番号
施策名	高齢者が生きがいを持って生活できる地域づくりの推進					7
担当課	保健福祉部高齢者支援課		評価者	保健福祉部長	林 宏明	
関係課(組織順)						
目指すこと	高齢者が、これまで培ってきた豊富な知識や経験を活かし、地域活動の担い手となって社会参加や社会貢献を行うことにより、役割を感じながら活躍することができる地域づくりを目指します。					

1.取組の方向

1	老人クラブ、公益社団法人千歳市シルバー人材センターなど、高齢者の暮らしを豊かなものにするとともに、社会の一員として役割を果たすことを目的とした自主的な活動などを行う団体の支援に努めます。
2	介護予防活動を通して、やりがいや生きがいを感じ、各地域で自主的な活動を継続的に実施できる仕組みを構築するため、地域での介護予防活動の担い手の育成に努めます。
3	高齢者がボランティアとして介護支援や子育て支援を行った場合にポイントを付与し、そのポイント数に応じて還元することにより、高齢者の地域貢献を積極的に奨励、支援し、高齢者の知識や経験を活かしながら、生きがいづくりにつながる取組を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)				目標達成見込み(2)										
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している										
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある										
				× 目標達成は難しい										

指標																
指標名		指標の内容		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
1	老人クラブの会員数	老人クラブの会員数		人	3,310	3,300	3,200	3,200		3,000	2,350	2,100	64%	2,100	64%	
2	介護予防リーダーの養成者数	介護予防センターが実施する介護予防リーダー養成研修の修了者数		人	24	20	20	20		20	10	15	75%	15	75%	
3	ボランティアポイント事業の登録者数	千歳市きずなポイント事業のボランティアとして登録している高齢者数		人	235	300	300	300		300	164	164	55%	147	49%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	生活支援体制整備事業費	生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	12,098	13,691	14,376	15,094	a	1			維持
2	老人クラブ育成事業費	高齢者の健康増進、社会福祉活動の推進等を図るため、千歳市老人クラブ連合会に補助金を交付する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	6,366	7,139	7,139	7,139	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	18,464 千円	施策合計(3か年事業費)	64,578 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8	R9		重点化	人口	
1	生活支援体制整備事業費	生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	13,246	14,570	15,007	15,457	a	1			維持
2	老人クラブ育成事業費	高齢者の健康増進、社会福祉活動の推進等を図るため、千歳市老人クラブ連合会に補助金を交付する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	5,978	6,761	6,761	6,761	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	19,224 千円	施策合計(3か年事業費)	65,317 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点				総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	33 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 100
現状分析及び評価	コメント欄 ・介護予防リーダーの養成者数、ボランティアポイント事業の登録者数のいずれも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年度までは減少傾向にあったが、今年度については、概ね前年度と横ばいの進捗である。 ・老人クラブ会員数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり年々減少している状況にあるが、千歳市老人クラブ連合会が行う事業は、予定通り実施している。 ・市では、高齢者の通いの場や生活支援の担い手の育成などを行う「生活支援コーディネーター」を配置し、「ちょこっと茶屋」、「いぶすき茶屋」、「げんき茶屋」の運営、有償ボランティアが高齢者の生活支援を行う「やませみネット」など、高齢者の活躍の場を創出している。					83 / 100
今後の方向性	老人クラブが、健康づくり・生きがいづくりに繋がる各種事業を行うための補助金の交付を継続するとともに、介護予防リーダーの養成や生活支援コーディネーターによる高齢者の通いの場の創出などに取り組んでいく。					維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点				総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	32 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 100
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 ・市では、高齢者の通いの場や生活支援の担い手の育成などを行う「生活支援コーディネーター」を配置し、「ちょこっと茶屋」、「いぶすき茶屋」、「げんき茶屋」の運営、有償ボランティアが高齢者の生活支援を行う「やませみネット」など、高齢者の活躍の場を創出しており、今後も多様化した高齢者の希望も取り入れて魅力的な事業を継続する。 ・老人クラブ会員数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け活動が制限されていたことにより、現状値より減少しているため、コロナ前と同様の活動を再開させるほか、モルックなどのニュースポーツを活動内で取り入れ、老人クラブ活動の魅力を発信する必要がある。					82 / 100
						今後の方向性
						維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	高齢者が健やかに安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進します。			施策番号
施策名	高齢者がいきいきと元気に生活できる地域づくりの推進						8
担当課	保健福祉部高齢者支援課			評価者	保健福祉部長	林 宏明	
関係課(組織順)							
目指すこと	高齢者の健康寿命を延ばし、元気な高齢者を増やすため、介護予防事業を積極的に展開するとともに、介護予防の取組が地域で自主的に行われるよう、長寿で健康な地域づくりを目指します。						

1.取組の方向

1	「千歳市介護予防センター」において、介護予防事業の啓発に努めるとともに、高齢者が自主的に取り組むことが可能な運動の普及を進めます。
2	町内会などの地域単位で実施する住民主体の介護予防事業の支援に努めます。
3	地域における介護予防の取組の機能強化を図るため、通所、訪問、地域ケア会議、住民運営の通いの場などへのリハビリテーション専門職や生活支援コーディネーターなどの関与を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標	
達成基準(1)	目標達成見込み(2)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す	目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい

指標			単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容			R6	R7	R8								
1	介護予防教室の参加者数	介護予防センターが行う介護予防教室への参加者数	人	2,235	2,300	2,400	2,400		2,600	2,445	2,300	100%	2,598	113%	
2	介護予防サロン事業の参加団体数	地域単位で住民が行う介護予防活動とサロン活動を行う参加団体数	団体	49	51	51	52		54	51	52	102%	52	102%	
3	地域介護予防活動支援事業の参加団体数	自主的な団体が行う外出の機会などを目的とした介護予防活動を行う参加団体数	団体	22	25	25	25		27	20	24	96%	24	96%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	一般介護予防事業費	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場や自立支援に資する取組を推進させるため、次の事業を実施する。 1 介護予防普及啓発事業 2 地域介護予防活動支援事業 3 一般介護予防事業評価事業 4 地域リハビリテーション活動支援事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	29,194	35,893	36,252	36,614	a	1			維持
2	高齢者福祉サービス利用券助成事業費	要件に該当する高齢者に対し、バスや公衆浴場などで利用できる福祉サービス利用券を助成し、社会参加を促すことで健康の維持増進を図る。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	57,068	60,102	63,079	66,211	a	1			維持
3	敬老祝金贈呈事業費	9月15日現在で満100歳の方を対象に、長寿をお祝いして祝金10,000円を贈呈する。 贈呈者：21人	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	210	339	339	339	d	1			維持
総事業費		施策合計(R6事業費)		86,472 千円		施策合計(3か年事業費)		299,168 千円				

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	一般介護予防事業費	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場や自立支援に資する取組を推進させるため、次の事業を実施する。 1 介護予防普及啓発事業 2 地域介護予防活動支援事業 3 一般介護予防事業評価事業 4 地域リハビリテーション活動支援事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	29,043	29,408	29,702	29,999	a	1			維持
2	高齢者福祉サービス利用券助成事業費	要件に該当する高齢者に対し、バスや公衆浴場などで利用できる福祉サービス利用券を助成し、社会参加を促すことで健康の維持増進を図る。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	57,449	62,242	64,083	65,981	a	1			維持
3	敬老祝金贈呈事業費	9月15日現在で満100歳の方を対象に、長寿をお祝いで祝金10,000円を贈呈する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	236	341	341	341	b	1			維持
	重層的支援体制整備事業費(地域介護予防活動支援事業)		保健福祉部高齢者支援課地域支援係		5,041							新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	86,728 千円	施策合計(3か年事業費)	287,479 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	90 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	介護予防教室を始めとした介護予防事業は、概ね計画どおりに活動ができており、目標値に対して実績値が順調に推移していることから、目標値を達成できる見込みである。							
今後の方向性	昨年同様に、介護予防センターによる介護予防事業、認知症地域支援推進員による認知症予防イベントの開催、生活支援コーディネーターによる通いの場創出のほか、千歳リハビリテーション大学や市内のリハビリ専門職等と連携した介護予防事業を推進していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	97 / 100	A 順調
施策進捗状況の 分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	・介護予防教室の参加者数は、広報による周知を図ったことにより目標値を達成しているが、引き続き、積極的な周知を行い、介護予防事業の啓発に努めるとともに、高齢者が自主的に取り組むことが可能な運動の普及を進める。 ・介護予防サロン事業の参加団体数は目標値を達成しているが、参加者の固定化傾向が見られるため、新規参入に向け、周知方法や実施内容の充実など関係機関と協議しながら予防事業の充実を目指す。 ・地域介護予防活動支援事業の参加団体数は、補助要件の見直しなどにより、参加団体数が増加した。継続して事業に取り組み、地域において自主的な介護予防活動を実施する団体を支援する。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち	展開方針	高齢者が健やかに安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進します。			施策番号
施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進					9
担当課	保健福祉部高齢者支援課		評価者	保健福祉部長	林 宏明	
関係課(組織順)	保健福祉部健康づくり課					
目指すこと	介護保険サービスの充実や認知症施策の推進、在宅医療・介護の連携を進めるとともに、生活支援サービスを担う多様な主体との連携により、日常生活上の支援体制を強化し、高齢者が自立した生活を継続できる地域づくりを目指します。					

1.取組の方向

1	市内5か所の日常生活圏域ごとの設置した地域の相談窓口を担う「地域包括支援センター」を中心として、高齢者を総合的に支援するネットワークの強化に努めます。
2	地域密着型サービスなどの介護保険サービス提供基盤の整備とともに、地域住民やNPO、福祉サービス事業者等、多様なサービス提供者とのネットワークを構築することにより、地域における生活支援体制の充実・強化に努めます。
3	「千歳市在宅医療・介護連携センター」において、医療機関や介護保険サービス事業所、地域包括支援センター、保健所、近隣市などと協力し、在宅介護と在宅医療の連携体制の充実に努めます。
4	認知症に対する正しい知識の普及・啓発とともに、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員による早期発見・早期対応の取組を進めます。
5	「千歳市成年後見支援センター」を中心に、認知症などにより判断能力が十分でない高齢者の財産や権利を守るため、成年後見制度などの利用支援を行います。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標	
達成基準(1) 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す	目標達成見込み(2) 目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	地域包括支援センターの相談件数	件	4,700	4,900	4,950	5,000		5,200	6,417	5,880	120%	5,439	111%	
2	認知症初期集中支援チームの支援者数	件	11	14	15	16		20	9	12	86%	3	21%	
3	認知症サポーター養成講座受講者数	人	432	610	610	620		640	506	500	82%	466	76%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数●回 ・の配布 配布数 ▲▲▲枚		・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点		効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	介護・予防サービス費	介護保険法に基づく保険給付	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	5,029,732	5,660,485	5,850,023	6,045,913	a	1			維持
2	認定調査員設置費	介護保険法に基づく認定調査を行う認定調査員を設置する。	保健福祉部高齢者支援課介護認定係	29,581	35,640	35,640	35,640	b	1			維持
3	介護認定審査会運営事業費	介護保険法に基づく要介護度の審査判定を実施する介護認定審査会の運営。	保健福祉部高齢者支援課介護認定係	10,704	15,497	15,497	15,497	b	1			維持
4	包括的支援事業費	地域包括支援センターによる包括的支援事業(第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント)を実施する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	83,433	81,966	81,966	81,966	a	1			維持
5	在宅医療・介護連携推進事業費	地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	20,746	21,897	22,992	24,141	a	1			維持

6	認知症総合支援事業費	認知症初期集中支援チームの関による認知症の早期診断・早期対応や、認知症地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	11,272	11,655	12,238	12,850	a	1				維持
7	任意事業費(補助分)	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うための事業を行う。 1.介護給付等費用適正化事業 2.家族介護用品支給助成事業 3.成年後見制度利用支援助成事業 4.住宅改修理由書作成経費助成事業 5.生活援助員派遣事業(やまとの杜・北栄団地C地区) 6.訪問給食サービス事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	13,286	20,326	19,062	19,406	a	1				維持
8	人材育成・離職者防止対策推進事業費	介護職や医療職に対する新型コロナウイルス感染症の予防の知識等の提供などの人材育成や離職防止の取り組みを行う。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	0	500	500	500	a	1			●	維持
	高齢者福祉計画・介護保険事業計画進行管理経費	千歳市高齢者福祉計画・第8期千歳市介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)の進行管理を行う。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	439	524	92	92	a	1				維持
	福祉電話貸与事業費	居宅に電話を設置することができない高齢者に対し、福祉電話(固定電話機の使用に必要な回線及び配線)を貸与する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	65	76	76	76	d	4				縮小
	養護老人ホーム入所措置経費	経済的弱者、家庭的弱者等の高齢者を健康の保持および生活の安定のために養護老人ホームに措置する。措置者:12人	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	29,678	40,307	40,307	40,307	a	1				維持
	高齢者生活支援事業費	除雪の労力等の確保が困難な者(高齢者)に対し、除雪サービスを提供し、緊急時の避難路等を確保する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	4,807	434	434	434	a	1				維持
	在宅福祉センター管理委託事業費	千歳市在宅福祉総合センター及び千歳市祝梅在宅介護センターの指定管理者に指定管理料及び当該施設の修繕を行う。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	20,225	18,650	18,650	18,650	b	1				維持
	緊急通報システム整備事業費	在宅の高齢者等に緊急時に電話回線を利用して緊急及び相談に関する通報ができる機器を貸与する。設置世帯:184世帯	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	4,548	11,614	14,671	16,565	a	1				拡充
	特別養護老人ホーム整備事業費	社会福祉法人千歳福祉会が特別養護老人ホーム建設に要する費用を市中金融機関から資金を借入れる資金の元利補給	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	12,917	6,459			b	1				終了
	養護老人ホーム千歳千寿園改築整備事業費	社会福祉法人いちほつの会が改築に要する費用を独立行政法人福祉医療機構等から借入れる資金の利子補給	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	777	2,523	2,523	2,523	b	1				維持
	在宅福祉総合センター施設修繕事業費	真空式温水器(パコティンヒーター)・パネルヒーターの更新	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	9,240	13,627	13,627	13,627	b	1				維持
	祝梅在宅福祉センター施設修繕事業費	特殊浴槽一式の購入	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	9,119	3,270	3,270	3,270	b	1				維持
	高齢者事業所感染症予防対策推進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大に鑑み介護事業所等からの相談体制の強化を図るため事業を実施する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	1,535	0	0	0						廃止
	供給体制・事業者調整業務経費	介護保険サービス施設や事業者の供給基盤の整備を図り、事業者に対して制度や事務手続きに関する知識や情報の周知を図る。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	25	69	69	69	b	1				維持
	趣旨普及事業費	第9期介護保険事業計画に係る制度及び施策を普及するためのサービスガイド作製費用(R6.3,000部発行)	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	320	579	579	579	a	1				維持
	介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業費	生計が困難な低所得者の利用者負担の軽減を行うことで、法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費(国、道、市)で助成	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	2,376	2,565	2,769	2,990	a	1				維持
	介護保険訪問介護利用特別対策事業費	障害者施策から移行してきた者の利用において、境界層該当として定率負担額が0円となっている者に対し、制度移行措置として軽減を実施	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	0	56	56	56	a	1				維持
	介護保険特別会計繰出金	介護保険法124条に定める保険給付に要する市の負担分及び人件費、事務費等市負担分を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	941,447	1,051,020	1,079,634	1,123,642	a	1				維持
	介護保険資格等管理運営業務経費	介護保険法に基づく被保険者資格管理、給付管理業務	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	15,169	16,977	13,675	25,042	b	1				維持
	職員給与費	介護保険特別会計に所属する職員給与費	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	72,880	87,353	87,353	87,353	b	1				維持

保険料賦課徴収業務経費	介護保険法に基づく第1号被保険者保険料の賦課収納の管理業務	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	4,639	6,076	6,076	6,076	b	1			維持
収納推進員設置費	介護保険料徴収事務に関する収納推進員人件費(会計年度任用職員)	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	2,856	3,452	3,452	3,452	b	1			維持
審査支払手数料	介護保険法に基づく保険給付事業所の介護サービス費に係る請求審査を国民健康保険団体連合会が実施することによる負担金	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	5,245	5,599	5,787	5,981	a	1			維持
高額サービス費	介護保険法に基づく保険給付同月に利用した介護保険サービスの自己負担を合算して、上限額を超えたとき、利用者に支給	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	153,552	168,888	174,542	180,387	a	1			維持
介護給付費準備基金積立金	介護保険法に基づく介護保険財政の決算剰余金の積立、基金取崩し等の管理	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	286	1,143	1,143	1,143	a	1			維持
一時借入金利子	一時借入金にかかる預金利子	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	0	100	100	100	b	1			維持
第1号被保険者保険料還付金及び加算金	過年度分にかかる第1号被保険者保険料の払戻金(還付未済分)	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	1,149	1,999	1,999	1,999	a	1			維持
国庫支出金等精算返還金	前年度分介護給付費の額の確定に係る清算による国庫負担金等返還金	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	43,388	1	1	1	a	1			維持
予備費	予備費	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	0	1,000	1,000	1,000	b	1			維持
認定事業費	介護保険法に基づく要介護認定に係る業務を行う。	保健福祉部高齢者支援課介護認定係	18,665	21,186	21,186	21,186	b	1			維持
介護予防・生活支援サービス費	現行の介護予防給付(要支援1・2)のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が市の事業である地域支援事業に移行しサービスを実施する。 1 介護予防訪問型サービス 2 訪問型サービスA 3 介護予防通所型サービス 4 通所型サービスA	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	185,760	251,976	254,496	257,041	a	1			維持
審査支払手数料	ケアプラン原案作成による介護予防ケアマネジメント費の支払いに係る手数料	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	790	1,202	1,202	1,202	a	1			維持
高額サービス費	介護予防サービスの支給限度額を超えた分は費用の全額について自己負担するが、同じ月に利用した介護サービスの自己負担を合算して上限額を超えたときは、申請により超えた分を支給する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	524	1,000	1,000	1,000	a	1			維持
包括的支援業務支援情報ネットワークシステム更新事業費	5か所の地域包括支援センター及び介護予防センター、高齢者支援課に設置している包括的支援業務支援情報ネットワークシステムについて、導入から7年が経過し機器の耐用年数を経過しているとともに、OSのサポートが終了するため機器の更新を実施する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	2,350	2,350	2,350	2,350	a	1			維持
任意事業費(単独分)		保健福祉部高齢者支援課地域支援係	0	0	0	0	a	1			維持
地域ケア会議推進事業費	地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	1,323	1,496	1,571	1,649	a	1			維持
家族介護用品支給事業費	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うため次の事業を行う。 1.家族介護用品支給助成事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	1,851	2,016	2,016	2,016	a	1			維持
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定経費	千歳市高齢者福祉計画・第9期千歳市介護保険事業計画(令和6年～令和8年度)の策定	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	3,663	0	1,765	4,488	a	1			維持
軽費老人ホーム(ケアハウス)整備事業費	社会福祉法人いちはつの会が経費老人ホーム(ケアハウス)の施設に要する費用を独立行政法人福祉医療機構から借り入れる資金の利子補給	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	2,078	1,869	1,869	1,869	b	1			維持
介護サービス提供基盤等整備事業費	第8期介護保険事業計画に基づく施設整備の補助金の対象として選定した事業者に対する補助金交付	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	101,754	0	97,878	0	b	1			維持

北海道総合在宅ケア推進事業費	高齢化に伴い在宅ケアへのニーズは高まっており、推進母体として、「北海道在宅医療ケア事業団」が設立。市として、負担金を支出し体制整備を図っている。	保健福祉部健康づくり課健康企画係	700	700	700	700	a	1			維持
----------------	--	------------------	-----	-----	-----	-----	---	---	--	--	----

総事業費	施策合計(R6事業費)	6,854,894 千円	施策合計(3か年事業費)	23,536,786 千円
------	-------------	--------------	--------------	---------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	介護・予防サービス費	介護保険法に基づく保険給付	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	5,166,191	5,370,469	6,036,194	6,626,607	a	1			維持
2	認定調査員設置費	介護保険法に基づく認定調査を行う認定調査員を設置する。	保健福祉部高齢者支援課介護認定係	34,598	39,488	39,488	39,488	b	1			維持
3	介護認定審査会運営事業費	介護保険法に基づく要介護度の審査判定を実施する介護認定審査会の運営。	保健福祉部高齢者支援課介護認定係	12,477	19,951	19,951	19,951	b	1			維持
4	包括的支援事業費	地域包括支援センターによる包括的支援事業(第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント)を実施する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	81,831	0	0	0	a	1			維持
5	在宅医療・介護連携推進事業費	地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	21,726	27,686	28,517	29,372	a	1			維持
6	認知症総合支援事業費	認知症初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、認知症地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	11,271	12,279	12,647	13,027	a	1			維持
7	任意事業費(補助分)	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うため次の事業を行う。 1.介護給付等費用適正化事業 2.家族介護用品支給助成事業 3.成年後見制度利用支援助成事業 4.住宅改修理由書作成経費助成事業 5.生活援助員派遣事業(やまとの杜・北栄団地C地区) 6.訪問給食サービス事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	16,846	19,699	20,311	20,881	a	1			維持
8	人材育成・離職者防止対策推進事業費	介護職や医療職に対する新型コロナウイルス感染症の予防の知識等の提供などの人材育成や離職防止の取組みを行う。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	500	500	6,000	6,000	a	1		●	維持
	高齢者福祉計画・介護保険事業計画進行管理経費	千歳市高齢者福祉計画・第8期千歳市介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)の進行管理を行う。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	428	140	140	140	a	1			維持
	福祉電話貸与事業費	居宅に電話を設置することができない高齢者に対し、福祉電話(固定電話機の使用に必要な回線及び配線)を貸与する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	60	76	76	76	d	4			縮小
	養護老人ホーム入所措置経費	経済的弱者、家庭的弱者等の高齢者を健康の保持および生活の安定のために養護老人ホームに措置する。措置者:12人	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	27,451	38,430	38,430	38,430	a	1			維持
	高齢者生活支援事業費	除雪の労力等の確保が困難な者(高齢者)に対し、除雪サービスを提供し、緊急時の避難路等を確保する。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	4,536	5,134	5,134	5,134	a	1			維持
	在宅福祉センター管理委託事業費	千歳市在宅福祉総合センター及び千歳市祝梅在宅介護センターの指定管理者に指定管理料及び当該施設の修繕を行う。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	19,254	19,014	19,339	18,650	b	1			維持
	緊急通報システム整備事業費	在宅の高齢者等に緊急時に電話回線を利用して緊急及び相談に関する通報ができる機器を貸与する。設置世帯:184世帯	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	8,341	11,103	12,454	13,995	a	1			拡充
	特別養護老人ホーム整備事業費	社会福祉法人千歳福祉会が特別養護老人ホーム建設に要する費用を市中金融機関から資金を借入れる資金の元利補給	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	6,459	0	0	0	b	1			終了
	養護老人ホーム千歳千寿園改築整備事業費	社会福祉法人いちほつのが改築に要する費用を独立行政法人福祉医療機構等から借入れる資金の利子補給	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	2,130	3,174	2,926	2,678	b	1			維持
	在宅福祉総合センター施設修繕事業費	真空式温水器(パコティンヒーター)・パネルヒーターの更新	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	13,627	32,945	0	1,500	b	1			維持

祝梅在宅福祉センター施設修繕事業費	特殊浴槽一式の購入	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	3,058	0	21,035	9,714	b	1			維持
供給体制・事業者調整業務経費	介護保険サービス施設や事業者の供給基盤の整備を図り、事業者に対して制度や事務手続きに関する知識や情報の周知を図る。	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	19	88	88	88	b	1			維持
趣旨普及事業費	第9期介護保険事業計画に係る制度及び施策を普及するためのサービスガイド作製費用(R6.3,000部発行)	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	563	588	588	588	a	1			維持
介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業費	生計が困難な低所得者の利用者負担の軽減を行うことで、法人が軽減の際に負担した費用の一部を、公費(国、道、市)で助成	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	2,359	3,277	3,277	3,277	a	1			維持
介護保険訪問介護利用特別対策事業費	障害者施策から移行してきた者の利用において、境界層該当として定率負担額が0円となっている者に対し、制度移行措置として軽減を実施	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	0	56	56	56	a	1			維持
介護保険特別会計繰出金	介護保険法124条に定める保険給付に要する市の負担分及び人件費、事務費等市負担分を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	958,232	1,007,374	1,108,841	1,197,948	a	1			維持
介護保険資格等管理運営業務経費	介護保険法に基づく被保険者資格管理、給付管理業務	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	10,491	14,505	25,956	23,552	b	1			維持
職員給与費	介護保険特別会計に所属する職員給与費	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	81,814	90,685	90,685	90,685	b	1			維持
保険料賦課徴収業務経費	介護保険法に基づく第1号被保険者保険料の賦課収納の管理業務	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	4,567	6,624	7,287	8,016	b	1			維持
収納推進員設置費	介護保険料徴収事務に関する収納推進員人件費(会計年度任用職員)	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	3,539	3,808	3,808	3,808	b	1			維持
審査支払手数料	介護保険法に基づく保険給付事業所の介護サービス費に係る請求審査を国民健康保険団体連合会が実施することによる負担金	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	5,550	5,704	6,147	6,625	a	1			維持
高額サービス費	介護保険法に基づく保険給付同月に利用した介護保険サービスの自己負担を合算して、上限額を超えたとき、利用者に支給	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	165,269	168,235	181,311	195,404	a	1			維持
介護給付費準備基金積立金	介護保険法に基づく介護保険財政の決算剰余金の積立、基金取崩し等の管理	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	807	21,428	21,428	21,428	a	1			維持
一時借入金利子	一時借入金にかかる預金利子	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	0	100	100	100	b	1			維持
第1号被保険者保険料還付金及び加算金	過年度分にかかる第1号被保険者保険料の払戻金(還付未済分)	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	1,354	1,999	1,999	1,999	a	1			維持
国庫支出金等精算返還金	前年度分介護給付費の額の確定に係る清算による国庫負担金等返還金	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	60,353	1	1	1	a	1			維持
予備費	予備費	保健福祉部高齢者支援課介護保険係	0	1,000	1,000	1,000	b	1			維持
認定事業費	介護保険法に基づく要介護認定に係る業務を行う。	保健福祉部高齢者支援課介護認定係	17,038	21,032	21,032	21,032	b	1			維持
介護予防・生活支援サービス費	現行の介護予防給付(要支援1・2)のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が市の事業である地域支援事業に移行しサービスを実施する。 1 介護予防訪問型サービス 2 訪問型サービスA 3 介護予防通所型サービス 4 通所型サービスA	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	181,658	235,093	237,444	239,818	a	1			維持
審査支払手数料	ケアプラン原案作成による介護予防ケアマネジメント費の支払いに係る手数料	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	755	1,202	1,202	1,202	a	1			維持
高額サービス費	介護予防サービスの支給限度額を超えた分は費用の全額について自己負担するが、同じ月に利用した介護サービスの自己負担を合算して上限額を超えたときは、申請により超えた分を支給する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	481	1,000	1,000	1,000	a	1			維持

包括的支援業務支援情報ネットワークシステム更新事業費	5か所の地域包括支援センター及び介護予防センター、高齢者支援課に設置している包括的支援業務支援情報ネットワークシステムについて、導入から7年が経過し機器の耐用年数を経過しているとともに、OSのサポートが終了するため機器の更新を実施する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	2,350	0	0	0	a	1			維持
任意事業費(単独分)		保健福祉部高齢者支援課地域支援係	0	0	0	0	a	1			維持
地域ケア会議推進事業費	地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	1,341	6,496	6,691	6,892	a	1			維持
家族介護用品支給事業費	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うため次の事業を行う。 1.家族介護用品支給助成事業	保健福祉部高齢者支援課地域支援係	1,468	2,880	2,880	2,880	a	1			維持
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定経費	千歳市高齢者福祉計画・第9期千歳市介護保険事業計画(令和6年～令和8年度)の策定	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	0	1,411	4,488	0	a	1			維持
軽費老人ホーム(ケアハウス)整備事業費	社会福祉法人いちはつの会が経費老人ホーム(ケアハウス)の施設に要する費用を独立行政法人福祉医療機構から借り入れる資金の利子補給	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	1,869	1,661	1,452	1,244	a	1			維持
介護サービス提供基盤等整備事業費	第8期介護保険事業計画に基づく施設整備の補助金の対象として選定した事業者に対する補助金交付	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	7,174	57,402	48,501	0	a	1			維持
北海道総合在宅ケア推進事業費	高齢化に伴い在宅ケアへのニーズは高まっており、推進母体として、「北海道在宅医療ケア事業団」が設立。市として、負担金を支出し体制整備を図っている。	保健福祉部健康づくり課健康企画係	700	700	700	700	a	1			維持
高齢者補聴器購入費等助成事業費		保健福祉部高齢者支援課地域支援係		3,200					●		新規
重層的支援体制整備事業費(包括的支援事業)		保健福祉部高齢者支援課地域支援係		83,060							新規

総事業費	施策合計 (R6事業費)	6,940,535 千円	施策合計 (3か年事業費)	24,056,287 千円
------	--------------	--------------	---------------	---------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 拡充 縮小 廃止
A 順調 B 概ね順調 C やや遅れ D 遅延	維持 拡充 縮小 廃止

(1) 施策担当評価 (事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	45 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	91 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	地域包括支援センターの相談件数は、計画を上回る件数で推移しており、目標値を達成する見込みである。認知症初期集中支援チームの支援者数、認知症サポーター養成講座については、昨年度と概ね同様の数値で推移しており、年度末見込みも同等となる見込みである。							
今後の方向性	高齢者が安心して住み慣れた地域で過ごすことができるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る必要があるため、地域包括支援センターの機能強化、認知症施策の推進など積極的に進めていく必要がある。							拡充

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄							評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄							評価結果

(4) 施策担当評価 (事後評価)

項目		評価得点					総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	33 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	80 / 100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	・地域包括支援センターの相談件数は、前年度から減少したものの目標値は達成している。高齢者人口の増加に伴い、長期的には相談件数の増加が見込まれるが、引き続き、適切な相談対応を行う。 ・認知症初期集中支援チームの支援者数は、前年度から減少した。事業開始当初よりも地域包括支援センターや認知症地域支援推進員の対応力が向上しており、支援が必要な方が少なくなっている。 ・認知症サポーター養成講座の受講者数は前年度から減少した。周知を強化するなどし、目標値の達成へ向けて取組を継続する。 ・令和6年度に実施した千歳市民まちづくりアンケート調査では、「暮らしに関する満足度・重要度」において、「4.高齢者の自立支援」の項目について、重要度は前回(平成26年)、前回(平成30年)から減少が続いているが、一方の満足度も前回(平成30年)と比較して下位10位以内に下がっているため、引き続き地域包括支援センターを中心とした高齢者を総合的に支援するネットワークの強化に努め、介護保険サービス提供基盤の整備とともに、地域住民やNPO、福祉サービス事業者等、多様なサービス提供者とのネットワークを構築することにより、地域における生活支援体制の充実・強化に努めるほか、在宅介護と在宅医療の連携体制の充実や認知症施策の推進などを積極的に進めていく必要がある。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス (市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	障がいのある人が、安心して、自立した生活を送ることができる地域づくりを推進します。			施策番号
施策名	障がいのある人もない人も支え合う共生社会づくりの推進						10
担当課	保健福祉部障がい者支援課			評価者	保健福祉部長	林 宏明	
関係課(組織順)	保健福祉部障がい者支援課						
目指すこと	誰もが相互に人格と個性を尊重し認め合い、支え合うことで、障がいのある人が積極的に社会参加・社会貢献できる地域づくりを目指します。						

1.取組の方向

1	障がい特性について、多様な媒体を活用して啓発活動を行うほか、地域住民が触れ合う機会の創出などにより、障がいや障がいのある人に対する理解を促進します。
2	障がいを理由とする差別の解消に向け、「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」の周知や、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」において情報共有、事例研究を行うとともに、合理的配慮の提供を促進し、障がいの特性に配慮した情報の提供や意思疎通支援に努めます。
3	地域住民や福祉サービス事業者、関係機関等との連携により、虐待の防止及び早期発見に努め、虐待が発生した場合の一時避難施設や居場所を確保するなど、虐待防止体制の充実・強化を図ります。
4	障がいにより、意思疎通を図ることが苦手な障がいのある人に、手話通訳者・要約筆記者派遣、点訳・音声訳などの支援を行い意思疎通の仲介と情報提供を行います。
5	障がいのある人の働く意欲に応じた雇用機会を拡充し、福祉的就労等から一般就労への移行を促進するとともに、就労に必要な資格取得などの支援に努めます。
6	地域活動支援センターによる、障がいのある人の創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流等の活動の支援に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		目標達成見込み(2)												
達成基準(1)		目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい												
指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容			R6	R7	R8							
1	コミュニケーション支援事業 利用件数	件	1,111	1,111	1,111	1,120		1,120	1,109	1,111	100%	1,262	114%	
2	地域活動支援センターの利 用者数	人	1,400	1,580	1,580	1,628		1,675	1,400	1,450	92%	1,341	85%	
3	就労定着支援を利用した障 がい者の人数	人	46	46	46	50		50	54	46	100%	51	111%	
4	障がい者就労支援事業所の 利用者数	人	23	36	36	37		39	49	36	100%	46	128%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例) ・ ・ ・ 会議における意見交換 会議数 ・ 回の配布 配布数 ▲ ▲ ▲ 枚	
・ □ □ □ イベントの開催 参加者数見込み ■ ■ ■ 人の施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4)	効率性(5)
a 施策の実現に直結する事業 40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	地域生活支援事業費	・理解促進研修・啓発事業 ・相談支援事業 ・成年後見制度法人後見支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ・日常生活支援(訪問入浴サービス、日中一時支援) など	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	81,665	98,549	99,400	99,400	a	1			拡充
2	精神障害者社会復帰施設等通所交通費助成事業費	精神障害者社会復帰施設等通所交通費の2分の1を助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	479	432	432	432	a	1			維持
3	団体運営費等補助事業費	障がい者団体等の自発的な活動に対する助成	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	427	449	449	449	a	1			維持

4	障がい者就労支援事業費	障がいのある人の就労支援及び雇用促進	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	14,222	14,506	14,795	15,090	a	1			維持
---	-------------	--------------------	--------------------	--------	--------	--------	--------	---	---	--	--	----

総事業費	施策合計(R6事業費)	96,793 千円	施策合計(3か年事業費)	344,383 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	地域生活支援事業費	・理解促進研修・啓発事業 ・相談支援事業 ・成年後見制度法人後見支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ・日常生活支援(訪問入浴サービス、日中一時支援) など	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	89,820	78,365	78,365	78,365	a	1	●		維持
2	精神障害者社会復帰施設等通所交通費助成事業費	精神障害者社会復帰施設等通所交通費の2分の1を助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	577	646	646	646	a	1			維持
3	団体運営費等補助事業費	障がい者団体等の自発的な活動に対する助成	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	378	403	403	403	a	1			維持
4	障がい者就労支援事業費	障がいのある人の就労支援及び雇用促進	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	14,506	17,259	17,300	17,300	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	105,281 千円	施策合計(3か年事業費)	290,101 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	99 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 障がいのある人の社会生活を支援し、地域共生社会を実現するため、障がいに対する理解促進や虐待の防止、意思疎通や就労への支援、社会交流活動の促進など様々な事業を多角的に展開しており、成果指標もおおむね順調に推移している。今後は、障がいのある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、様々な支援を切れ目なく提供するネットワークである地域生活支援拠点等の整備が課題である。							
今後の方向性	障がいのある人の緊急時の受入れや地域移行に向けた体験の機会・場の提供体制を確保するため、地域生活支援拠点等の整備に向けた取組を推進する。 その他の事務事業については、目標値の達成に対し、成果指標がおおむね順調に推移していることから、現行の仕組みを維持・継続して実施し、内容の水準を維持する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	99 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 当該施策は、障がいに対する理解促進や虐待の防止、意思疎通や就労への支援、社会交流活動の促進など様々な事業を多角的に展開することにより、障がいのある人の社会生活や地域共生社会の実現を支える重要な施策であり、意思疎通支援や就労支援などの成果指標はおおむね順調に進捗している。 施策を構成する事務事業のうち、最も重要な地域生活支援事業費については、障がいのある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、様々な支援を切れ目なく提供するネットワークである地域生活支援拠点等の整備が課題となっているため、既存の社会資源を活用しながら令和7年度中の整備を目指す。 また、令和7年度から開始する重層的支援体制整備事業費(地域生活支援事業)(施策No.011)に地域生活支援事業費の一部を移行し、地域において複雑化・複合化した支援ニーズへの対応に取り組む。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	障がいのある人が、安心して、自立した生活を送ることができる地域づくりを推進します。			施策番号
施策名	障がいのある人が安心して暮らせる地域での支援体制づくりの推進						11
担当課	保健福祉部障がい者支援課			評価者	保健福祉部長	林 宏明	
関係課(組織順)	市民環境部国保医療課、保健福祉部健康づくり課						
目指すこと	障害福祉サービスや保健、医療、生活環境、防災、防犯体制等の各種施策、事業を推進することにより、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを目指します。						

1.取組の方向

1	障がいのある人やその家族等が円滑にサービスを利用できるよう、障がい者総合支援センターを核として、生活課題等に関する各種相談に総合的に応じるとともに、多様なニーズを踏まえて、障害福祉サービスや地域生活支援の充実に努めます。
2	障がいのある人の健康保持・増進のため、健康づくり施策を推進するとともに、入院入所中の障がいのある人の地域移行などに対応するため、地域で暮らせる環境づくりを医療機関や障害福祉サービス事業所、行政等関係機関の連携体制の充実に努めます。
3	住み慣れた地域で安全に安心して生活するため、道路や施設のバリアフリー化や、外出及び移動支援を推進するとともに、避難行動の支援が必要な方の名簿を作成し、災害時の避難誘導や避難所における介助等の支援体制の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)	目標達成見込み(2)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す	目標達成に向けて順調に推移している
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す	目標達成が遅れる可能性がある
	× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2
指標名				指標の内容							達成率	事後 (実績値)		
1	障がい者総合支援センター相談件数	件	3,358	3,358	3,358	3,360		3,360	3,793	3,358	100%	5,238	156%	
2	相談支援強化事業相談件数	件	4,901	4,901	4,901	4,910		4,910	5,829	4,901	100%	6,243	127%	
3	障がい福祉分野資格取得助成事業の利用件数	件	0	10	10	12		15	8	10	100%	3	30%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容 (3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度 (4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性 (5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性 (6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	自立支援給付事業費	障がいのある人の自立した日常生活及び社会生活を支援する福祉サービス、医療費の助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	2,895,771	3,098,266	3,244,163	3,397,354	a	1			維持
2	特別障害者手当等支給事業費	重度の障がいがあるため、日常生活において常に特別の介護が必要となる方に手当を支給	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	29,450	29,221	29,221	29,221	a	1			維持
3	障がい者総合支援センター運営事業費	・障がいのある人やその家族に対する総合的な相談支援 関係機関と連携による地域生活支援体制の構築	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	25,612	27,650	29,850	30,745	a	1			拡充
4	日常生活支援サービス事業費	・除雪サービス ・移送介助サービス ・障害者訪問給食サービス ・障害者紙おむつ給付	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	3,015	3,456	3,456	3,456	a	1			維持
5	重度心身障害者医療費助成事業費	重度心身障害者(身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定、精神障害1級の者及び身体障害者3級で内部疾患の者、重度の知的障害者)に対し、医療費の一部を助成	市民環境部国保医療課医療助成係	133,490	139,263	139,788	140,313	a	1			維持
6	緊急通報システム整備事業費	重度障がいのある人が在宅する世帯に緊急通報装置を設置	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	45	247	247	247	a	1			維持
7	障害者福祉サービス利用券助成事業費	障がいのある人に対して、バス・タクシー、浴場・温泉、理美容、はり・きゅう等の利用助成券を発行	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	44,479	44,882	45,288	45,698	a	1			維持

8	施設面会旅費助成事業費	市外に所在する施設等の入所者の家族に対し、施設面会旅費を助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	167	320	320	320	b	1			維持
	障害福祉事務経費	障害福祉サービスの支給決定や請求・支払等にわたる業務全般	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	3,085	3,218	3,218	3,218	a	1			維持
	障がい者計画・障がい福祉計画推進経費	・障がい者計画等の進捗状況の検証 ・未達成要因の解析	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	20	20	20	20	a	1			維持
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	336	465	465	465	a	1			維持
	障害者住宅改修資金助成事業費	障害者住宅改修資金助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	166	300	300	300	a	1			維持
	障害支援区分認定等事業費	障害福祉サービスの支給希望者に対し、認定調査を実施し、適切なサービスを支給決定する。サービスの決定に必要な障害支援区分認定審査会を運営する。	保健福祉部障がい者支援課障がい者認定係	27,884	34,723	34,723	34,723	a	1			維持
	施設整備費補助事業費	社会福祉施設の改修等に対する利子補給等	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	591	488	488	488	a	1			維持
	障がい福祉分野資格取得助成事業費	障がい福祉分野の資格取得費用の助成	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	114	380	580	580	a	1			拡充
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	小児慢性特定疾病児童等の在宅療養を支援するため、日常生活用具を給付	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	0	174	174	174	a	1			維持
	北海道難病連助成事業費	難病連は、難病により様々な困難に直面している患者や家族に対し、具体的な援助や治療法確立への研究等を実施しており、当該は活動に対する助成を実施している。	保健福祉部健康づくり課健康企画係	90	90	90	90	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	3,164,315 千円	施策合計(3か年事業費)	10,602,966 千円
------	-------------	--------------	--------------	---------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	自立支援給付事業費	障がいのある人の自立した日常生活及び社会生活を支援する福祉サービス、医療費の助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	3,088,340	3,321,967	3,476,468	3,638,693	a	1			維持
2	特別障害者手当等支給事業費	重度の障がいがあるため、日常生活において常に特別の介護が必要となる方に手当を支給	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	29,855	32,979	32,979	32,979	a	1			維持
3	障がい者総合支援センター運営事業費	・障がいのある人やその家族に対する総合的な相談支援 ・関係機関と連携による地域生活支援体制の構築	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	27,650				a	1			終了
4	日常生活支援サービス事業費	・除雪サービス ・移送介助サービス ・障害者訪問給食サービス ・障害者紙おむつ給付	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	3,235	3,838	3,838	3,838	a	1			維持
5	重度心身障害者医療費助成事業費	重度心身障害者(身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定、精神障害1級の者及び身体障害者3級で内部疾患の者、重度の知的障害者)に対し、医療費の一部を助成	市民環境部国保医療課医療助成係	126,198	139,685	140,210	140,210	a	1			拡充
6	緊急通報システム整備事業費	重度障がいのある人が在宅する世帯に緊急通報装置を設置	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	122	252	252	252	a	1			維持
7	障害者福祉サービス利用券助成事業費	障がいのある人に対して、バス・タクシー、浴場・温泉、理美容、はり・きゅう等の利用助成券を発行	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	42,050	45,150	45,601	46,057	a	1			維持
8	施設面会旅費助成事業費	市外に所在する施設等の入所者の家族に対し、施設面会旅費を助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	201	320	320	320	b	1			維持
	障害福祉事務経費	障害福祉サービスの支給決定や請求・支払等にわたる業務全般	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	3,073	3,641	3,641	3,641	a	1			維持
	障がい者計画・障がい福祉計画推進経費	・障がい者計画等の進捗状況の検証 ・未達成要因の解析	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	11	25	25	25	a	1			維持

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	498	491	491	491	a	1			維持
障害者住宅改修資金助成事業費	障害者住宅改修資金助成	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	0	300	300	300	a	1			維持
障害支援区分認定等事業費	障害福祉サービスの支給希望者に対し、認定調査を実施し、適切なサービスを支給決定する。サービスの決定に必要な障害支援区分認定審査会を運営する。	保健福祉部障がい者支援課障がい者認定係	36,032	3,156	3,156	3,156	a	1			維持
施設整備費補助事業費	社会福祉施設の改修等に対する利子補給等	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	488	382	382	382	a	1			維持
障がい福祉分野資格取得助成事業費	障がい福祉分野の資格取得費用の助成	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係	39	380	380	380	a	2			改善
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	小児慢性特定疾病児童等の在宅療養を支援するため、日常生活用具を給付	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	0	174	174	174	a	1			維持
北海道難病連助成事業費	難病連は、難病により様々な困難に直面している患者や家族に対し、具体的な援助や治療法確立への研究等を実施しており、当課は活動に対する助成を実施している。	保健福祉部健康づくり課健康企画係	90	90	90	90	a	1			維持
障がい者医療的ケア支援事業費		保健福祉部障がい者支援課自立支援係	-	1,555							新規
重層的支援体制整備事業費(地域生活支援事業)		保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係		57,023							新規
自立支援給付審査支払等システム改修事業費	・就学前障害児の発達支援無償化に係る認定手続の簡素化に伴うシステム改修 ・同一世帯における複数児童の上限額管理に伴うシステム改修	保健福祉部障がい者支援課自立支援係	1,445	1,309			a	1			廃止

総事業費	施策合計(R6事業費)	3,359,327 千円	施策合計(3か年事業費)	11,192,012 千円
------	-------------	--------------	--------------	---------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 ／ 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／ 40	3 事務事業の効率性の平均	10 ／ 10	100 ／ 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	障がいのある人が安心して暮らすことができる地域の支援体制の整備に向けて、基盤となる障害福祉サービスのほか、市独自事業を含めた日常生活に関わる支援などを網羅することにより、各種サービスや支援の提供体制を確保しており、成果指標も順調に推移している。今後は、重度障がいのある人への支援やサービスの質の向上に向けた取組の強化が課題である。							
今後の方向性	障がい福祉分野資格取得助成事業の対象資格を増やすことによって、人材を育成し、サービスの拡充や質の向上を目指すとともに、障がい者総合支援センター運営事業においては、第7期千歳市障がい者福祉計画の成果目標である「基幹相談支援センター」の設置に向けて取組を推進する。 その他の事務事業については、目標値の達成に対し、成果指標が順調に推移していることから、現行の仕組みを維持・継続して実施し、内容の水準を維持する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目		評価得点				総合得点	評価結果		
指標・施策への貢献度・効率性の得点		1 全指標の達成率の平均	39 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	89 / 100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価		コメント欄						今後の方向性	
		当該施策は、障がいのある人が安心して暮らすことができる地域の支援体制の整備に向けて、基盤となる障害福祉サービスのほか、市独自事業を含めた日常生活に関わる支援などが網羅されており、各種サービスや支援の提供体制が確保されているが、障害福祉サービス内容の充実とサービス提供事業所の増加、対象者の高齢化などにより自立支援給付事業費が増加している一方で、重度障がいのある人への支援の強化が課題となっている。 適切なサービスの利用支援にあたっては、第一に、地域の相談支援事業の充実が必要となるため、令和4年度から障がい福祉分野資格取得助成事業を開始し、相談支援専門員の拡充を図ったことで、成果指標の障がい者総合支援センター相談件数や相談支援強化事業相談件数は順調に増加している。しかしながら、相談支援専門員が一定程度確保されたことにより、令和6年度の障がい福祉分野資格取得助成事業の利用件数が減少したことから、今後は対象資格の見直しなどを通じて、必要な障害福祉サービスの提供体制の確保や質の向上を目指す必要がある。 また、障がい者総合支援センター運営事業費は、令和7年度から開始する重層的支援体制整備事業（地域生活支援事業）に集約するため、令和6年度をもって終了としている。						維持	

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	障がいのある人が、安心して、自立した生活を送ることができる地域づくりを推進します。			施策番号
施策名	障がいの早期発見と療育支援体制等の充実						12
担当課	こども福祉部児童発達支援センター			評価者	こども福祉部長	浅井 雅樹	
関係課(組織順)							
目指すこと	障がいの早期発見に努めるとともに、障がいや発達の遅れ、つまずきの見られる乳幼児や重度の肢体不自由児者が、各ライフステージに応じた一貫性のある保育や教育、身体機能の低下を抑制するための機能訓練が受けられるよう、療育支援体制等の充実を目指します。						

1.取組の方向

1	心身の発達に遅れの見られる乳幼児の発達評価や保護者への育児に関する助言を適切に行うため、こども発達相談室の充実に努めるとともに、障がいの特性や発達課題に応じた療育指導、保護者への育児支援に取り組みます。
2	早期から障がいや発達に応じて適切な療育が受けられるよう、重度の肢体不自由児や、医療的ケアが必要な子どもへの療育支援事業を実施するほか、児童発達支援センターの設置に伴い、関係機関との連携を更に促進した取組を行うなど、早期療育支援体制等の充実に努めます。
3	児童発達支援センターが中心的な役割を担い、療育、保育等に携わる職員の専門知識の習得、療育技術の向上を図るとともに、医療機関、認定こども園、幼稚園など関係機関と情報を共有し、支援体制について連携を図ります。
4	児童発達支援センターにおいて、味覚、視覚、聴覚及び嗅覚などの感覚が過敏な発達障がい等の子どもに対して、食欲の向上や偏食の改善などに取り組みます。
5	肢体不自由児者の関節の変形、肺炎などの感染症の併発などを予防するため、こども発達相談室による相談対応に加え、就学児を対象とした通所支援センターにおける理学療法・作業療法等による機能訓練の充実を努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標													
達成基準(1)				目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している									
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある									
				× 目標達成は難しい									

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標達成率	R6 事後 (実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名		指標の内容				R6	R7	R8						
1	児童発達支援センターに関する利用者の満足度(保護者からの事業所評価)	%	94.0	94.0	94.0	95.0		95.0	84.0	85.0	90%	95.3	101%	
2	ケース検討会議の利用児童一人当たりの実施回数	回	2.6	2.7	2.8	2.8		3.0	2.0	2.5	93%	2.4	89%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	早期療育事業費	児童発達支援センター(通所支援事業)利用者 延べ1,650人 こども発達相談室相談件数 延べ3,200件 こども相談支援室実利用者 250人	こども福祉部児童発達支援センター通所給付係	5,234	7,644	8,800	10,000	a	1	●		拡充
2	障害児給付事業費	通所支援給付費利用件数 延べ9388件 相談支援給付費利用件数 延べ678件	こども福祉部児童発達支援センター通所給付係	688,371	785,311	966,113	1,188,481	a	1			拡充
3	義務教育終了者機能訓練業務経費	交通費助成申請者 1人	こども福祉部児童発達支援センター通所給付係	0	30	30	30	b	1			維持
4	巡回支援事業費	巡回支援施設数 40施設 巡回支援回数 延べ80回 巡回支援対象児童 延べ498人	こども福祉部児童発達支援センター通所給付係	6	30	30	30	a	1			維持
5	医療的ケア児支援事業	協議会開催回数 年2回 看護師派遣対象者 4人	こども福祉部児童発達支援センター通所給付係	327	1,601	1,981	2,361	a	1			拡充

総事業費	施策合計(R6事業費)	693,938 千円	施策合計(3か年事業費)	2,972,472 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	早期療育事業費	児童発達支援センター(通所支援事業)利用者 延べ1,650人 こども発達相談室相談件数 延べ3,200件 こども相談支援室実利用者 250人	こども福祉部児童発達支援センター通所給付係	5,889	7,925	8,800	10,000	a	1			拡充
2	障害児給付事業費	通所支援給付費利用件数 延べ9388件 相談支援給付費利用件数 延べ678件	こども福祉部児童発達支援センター通所給付係	763,627	868,856	1,068,692	1,314,491	a	1			拡充
3	義務教育終了者機能訓練業務経費	交通費助成申請者 1人	こども福祉部児童発達支援センター通所給付係	0	30	30	30	b	1			維持
4	巡回支援事業費	巡回支援施設数 40施設 巡回支援回数 延べ80回 巡回支援対象児童 延べ498人	こども福祉部児童発達支援センター通所給付係	12	30	30	30	a	1			維持
5	医療的ケア児支援事業	協議会開催回数 年2回 看護師派遣対象者 4人	こども福祉部児童発達支援センター通所給付係	1,870	1,981	2,500	2,800	a	1	●		拡充

総事業費	施策合計 (R6事業費)	771,398 千円	施策合計 (3か年事業費)	3,286,225 千円
------	--------------	------------	---------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	46 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 100	94 / 100 A 順調
現状分析及び評価	コメント欄						
	支援を必要とする児童が増加しており、こども発達相談室への発達相談は、R5年度延べ3100件を超え、R6年度も毎月200件を超える相談件数である。こども相談支援室への基本相談・計画相談は、R5年度実人数238人、延べ5000件を超え、R6年度も毎月100人、延べ600件を超える相談がある。児童発達支援センターの通所支援は、R5年度実人数107名の利用があり、満足度アンケートもほぼ良好な結果が出ている。地域の中核機関として保護者の多種多様なニーズに応えられるよう職員の知識技術向上に努め、児童発達支援センターを中核とした障がい児支援体制を整備し、支援が必要なくとも効果的な発達支援を実施できるよう、また、こどもが所属する認定こども園などでの集団生活が円滑に進むよう、民間障害児通所支援事業所や認定こども園等関係機関との連携を深める必要がある。						
今後の方向性	本施策は、障害の有無にかかわらず、安心して暮らすことができる地域づくりを進めるため、障がいの疑いのある段階から子どもの成長に応じた効果的で適切かつ良質な切れ目のない支援を提供する体制の整備や支援内容の充実に取り組むために必要な施策であり、施策には、障害児通所支援事業や障害児相談支援事業に対する給付事務も含まれることから、事業の維持は欠かせない。相談や発達支援を必要とする児童が増加していることや、R6～8を計画期間とする第3期障害児福祉計画等3計画に定めた「児童発達支援センターを中核とした障がい児支援体制の整備」や「障害児通所支援・障害児相談支援の提供体制の充実」などの主要施策を着実に推進するため、事業内容を拡大し、充実させる。						拡充

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	48 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 100	96 / 100 A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄						今後の方向性
	評価結果は、指標2項目のうち1項目の実績値が目標値を下回ったが「A評価:順調」となった。指標「ケース検討会議の利用児童一人当たりの実施回数」実績値はR3以降目標値を下回って推移している。本施策は、千歳市障がい者計画・第3期千歳市障がい児福祉計画(令和6年3月策定)に基づき、障がいのある人が、安心して、自立した生活を送ることができる地域共生社会の実現のため、障がいのあるこどもとその保護者に対し、こどもの成長に応じた効果的で適切かつ良質な切れ目のない支援を提供する体制の整備や支援内容等の充実に取り組む施策である。乳幼児期からの発達相談や障害児通所支援事業に対するニーズは、相談件数や給付件数から見ても高い状態を維持しており、市内特別支援学級児童数の推移においても、就学後も心身の発達に支援を必要とする児童が増加していることが確認できる。また、改正児童福祉法(R6.4施行)において児童発達支援センターが地域における障害児支援の中核機関としての役割を担うことが明記され、中核機関として必要な支援体制(職員体制)を強化し、地域の民間障害児通所支援事業所の全体の質の底上げに向けた取組や発達支援の入口としての相談機能(こどもの発達相談や家族支援)等の支援を適切に実施することが求められている。令和6年度に実施した千歳市民まちづくりアンケート調査では、本市策を含む「障がい者(児)支援」は、重要度が高く、満足度が低い象限に該当している。これら動向を踏まえ、千歳市児童発達支援センターが地域における障害児支援の中核機関として役割を担うために必要な職員体制を整えるとともに、障がい児支援に係る新たな取り組みを施策化するなど施策目標達成のため事務事業内容の拡大・充実を図る。						拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	切れ目のない子育て支援の充実に努めます。			施策番号
施策名	児童福祉の充実						13
担当課	こども福祉部こども政策課			評価者	こども福祉部長	浅井 雅樹	
関係課(組織順)	総務部行政管理課、市民環境部国保医療課、こども福祉部こども政策課、こども家庭課						
目指すこと	妊娠・出産期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援により、子育て世帯が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを目指します。						

1.取組の方向

1	地域全体で子育てを応援しようという機運を高めるとともに、子育て世帯の経済的な負担を軽減します。
2	家庭内における児童の養育等の問題に対応するため、「ちとせ版ネウバラ」と連携し、相談体制の充実に努めるとともに、一時的に養育が困難となった家庭への支援を推進します。
3	児童虐待を含む要保護児童等への必要な支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点において関係機関と連携を図りながら、家庭児童相談体制の充実強化を図るとともに、児童虐待の未然防止・早期発見のための普及啓発に努めます。
4	支援が必要な家庭を、子育てコンシェルジュが訪問し、友達のように寄り添いながら、孤立感や子育て不安の解消に努めます。
5	ひとり親家庭や離婚を考えている家庭に対して、相談や助言を行うとともに、ひとり親家庭の経済的自立を促進するため資格取得等の支援や医療費の負担を軽減します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)	目標達成見込み(2)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す	目標達成に向けて順調に推移している
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す	目標達成が遅れる可能性がある
	× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8						事後 (実績値)		
1	児童相談処理件数	児童虐待や児童の養育問題等についての相談処理件数	件	620	600	600	600	600	574	500	120%	594	101%	
2	ひとり親家庭の相談件数	ひとり親からの相談対応、ひとり親への情報提供を行った件数	件	2,146	1,100	1,100	1,100	1,100	976	1,000	110%	946	116%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	家庭児童相談室事業費	・児童の養育に関わる相談等への対応 ・子育てスキルアップ講座の開催	こども福祉部こども家庭課児童相談係	655	2,026	2,026	2,026	a	1	●		維持
2	児童手当給付事業費	・中学校修了までの児童を養育する方に児童手当支給	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	993,387	1,215,410	1,597,610	1,597,610	a	1			維持
3	子ども医療費助成事業費	中学3年生までの子どもがいる保護者に医療費の一部の助成	市民環境部国保医療課医療助成係	266,729	243,252	319,231	380,032	a	1			拡充
4	ひとり親家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等の母・父及び児童(20歳未満)の医療費の一部を助成	市民環境部国保医療課医療助成係	30,231	28,946	30,746	32,546	a	1	●		維持
5	入所助産扶助事業費	・入院助産を受けられない妊産婦に対する助産の実施	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	2,589	2,934	2,934	2,934	a	1	●		維持

6	児童扶養手当給付事業費	・母子・父子家庭等に児童扶養手当を支給	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	401,806	451,521	492,462	492,462	a	1				維持
7	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業費	・3歳未満の乳幼児を養育する世帯に対する紙おむつ用ごみ袋の支給	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	2,744	3,622	3,622	3,622	a	1				維持
8	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業費	・自立支援教育訓練給付金の支給 ・高等職業訓練促進給付金等の支給	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	5,298	17,826	17,826	17,826	a	1			●	維持
	こども食堂応援事業費	・こども食堂への間接的な支援の実施	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	2	44	44	44	a	1		●		維持
	母子等福祉事業費	・ひとり親家庭の相談等への対応	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	100	265	265	265	a	1				維持
	要保護児童地域ネットワーク協議会経費	・市要保護児童地域ネットワーク協議会を設置し、各種会議の開催及び関係機関の連携による要保護児童等に対する支援の実施	こども福祉部こども家庭課児童相談係	149	199	199	199	a	1		●		維持
	子育て短期支援事業費	・一時的に養育が困難な児童のショートステイ(子育て短期支援事業)の実施	こども福祉部こども家庭課児童相談係	90	585	585	585	a	1				維持
	子育て特典カード事業費	・協賛店・事業所でカードを提示した際に商品割引等の特典サービスを受けられる「ちとせ子育て特典カード」を作成 カード作成枚数 2,200枚	こども福祉部こども政策課こども政策係	136	154	154	154	b	1			●	維持
	子育てガイド等作成事業費	千歳市子育てガイド発行部数 7,000部 事業者と協働し、広告収入により発行経費を削減	こども福祉部こども政策課こども政策係	30	34	34	34	b	1			●	維持
	子育て支援ホームページ管理経費	・子育て総合情報発信SNS[そらまちキッズNAVI]を市民協働事業により実施 Instagram投稿 週2回 Twitter投稿 週1回 また、令和6年度から令和8年度の3年間で「子育てするなら、千歳市」PR動画を製作(更新)する。	こども福祉部こども政策課こども政策係	473	1,110	1,727	1,101	b	1			●	拡充
	子ども・子育て支援事業計画推進事業費	・第2期千歳市子ども・子育て支援事業計画の実施状況の確認・評価の実施 ・子どもの保護者及び子育て支援関係当事者で構成する千歳市子ども・子育て会議の開催 年6回程度 ・第3期千歳市子ども・子育て支援事業計画(千歳市こども計画)を策定する。	こども福祉部こども政策課こども政策係	6,427	6,532	1,731	1,731	a	1			●	維持
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	・非課税世帯等の低所得の子育て世帯に対する給付金の支給 児童1人あたり50,000円	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	191,106	0			a	1				終了
	子どもの遊び場利用者支援事業費	・千歳市民が他市の子どもの屋内遊び場を市民料金で利用できるように料金の差額分を負担する。 対象施設:えにわファミリーガーデンリりあ	こども福祉部こども政策課こども政策係	0	2,066	2,066	2,066	c	1		●		維持
	子育てアプリ導入事業費	子育てアプリの構築、運用開始	総務部行政管理課主査(DX推進担当)	0	996	3,000	1,200	b	1		●	●	拡充
	児童手当制度改正実施円滑化事業費	児童手当の制度改正に伴う児童手当システムの改修及び制度周知等の事務の実施	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	-	13,114			a	1				終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,901,952 千円	施策合計(3か年事業費)	7,003,335 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ₃	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 ₄	効率性 ₅	実施計画		方向性 ₆
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	家庭児童相談室事業費	・児童の養育に関わる相談等への対応 ・子育てスキルアップ講座の開催	こども福祉部こども家庭課児童相談係	1,306	1,955	1,955	1,955	a	1			維持
2	児童手当給付事業費	・中学校修了までの児童を養育する方に児童手当支給	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	1,124,960	1,493,845	1,493,845	1,493,845	a	1			維持

3	子ども医療費助成事業費	中学3年生までの子どもがいる保護者に医療費の一部の助成	市民環境部国保医療課医療助成係	265,499	369,563	444,049	444,049	a	1	●		拡充
4	ひとり親家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等の母・父及び児童(20歳未満)の医療費の一部を助成	市民環境部国保医療課医療助成係	29,928	32,927	34,727	34,727	a	1		●	拡充
5	入所助産扶助事業費	・入院助産を受けられない妊産婦に対する助産の実施	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	618	2,934	2,934	2,934	a	1		●	維持
6	児童扶養手当給付事業費	・母子・父子家庭等に児童扶養手当を支給	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	397,207	459,347	459,347	459,347	a	1			維持
7	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業費	・3歳未満の乳幼児を養育する世帯に対する紙おむつ用ごみ袋の支給	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	2,923	3,354	3,354	3,354	a	1			維持
8	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業費	・自立支援教育訓練給付金の支給 ・高等職業訓練促進給付金等の支給	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	11,300	17,080	17,080	17,080	a	1		●	維持
	こども食堂応援事業費	・こども食堂への間接的な支援の実施	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	3	45	45	45	a	4			維持
	母子等福祉事業費	・ひとり親家庭の相談等への対応	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	78	384	384	384	a	1			維持
	要保護児童地域ネットワーク協議会経費	・市要保護児童地域ネットワーク協議会を設置し、各種会議の開催及び関係機関の連携による要保護児童等に対する支援の実施	こども福祉部こども家庭課児童相談係	197	547	547	547	a	1			維持
	子育て短期支援事業費	・一時的に養育が困難な児童のショートステイ(子育て短期支援事業)の実施	こども福祉部こども家庭課児童相談係	125	585	585	585	a	1			維持
	子育て特典カード事業費	・協賛店・事業所でカードを提示した際に商品割引等の特典サービスを受けられる「ちとせ子育て特典カード」を作成 カード作成枚数 2,200枚	こども福祉部こども政策課こども政策係	150	154	154	154	b	1		●	維持
	子育てガイド等作成事業費	千歳市子育てガイド発行部数 7,000部 事業者と協働し、広告収入により発行経費を削減 R7年度から子育て総合情報発信事業費に統合	こども福祉部こども政策課こども政策係	27	0	0	0	b	1			維持
	子育て支援ホームページ管理経費	・子育て総合情報発信SNS[そらまちキッズNAVI]を市民協働事業により実施 Instagram投稿 週2回 Twitter投稿 週1回 また、令和6年度から令和8年度の3年間で「子育てするなら、千歳市」PR動画を製作(更新)する。 R7年度から子育て総合情報発信事業費に統合	こども福祉部こども政策課こども政策係	984	0	0	0	b	1			維持
	子ども・子育て支援事業計画推進事業費	・第2期千歳市子ども・子育て支援事業計画の実施状況の確認・評価の実施 ・子どもの保護者及び子育て支援関係当事者で構成する千歳市子ども・子育て会議の開催 年6回程度 ・第3期千歳市子ども・子育て支援事業計画(千歳市こども計画)を策定する。	こども福祉部こども政策課こども政策係	6,047	600	600	600	a	1		●	維持
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	・非課税世帯等の低所得の子育て世帯に対する給付金の支給 児童1人あたり50,000円	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	29,996				a	1			終了
	子どもの遊び場利用者支援事業費	・千歳市民が他市の子どもの屋内遊び場を市民料金で利用できるように料金の差額を負担する。 対象施設:えにわファミリーガーデンリア	こども福祉部こども政策課こども政策係	846	1,100	1,100	1,100	c	1			維持
	子育てアプリ導入事業費	子育てアプリの構築、運用開始	総務部行政管理課主査(DX推進担当)	996				b	1			終了
	児童手当制度改正実施円滑化事業費	児童手当の制度改正に伴う児童手当システムの改修及び制度周知等の事務の実施	こども福祉部こども家庭課こども家庭係	11,473				a	1			終了
	ヤングケアラー支援体制強化事業費		こども福祉部こども家庭課児童相談係		413					●		新規

重層的支援体制整備事業費(利用者支援事業)		こども福祉部こども家庭課児童相談係		245						●	新規
子育て総合情報発信事業費		こども福祉部こども政策課こども政策係		2,668						●	新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,884,663 千円	施策合計(3か年事業費)	7,311,826 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

4.施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1)施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	97 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	施策担当評価の評価結果は「A 順調」となった。成果指標1、指標2は目標値を達成する見込みである。各種事務事業の施策への貢献度、効率性についても高い評価となっている。							
今後の方向性	子ども医療費助成事業や子育てアプリ導入事業を拡充し、子育て世帯の経済的負担の軽減や利便性向上を図っている。引き続き成果指標の内容や各種事務事業について着実に実行し、切れ目のない子育て支援を行うことにより、児童福祉の充実を図っていく。							拡充

(2)事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3)二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4)施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	97 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							
	妊娠・出産期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援により、子育て世帯が安心して子どもを生育させることができる環境づくりを目指し、相談・支援体制のさらなる充実とともに、子ども医療費の助成を拡充するなど、子育て世帯の経済的な負担を軽減を図ってきた。目標年度に向けて指標は順調に推移しており、施策担当評価(事後評価)は「A 順調」としている。 令和6年度に実施した千歳市民まちづくりアンケート調査において、「1.子育て環境・支援」は、重要度が全43項目中3番目に高く、満足度は14番目と比較的高い結果となった。子育て支援は市民にとって重要度の高い事項であることから、満足度のさらなる向上を目指し、引き続き、支援が必要な子育て家庭への相談支援体制の充実や経済的負担の軽減等に取り組んでいく。							

(5)外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち	展開方針	切れ目のない子育て支援の充実に努めます。			施策番号
施策名	子育て支援や児童の健全育成の拠点の充実					14
担当課	こども福祉部子育て総合支援センター		評価者	こども福祉部長	浅井 雅樹	
関係課(組織順)						
目指すこと	地域における子育て支援の拠点、児童の居場所や活動の場の充実を目指します。					

1.取組の方向

1	子育て支援センター(児童館型9か所を含む)を拠点に、子育ての相談や親子同士の交流などの取組を進めるとともに、子育てコンシェルジュの配置により、子育てに関する様々な情報収集や情報提供、相談援助を行うなど、利用者のニーズを踏まえた、各種子育て支援事業の充実に努めます。
2	児童数の推移等を踏まえ、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、安心・安全な生活・遊びの場所として、児童館での各種事業や、学童クラブ 事業を実施します。
3	地域における子どものための拠点として、児童館における児童の居場所づくりを推進します。児童館未設置地区への整備については、児童数の推移や地域状況などを勘案し、必要に応じて検討します。
4	各種子育て支援イベントの実施により、普及・啓発活動とあわせて、地域住民等の子育て支援への参画の機会の創出に取り組みます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			達成率	事後 (実績値)	達成率								
1	子育て支援センター利用者数	3か所の一般型子育て支援センターと9か所の児童館連携型子育て支援センターの合計利用者数	人	62,127	74,838	74,000	74,000	59,453	60,000	80%	60,956	81%		
2	学童クラブ・ランドセル来館登録児童数	学童クラブ18か所とランドセル来館11か所の合計登録児童数	人	1,098	1,140	1,140	1,140	1,291	1,528	134%	1,351	119%		

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	子育て支援センター運営事業費	常設の子育て支援センターを運営するもの。子育て相談、育児講座、育児サークル支援などを行う。 令和5年度の利用者数:45,822人	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係	10,919	12,078	12,500	13,000	a	1		●	維持
2	学童クラブ事業費	昼間に保護者が家庭にいない小学生に対し、放課後における適切な遊び及び生活の場を提供する。 令和5年度の利用者数:116,832人	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	240,408	251,493	260,000	265,000	a	1		●	維持
3	児童館管理運営事業費	小学生の自由来館やランドセル来館事業のほか、中高生専用時間「中高生タイム」等を実施。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	172,657	191,759	195,000	200,000	a	1		●	維持
4	子育てコンシェルジュ事業費	多種多様な子育て支援の利用にあたって、情報提供や利用支援などを行う。 令和5年度の傾聴・相談数:1,539件	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係	452	669	22,341	22,341	a	1		●	維持
5	つどいの広場運営経費	子育て総合支援センター内にて未就学児及びその保護者を対象として集える場所を提供し、子育て中の親子の交流を図る(市民協働事業)。 令和5年度利用者数:20,225人	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係	8,300	8,506	9,000	9,000	a	1		●	維持
6	児童館改修事業費	老朽化した児童館の施設改修を行う。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	0	0	13,000	13,000					
7	児童館型子育て支援センター事業費	市内9児童館にて、未就学児及びその保護者を対象として集える場所を提供し、子育て中の親子の交流を図る。 令和5年度利用者数:13,631人	こども福祉部子育て総合支援センターちとせっここどもセンター係	11,732	13,891	14,000	14,500	a	1		●	維持

8	子育て総合支援センター施設管理経費	地域子育て支援センターや学童クラブ、児童館などが集約されている「子育て総合支援センター」及び「北新子育て支援センター」の施設管理。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせこどもセンター係	16,721	22,662	21,486	21,486	a	1			維持
	子育て支援センター休日開館事業費	ちとせこセンター及びげんきこセンターをそれぞれ月に1回、日曜日に開館する。 令和5年度利用者数:2,213人	こども福祉部子育て総合支援センターちとせこどもセンター係	27	80	80	80	a	1			維持
	学童クラブ冷房設備整備事業費	市内学童クラブへエアコンを設置する。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	0	8,959	6,735	0	a	1	●	●	維持
	児童館冷房設備整備事業費		こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係							●	●	
	学童クラブ改修事業費	学童クラブに電子錠を設置する。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	0	858			a	1		●	終了
	へき地児童クラブ運営事業費	放課後児童健全育成事業は市街地を中心に実施しており、市街地から離れた地域は、地域の実情に即した見守りを実施する。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	0	2,984	2,984	2,984	a	1	●	●	維持
	しゅくばい児童館改修事業費	建築から20年以上が経過し、老朽化した「しゅくばい児童館」の外部改修などを行う。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	0	12,180			a	1		●	終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	461,216 千円	施策合計(3か年事業費)	1,644,636 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	子育て支援センター運営事業費	常設の子育て支援センターを運営するもの、子育て相談、育児講座、育児サークル支援などを行う。 令和6年度の利用者数:44,604人	こども福祉部子育て総合支援センターちとせこどもセンター係	11,254	13,557	13,964	14,383	a	1		●	維持
2	学童クラブ事業費	昼間に保護者が家庭にいない小学生に対し、放課後における適切な遊び及び生活の場を提供する。 令和6年度の利用者数:114,067人	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	245,476	252,612	260,191	267,997	a	1		●	維持
3	児童館管理運営事業費	小学生の自由来館やランドセル来館事業のほか、中高生専用時間「中高生タイム」等を実施。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	188,703	194,763	200,606	206,625	a	1		●	維持
4	子育てコンシェルジュ事業費	多種多様な子育て支援の利用にあたって、情報提供や利用支援などを行う。 令和6年度の傾聴・相談数:1,300件	こども福祉部子育て総合支援センターちとせこどもセンター係	467	1,184	1,220	1,257	a	1		●	拡充
5	つどいの広場運営経費	子育て総合支援センター内にて未就学児及びその保護者を対象として集える場所を提供し、子育て中の親子の交流を図る(市民協働事業)。 令和6年度利用者数:16,710人	こども福祉部子育て総合支援センターちとせこどもセンター係	8,455	9,609	9,898	10,195	a	1		●	維持
	児童館改修事業費	老朽化した児童館の施設改修を行う。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	0	0	0	0	a	1			維持
7	児童館型子育て支援センター事業費	市内9児童館にて、未就学児及びその保護者を対象として集える場所を提供し、子育て中の親子の交流を図る。 令和6年度利用者数:16,352人	こども福祉部子育て総合支援センターちとせこどもセンター係	13,884	13,891	14,308	14,738	a	1		●	維持
8	子育て総合支援センター施設管理経費	地域子育て支援センターや学童クラブ、児童館などが集約されている「子育て総合支援センター」及び「北新子育て支援センター」の施設管理。	こども福祉部子育て総合支援センターちとせこどもセンター係	16,060	21,490	22,135	22,800	a	1			維持
	子育て支援センター休日開館事業費	ちとせこセンター及びげんきこセンターをそれぞれ月に1回、日曜日に開館する。 令和6年度利用者数:2,028人	こども福祉部子育て総合支援センターちとせこどもセンター係	48	80	83	86	a	1			維持
	学童クラブ冷房設備整備事業費	市内学童クラブへエアコンを設置する。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	6,179	6,735	0	0	a	1		●	維持
	児童館冷房設備整備事業費	市内の公設児童館へエアコンを設置する。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	2,384	5,255	4,000	0	a	1		●	維持
	学童クラブ改修事業費	学童クラブに電子錠を設置する。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	825				a	1		●	終了
	へき地児童クラブ運営事業費	放課後児童健全育成事業は市街地を中心に実施しており、市街地から離れた地域は、地域の実情に即した見守りを実施する。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	2,426	5,741	5,741	5,741	a	1			維持
6	しゅくばい児童館改修事業費	建築から20年以上が経過し、老朽化した「しゅくばい児童館」の外部改修などを行う。	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係	11,194				a	1		●	終了

	せいりゅう児童館改修事業費		こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係		11,161								新規
--	---------------	--	------------------------	--	--------	--	--	--	--	--	--	--	----

総事業費	施策合計(R6事業費)	507,355 千円	施策合計(3か年事業費)	1,612,046 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	46 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	96 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	子育て総合支援センターは、新型コロナウイルス感染症の影響による行事の中止又は縮小があったものの、来館者は回復しつつある。学童クラブ及び児童館のランドセル来館は、登録者数が年々増加傾向にあり、新たな児童館・学童クラブを設置するなど、児童の安心・安全な生活・遊び場所の提供が図られている。							
今後の方向性	子育て総合支援センターは、新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数が一時的に減少していたが、現在、来館者はコロナ前の数値に戻りつつあることから、引き続き、転出入家族が多い当市の特徴を踏まえ、未就学児とその保護者をサポートする各種事業を実施する。学童クラブ及び児童館のランドセル来館は、利用児童の安心・安全な居場所づくりに努める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	46 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	96 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	近年、共働き世帯は増加しており、また、転出入家族が多い当市の特徴を踏まえると、子育て支援センター運営事業費を始めとした未就学児とその保護者をサポートする各種事業、小学生を対象とした学童クラブ事業及び0歳から18歳までを対象としている児童館事業は、子育て支援や児童の健全育成の拠点の充実を図るうえで欠かすことのできない事業である。今後も、子育てコンシェルジュの増員や児童館型子育て支援センター事業に注力していくことで、子育て支援の充実を図るほか、地域ごとの需要を見極めながら児童の居場所を確保し、引き続き児童の健全育成の拠点の充実を図る。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
評価結果	理由・意見 [理由] □本施策は子育て世帯に対する支援が幅広く展開されており、女性活躍社会や男性の育児を支える重要なものである。 □子育て支援センターの日曜日開館は、日曜日勤務の市民など多様な市民ニーズへの対応が図られている事業であり評価できる。 □転入が多く、核家族割合の高い千歳市において、子育てコンシェルジュの配置など、きめ細かく対応するための体制整備を行っていることは評価できる □子育て世代のニーズを踏まえ、ホームページやSNSを通じて積極的に情報発信を行っていることは評価できる。 [意見] □児童館での相談対応や新生児訪問による支援のみならず、様々なコミュニケーションツールを用いて円滑な支援を行うなど、引き続き子育て支援と児童の健全育成の役割を担ってほしい。 □既に市民協働事業による施策の展開が図られているが、子どもたちの多様なニーズに対し、市民全体で支援することができるよう、市民を巻き込んだ施策の展開を期待したい。 □本施策が目指すことは子育て拠点や児童の居場所や活動の場の充実であるため、指標はアウトプット(成果量)が用いられているが、本施策を展開したことによる成果や効果、市民ニーズに対する対応を捉えることのできる指標の導入を検討してほしい。 □学童クラブの利用者の減少への対策として、時代に合わせた子どもの遊びの環境を整備するなど、子どもや親のニーズを踏まえた取組を検討してほしい。
維持	

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	切れ目のない子育て支援の充実に努めます。			施策番号
施策名	幼児教育・保育等の充実						15
担当課	こども福祉部こども政策課			評価者	こども福祉部長	浅井 雅樹	
関係課(組織順)							
目指すこと	子育て世帯が、利用しやすく、安心して児童を預けられる施設やサービスの充実を目指します。						

1.取組の方向

1	子育て世帯の生活安定や母親の就労意欲に応えるため、認定こども園 や保育所等において、保育ニーズに対応した保育定員の確保を図るとともに、保育士の確保など受入体制の充実に努めることにより、待機児童の発生を防ぎます。また、幼稚園等における「教育」と、保育所等における「保育」の需要と供給のバランスに基づく適正な定員設定に努めます。
2	延長保育事業や一時預かり事業、休日保育事業など、教育・保育施設等が提供する地域子ども・子育て支援事業の充実に努めます。
3	地域子ども・子育て支援事業の実施による子育て支援サービスの提供に努めます。
4	幼稚園を活用した子育て支援事業を継続して実施し、幼児教育を推進します。
5	認定こども園や幼稚園、保育所と小学校の間で、子どもの成長に関する情報交換や相互交流を実施するなど、小学校へスムーズに移行できるよう取組を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標													
達成基準(1)				目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している									
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある									
				× 目標達成は難しい									

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8						事後 (実績値)		
1	待機児童数	人	0	0	0	0		0	0	0	100%	0	100%	
2	保育士無料職業紹介所の保育士確保割合	%	-	55.0	55.0	55.0		60.0	45.0	34.8	63%	51.5	94%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚	
・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	特定教育・保育施設給付事業費	私立認定こども園、認可保育所、幼稚園 に対して運営費の一部を運営費負担金と して給付する	こども福祉部こども政策 課給付係	3,043,042	3,049,303	3,163,358	3,163,358	a	1			維持
2	地域型保育施設給付事業費	小規模保育施設及び事業所内保育施設 に対して運営費の一部を運営費負担金と して給付する	こども福祉部こども政策 課給付係	439,218	436,648	458,481	458,481	a	1			維持
3	認定こども園事業費	認定こども園つばさ・ひまわりの公立2園 の運営及び施設の維持管理に係る事業 を行う。	こども福祉部こども政策 課保育係	66,396	70,759	70,759	70,759	a	1		●	維持
4	子育てのための施設等利用給付 事業費	1号認定こどもの預かり保育に係る保育 料、認可外保育施設等の保育料を無料に する	こども福祉部こども政策 課給付係	19,783	26,723	26,723	26,723	a	1		●	維持
6	障害児保育事業費	障がいをもつ児童が健常児との集団保 育を通じ、健全に発達することを目的と し、市内認定こども園等での受け入れ態 勢の整備を行う。	こども福祉部こども政策 課保育係	81,779	103,891	103,891	103,891	a	1			維持

7	ファミリーサポートセンター運営事業費	保育所等を補完する子育て支援を担う、ファミリーサポートセンターと緊急サポートネットワーク事業の運営委託を行う。 (令和5年度利用実績:件数) ファミリーサポートセンター 1,817 件 緊急サポートネットワーク 29 件	こども福祉部こども政策課保育係	10,029	11,499	11,499	11,499	a	1		●	維持
8	保育環境改善等事業費	市内保育施設等に対して新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要した経費の一部を補助する	こども福祉部こども政策課給付係	416	26,200			c	1			終了
	延長保育事業費	通常の開所時間に加え、多様化する保護者の就労形態に対応するため、延長保育事業を実施する。	こども福祉部こども政策課保育係	26,832	27,066	27,066	27,066	a	1			維持
	幼稚園教育振興事業費	幼稚園の就園促進を図るために市内私立幼稚園に対して補助金を交付する	こども福祉部こども政策課給付係	8,560	11,327	11,327	11,327	b	1			維持
	開所時間延長事業費	保護者の利便性向上のため、市立認定こども園の開所時間を延長する。	こども福祉部こども政策課保育係	747	1,337	1,337	1,337	a	1			維持
	休日保育事業費	日曜・祝祭日に開所する保育所を設置し、保護者の就業により保育に欠ける児童の受入れを行う。 ・R5年度利用実績 352 人	こども福祉部こども政策課保育係	838	1,026	1,026	1,026	a	1			維持
	夜間保育所運営費補助事業費	市が指定した夜間保育所に対して人件費や教材費等の運営費の一部を補助する	こども福祉部こども政策課保育係	8,504	8,511	8,511	8,511	a	1			維持
	病児病後児保育事業費	集団保育が困難な病児を、勤務の都合などによって家庭で保育できない保護者に代わり、病児専用施設で保育する。 ・令和5年度利用実績 362 人	こども福祉部こども政策課保育係	13,315	12,184	12,184	12,184	a	1			維持
	へき地保育事業費	保育施設の整備されていない地域に、認可外のへき地保育所を設置する。	こども福祉部こども政策課保育係	3,810	5,582	34,182	5,582	a	1			維持
	私立認可保育所新設・増設費支援事業費	学校法人つくし学園が建設した施設の財政的な支援として施設整備費に係る借入金の利子補給を行う	こども福祉部こども政策課保育係	1,091	971	848	724	c	1		●	維持
	私立認可外保育所補助事業費	認可外保育所に勤務する職員の健康診断に要した費用の一部を補助する	こども福祉部こども政策課保育係	32	83	83	83	c	1			維持
	事業所内保育所運営費補助事業費	事業所内で保育所を運営している企業に対して入所児童の教材費の一部を補助する	こども福祉部こども政策課保育係	82	216	275	275	a	1			維持
	市立保育所民営化推進事業費	学校法人つくし学園に対して土地代の取得補助を行う(平成24年度から令和13年度)	こども福祉部こども政策課保育係	2,000	2,000	2,000	2,000	c	1			維持
	保育所保育材料等購入経費	認定こども園つばさ・ひまわりの公立2園における児童の保育、施設維持管理等に必要な消耗品、備品を購入する。	こども福祉部こども政策課保育係	10,404	5,785	5,785	5,785	a	1			維持
	保育支援員事業費	・小規模保育所、事業所内保育、認可外保育施設等にお便りの巡回配付を実施する。	こども福祉部こども政策課こども政策係	222	262	262	262	a	1			維持
	防犯対策強化整備事業費	・防犯フェンスやカメラ、電子錠の設置にかかる費用を助成する。 4施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	8,575	5,260	5,260	5,260	b	1			維持
	保育施設ICT等導入支援事業費	・登降園システム導入費用等を助成する 5施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	1,304	4,875	4,875	4,875	b	1			維持
	子どもの安心・安全対策事業費	・R6は実施予定なし。	こども福祉部こども政策課こども政策係	1,975				c	1			縮小
	教育・保育施設使用済みおむつ処分推進事業費	(公立認定こども園) ・使用済みおむつの処分の実施 2施設 (私立認定こども園等) ・使用済みおむつ処分費の助成 39施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	8,453	6,156	6,156	6,156	c	1			維持
	教育・保育施設冷房設備設置支援事業費	(私立) ・エアコン整備費を助成 25施設	こども福祉部こども政策課こども政策係		19,275			b	1		●	縮小
	乳児等通園支援試行実施支援事業	こども誰でも通園制度を試行的に実施する 私立認定こども園等 定員10名	こども福祉部こども政策課こども政策係			14,960						新規

保育補助者確保支援事業	・保育補助者(子育て支援員等)を雇上げるのに必要な費用(賃金等)を補助する。 ・子育て支援員を養成するため、子育て支援員研修を実施する。	こども福祉部こども政策課こども政策係			29,156	43,184					新規
認定こども園整備事業	設備面の老朽化が著しい認定こども園ひまわりを新築移転する。	こども福祉部こども政策課こども政策係			5,530	8,500					新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	3,757,407 千円	施策合計(3か年事業費)	11,821,321 千円
------	-------------	--------------	--------------	---------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	特定教育・保育施設給付事業費	私立認定こども園、認可保育所、幼稚園に対して運営費の一部を運営費負担金として給付する	こども福祉部こども政策課給付係	3,245,109	3,302,460	3,655,823	3,655,823	a	1			維持
2	地域型保育施設給付事業費	小規模保育施設及び事業所内保育施設に対して運営費の一部を運営費負担金として給付する	こども福祉部こども政策課給付係	462,154	454,007	502,585	502,585	a	1			維持
3	認定こども園事業費	認定こども園つばさ・ひまわりの公立2園の運営及び施設の維持管理に係る事業を行う。	こども福祉部こども政策課保育係	67,137	71,868	71,868	71,868	a	1			維持
4	子育てのための施設等利用給付事業費	1号認定こどもの預かり保育に係る保育料、認可外保育施設等の保育料を無料にする	こども福祉部こども政策課給付係	19,134	19,977	19,977	19,977	a	1			維持
6	障害児保育事業費	障がいをもつ児童が健常児との集団保育を通じ、健全に発達することを目的とし、市内認定こども園等での受け入れ態勢の整備を行う。	こども福祉部こども政策課保育係	99,880	113,969	113,969	113,969	a	1			維持
7	ファミリーサポートセンター運営事業費	保育所等を補完する子育て支援を担う、ファミリーサポートセンターと緊急サポートネットワーク事業の運営委託を行う。 (令和5年度利用実績:件数) ファミリーサポートセンター 1,817 件 緊急サポートネットワーク 29 件	こども福祉部こども政策課保育係	10,789	12,954	12,954	12,954	a	1		●	維持
8	保育環境改善等事業費	市内保育施設等に対して新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要した経費の一部を補助する	こども福祉部こども政策課給付係	0	0	0	0	c	1			終了
	延長保育事業費	通常の開所時間に加え、多様化する保護者の就労形態に対応するため、延長保育事業を実施する。	こども福祉部こども政策課保育係	41,734	41,695	41,695	41,695	a	1			維持
	幼稚園教育振興事業費	幼稚園の就園促進を図るために市内私立幼稚園に対して補助金を交付する	こども福祉部こども政策課給付係	9,119	11,000	11,000	11,000	b	1			維持
	開所時間延長事業費	保護者の利便性向上のため、市立認定こども園の開所時間を延長する。	こども福祉部こども政策課保育係	886	1,337	1,337	1,337	a	1			維持
	休日保育事業費	日曜・祝祭日に開所する保育所を設置し、保護者の就業により保育に欠ける児童の受入れを行う。 ・R5年度利用実績 352 人	こども福祉部こども政策課保育係	615	1,124	1,124	1,124	a	1			維持
	夜間保育所運営費補助事業費	市が指定した夜間保育所に対して人件費や教材費等の運営費の一部を補助する	こども福祉部こども政策課給付係	8,511	8,511	8,511	8,511	a	1			維持
	病児病後児保育事業費	集団保育が困難な病児を、勤務の都合などによって家庭で保育できない保護者に代わり、病児専用施設で保育する。 ・令和5年度利用実績 362 人	こども福祉部こども政策課保育係	10,435	12,168	12,168	12,168	a	1			維持
	へき地保育事業費	保育施設の整備されていない地域に、認可外のへき地保育所を設置する。	こども福祉部こども政策課保育係	4,140	5,596	4,452	4,452	a	1			維持
	私立認可保育所新設・増設費支援事業費	学校法人つくし学園が建設した施設の財政的な支援として施設整備費に係る借入金の利子補給を行う	こども福祉部こども政策課給付係	971	848	724	601	a	1		●	維持
	私立認可外保育所補助事業費	認可外保育所に勤務する職員の健康診断に要した費用の一部を補助する	こども福祉部こども政策課給付係	27	30	0	0	c	1			終了
	事業所内保育所運営費補助事業費	事業所内で保育所を運営している企業に対して入所児童の教材費の一部を補助する	こども福祉部こども政策課給付係	109	216	216	216	a	1			維持
	市立保育所民営化推進事業費	学校法人つくし学園に対して土地代の取得補助を行う(平成24年度から令和13年度)	こども福祉部こども政策課給付係	2,000	2,000	2,000	2,000	c	1			維持

保育所保育材料等購入経費	認定こども園つばさ・ひまわりの公立2園における児童の保育、施設維持管理等に必要な消耗品、備品を購入する。	こども福祉部こども政策課保育係	6,333	5,785	5,785	5,785	c	1			維持
保育支援員事業費	・小規模保育所、事業所内保育、認可外保育施設等にお便りの巡回配付を実施する。	こども福祉部こども政策課こども政策係	232	242	242	242	b	1			維持
防犯対策強化整備事業費	・防犯フェンスやカメラ、電子錠の設置にかかる費用を助成する。 4施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	4,566	4,528	4,528	4,528	b	1		●	維持
保育施設ICT等導入支援事業費	・登降園システム導入費用等を助成する 5施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	525	936	936	936	c	1		●	縮小
教育・保育施設使用済みおむつ処分推進事業費	(公立認定こども園) ・使用済みおむつの処分の実施 2施設 (私立認定こども園等) ・使用済みおむつ処分費の助成 39施設	こども福祉部こども政策課給付係	5,766	6,290	6,290	6,290	c	1			維持
教育・保育施設冷房設備設置支援事業費	(私立) ・エアコン整備費を助成 25施設	こども福祉部こども政策課こども政策係	12,132				b	1			終了
こども誰でも通園制度実施支援事業費		こども福祉部こども政策課こども政策係		15,207					●	●	新規
保育士等確保支援事業費		こども福祉部こども政策課こども政策係		31,761					●	●	新規
行政情報システム再構築事業費 (子育て支援)		こども福祉部こども政策課保育係		39,899							新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	4,012,304 千円	施策合計(3か年事業費)	13,120,653 千円
------	-------------	--------------	--------------	---------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	41 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	85 / 100	B 概ね順調
現状分析及び評価	コメント欄 施策担当評価の評価結果は「B 概ね順調」となった。成果指標1 待機児童数 について目標を達成見込みであるが、成果指標2 保育士無料職業紹介所の保育士確保割合 について、達成率が低調に推移している。保育士不足が社会的背景としてあり、求人数に対し保育士の求職者数が少ない状況が続いているが、8月1日時点で、令和5年度の就職決定数は7人に対し、令和6年度は16人と前年ペースを上回っている。							
今後の方向性	成果指標2 保育士無料職業紹介所の保育士確保割合 について、保育士の求職者の登録数を増やし、就職成立に結び付けられるよう、令和6年度から資格は持たないが「いつか保育に携わりたい」という人向けのセミナーを新たに開催し、保育士無料職業紹介所の一層の周知に取り組んでいる。今後も認知度を高めていく必要がある。 また、令和7年度の新規事業(4事業)を検討しており、子育て世帯が一層利用しやすく、安心して児童を預けられる施設やサービスの充実を図れるよう取り組んでいく。							拡充

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	93 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 社会的な保育士不足に対応するため保育士の就職支援やICT化を含めた人手不足解消に取り組んだほか、教育・保育施設の冷暖房整備・防犯対策強化等の環境整備に対する支援や、教育・保育施設における使用済みおむつ処分の推進等の取り組みを行った。令和6年度に実施した千歳市民まちづくりアンケート調査において、「1.子育て環境・支援」は、重要度が全43項目中3番目に高く、満足度は14番目と比較的高い結果となっており、引き続き、仕事と家庭の両立支援や保育士確保など子どもを受け入れる保育環境等の充実等の施策を展開していく。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。			施策番号
施策名	低所得者の福祉の充実						16
担当課	保健福祉部福祉課			評価者	保健福祉部長	林 宏明	
関係課(組織順)							
目指すこと	健康で文化的な生活への自立を支援するため、生活困窮者や生活保護者に対して、実情に応じた相談や適切な支援を行い、低所得者の福祉の充実を目指します。						

1.取組の方向

1	生活保護制度の適正な運用に努めるとともに、就労支援プログラムや各種自立支援プログラムを積極的に活用し、生活保護者の自立を支援します。
2	生活困窮者自立相談支援事業により、ワンストップ型の相談体制の充実に努めるとともに、個々に応じた自立支援プラン及び家計改善支援プランを作成し自立を促進します。
3	こどもの学習支援事業や就労準備支援事業を実施し、生活の安定に向けた継続的支援を行います。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)					目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している									
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成が遅れる可能性がある									
					× 目標達成は難しい									
指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	生活保護自立世帯数	経済的に自立し生活保護を終了した世帯数	件	32	26	26	26	26	26	26	100%	34	131%	
2	生活困窮相談件数	生活困窮の相談件数	件	341	336	336	336	336	383	383	114%	425	126%	
3	自立支援プラン作成件数	個々の状況に応じた自立支援プランを作成し、自立に向け継続支援を行った件数	件	24	19	19	19	19	19	19	100%	11	58%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ・○○○の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	生活困窮者自立支援事業費	「生活困窮者自立支援法」に規定される必須事業(自立相談支援事業、住居確保給付金)および任意事業(就労準備支援事業、子どもの学習支援事業、家計改善支援事業)を行い、生活困窮者の自立を支援する。	保健福祉部福祉課生活支援係	4,681	5,607	5,607	5,607	5,607	a	1		維持
2	生活保護事業費	健康で文化的な生活を営むために保護が必要な世帯に対し、昭和25年に国が生活保護法を制定し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした、本来は国が行う事務であるが、市町村が国の代わりに事務を執り扱っている。	保健福祉部福祉課保護1係	2,584,474	2,666,703	2,719,331	2,773,014	2,773,014	a	1		維持
3	生活保護適正実施推進事業費	健康で文化的な生活を営むために保護が必要な世帯に対し、昭和25年に国が生活保護法を制定し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした、本来は国が行う事務であるが、市町村が国の代わりに事務を執り扱っている。	保健福祉部福祉課保護1係	4,371	2,809	2,809	2,809	2,809	a	1		維持
4	生活困窮世帯冬季生活支援事業費	生活保護を受給するには至らないが、生活保護基準と同等もしくはそれ以下の収入である高齢者世帯等に足して暖房費の一部を支給する事業	保健福祉部福祉課総務係	1,082	2,035	2,035	2,035	2,035	a	1		維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	2,594,608 千円	施策合計(3か年事業費)	8,190,401 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	生活困窮者自立支援事業費	「生活困窮者自立支援法」に規定される必須事業(自立相談支援事業、住居確保給付金)および任意事業(就労準備支援事業、子どもの学習支援事業、家計改善支援事業)を行い、生活困窮者の自立を支援する。	保健福祉部福祉課生活支援係	2,921	6,556	6,556	6,556	a	1			維持
2	生活保護事業費	健康で文化的な生活を営むために保護が必要な世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として、昭和25年に生活保護法を制定されており、本来は国が行う事務であるが、市町村が国の代わりに事務を執り扱っている。	保健福祉部福祉課保護1係	2,633,083	2,692,875	2,692,875	2,692,875	a	1			維持
3	生活保護適正実施推進事業費	健康で文化的な生活を営むために保護が必要な世帯に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として、昭和25年に生活保護法を制定されており、本来は国が行う事務であるが、市町村が国の代わりに事務を執り扱っている。	保健福祉部福祉課保護1係	2,657	2,818	2,818	2,818	a	1			維持
4	生活困窮世帯冬季生活支援事業費	生活保護を受給するには至らないが、生活保護基準と同等もしくはそれ以下の収入である高齢者世帯等に足して暖房費の一部を支給する事業	保健福祉部福祉課総務係	1,003	2,047	2,047	2,047	a	1			維持
5	重層的支援体制整備事業(自立相談支援事業)	生活困窮者への自立相談支援の他、属性・世代を問わない相談支援体制により、広く市民への相談に対応する	保健福祉部福祉課総合支援係		203							新規
6	重層的支援体制整備事業(生活困窮者のための地域づくり事業)	生活困窮者の地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出す機会づくり。	保健福祉部福祉課総合支援係		187							新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	2,639,664 千円	施策合計(3か年事業費)	8,113,278 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
コメント欄								
現状分析及び評価	物価高騰による経済環境の悪化から、実質賃金は減少傾向となり市民の生活にも影響を及ぼしている。このような状況下、生活困窮の相談は微増傾向で推移している。相談後に年金裁定請求や住居確保給付金等の各種給付金、税の減免、就労支援等の経済的支援につながる割合は高く、市民生活を下支えする形となっている。							
今後の方向性	今後も生活困窮を訴える市民からの相談が増加するものと予測されるため、生活困窮者自立相談、住居確保給付金等を実施し生活困窮に陥る市民の相談に応じ、自立を支援していく体制を維持する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	43 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	93 / 100	A 順調
コメント欄								
施策進捗状況の分析及び評価	物価高騰による経済環境の悪化から、実質賃金は減少傾向となり市民の生活にも影響を及ぼしている。このような状況下、生活困窮の相談は微増傾向で推移している。相談後に年金裁定請求や住居確保給付金等の各種給付金、税の減免、就労支援等の経済的支援につながる割合は高く、市民生活を下支えする形となっていることから、生活保護に陥らないようセーフティネットとしての事業効果は大きい。生活保護受給者については、適切なケースワークを実施し、特に稼働年齢層については「就労支援プログラム」やハローワークの「生活保護受給者等就労自立促進事業」等を活用した積極的な就労支援により、生活保護からの自立に向けた支援に引き続き取り組む。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち	展開方針	誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。			施策番号
施策名	アイヌの人たちの福祉の向上					17
担当課	保健福祉部福祉課		評価者	保健福祉部長	林 宏明	
関係課(組織順)						
目指すこと	アイヌの人たちが豊かで快適な生活を送ることができるよう、アイヌの人たちの福祉の向上を目指します。					

1.取組の方向

1	住宅環境の整備や修学などに対する各種資金制度の周知と効率的な運用に努めます。
2	生活相談員によるきめ細かな相談・支援体制や活動拠点としての生活館の充実に努めます。
3	国及び北海道の今後の対応を充分に注視し、アイヌの人たちの福祉の向上に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)				目標達成見込み(2)										
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している										
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある										
				× 目標達成は難しい										

指標			単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容			R6	R7	R8								
1	生活館利用者数	生活館の利用者数	人	2,334	2,000	2,000	2,000		500	1,193	2,000	100%	1,465	73%	
2	生活館相談事業の相談件数	生活館相談事業におけるアイヌの方たちの生活相談件数	件	49	50	50	50		50	44	50	100%	37	74%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点		効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	生活館管理運営事業費	アイヌの方々の活動拠点であり、生活相談等も実施している蘭越生活館の維持管理経費	保健福祉部福祉課総務係	1,286	1,423	1,423	1,423	a	1			維持
2	千歳アイヌ協会支援事業費	アイヌの方の社会的地位と福祉の向上のため、千歳アイヌ協会へ運営費を補助する事業	保健福祉部福祉課総務係	100	351	351	351	a	1			維持
3	ウタリ住宅改良資金等貸付事業費	ウタリの方々の住宅環境の整備を図るため、条例に基づき資金の一部を低利で貸し付けすることで、負担を軽減する事業	保健福祉部福祉課総務係		4,808	4,808	4,808	c	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,386 千円	施策合計(3か年事業費)	19,746 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	生活館管理運営事業費	アイヌの方々の活動拠点であり、生活相談等も実施している蘭越生活館の維持管理経費	保健福祉部福祉課総務係	1,010	1,910	1,910	1,910	a	1			維持
2	千歳アイヌ協会支援事業費	アイヌの方の社会的地位と福祉の向上のため、千歳アイヌ協会へ運営費を補助する事業	保健福祉部福祉課総務係	285	351	351	351	a	1			維持

3	ウタリ住宅改良資金等貸付事業費	ウタリの方々の住宅環境の整備を図るため、条例に基づき資金の一部を低利で貸し付けすることで、負担を軽減する事業	保健福祉部福祉課総務係		4,812	4,812	4,812	c	1			維持
---	-----------------	--	-------------	--	-------	-------	-------	---	---	--	--	----

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,295 千円	施策合計(3か年事業費)	21,219 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	94 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	住宅改良資金貸付、高等学校進学奨励費の取次などの福祉事業や、生活相談員による相談・支援体制、また、アイヌの人たちの活動の拠点となる生活館の施設管理などにより、アイヌの人たちの福祉の向上に努めている。また、アイヌの人たちの活動を促進するため、千歳アイヌ協会に対し、補助金交付し支援を行っている。							
今後の方向性	引き続き、修学などに対する各種資金制度の周知や取次、生活相談員による相談支援などの福祉政策により、アイヌの人たちの福祉の向上を図る。また、アイヌの人たちの活動の拠点となっている生活館の施設管理や千歳アイヌ協会への補助金交付等により支援を図る。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	37 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	81 / 100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	住宅改良資金貸付、高等学校進学奨励費の取次などの福祉事業や、生活相談員による相談・支援体制、また、アイヌの人たちの活動の拠点となる生活館の施設管理などは、アイヌの人たちの福祉の向上に役割を果たしている。生活館は老朽化しているため、必要な設備の更新等を行い、適切な維持・管理により、アイヌの人達が円滑に利用出来るよう努める。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。			施策番号
施策名	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正な事業運営、国民年金制度の普及						18
担当課	市民環境部国保医療課			評価者	市民環境部長	渡邊 誠司	
関係課(組織順)	市民環境部戸籍住民課、保健福祉部市民健康課						
目指すこと	医療費の適正化と保険料の確保により国民健康保険事業と後期高齢者医療事業の適正な運営を目指します。また、市民に対して国民年金制度の普及・啓発の充実に努め、市民の年金受給権の確保を目指します。						

1.取組の方向

1	国民健康保険データヘルス計画 1に基づく特定健康診査・保健指導などの保健事業や、重複・頻回受診 2の解消、後発医薬品の使用促進などに取り組み、医療費の適正化に努めるとともに、国民健康保険料の適正な納付を促し、収納率の向上を図ります。
2	運営主体である後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の周知と医療費の適正化に努めるとともに、後期高齢者医療保険料の適正な納付を促し、収納率の向上を図ります。
3	年金相談や広報活動などの充実により加入もれや未納を縮減し、市民が年金を受給する権利を確保できるよう国民年金制度の普及・啓発に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標															
指標名		指標の内容	単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
1	国民健康保険料収納率	納めていただく国民健康保険料の総額に対する収納額の割合	%	83.70	83.95	84.00	84.05		84.25	86.43	86.43	103%	84.96	101%	
2	後期高齢者医療保険料収納率	納めていただく後期高齢者医療保険料の総額に対する収納額の割合	%	99.53	99.56	99.56	99.56		99.56	99.41	99.41	100%	99.46	100%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	国民健康保険収納管理業務経費	保険料(現年及び滞繰分)の収納率の向上 ・推進員による戸別訪問、電話督促、訪問徴収 ・滞納者に対する滞納処分の実施	市民環境部国保医療課 収納係	10,777	13,045	13,045	13,045	a	1			維持
2	特定健康診査等事業費	特定健診受診率向上 ・AIを用いた健診受診勧奨通知 ・次年度予約 ・電話での受診勧奨 ・情報提供事業やデータ提出事業の推進	市民環境部国保医療課 国保給付係	58,105	67,798	67,798	67,798	b	1			維持
3	データヘルス計画実施経費	データヘルス計画に基づき、生活習慣病重症化予防の保健指導を実施。 対象者:高血圧、脂質異常症、高血糖、慢性腎不全等	市民環境部国保医療課 国保給付係	3,277	4,752	4,752	4,752	b	1			維持
4	国民健康保険被保険者資格等管理業務経費	被保険者証一斉更新、限度額認定証等を交付	市民環境部国保医療課 国保給付係	13,733	16,993	16,993	16,993	a	2			維持
5	国民健康保険被保険者指導事業費	重複・頻回被保険者訪問指導の実施 医療費通知の送付	市民環境部国保医療課 国保給付係	7,657	9,208	9,208	9,208	a	2			維持
6	後期高齢者医療一般管理事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第48条に基づき、政令で定める市町村事務を行う。	市民環境部国保医療課 医療助成係	11,913	13,085	13,085	13,085	a	1			維持
7	後期高齢者医療徴収事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第104条に基づき、後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。	市民環境部国保医療課 医療助成係	4,696	6,846	6,846	6,846	a	1			維持

8	国民年金受給資格業務経費	資格取得等申請件数見込み 2,748件	市民環境部戸籍住民課 年金係	262	363	363	363	b	2			維持
	年金生活者支援給付金所得情報 提供業務経費	所得情報提供件数 12,431件	市民環境部戸籍住民課 年金係					b	2			維持
	国民健康保険特別会計繰出金	保険料軽減分に対する国保基礎安定制度、出産育児一時金の2/3、国保財政安定化支援事業等に係る費用を一般会計から国保特別会計に繰り出しを行う。	市民環境部国保医療課 国保給付係	766,786	788,696	788,696	788,696	a	1			維持
	職員給与費	国民健康保険事業の事務の執行に要する人件費 4人分	市民環境部国保医療課 国保給付係	23,496	25,518	25,518	25,518	a	1			維持
	国保連合会共同電算処理業務経費	保険者が行う国民健康保険事務処理のうち、各保険者の共通する事務を一元的に共同処理することによって、業務の精度向上と迅速化を促進し、国民健康保険事業の効率的運営を図ることを目的に実施	市民環境部国保医療課 国保給付係	6,386	7,462	7,462	7,462	a	1			維持
	国民健康保険団体連合会負担金	診療報酬の審査支払、高額医療費共同事業など国保保険者の多岐にわたる事務処理を行うための負担する事業	市民環境部国保医療課 国保給付係	4,000	3,061	3,061	3,061	a	1			維持
	国民健康保険運営協議会費	運営協議会開催回数:3回(5月、11月、2月)	市民環境部国保医療課 国保給付係	129	337	337	337	a	1			維持
	医療費適正化業務経費	国保事業運営の安定化を図るため、医療費の適正化を主とする事業を実施。ジェネリック医薬品差額通知、「国保ちとせ」の作成	市民環境部国保医療課 国保給付係	2,101	3,683	3,683	3,683	a	1			維持
	療養諸費	被保険者に係る療養の給付(現物給付)及び療養費の支給(現金給付)を行う	市民環境部国保医療課 国保給付係	4,733,464	4,884,524	4,884,524	4,884,524	b	2			維持
	高額療養費	被保険者に係る高額療養費を支給する	市民環境部国保医療課 国保給付係	756,865	779,050	779,050	779,050	b	2			維持
	移送費	被保険者に係る移送費の支給実績なし	市民環境部国保医療課 国保給付係		100	100	100	b	1			維持
	出産育児諸費	出産育児一時金支給人数:23人	市民環境部国保医療課 国保給付係	13,520	24,011	24,011	24,011	b	1			維持
	葬祭諸費	葬祭費支給人数:124人	市民環境部国保医療課 国保給付係	3,720	3,600	3,600	3,600	b	1			維持
	傷病手当金	傷病手当金支給人数:7人	市民環境部国保医療課 国保給付係	251	320	320	320	b	1			維持
	一般被保険者医療給付費分納付金	北海道に納付する一般被保険者医療給付費分納付金	市民環境部国保医療課 国保給付係	1,487,078	1,483,405	1,483,405	1,483,405	b	1			維持
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	北海道に納付する一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	市民環境部国保医療課 国保給付係	430,122	421,808	421,808	421,808	b	1			維持
	介護納付金分納付金	北海道に納付する介護納付金分納付金	市民環境部国保医療課 国保給付係	124,110	126,872	126,872	126,872	b	1			維持
	保健事業啓発業務経費	健康まつりなどの事業を実施し、国保被保険者が自己の健康管理に努めるように啓発する。	市民環境部国保医療課 国保給付係	53	61	61	61	b	1			維持
	国民健康保険疾病予防等助成事業費	健康診査及び各種がん検診助成、インフルエンザ予防接種助成により、国保被保険者の疾病の重度化を防止する。	市民環境部国保医療課 国保給付係	4,507	6,402	6,402	6,402	b	1			維持
	国民健康保険事業財政調整基金積立金	国民健康保険特別会計の各年度の決算において生じた余剰金を保険料等に不足額が生じた場合に対応できるよう基金に積み立てる	市民環境部国保医療課 国保給付係	4,132	285	285	285	b	1			維持
	一時借入金利子	予算不足により医療費等を支払うことができなくなり借入を行った際に生じる利子の支払い分 令和5年度支出はなし	市民環境部国保医療課 国保給付係		1	1	1	c	1			維持
	償還金	国庫補助金等、国や北海道より交付された負担金、補助金等について超過交付等になったものについて、必要な額を償還する。	市民環境部国保医療課 国保給付係	256	1	1	1	b	1			維持
	予備費	国民健康保険事業に係る予算に不足額が生じ、支出する必要があるものに充当する。令和5年度は充当なし	市民環境部国保医療課 国保給付係		1,000	1,000	1,000	c	1			維持

	国民健康保険賦課業務経費	国保財政の健全化と市民生活の安定を図るため、国民健康保険料の適正な負担を行う。また、国保の加入・脱退など、必要な手続きを行う。	市民環境部国保医療課 国保料係	8,945	12,824	12,824	12,824	b	1			維持
	職員給与費	国民健康保険事業の事務の執行に要する人件費 国保料係4人分 収納係5人分	市民環境部国保医療課 国保料係	55,153	57,918	57,918	57,918	b	1			維持
	収納推進員設置費	国民健康保険料の滞納者に対して、収納推進員が戸別訪問や電話督促を行うことで納付を促す。	市民環境部国保医療課 収納係	8,247	9,794	9,794	9,794	a	1			維持
	保険料還付金及び加算金	過誤納となった国民健康保険料の還付を行う。	市民環境部国保医療課 収納係	4,906	6,250	6,250	6,250	b	1			維持
	後期高齢者医療費管理運営事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、被保険者に係る医療の給付費のうち政令で定める市町村療養給付費負担金を北海道後期高齢者医療広域連合にに対し負担する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	1,003,367	1,119,805	1,119,805	1,119,805	a	1			維持
	後期高齢者医療特別会計繰出金	・特別会計で支出する徴収事務・窓口受付事務等の市町村事務に係る費用 ・北海道後期高齢者医療広域連合の運営に必要な市町村事務費負担金 ・低所得者の保険料軽減分の市町村負担分である、後期高齢者医療基盤安定負担金	市民環境部国保医療課 医療助成係	291,586	335,859	335,859	335,859	a	1			維持
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合規約第19条に基づき、共通事務を行う広域連合に対して事務費を負担する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	38,913	36,940	36,940	36,940	a	1			維持
	後期高齢者医療広域連合保険料負担金	高齢者の医療の確保に関する法律第105条に基づき、市が徴収した後期高齢者医療保険料を広域連合に納付する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	982,704	1,107,153	1,107,153	1,107,153	a	1			維持
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づき、市町村が負担する保険料の軽減分を広域連合に納付する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	236,079	278,003	278,003	278,003	a	1			維持
	保険料還付金及び加算金	過年度保険料における還付金を被保険者等に還付する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	586	2,000	2,000	2,000	a	1			維持
	予備費	事業に係る予算に不足額が生じ、支出する必要が生じたものに充当する。令和5年度は充当なし	市民環境部国保医療課 医療助成係		1,000	1,000	1,000	a	1			維持
	後期高齢者医療保健事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2に基づき、高齢者に対し、効果的かつ効率的な保険事業を行う。	市民環境部国保医療課 医療助成係	93	2,500	2,500	2,500	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	11,101,975 千円	施策合計(3か年事業費)	34,986,999 千円
------	-------------	---------------	--------------	---------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	国民健康保険収納管理業務経費	保険料(現年及び滞繰分)の収納率の向上 ・推進員による戸別訪問、電話督促、訪問徴収 ・滞納者に対する滞納処分の実施	市民環境部国保医療課 収納係	10,456	12,591	12,591	12,591	a	1			維持
2	特定健康診査等事業費	特定健診受診率向上 ・AIを用いた健診受診勧奨通知 ・次年度予約 ・電話での受診勧奨 ・情報提供事業やデータ提出事業の推進	市民環境部国保医療課 国保給付係	58,661	69,851	69,851	69,851	b	1			維持
3	データヘルス計画実施経費	データヘルス計画に基づき、生活習慣病重症化予防の保健指導を実施。 対象者：高血圧、脂質異常症、高血糖、慢性腎不全等	市民環境部国保医療課 国保給付係	3,128	7,336	7,336	7,336	b	1			維持
4	国民健康保険被保険者資格等管理業務経費	被保険者証一斉更新、限度額認定証等を交付	市民環境部国保医療課 国保給付係	14,001	15,226	15,226	15,226	a	2			維持
5	国民健康保険被保険者指導事業費	重複・頻回被保険者訪問指導の実施 医療費通知の送付	市民環境部国保医療課 国保給付係	8,603	9,712	9,712	9,712	a	2			維持
6	後期高齢者医療一般管理事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第48条に基づき、政令で定める市町村事務を行う。	市民環境部国保医療課 医療助成係	10,192	15,173	15,173	15,173	a	1			維持
7	後期高齢者医療徴収事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第104条に基づき、後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。	市民環境部国保医療課 医療助成係	6,607	8,152	8,152	8,152	a	1			維持

8	国民年金受給資格業務経費	資格取得等申請件数見込み 2,748件	市民環境部戸籍住民課 年金係	292	404	404	404	b	2			維持
	年金生活者支援給付金所得情報 提供業務経費	所得情報提供件数 12,431件	市民環境部戸籍住民課 年金係	0	0	0	0	b	2			維持
	国民健康保険特別会計繰出金	保険料軽減分に対する国保基礎安定制度、出産育児一時金の2/3、国保財政安定化支援事業等に係る費用を一般会計から国保特別会計に繰り出しを行う。	市民環境部国保医療課 国保給付係	760,067	801,560	801,560	801,560	a	1			維持
	職員給与費	国民健康保険事業の事務の執行に要する人件費 4人分	市民環境部国保医療課 国保給付係	27,881	29,981	29,981	29,981	a	1			維持
	国保連合会共同電算処理業務経費	保険者が行う国民健康保険事務処理のうち、各保険者の共通する事務を一元的に共同処理することによって、業務の精度向上と迅速化を促進し、国民健康保険事業の効率的運営を図ることを目的に実施	市民環境部国保医療課 国保給付係	6,799	7,032	7,032	7,032	a	1			維持
	国民健康保険団体連合会負担金	診療報酬の審査支払、高額医療費共同事業など国保保険者の多岐にわたる事務処理を行うための負担する事業	市民環境部国保医療課 国保給付係	2,848	3,047	3,047	3,047	a	1			維持
	国民健康保険運営協議会費	運営協議会開催回数:3回(5月、11月、2月)	市民環境部国保医療課 国保給付係	88	320	320	320	a	1			維持
	医療費適正化業務経費	国保事業運営の安定化を図るため、医療費の適正化を主とする事業を実施。ジェネリック医薬品差額通知、「国保ちとせ」の作成	市民環境部国保医療課 国保給付係	3,554	3,965	3,965	3,965	a	1			維持
	療養諸費	被保険者に係る療養の給付(現物給付)及び療養費の支給(現金給付)を行う	市民環境部国保医療課 国保給付係	4,402,476	4,997,872	4,997,872	4,997,872	b	2			維持
	高額療養費	被保険者に係る高額療養費を支給する	市民環境部国保医療課 国保給付係	717,705	727,400	727,400	727,400	b	2			維持
	移送費	被保険者に係る移送費の支給実績なし	市民環境部国保医療課 国保給付係	0	100	100	100	b	1			維持
	出産育児諸費	出産育児一時金支給人数:23人	市民環境部国保医療課 国保給付係	16,422	21,009	21,009	21,009	b	1			維持
	葬祭諸費	葬祭費支給人数:124人	市民環境部国保医療課 国保給付係	3,120	3,600	3,600	3,600	b	1			維持
	傷病手当金	傷病手当金支給人数:7人	市民環境部国保医療課 国保給付係	0	1	1	1	b	1			維持
	一般被保険者医療給付費分納付金	北海道に納付する一般被保険者医療給付費分納付金	市民環境部国保医療課 国保給付係	1,483,405	1,440,908	1,440,908	1,440,908	a	1			維持
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	北海道に納付する一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	市民環境部国保医療課 国保給付係	421,808	392,491	392,491	392,491	a	1			維持
	介護納付金分納付金	北海道に納付する介護納付金分納付金	市民環境部国保医療課 国保給付係	126,872	120,037	120,037	120,037	a	1			維持
	保健事業啓発業務経費	健康まつりなどの事業を実施し、国保被保険者が自己の健康管理に努めるように啓発する。	市民環境部国保医療課 国保給付係	54	61	61	61	a	1			維持
	国民健康保険疾病予防等助成事業費	健康診査及び各種がん検診助成、インフルエンザ予防接種助成により、国保被保険者の疾病の重度化を防止する。	市民環境部国保医療課 国保給付係	3,899	6,703	6,703	6,703	b	1			維持
	国民健康保険事業財政調整基金積立金	国民健康保険特別会計の各年度の決算において生じた余剰金を保険料等に不足額が生じた場合に対応できるよう基金に積み立てる	市民環境部国保医療課 国保給付係	4,110	350	350	350	b	1			維持
	一時借入金利子	予算不足により医療費等を支払うことができないなり借入を行った際に生じる利子の支払い分 令和5年度支出はなし	市民環境部国保医療課 国保給付係	0	1	1	1	c	1			維持
	償還金	国庫補助金等、国や北海道より交付された負担金、補助金等について超過交付等になったものについて、必要な額を償還する。	市民環境部国保医療課 国保給付係	7	1	1	1	b	1			維持
	予備費	国民健康保険事業に係る予算に不足額が生じ、支出する必要が生じたものに充当する。令和5年度は充当なし	市民環境部国保医療課 国保給付係	0	1,000	1,000	1,000	c	1			維持

国民健康保険賦課業務経費	国保財政の健全化と市民生活の安定を図るため、国民健康保険料の適正な負担を行う。また、国保の加入・脱退など、必要な手続きを行う。	市民環境部国保医療課 国保料係	8,783	11,418	11,418	11,418	b	1			維持
職員給与費	国民健康保険事業の事務の執行に要する人件費 国保料係4人分 収納係5人分	市民環境部国保医療課 国保料係	61,530	63,947	63,947	63,947	b	1			維持
収納推進員設置費	国民健康保険料の滞納者に対して、収納推進員が戸別訪問や電話督促を行うことで納付を促す。	市民環境部国保医療課 収納係	10,445	10,752	10,752	10,752	a	1			維持
保険料還付金及び加算金	過誤納となった国民健康保険料の還付を行う。	市民環境部国保医療課 収納係	6,126	7,290	7,290	7,290	b	1			維持
後期高齢者医療費管理運営事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、被保険者に係る医療の給付費のうち政令で定める市町村療養給付費負担金を北海道後期高齢者医療広域連合に押し負担する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	1,021,065	1,113,763	1,113,763	1,113,763	a	1			維持
後期高齢者医療特別会計繰出金	・特別会計で支出する徴収事務・窓口受付事務等の市町村事務に係る費用 ・北海道後期高齢者医療広域連合の運営に必要な市町村事務費負担金 ・低所得者の保険料軽減分の市町村負担分である、後期高齢者医療基盤安定負担金	市民環境部国保医療課 医療助成係	298,508	339,901	339,901	339,901	a	1			維持
後期高齢者医療広域連合事務費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合規約第19条に基づき、共通事務を行う広域連合に対して事務費を負担する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	34,536	47,671	47,671	47,671	a	1			維持
後期高齢者医療広域連合保険料負担金	高齢者の医療の確保に関する法律第105条に基づき、市が徴収した後期高齢者医療保険料を広域連合に納付する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	1,117,792	1,150,687	1,150,687	1,150,687	a	1			維持
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づき、市町村が負担する保険料の軽減分を広域連合に納付する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	247,184	267,929	267,929	267,929	a	1			維持
保険料還付金及び加算金	過年度保険料における還付金を被保険者等に還付する。	市民環境部国保医療課 医療助成係	455	2,000	2,000	2,000	a	1			維持
予備費	事業に係る予算に不足額が生じ、支出する必要がある生じたものに充当する。令和5年度は充当なし	市民環境部国保医療課 医療助成係	0	1,000	1,000	1,000	a	1			維持
後期高齢者医療保健事業費	高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2に基づき、高齢者に対し、効果的かつ効率的な保険事業を行う。	市民環境部国保医療課 医療助成係	53	2,500	2,500	2,500	a	1			維持
行政情報システム再構築事業費 (国民健康保険)		市民環境部国保医療課 国保料係		4,946							新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	10,899,532 千円	施策合計(3か年事業費)	35,149,172 千円
------	-------------	---------------	--------------	---------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 ¹ 全指標の達成率の平均 ² 事務事業の施策への貢献度の平均 ³ 事務事業の効率性の平均	50 / 50	35 / 40	10 / 10	95 / 100				A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 被保険者の生活習慣病発症予防と重症化予防のため、特定健診受診率向上及び特定保健指導等による保健事業を実施している。データヘルス計画に基づき保健事業を実施している。							
今後の方向性	特定健診受診率向上の取組として、AIを活用した健診受診勧奨通知や次年度予約、情報提供事業(みなし健診)の実施、電話での個別受診勧奨の実施等複数の方法による受診勧奨を実施し、健診受診後は特定保健指導等の保健指導の実施を継続する。							維持

(2)事務局評価

施策担当評価に 対する評価	コメント欄	評価結果

(3)二次評価委員会評価

施策担当評価に 対する評価	コメント欄	評価結果

(4)施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・ 効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度 の平均	36 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	96 / 100	A 順調
施策進捗状況の 分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	・保健事業においては、データヘルス計画に基づき、被保険者の生活習慣病発症予防のため特定健診受診率向上及び特定保健指導等を実施している。特定健診未受診者対策を複数の方法で実施しており、令和5年度の特定健診受診率は前年度を上回り、未受診者対策の成果につながっている。 ・国民健康保険料の収納率向上の取組としては、自営業者や低所得者において燃料費や物価高騰の影響により生活維持を優先し保険料の納付まで至らないのが現状であるなど、これらの影響により収納率は下落傾向にある。 後期高齢者医療保険においても、特別徴収(年金天引)以外の普通徴収(納付書払い)の保険者においては、燃料費や物価高騰の影響が顕著であり、少額の年金所得者では、生活維持が優先されること、年金収入を補填するために就労しても翌年の保険料が上がり納付困難となる場合が散見され、収納率は下落傾向にあるが、所得が少額であるため滞納処分の実施も困難となっている ・後期高齢者医療制度においては、広報ちとせやホームページを利用した制度の啓発や高齢者にもわかりやすいパンフレットによる窓口での説明に努め、年齢到達による制度加入時には、各種手続きにおける必要書類を同封することで、郵送手続きが進み、窓口来庁者が減少し、業務効率の向上が図られた。 ・国民年金保険料の納付が困難な市民に対し、免除申請を実施することで免除率が上昇している。年金制度を理解してもらうため、窓口や広報等において、普及啓発に努める必要がある。							維持

(5)外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
評価結果	理由・意見 [理由] □国民健康保険料および後期高齢者医療保険料の収納率向上に向けた取組が効果を上げていることが評価できる。 □医療費の適正化に向け、特定健康診査の実施率の向上やハイリスク者に対する効果的な特定保健指導を実施していることが評価できる。 □業務の平準化(業務フローの明確化・標準化)や、国保データベース(KDB)を用いたデータヘルス計画に基づく計画的な事業においては、随所に改善と工夫した点がみられる。 [意見] □保険料の収納率の改善に向けた業務や特定健康指導については、担当する職員の負担も多いものと感じる。目標達成に向けては更なる効率化や職員の負担軽減の取組を期待したい。 □令和12年度の統一保険料の導入後は、千歳市独自の施策による効果が見えにくくなると推測される。統一保険料の導入後も千歳市独自の施策展開を期待するとともに、それらの取組が正しく評価できる指標を設定する必要がある。 □国保データベース(KDB)等のビッグデータとAIの活用を進め、医療費の適正化に向けた更なる取組と市民への周知活動に期待したい。
維持	

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち	展開方針	誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。			施策番号
施策名	消費生活の充実					19
担当課	市民環境部市民生活課			評価者	市民環境部長	渡邊 誠司
関係課(組織順)						
目指すこと	複雑・多様化するトラブルから消費者を守るとともに、市民の消費生活への意識や知識が高まるよう取組の充実を目指します。					

1.取組の方向

1	身近な消費生活相談窓口である千歳市消費生活センターの相談体制の充実に努めるとともに、複雑・多様化する相談内容に対応するため、国民生活センターや警察などの関係機関との連携を図ります。
2	消費者への意識啓発と消費生活に関する知識の普及を進め、悪質商法やなりすまし詐欺などによる被害の未然防止に努めます。また、消費者団体の活動やリーダーの育成を支援します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標																
指標名		指標の内容		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
1	消費生活相談件数	消費生活センターにおける相談件数		件	667	820	860	900		1,100	623	584	71%	595	73%	
2	消費者まつり来場者数	消費者まつりの来場者数		人	1,868	1,950	1,970	1,990		2,070	890	900	46%	645	33%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	消費者保護事業費	消費者生活センターにおける消費生活相談件数584件	市民環境部市民生活課 市民生活係	869	1,425	1,425	1,425	a	1			維持
2	消費者育成事業費	消費者まつりにおける来場者数 来場者数900人	市民環境部市民生活課 市民生活係	1,281	1,412	1,412	1,412	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	2,150 千円	施策合計(3か年事業費)	8,511 千円
------	-------------	----------	--------------	----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	消費者保護事業費	消費者生活センターにおける消費生活相談件数584件	市民環境部市民生活課 市民生活係	902	1,457	1,457	1,457	a	1			維持
2	消費者育成事業費	消費者まつりにおける来場者数 来場者数900人	市民環境部市民生活課 市民生活係	1,233	1,412	1,412	1,412	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	2,135 千円	施策合計(3か年事業費)	8,607 千円
------	-------------	----------	--------------	----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	30 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	80 / 100	B 概ね順調
現状分析及び評価	コメント欄 施策の指標のうち、消費生活相談件数は、近年増加傾向にあったが、架空請求に関するトラブルの相談が減少したことや新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などの影響を受け、令和2年度実績から減少に転じている。令和6年度においても現時点では減少が見込まれている。また、消費者まつり来場者数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い令和23年度は開催を中止したところであるが(展示、街頭啓発等の代替事業実施)、令和4年度から再開し、今年度についても開催に向け準備中である。							
今後の方向性	昨今は、インターネット通販に関する相談やSNS広告に関連する相談が全国的に目立つ状況にある。 また、高齢化の進行やデジタル化の進展、決済手段の多様化など、消費者を取り巻く環境は変化し続けており、消費生活の充実に資する本施策における取組が増々重要になると見込まれることから、引き続き、様々な手段で啓発活動を行うとともに、警察などの関係機関との連携を図りながら、相談体制の充実に努めていく。 また、消費者まつりの開催にあたっては、千歳市消費者協会の高年齢化、担い手不足が進んできており、実施内容については引き続き協議を行いながら、多くの市民に会場いただけるよう準備を進める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	27 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	77 / 100	C やや遅れ
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 令和6年度に実施した千歳市民まちづくりアンケート調査では、「暮らしに関する満足度・重要度」において、「8.消費生活に関する情報提供や相談体制」の項目が、全43項目中、満足度が33位、重要度が36位と、千歳市民の暮らしにおいて「重要度は低く、満足度が低い」という結果であった。また、前回(平成30年)、前々回(平成26年)との比較においても、傾向に大きな変化は見られず、市民の消費生活に対する意識は高いものと考えられる。 本施策では、消費生活センターにおける相談対応により、複雑多様化するトラブルからの消費者の保護に努めるとともに、広報ちとせや消費生活センターホームページを活用した情報発信、消費者月間に合わせたパネル展やちとせ消費者まつりの開催を通じて消費者への意識啓発と消費生活に関する知識の普及に取り組んでいる。最近では、インターネット通販に関する相談やSNS広告に関連する相談が全国的に目立つ状況であり、また、高齢化の進行やデジタル化の進展、決済手段の多様化など、消費者を取り巻く環境は変化し続けている。こうした状況下において、消費者の安全や権利の保護に資する本施策は重要なものであり、今後も本施策における取組を継続していくことが必要だと考える。 消費生活相談については、引き続き、警察などの関係機関との連携を図りながら、相談体制の充実に努めていく。消費者まつりについては、コロナ禍による行動変容などの影響から、来場者数は回復していないが、広報ちとせや消費生活センターホームページなどの各種媒体を活用した情報発信を行うとともに、関係団体との連携を図りながら、イベント内容の充実に努めていく。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	あたたかさとながりを心で感じられるまち		展開方針	誰もが安心して生活できるよう相談や支援の充実に努めます。			施策番号
施策名	市民相談、女性相談の充実						20
担当課	市民環境部市民生活課			評価者	市民環境部長	渡邊 誠司	
関係課(組織順)							
目指すこと	市民が相談しやすい体制づくりに努めるとともに、問題解決への支援に向けた取組の充実を目指します。						

1.取組の方向

1	相談者のプライバシー保護を図りながら、生活上のあらゆる相談に対応する相談体制の充実に努めます。
2	市民の様々な相談に対応するため、市内関係機関の相談員で構成する各種相談員連絡協議会を通じ、関係機関の相談員の連携を強化します。
3	配偶者等からの暴力やストーカー行為など権利侵害の防止に向けた意識啓発に努めます。
4	悩みや問題を抱える女性が早期に相談できる相談体制の充実に努めるとともに、関係機関と連携した被害者支援に取り組みます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		目標達成見込み(2)												
達成基準(1)		目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい												
指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標達成率	R6 事後 (実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	市民相談件数	市民相談員・弁護士による相談件数	件	1,049	1,090	1,100	1,110		1,150	1,026	1,098	101%	1,051	96%
2	女性相談件数	女性相談員による相談件数	件	208	220	223	226		239	173	183	83%	145	66%
3	各種相談員連絡協議会加入相談員数	各種相談員連絡協議会に加入する相談員数	人	55	58	58	58		60	72	69	119%	74	128%

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回 ・○○○の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	市民相談事業費	・市民相談(市民相談員1名配置。月～金曜日) ・弁護士相談(毎週1回金曜日) ・生活上の問題解決に向けた助言や支援を行う。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	1,227	1,340	1,340	1,340	a	1			維持
2	女性相談事業費	・女性相談(女性相談員1名配置。月～金曜日)心配や悩みを抱える女性からの相談に対し情報提供や支援を行う。 ・DV防止などの啓発活動。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	89	111	111	111	a	1			維持
3	各種相談連絡協議会等支援事業費	市役所内外の相談員で構成する各種相談員連絡協議会を支援し、相談員相互の交流と連携を図る。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	76	76	76	76	a	1			維持
4	人権擁護活動事業費	人権擁護委員協議会に人権擁護活動事業を委託し、人権教室、人権相談、人権の花運動などを通じて人権尊重思想の普及啓発を図る活動を支援する。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	663	670	670	670	a	1			維持
総事業費		施策合計(R6事業費)	2,055 千円	施策合計(3か年事業費)		6,591 千円						

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	市民相談事業費	・市民相談(市民相談員1名配置。月～金曜日) ・弁護士相談(毎週1回金曜日) ・生活上の問題解決に向けた助言や支援を行う。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	1,316	1,345	1,345	1,345	a	1			維持
2	女性相談事業費	・女性相談(女性相談員1名配置。月～金曜日)心配や悩みを抱える女性からの相談に対し情報提供や支援を行う。 ・DV防止などの啓発活動。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	107	116	116	116	a	1			維持
3	各種相談連絡協議会等支援事業費	市役所内外の相談員で構成する各種相談員連絡協議会を支援し、相談員相互の交流と連携を図る。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	76	76	76	76	a	1			維持
4	人権擁護活動事業費	人権擁護委員協議会に人権擁護活動事業を委託し、人権教室、人権相談、人権の花運動などを通じて人権尊重思想の普及啓発を図る活動を支援する。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	656	676	676	676	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	2,155 千円	施策合計(3か年事業費)	6,639 千円
------	-------------	----------	--------------	----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	48 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	98 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 身近な生活上の問題の解決のため、市民相談員1名を配置するとともに、法的な対応を必要とする場合は札幌弁護士会に所属する弁護士に依頼し、週1回弁護士相談を開設して相談対応を行っており、女性が抱える様々な問題に対しては、女性相談員1名が相談者に寄り添った初期対応と関係機関との連携に努めながら情報提供や相談対応を行っている。特にDV被害者(同伴家族を含む。)の対応にあたっては、安全確保を最優先し、被害者が重大な事態に陥ることのないよう、慎重かつ緊密に庁内関係部署、警察や道立女性援助センター等と連携しながら対応している。 また、市民相談員・弁護士・女性相談員が直接相談を受ける市民相談事業・女性相談事業のほか、庁内及び関係機関において相談業務に従事する相談員の連携強化を目的とした各種相談員連絡協議会等支援事業、人権に関する相談や普及啓発活動を行う人権擁護委員の活動支援を目的とした人権擁護活動事業は、市民からの様々な内容の相談に対応し、その問題解決に寄与するための効果的な施策である。 指標の令和5年度実績は、市民相談件数が前年度比で86件増加、女性相談件数が前年度比で9件増加している。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛が緩和され、外出の機会が増えたことも影響したと考えられるが、令和6年度については7月末時点の相談状況から推計すると、市民相談、女性相談とも件数は昨年度より微増となる見込みである。各種相談員連絡協議会加入相談員数は令和6年度事中(見込値)においてR12目標値を超えている。評価結果は「順調」であり、施策としては成果が得られていると評価する。							
今後の方向性	本市は転勤等による転出入が多く、核家族が多いことなどから年齢を問わず近隣関係が希薄とならざるを得ず、身近に相談できる相手がいない相談者の状況を鑑み、市民相談員・弁護士・女性相談員が直接相談を受ける市民相談事業・女性相談事業のほか、庁内外の相談員の連携を目的とした各種相談員連絡協議会支援事業、人権に関する相談や普及啓発活動を行う人権擁護委員の活動支援を目的とした人権擁護活動事業を実施している。相続や近隣トラブルなど様々な問題を抱える市民の相談に対応することができ、問題解決や安心・快適な日常生活を送る一助となることが期待できることから、引き続き、相談体制の維持・充実を図っていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

(1) 施策進捗評価(事後評価)							総合得点	評価結果
項目	評価得点							
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	44 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	94 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	本来の成果指標は、「市民生活上の問題を抱えた市民やDV支援等を必要とする市民が問題を解決した数」であるが、把握が困難であるため「市民相談件数」「女性相談件数」「各種相談員連絡協議会加入相談員数」を代替指標としている。令和6年度相談件数は、前年度と比べ、市民相談は増加傾向、女性相談は減少傾向にあるが、相談内容は多様化、複雑化している。相談員は、関係機関と連携し、市民の様々な相談に対応した支援に取り組んでおり、指標の目標値は一部達成していないものの、誰もが安心して生活できる体制づくりの一助となっており、おおむね成果が得られ、進捗状況もおおむね順調であると判断する。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	地球の環境を守る取組を推進します。				施策番号
施策名	地球環境を守る意識の啓発と環境保全活動の促進						21
担当課	市民環境部環境課			評価者	市民環境部長	渡邊 誠司	
関係課(組織順)							
目指すこと	環境保全について、市民の意識啓発や学習機会を確保するとともに、環境保全につながる実践行動の普及を目指します。						

1.取組の方向

1	環境負荷の低減など地球環境問題に対する理解を深めるため、誰もが参加できる学習機会の提供や将来を担う児童・生徒を対象とした環境学習の充実に努めます。
2	環境に関する意識の醸成を図るため、「千歳市環境白書」や「こども環境白書」の発行を継続し、環境保全活動の基礎資料として活用するほか、地域間の情報交換や環境保全活動を行う団体と連携した取組を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標													
達成基準(1)		目標達成見込み(2)											
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している											
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある											
		× 目標達成は難しい											

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標達成率	R6 事後 (実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	環境学習受講者数	人	1,905	1,933	1,943	1,952		2,000	1,474	1,200	62%	1,449	75%	
2	市民の環境保全活動実践割合	%	42.3	54.8	57.3	59.8		70.0	90.0	54.0	99%	91.0	166%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例) ・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4)	効率性(5)
a 施策の実現に直結する事業 40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	環境基本計画改訂業務経費		市民環境部環境課環境計画係			5,610						新規
2	環境情報提供事業費	市民に環境保全、環境負荷の状況などに関する各種情報提供を行い、環境配慮行動の実践を促すことで、地球温暖化防止策を推進する。	市民環境部環境課環境計画係	423	511	507	507	a	1			維持
3	環境基本計画進行管理業務経費	環境基本計画に位置付けられた環境施策を総合的に推進する。	市民環境部環境課環境計画係	300	962	800	800	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	723 千円	施策合計(3か年事業費)	9,697 千円
------	-------------	--------	--------------	----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	環境基本計画改訂業務経費		市民環境部環境課環境計画係	0	5,610	0	0					新規
2	環境情報提供事業費	市民に環境保全、環境負荷の状況などに関する各種情報提供を行い、環境配慮行動の実践を促すことで、地球温暖化防止策を推進する。	市民環境部環境課環境計画係	398	507	507	507	a	1			維持
3	環境基本計画進行管理業務経費	環境基本計画に位置付けられた環境施策を総合的に推進する。	市民環境部環境課環境計画係	490	745	745	745	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	888 千円	施策合計(3か年事業費)	9,366 千円
------	-------------	--------	--------------	----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	41 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	91 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 地球温暖化対策に取り組める教育活動の一環として、令和4年度から実施した市民団体「チトセコ」との協働事業として、「地球温暖化対策をジブンゴトとして考える」をテーマとしたプログラムを作成し、市内小中学校へ出前授業を実施した。							
今後の方向性	令和4年2月7日、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すための「千歳市ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。千歳市の脱炭素社会の構築に向け、次世代を担う児童・生徒へのカーボンニュートラルの知識や環境配慮の意識を高めることが益々重要であり、市民や企業、団体が一体となって環境保全活動の取組や環境学習の充実が必要と考える。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	44 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	94 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 「環境学習受講者数」について、10月に実施した「ちとせ消費者まつり」の参加や企業の協力により行った地球温暖化の問題やカーボンニュートラルの周知、啓発イベントに多くの市民が集まった。また、令和4年度から実施している市民団体「チトセコ」との協働事業については、「地球温暖化対策」をテーマとしたカーボンニュートラル出前授業実施の小学校も増えており、校長会や教頭会と連携して授業プログラムを充実させ、引き続き、市民団体「チトセコ」との協働事業として、市内全校での出前授業実施を目指す。 市民の環境保全活動実施割合については、市民、事業者、行政が一体となった取組が重要であり、昨年度実施したまちづくりアンケートでも「地球環境の保全に対する取組」は、重要度・満足度ともに平均的な数値であり、前回のアンケートから大きな変化がないことから、引き続き環境保全団体等と情報共有、連携を継続すると共に、市内で開催されるイベントなどと連携して環境保全につながる実践行動の普及を目指す。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	地球の環境を守る取組を推進します。			施策番号
施策名	低炭素社会の形成の推進					22
担当課	市民環境部環境課		評価者	市民環境部長	渡邊 誠司	
関係課(組織順)						
目指すこと	市民や事業者とともに、環境にやさしいエネルギーの活用や省エネルギーの取組を推進し、温室効果ガスの排出削減などによる低炭素社会の形成を目指します。					

1.取組の方向

1	地球温暖化防止につながる市民一人ひとりの節電、エコドライブなどの行動や、事業者等における千歳版環境マネジメントシステム「1「ECOちとせ」2」の普及拡大などにより、環境配慮行動の実践を促進します。
2	省エネルギー機器や環境にやさしいエネルギーの活用を推進するため、LED照明や太陽光発電システム設置などの普及・啓発に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)					目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している									
					目標達成が遅れる可能性がある									
					× 目標達成は難しい									

指標名		指標の内容	単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
					R6	R7	R8								
1	エネルギー使用に係る削減率	市が所有又は管理する施設のエネルギー使用に係る効率化を算するための指標である原単位の現状値(R元年度)からの削減率(例 エネルギー消費量÷延床面積あたり)	%	-	5.0	6.0	7.0		11.0	-0.9	5.0	100%	-7.1	0%	
2	「ECOちとせ」認定事業所件数	「ECOちとせ」の認定事業所件数の累計	件	62	70	72	74		82	64	65	93%	65	93%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価				
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布枚 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容				
施策への貢献度(4)		効率性(5)		
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点	
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点	
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点	
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止				

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度4	効率性5	実施計画		方向性6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	脱炭素化推進事業費	カーボンニュートラル実現に向けた普及啓発や「ちとせゼロカーボンプロジェクトチーム」による施策の検討等を行うほか、協働事業(市提案型)「ちとせスクールof「ゼロカーボン」」による出前授業等を実施する。	市民環境部環境課カーボンニュートラル推進係		6,045	7,073	7,500	7,500	a	1	●	維持
2	公共施設等脱炭素化推進事業費	市の公共施設等に太陽光発電設備を設置するための導入可能性調査を実施する。	市民環境部環境課カーボンニュートラル推進係			10,000	7,400	7,400	a	1	●	拡充
3	エコアクション推進事業費	脱炭素社会の実現に向けて、地域の温室効果ガス排出量の削減のため、市民、事業者、行政は一体となって取組を推進する。	市民環境部環境課環境計画係		222	354	354	354	a	1		維持
4	支笏湖ゼロカーボンパーク推進事業費	支笏湖版脱炭素シナリオ「支笏湖スタイル」の地域主導による取組を支援する。	市民環境部環境課カーボンニュートラル推進係		1,699	1,112	1,112	1,112	b	3	●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	7,966 千円	施策合計(3か年事業費)	51,271 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度4	効率性5	実施計画		方向性6
					R6	R7	R8	R9		重点化	人口	
1	脱炭素化推進事業費	カーボンニュートラル実現に向けた普及啓発や「ちとせゼロカーボンプロジェクトチーム」による施策の検討等を行うほか、協働事業(市提案型)「ちとせスクールof「ゼロカーボン」」による出前授業等を実施する。	市民環境部環境課カーボンニュートラル推進係		5,974	8,100	8,024	8,174	a	1	●	維持

2	公共施設等脱炭素化推進事業費	市の公共施設等に太陽光発電設備を設置するための導入可能性調査を実施する。	市民環境部環境課カーボンニュートラル推進係	9,900	25,000	25,000	25,000	a	1	●	●	拡充
3	エコアクション推進事業費	脱炭素社会の実現に向けて、地域の温室効果ガス排出量の削減のため、市民、事業者、行政は一体となって取組を推進する。	市民環境部環境課環境計画係	199	376	376	376	a	1			維持
4	支笏湖ゼロカーボンパーク推進事業費	支笏湖版脱炭素シナリオ「支笏湖スタイル」の地域主導による取組を支援する。	市民環境部環境課カーボンニュートラル推進係	1,013	849	749	500	b	3		●	維持
	公用車次世代自動車推進等業務経費		総務部総務課車両管理係=T60		8,155					●		新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	17,086 千円	施策合計(3か年事業費)	110,679 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4.施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果		
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	96 / 100	A 順調	
現状分析及び評価	コメント欄								
	市の事務・事業における指標「エネルギー使用に係る削減率」については、職員の環境配慮行動の取組は浸透してきているが、令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が「第5類感染症」となった以降、経済活動の回復により施設エネルギーの消費量は増加傾向にある。 「ECOちとせ」認定事業者数は微増傾向であるが、事業者による環境配慮行動の取組促進を図るため、さらに普及啓発を行い、引き続き低炭素社会から脱炭素社会の実現に向け、地域の温室効果ガス排出量の削減の取組を推進してい。今後、低炭素社会から脱炭素社会の構築に取り組むため、市民、事業者、市が一体となって取り組むための「千歳市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を令和5年度に策定した。								
今後の方向性	「エネルギーの使用に係る削減率」については、エネルギーの効率化を図る指標であり、適正な内容に見直しを進め、引き続き脱炭素社会の実現に向けて、地域の温室効果ガス排出削減の取組を推進してい。 今後、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すため、市民、事業者、市が一体となり、令和5年度に策定した「千歳市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を推進し、再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進など脱炭素社会の構築に向けた取組みを拡充する。								拡充

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	24 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	71 / 100	C やや遅れ
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	市の事務事業における指標「エネルギー使用に係る削減率」について、職員の環境配慮行動の取組は浸透しているが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行したことで、経済活動が回復・活発化し、それに伴い施設のエネルギー消費量が全体的に増加したことは避けられない状況であった。今後、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー対策の推進などにより削減に向けたさらなる取組が必要である。'ECO千歳、認定事業所件数は微増傾向にあるが、事業者による環境配慮行動の取組促進を図るため、さらに普及啓発を行う必要がある。 昨年度実施したまちづくりアンケートでも「地球環境の保全に対する取組」は、重要度・満足度ともに平均的な数値であり、前回のアンケートから大きな変化がないことから、昨今の気候変動による影響や温暖化対策の重要性について、理解を深める取組が必要である。 今後は、熱エネルギーの脱炭素化に向けた市内でのグリーン水素活用の推進や公共施設の脱炭素化に向けた太陽光発電設備の導入や公用車の次世代自動車への切り替えを実施するなど、脱炭素社会の実現に向け、令和5年度に策定した「千歳市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づいた取組を推進する。							拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	美しい千歳の自然環境を守り、次の世代への継承に努めます。				施策番号
施策名	自然を守る意識の啓発と自然環境保全対策の推進						23
担当課	市民環境部環境課			評価者	市民環境部長	渡邊 誠司	
関係課(組織順)							
目指すこと	市民の自然環境保全に対する意識の啓発に努めるとともに、貴重な自然地域や生物の多様性に富んでいる地区の保全、希少種や野生傷病鳥獣の保護など、自然環境の保全を目指します。						

1.取組の方向

1	自然とふれあう観察会などを通して、自然環境を保全することの大切さや自然に親しむマナーの啓発に努めるとともに、生物多様性や在来野生動植物の保護の重要性を伝えるための活動を推進します。
2	希少動植物の生息状況を確認・保全するため、自然環境保全地区などの監視を行います。
3	開発行為から希少動植物等を守るための現地調査を実施するとともに、動植物の調査・保護に努めます。
4	市民からの要請に対応し、野生傷病鳥獣の保護に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)				目標達成見込み(2)										
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している										
				目標達成が遅れる可能性がある										
				× 目標達成は難しい										

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6	目標 達成率	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			事中 (見込値)	事後 (実績値)									
1	自然環境の保全達成度	環境イベント等で実施するアンケートで「自然環境が保全されている」と回答があった割合	%	41.0	54.4	57.0	59.6	70.0	81.6	56.4	104%	65.6	121%	
2	自然観察会等参加者満足度	自然観察会等で実施するアンケートで「自然環境の保全の大切さについて理解し、今後もこの様な行事に参加したい」と回答した割合	%	75.0	83.0	85.0	87.0	95.0	98.3	100.0	120%	94.2	113%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	自然環境保全事業費	自然環境の適正な保全の推進を図るため、自然環境監視を行い、動植物の生息状況の把握。自然環境の保全思想の普及を行う。	市民環境部環境課自然環境係	649	986	986	986	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	649 千円	施策合計(3か年事業費)	2,958 千円
------	-------------	--------	--------------	----------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	自然環境保全事業費	自然環境の適正な保全の推進を図るため、自然環境監視を行い、動植物の生息状況の把握。自然環境の保全思想の普及を行う。	市民環境部環境課自然環境係	914	1,156	986	986	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	914 千円	施策合計(3か年事業費)	3,128 千円
------	-------------	--------	--------------	----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 千歳市内の貴重な動植物が生息している地域を自然環境保全地区に指定し、定期的な現地調査により同地域の自然環境は良好な状態を維持していることを確認している。また、自然環境保全地区以外の地域においても、自然環境の状態を把握するため、長期的な調査計画をたて、計画に基づき調査を行っているほか、開発行為から希少動植物を守るための現地調査の実施も行っている。傷病野生動物の保護に関する市民からの要請についても適切に対応しているほか、自然環境を保全するための啓発活動については、自然観察会や写真展の開催などを通じ実施しており、自然環境の保全に大きく貢献しているものと考ええる。							
今後の方向性	自然環境保全地区をはじめ、市内全域の自然環境の保全状況を把握するため、自然環境監視員とともに監視・調査業務を継続するほか、開発行為による自然環境への影響調査の実施、傷病野生動物の保護の実施、自然環境保全に対する啓発業務は、千歳市の大きな財産である自然環境を保全することにつながるため、市民協働による自然体験行事を実施するなど、今後も現在の施策を維持すべきと考える。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 「自然環境の保全達成度」の指標であるイベント等で実施するアンケートで「自然環境が保全されている」と回答があった割合において令和6年度実績値は令和5年度と比較し減少したが、年度の目標値は上回っている。 「自然観察会等参加者満足度」の指標である自然観察会等で実施するアンケートで「自然環境の大切さについて理解し、今後もこのような行事に参加したい」と回答があった割合は令和6年度実績は令和5年度より減少しているが、年度の目標値を上回っている。 また、昨年実施した千歳市民まちづくりアンケート調査のうち、「暮らしに関する満足度・重要度」について、重要度は20位と中位だが、満足度は9位と上位に位置していることから、現在の取り組みは、一定の理解を得ていると考える。 施策進捗状況は順調であり、引き続き、自然環境の現状把握や保全活動を行うとともに、市提案型協働事業や環境省などの関係機関と連携して市民への自然環境に関する啓発活動を推進する。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	美しい千歳の自然環境を守り、次の世代への継承に努めます。			施策番号
施策名	環境保全対策の推進					24
担当課	市民環境部環境課		評価者	市民環境部長	渡邊 誠司	
関係課(組織順)						
目指すこと	環境を保全するため、環境測定や指導などを行い、公害発生の未然防止を目指します。					

1.取組の方向

1	環境保全に係る監視や指導を継続し、公害発生 の未然防止に努めます。
2	環境保全に係る測定体制の充実を図るため、測定機器の計画的な更新を推進します。
3	近隣市町村や関係機関と連携し、広域的な環境保全を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準 (1)					目標達成見込み (2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している									
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成が遅れる可能性がある									
					× 目標達成は難しい									
指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標達成率	R6 事後 (実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	大気汚染の苦情件数	ばい煙、粉塵、悪臭に関する苦情件数	件	14	11	10	9		5	10	11	100%	4	275%
2	水質汚濁の苦情件数	水質汚濁に関する苦情件数	件	3	2	2	2		0	0	2	100%	0	100%
3	騒音・振動の苦情件数	騒音及び振動に関する苦情件数	件	44	31	28	25		11	51	51	61%	70	44%

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容 (3)			
令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度 (4)		効率性 (5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性 (6)			
新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算 R6 R7 R8			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	環境監視事業費	公害の未然防止と生活環境の保全を図るため、環境(大気、水質、騒音、振動等)の測定を行う。	市民環境部環境課環境保全係	16,218	16,094	16,094	16,094	a	1			維持
2	環境保全測定機器整備事業費	航空機騒音観測装置の更新 1台	市民環境部環境課環境保全係	11,044	1,577	8,297	6,434	a	1			維持
3	千歳美々ワールド周辺環境影響調査事業費	千歳美々ワールド周辺の水質調査 河 川 4回 地下水 1回	市民環境部環境課環境保全係	20,161	29,166	30,000	30,000	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	47,423 千円	施策合計(3か年事業費)	153,756 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	環境監視事業費	公害の未然防止と生活環境の保全を図るため、環境(大気、水質、騒音、振動等)の測定を行う。	市民環境部環境課環境保全係	13,691	17,119	17,119	17,119	a	1			維持
2	環境保全測定機器整備事業費	航空機騒音観測装置の更新 1台	市民環境部環境課環境保全係	1,498	6,967	19,716	6,000	a	1			維持

3	千歳美々ワールド周辺環境影響調査事業費	千歳美々ワールド周辺の水質調査 河川 4回 地下水 1回	市民環境部環境課環境保全係	27,274	32,168	32,168	32,168	a	1		・	維持
---	---------------------	------------------------------------	---------------	--------	--------	--------	--------	---	---	--	---	----

総事業費	施策合計(R6事業費)	42,463 千円	施策合計(3か年事業費)	180,544 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	44 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	94 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	「大気汚染」「水質汚濁」「騒音・振動」の苦情件数は、「大気汚染」「水質汚濁」は現状維持か減少傾向にあるが、「騒音・振動」は増加傾向にあり、増加の主な要因は航空機騒音によるものである。							
今後の方向性	本市の公害や生活環境の現状を的確に把握し、引き続き公害の未然防止や生活環境への負担軽減を図り、市民の健康や生活環境の保全に努める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	41 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	91 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	「大気汚染」「水質汚濁」「騒音・振動」の苦情件数は、「大気汚染」「水質汚濁」は減少しているが、「騒音・振動」は増加しており、増加の要因は航空機騒音によるものである。 また、次世代半導体製造工場の立地による環境影響を把握するため、美々川及び千歳美々ワールド周辺の地下水の水質調査を実施している。 昨年度実施したまちづくりアンケートで「騒音・振動・悪臭などの公害防止」は、前回のアンケートから大きな変化がないものの、満足度が平均を下回っているため、今後も、引き続き本市の公害や生活環境の現状を的確に把握することで、着実に公害の未然防止や生活環境への負担軽減を図り、市民の健康や生活環境の保全に努めていく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	廃棄物の減量化・再資源化が進んだ循環型社会の形成を推進します。	施策番号	
施策名	ごみの発生抑制とリサイクルの推進				25
担当課	市民環境部環境センター廃棄物対策課	評価者	市民環境部長	渡邊 誠司	
関係課(組織順)	市民環境部環境センター廃棄物管理課				
目指すこと	市民・事業者・行政等が各々の役割分担のもと、相互に連携・協働し、ごみの発生抑制やリサイクルの普及・啓発活動に努め、ごみの減量化や再商品化・再資源化を目指します。				

1.取組の方向

1	市民活動団体等と連携し、市民協働によるごみの発生を抑制する取組を促進します。
2	各種イベントなどでごみの減量とリサイクルの普及・啓発活動を推進します。
3	容器包装廃棄物などの分別収集による再商品化や使用済み小型家電の回収を通じた再資源化を促進するとともに、再生品の利用、グリーン購入の普及に努めます。
4	集団資源回収事業の継続的・安定的運用に努めるとともに、民間資源回収事業者との連携を図り、リサイクルを推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2	
指標名	指標の内容			達成率	事後 (実績値)										
1	ごみの搬入量	家庭及び事業所から排出されるごみの搬入量	t	38,219	37,239	37,154	37,068		36,726	38,709	37,740	99%	40,548	92%	
2	リサイクル率	一般廃棄物総排出量に対するリサイクル量の割合	%	15.1	19.2	19.4	19.6		20.2	26.0	26.9	140%	26.0	135%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	標語コンクールや出前講座等の啓発普及活動を行うための経費	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	1,438	1,588	1,588	1,588	b	1		●	維持
2	資源回収事業費	公益財団法人ちとせ環境と緑の財団に交付する補助金	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	42,823	48,897	48,897	48,897	a	1			維持
3	使用済み小型家電再資源化事業	家庭から排出される使用済み小型家電を再資源化処理するための経費	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	3,624	5,161	5,161	5,161	a	1			維持
4	容器包装廃棄物再商品化事業費	家庭から排出される容器包装廃棄物の再商品化委託するための経費	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	474	667	667	667	a	1			維持
5	ごみ減量等推進業務経費	千歳市廃棄物減量等推進審議会の運営等に要する経費 R5 審議会開催回数 3回	市民環境部廃棄物管理課総務係	1,304	2,374	2,374	2,374	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	49,663 千円	施策合計(3か年事業費)	176,061 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	

1	ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	標語コンクールや出前講座等の啓発普及活動を行うための経費	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	1,518	1,706	1,706	1,706	b	1		●	維持
2	資源回収事業費	公益財団法人ちとせ環境と緑の財団に交付する補助金	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	44,102	52,982	52,982	52,982	a	1			改善
3	使用済小型家電再資源化事業	家庭から排出される使用済み小型家電を再資源化処理するための経費	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	3,684	4,781	4,781	4,781	a	1			維持
4	容器包装廃棄物再商品化事業費	家庭から排出される容器包装廃棄物の再商品化委託するための経費	市民環境部廃棄物対策課資源循環推進係	638	721	721	721	a	1			維持
5	ごみ減量等推進業務経費	千歳市廃棄物減量等推進審議会の運営等に要する経費 R5 審議会開催回数 3回	市民環境部廃棄物管理課総務係	1,596	2,650	2,650	2,650	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	51,538 千円	施策合計(3か年事業費)	188,520 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4.施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	96 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	ごみの搬入量は、新型コロナウイルス感染症の影響により、第7期総合計画策定当初と比較して、家庭廃棄物の増加及び事業系廃棄物の減少が見られ、施策の目標達成に懸念が生じていたが、新型コロナウイルス感染症の影響が減少してきたことにより、ごみの搬入量は減少傾向にありつつも、令和6年度の目標値をわずかに達成できない見込みであることから、目標達成に向け引き続き各施策を講ずることとする。 リサイクル率については、集団資源回収量の減少傾向は続いているが、民間事業者による再資源化が進んでいることから、目標値を達成できる見込みである。							
今後の方向性	ごみの発生抑制とリサイクル推進に向け、各種イベントなどでの普及・啓発のほか、町内会等の団体が自主的に取り組んでいる集団資源回収事業や、使用済み小型家電再資源化事業及び容器包装資源物再製品化事業は、施策の実現に直結する事業であることから、継続して行う必要がある。循環型社会の形成には、市民・事業者・行政等が各々の役割分担のもと、相互に連携・協働し、普及・啓発活動による、ごみの減量化や再製品化・再資源化が重要であるため、引き続き、廃棄物減量等推進審議会など、市民の幅広い意見を聴取しながら、各種取組を進めていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	48 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	94 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							
	ごみの搬入量について、令和6年度は目標値の達成には至らなかった。未達成の要因としては、家庭系廃棄物では、資源物が減少傾向であり、特に、新聞、雑誌のデジタル化が進み、販売数が著しく減少傾向にあることから、資源物としての回収が減少している傾向である。事業系一般廃棄物では、ラビダス棟の建設工事等により、事業系一般廃棄物が一時的に増加したことが考えられることから、引き続き循環型社会の構築に向けた教育の推進や生ごみのたい肥化・減量化の推進などの施策を実施するとともに、新たに事業者に向けた分別チラシを配布し、適正排出を促し、事業系廃棄物の減量に努め、令和12年度の目標達成を目指す。 リサイクル率については、集団資源回収量の減少傾向が続いているものの、民間資源回収事業者による再資源化が進んでいることから目標値は達成している。 今後も、ごみの発生抑制とリサイクルの推進に向け、各種イベントなどでの普及・啓発活動として、生ごみ減量促進のため、段ボール堆肥化セットの無料配布や電動生ごみ処理機等の購入助成などを継続、町内会等が自主的に取り組んでいる集団資源回収についても、公益財団法人ちとせ環境と緑の財団を通じて、回収量に応じた報奨金制度を継続して行うほか、広報ちとせや町内会にチラシ配布などの啓発を継続するとともに、使用済み小型家電再資源化事業及び容器包装再商品化事業を継続して行う。							

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	廃棄物の減量化・再資源化が進んだ循環型社会の形成を推進します。				施策番号
施策名	適正で効率的なごみ収集・処理の推進						26
担当課	市民環境部環境センター廃棄物管理課			評価者	市民環境部長	渡邊 誠司	
関係課(組織順)	市民環境部環境センター廃棄物対策課						
目指すこと	ごみの排出ルールの啓発に努め、効率的なごみ収集を目指します。また、ごみ処理施設の効率的な運営に努め、安定的で適正なごみ処理を目指します。						

1.取組の方向

1	ごみの排出ルールの浸透を図り、不法投棄や不適正排出の防止、抑制に努めます。
2	安定したごみ収集運搬体制により、効率的な収集を推進します。
3	ごみ処理体系に基づく円滑なごみ処理の流れを確保して、ごみ処理施設の効率的な稼働を推進します。
4	ごみ処理施設の効率的な稼働を長期的に維持するため、施設の長寿命化 計画を策定し、老朽化している施設の計画的な修繕及び更新を推進します。
5	道央廃棄物処理組合や関係市町と連携・協力して、環境負荷の低減と安全かつ効率的なごみ処理体制の構築を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
1	家庭ごみの一人一日当たり 排出量	g	652	640	639	637		634	617	620	97%	609	95%	
2	ごみ埋立処分量	t	10,732	5,868	5,825	5,791		5,657	8,084	5,811	99%	5,728	98%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算 R6 R7 R8			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					重点化	人口						
1	塵芥収集運搬業務経費	市内の家庭廃棄物収集運搬に要する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	309,228	406,640	406,640	406,640	a	1			維持
2	環境センター管理運営業務経費	環境センター内の施設及び埋立処分地の管理運営経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	681,481	542,015	577,288	550,664	a	2			維持
3	道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業費	2市4町(千歳市・北広島市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町)が管理している焼却処理場の建設経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	293,737	27,024	0	0	a	1			維持
4	計量施設整備事業	環境センター内の計量施設整備経費 R4 調査検討委託 R5 実施設計委託 R6 施設整備工事	市民環境部廃棄物管理課総務係	6,688	85,800	0	0	a	1			維持
5	道央廃棄物処理組合最終処分場建設事業費	2市4町(千歳市・北広島市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町)が管理している焼却処理場の最終処分場選定に要する経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	1,660	3,926	3,926	3,926	a	1			維持
6	家庭ごみ有料事業費	指定ごみ袋の作成に要する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	74,321	84,508	92,423	93,737	a	1			維持
7	道央廃棄物処理組合経費	2市4町(千歳市・北広島市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町)が管理している焼却処理場の運転管理経費及び事務経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	17,690	395,375	395,375	395,375	a	1			維持

8	家庭ごみ適正排出啓発事業費	ごみ分別の手引き等の刊行物を作成し、分別に関する周知・啓発を行うための経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	10,811	5,704	5,940	6,165	a	1			維持
	ごみ集積所管理事業費	各町内会で設置しているごみステーションの管理等を行う経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	2,841	1,066	1,066	1,066	a	1			維持
	不法投棄防止事業費	不法投棄の防止・抑制に関する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	2,009	2,066	2,066	2,066	a	1			維持
	し尿収集処理業務経費	公共下水道処理区域外におけるし尿や事業活動等に伴って発生するし尿の処理経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	35,899	37,454	39,000	40,000	a	1			維持
	排出物分析業務経費	廃棄物処理等により発生する汚水やダイオキシン類等の成分分析経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	33,728	34,415	34,415	34,415	b	1			維持
	し尿処理場管理運営業務経費	汚水投入施設の維持管理経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	11,106	12,618	13,375	13,375	b	1			維持
	有害ごみ処理経費	乾電池等の有害ごみを処理可能な施設へ搬出・処理するための経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	7,342	8,863	8,863	8,863	b	1			維持
	指定ゴミ袋保管配送システム更新事業費	指定ごみ袋等の在庫管理に使用する専用システムのリース経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	668	119	119	119	a	1			維持
	計量システム維持管理経費	計量システムの維持管理経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	2,903	1,688	370	1,180	a	1			維持
	計量業務経費	事業系廃棄物処理に係る納付書発布及び北海道循環資源利用促進税に関する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	105	165	165	165	a	1			維持
	焼却処理場煙突撤去事業費	旧焼却処理場の煙突撤去に係る計画策定業務経費	市民環境部廃棄物管理課建設計画係		3,700	126,000		b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,492,217 千円	施策合計(3か年事業費)	4,917,933 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	塵芥収集運搬業務経費	市内の家庭廃棄物収集運搬に要する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	404,640	404,640	404,640	404,640	a	1			維持
2	環境センター管理運営業務経費	環境センター内の施設及び埋立処分地の管理運営経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	539,459	562,682	562,682	562,682	a	2			維持
3	道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業費	2市4町(千歳市・北広島市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町)が管理している焼却処理場の建設経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	31,281	27,024	27,024	27,024	a	1			維持
4	計量施設整備事業	環境センター内の計量施設整備経費 R4 調査検討委託 R5 実施設計委託 R6 施設整備工事	市民環境部廃棄物管理課総務係	85,415	0	0	0	a	1			終了
5	道央廃棄物処理組合最終処分場建設事業費	2市4町(千歳市・北広島市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町)が管理している焼却処理場の最終処分場選定に要する経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	3,926	4,937	4,937	4,937	a	1			維持
6	家庭ごみ有料事業費	指定ごみ袋の作成に要する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	80,113	77,972	77,972	77,972	a	1			維持
7	道央廃棄物処理組合経費	2市4町(千歳市・北広島市・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町)が管理している焼却処理場の運転管理経費及び事務経費	市民環境部廃棄物管理課総務係	349,631	343,348	343,348	343,348	a	1			維持
8	家庭ごみ適正排出啓発事業費	ごみ分別の手引き等の刊行物を作成し、分別に関する周知・啓発を行うための経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	5,471	6,160	6,160	6,160	a	1			維持
	ごみ集積所管理事業費	各町内会で設置しているごみステーションの管理等を行う経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	966	1,115	1,115	1,115	a	1			維持
	不法投棄防止事業費	不法投棄の防止・抑制に関する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	2,027	2,071	2,071	2,071	a	1			維持

し尿収集処理業務経費	公共下水道処理区域外におけるし尿や事業活動等に伴って発生するし尿の処理経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	37,197	38,942	38,942	38,942	a	1			維持
排出物分析業務経費	廃棄物処理等により発生する汚水やダイオキシン類等の成分分析経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	31,396	34,008	34,008	34,008	b	1			維持
し尿処理場管理運営業務経費	汚水投入施設の維持管理経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	11,184	15,557	15,557	15,557	b	1			維持
有害ごみ処理経費	乾電池等の有害ごみを処理可能な施設へ搬出・処理するための経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	8,307	8,793	8,793	8,793	b	1			維持
指定ゴミ袋保管配送システム更新事業費	指定ごみ袋等の在庫管理に使用する専用システムのリース経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	118	0	0	0	a	1			終了
計量システム維持管理経費	計量システムの維持管理経費	市民環境部廃棄物管理課施設係	1,418	318	318	318	a	1			維持
計量業務経費	事業系廃棄物処理に係る納付書発布及び北海道循環資源利用促進税に関する経費	市民環境部廃棄物対策課廃棄物対策係	92	167	167	167	a	1			維持
焼却処理場煙突撤去事業費	旧焼却処理場の煙突撤去に係る計画策定業務経費	市民環境部廃棄物管理課建設計画係	2,667	106,400	159,600	0	b	1			維持
一般廃棄物処理基本計画改定業務経費		市民環境部廃棄物管理課建設計画係		4,950							新規

総事業費	施策合計 (R6事業費)	1,595,308 千円	施策合計 (3か年事業費)	4,854,152 千円
------	--------------	--------------	---------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価 (事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	97 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
今後の方向性	家庭ごみの一人一日当たりの令和6年度の見込み値については、家庭ごみの量が減少傾向にあり、目標値を達成する見込みである。ごみ埋立処分量の令和6年度の見込み値については、本年4月から道央廃棄物処理組合焼却施設の稼働に伴い、「容器包装以外のプラスチック類」、「皮革・ゴム製品」などを「燃やせるごみ」に区分変更したことによって、処理施設から発生する残渣の減量化が図られたことにより目標値を達成する見込みである。 新型コロナウイルス感染症の影響が減少し市民生活が通常に戻りつつあり、家庭ごみの排出量は減少傾向にあるが、今後も廃棄物排出状況の推移を注視する必要があることや、各施策を講じることにより目指す効率的で安定したごみ収集運搬体制やごみ処理体制の確保が見込めることから、引き続き現行の事業内容の水準を維持することとする。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価 (事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	97 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	一人一日当たり排出量については、年々減少傾向にある。ごみ埋立処分量については、令和6年度から供用開始している道央廃棄物処理組合焼却施設の稼働に伴い、「容器包装以外のプラスチック類」、「皮革・ゴム製品」などを「燃やせるごみ」に区分変更したことにより、処理施設から発生する残渣の減量化が図られ、埋立処分量の減少につながっている。 今後についても、令和12年度の目標達成に向け、引き続き、不適正排出の指導強化、ごみステーションの適正管理、不法投棄の防止・排出者の特定調査・指導、事業系一般廃棄物及び産業廃棄物の発生抑制・再使用といった各施策を講じることとする。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス (市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	安全で快適な生活環境の維持、向上に努めます。			施策番号
施策名	環境衛生の向上					27
担当課	市民環境部市民生活課			評価者	市民環境部長	渡邊 誠司
関係課(組織順)	市民生活課					
目指すこと	河川周辺や空き地の環境美化活動を進めるほか、空き家等への対応、霊園・葬斎場の環境整備、ペット等の適切な飼育・管理など、環境衛生の向上を目指します。					

1.取組の方向

1	良好な生活環境を維持するため、ごみのポイ捨て防止や河川周辺の環境美化などの環境衛生向上につながる活動や取組を進めるとともに、空き地の所有者に対し、適切な雑草除去を指導します。
2	防災や防犯、景観などに悪影響を与える空き家等の状況を把握し、所有者に適切な管理や、空き家等の利活用を促すなど、生活環境の維持に取り組みます。
3	自然と調和した、やすらぎの空間となるよう、霊園や葬斎場の設備等の更新を計画的に進めるとともに、周辺環境の良好な維持管理に取り組みます。
4	モラル推進員を配置し、生活環境に影響を及ぼさないよう、ペット飼育者等に啓発や指導を行い、モラルの向上に取り組みます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	空き地の雑草除去指導改善割合	%	92.5	95.0	95.0	95.0		96.0	93.0	92.7	98%	88.4	93%	
2	環境衛生に関する苦情件数	件	93	85	85	85		80	107	119	71%	93	91%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回 ・ の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・ □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・ 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	空地対策・害虫駆除事業費	市内空地の雑草繁茂指導 草払機の無料貸出 委託事業による害虫駆除業務	市民環境部市民生活課 生活環境係	3,959	5,702	5,702	5,702	a	1		●	維持
2	動物愛護対策事業費	愛護動物の飼い主に対し適切な飼養啓発	市民環境部市民生活課 生活環境係	224	333	333	333	a	1			維持
3	畜犬登録・狂犬病予防事業費	飼い犬の登録と狂犬病予防注射の実施 委託事業による野犬掃討業務	市民環境部市民生活課 生活環境係	3,569	3,849	3,849	3,849	a	1			維持
4	生活環境衛生団体育成事業費	補助金交付 千歳地方食品衛生協会 清流と緑を守る市民の会	市民環境部市民生活課 生活環境係	541	653	653	653	a	1			維持
5	葬斎場管理運営業務経費	葬斎場維持管理業務 火葬業務等の管理運営(指定管理)	市民環境部市民生活課 生活環境係	51,063	51,637	51,637	51,637	a	1			維持
6	葬斎場改修事業費	老朽化した葬斎場設備の改修	市民環境部市民生活課 生活環境係	16,720	12,947	12,947	12,947	a	1			維持
7	末広霊園・共同墓地管理運営業務経費	末広霊園・共同墓地維持管理業務 霊園管理運営(指定管理)	市民環境部市民生活課 生活環境係	8,849	9,144	9,144	9,144	a	1			維持

8	霊園事業特別会計繰出金	末広霊園の維持管理業務に係る一般会計から霊園特別会計への繰出金	市民環境部市民生活課生活環境係	3,677	4,273	4,273	4,273	a	1			維持
	千歳霊園管理運営事業費	千歳霊園維持管理業務 霊園管理運営(指定管理)	市民環境部市民生活課生活環境係	10,430	8,391	8,391	8,391	a	1			維持
	霊園管理基金積立金	千歳霊園の維持管理費用の積立	市民環境部市民生活課生活環境係	147	797	797	797	a	1			維持
	霊園管理基金償還費	霊園管理基金からの取崩分の償還	市民環境部市民生活課生活環境係	5,860	4,315	4,315	4,315	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	105,039 千円	施策合計(3か年事業費)	306,123 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	空地対策・害虫駆除事業費	市内空地の雑草繁茂指導 草払機の無料貸出 委託事業による害虫駆除業務	市民環境部市民生活課生活環境係	5,591	7,047	7,047	7,047	a	1			維持
2	動物愛護対策事業費	愛護動物の飼い主に対し適切な飼養啓発	市民環境部市民生活課生活環境係	215	322	322	322	a	1			維持
3	畜犬登録・狂犬病予防事業費	飼い犬の登録と狂犬病予防注射の実施 委託事業による野犬掃討業務	市民環境部市民生活課生活環境係	4,022	4,207	4,207	4,207	a	1			維持
4	生活環境衛生団体育成事業費	補助金交付 千歳地方食品衛生協会 清流と緑を守る市民の会	市民環境部市民生活課生活環境係	551	554	554	554	a	1			維持
5	葬斎場管理運営業務経費	葬斎場維持管理業務 火葬業務等の管理運営(指定管理)	市民環境部市民生活課生活環境係	55,622	56,112	57,045	58,361	a	1			維持
6	葬斎場改修事業費	老朽化した葬斎場設備の改修	市民環境部市民生活課生活環境係	12,947	10,461	17,000	17,000	a	1			維持
7	末広霊園・共同墓地管理運営業務経費	末広霊園・共同墓地維持管理業務 霊園管理運営(指定管理)	市民環境部市民生活課生活環境係	9,009	9,190	9,294	9,399	a	1			維持
8	霊園事業特別会計繰出金	末広霊園の維持管理業務に係る一般会計から霊園特別会計への繰出金	市民環境部市民生活課生活環境係	5,029	4,690	4,795	4,944	a	1			維持
	千歳霊園管理運営事業費	千歳霊園維持管理業務 霊園管理運営(指定管理)	市民環境部市民生活課生活環境係	8,339	10,439	10,633	10,827	a	1			維持
	霊園管理基金積立金	千歳霊園の維持管理費用の積立	市民環境部市民生活課生活環境係	662	1,725	1,725	1,725	a	1			維持
	霊園管理基金償還費	霊園管理基金からの取崩分の償還	市民環境部市民生活課生活環境係	4,664	4,823	4,823	4,823	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	106,651 千円	施策合計(3か年事業費)	346,224 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	43 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 100	93 / 100 A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 市内の空き地所有者に雑草の除去を促し、また、スズメバチの巣を除去することで、住環境の維持向上と市民の安全を守るなど、環境衛生の向上を図っている。 空き家の苦情等の相談に対し、建築政策課や消防本部予防課などで連携体制を構築し住環境の維持を図っている。また、所有者に対し適正管理を促すとともに、売却や賃貸の意思確認のアンケート調査を実施し、不動産として流通させる試みを行っている。 霊園及び葬斎場については、指定管理者により、業務の効率化や市民サービスの向上が図られており、利用者アンケート調査の結果でも、良好な評価を得ている。						
今後の方向性	良好な生活環境を維持するため、引き続き、空き地所有者への雑草除去指導やスズメバチの巣の駆除など、環境衛生の向上を図る取組を進める。 また、空き家等の状況を把握し、必要に応じて所有者に適正管理や利活用を促すなど、引き続き、生活環境の維持に取り組む。 霊園及び葬斎場については、指定管理者により、適正に管理されており、引き続き、自然と調和した安らぎの空間となるよう、設備等の更新を計画的に進める。						維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	47 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 100	97 / 100 A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 良好な生活環境を維持するため、空き地所有者への雑草除去指導やスズメバチの巣の駆除など、環境衛生の向上を図る取組を進めてきたところであり、空き家の適正管理、空き地の雑草繁茂、ペットの飼育などは都度現場の状況を確認し指導を行っている。空き地の雑草除去については相手方の事情で改善が図られない場合があったが継続して指導を続けていく。 また、これら環境衛生に関する苦情件数については前年度よりも減少しているものの目標値には達していないため、引き続き空き家と空き地の把握、指導、モラル推進員によるペットの飼育方法の啓発活動により、苦情の減少に努める。霊園や葬斎場は計画的な改修を行っていることから、施設利用者アンケート調査では良好な評価を得ている。環境衛生の向上のために、広報とせ、ホームページ、SNSなどによる周知啓発を継続的に取り組むことが必要である。						今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	豊かな自然を育み快適で住みよいまち	展開方針	安全で快適な生活環境の維持、向上に努めます。				施策番号
施策名	航空機騒音対策及び防衛施設周辺対策の推進						28
担当課	企画部基地政策課			評価者	企画部長	森 周一	
関係課(組織順)	企画部企画課、企画部交通政策課、企画部空港政策課、建設部道路建設課、建設部建築設備課						
目指すこと	航空機や防衛施設等による諸障がいの緩和及び生活環境の向上を目指します。						

1.取組の方向

1	新千歳空港の24時間運用に伴う住宅防音対策や地域振興対策等を着実に促進するとともに、自衛隊機の運用に伴う住宅防音対策や移転措置について、予算の確保のほか対象区域の拡大や告示後住宅を助成対象とすることなど、制度の見直しを国に要請します。
2	移転跡地については、広場や花壇など地域の生活環境改善に資する土地利用としての有効活用を促進します。
3	防衛施設の設置・運用に伴う諸障がいの実態を把握し、必要な対策を国に要請するとともに、諸障がいの緩和や生活環境の向上、安全対策に向けた取組を推進します。
4	C経路 1においては、舗装の老朽化により、大型車や装軌車が走行する際に発生する騒音や振動などの障害を防止し、沿道の良好な住環境を確保するため、舗装の点検や調査を実施するとともに、東6線道路と東7線道路までの区間を整備するなど、計画的な整備や適切な維持管理を行います。
5	共同受信施設 2が安定したテレビ電波を送信するため、計画的な更新工事を行うとともに、保守点検や修繕を行い適切な維持管理に努めます。
6	在日米軍再編の訓練移転や諸外国との共同訓練について、市民への迅速かつ適切な周知を行うとともに、安全性の確保などを国に要請します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	新千歳空港24時間運用に係る住宅防音対策の進捗率	%	20.6	45.0	50.0	55.0		75.0	47.0	53.0	118%	51.0	113%	
2	テレビ共同受信施設の更新累計戸数	件	2,756	4,608	5,042	5,042		5,042	4,061	4,393	95%	4,387	95%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算 R5	予算 R6 R7 R8			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	新千歳空港24時間運用に伴う周辺環境対策事業費	住宅防音工事 202世帯	企画部空港政策課空港政策係	55,028	51,250	51,250	51,250	a	1			維持
2	C経路舗装補修事業費	28号通 舗装補修 L=165m、W=11.0m 4線大通 橋梁修繕実施設計委託 N=2橋	建設部道路建設課幹線道路係	36,022	19,433	35,386	68,601	a	1			維持
3	共同受信施設設置事業費	共同受信施設更新 332戸	建設部建築設備課電気設備係	105,375	121,143	175,006	122,374	a	1			維持
4	避難用車両等整備事業費	・避難用車両の購入 2台購入 ・避難用待避所の整備 4箇所整備(桂木6丁目、桜木3号公園、北陽高駅前、富丘中央)	企画部交通政策課交通政策係	126,176	157,024	67,320	45,796	a	1			維持
5	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	公共用の施設の整備又は事業に活用するために設置した「特定防衛施設周辺整備調整交付金基金」への積立を行う。	企画部企画課企画調整係	133,176	20,520	73,800	73,800	a	1			維持
6	防衛施設周辺環境整備事業費	防衛施設の設置・運用に起因する騒音などの諸障害を解消するため、防衛省等所管の補助金確保と制度の改善・拡充に関する要望	企画部基地政策課基地政策係	996	1,311	1,311	1,311	b	1			維持

7	在日米軍再編対策事業費	米軍再編に係る訓練移転等の実施に伴う市民周知や関係機関との協議	企画部基地政策課基地政策係	4,379	5,912	6,212	6,000	b	1			維持
8	施設区域取得等事務受託事業費	防衛施設の設置・運用に伴う様々な事案処理に係る事務	企画部基地政策課基地政策係	267	505	505	505	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	461,419 千円	施策合計(3か年事業費)	1,157,525 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	新千歳空港24時間運用に伴う周辺環境対策事業費	住宅防音工事 179世帯	企画部空港政策課空港政策係	54,861	73,000	47,000	47,000	a	1			維持
2	C経路舗装補修事業費	4線大通 舗装補修 L=165m、W=11.0m 4線大通 橋梁修繕実施設計委託 N=2橋	建設部道路建設課幹線道路係	16,308	59,151	204,368	10,085	a	1			維持
3	共同受信施設設置事業費	共同受信施設更新 332戸	建設部建築設備課電気設備係	112,962	171,595	182,639	121,846	a	1			維持
4	避難用車両等整備事業費	・避難用車両の購入 2台購入 ・避難用待避所の整備 4箇所整備(桂木6丁目、桜木3号公園、北陽高校前、富丘中央)	企画部交通政策課交通政策係	126,071	73,415	24,246	35,041	a	1			維持
5	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	公共用の施設の整備又は事業に活用するために設置した「特定防衛施設周辺整備調整交付金基金」への積立を行う。	企画部企画課企画調整係	153,452	1,161	1,161	1,161	a	1			維持
6	防衛施設周辺環境整備事業費	防衛施設の設置・運用に起因する騒音などの諸障害を解消するため、防衛省等所管の補助金確保と制度の改善・拡充に関する要望	企画部基地政策課基地政策係	1,262	1,399	1,399	1,399	a	1			維持
7	在日米軍再編対策事業費	米軍再編に係る訓練移転等の実施に伴う市民周知や関係機関との協議	企画部基地政策課基地政策係	4,135	6,367	6,608	6,000	a	1			維持
8	施設区域取得等事務受託事業費	防衛施設の設置・運用に伴う様々な事案処理に係る事務	企画部基地政策課基地政策係	248	516	516	516	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	469,299 千円	施策合計(3か年事業費)	1,077,589 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	96 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 防衛省官舎の工事を令和4年度から順次実施するとともに、集会施設(町内会館)の工事についても令和5年度から実施するなど、新千歳空港の24時間運用に伴う各対策については着実に進めている。 また、自衛隊機の運用に伴う住宅防音対策など防衛施設周辺の環境整備の対策について、予算の確保や制度の見直しを国に要請したほか、各種事業を実施し、一定の効果を上げているが、国の制度や財政状況などの理由から、大幅な事業の進捗を望むことは困難である。							
今後の方向性	民航機や防衛施設周辺の諸障害を緩和するための各種事業や国に対する要望活動の実施などにより、諸障がい緩和や生活環境の向上が図られていることから、引き続き、各種事業を実施する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	99 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 防衛省官舎の防音工事を令和4年度から順次実施するとともに、集会施設(町内会館)の工事についても令和5年度から実施するなど、新千歳空港の24時間運用に伴う各対策については着実に進めている。引き続き、北海道や新千歳空港周辺環境整備財団と協議・連携を図り、着実に事業を進めていく。 また、自衛隊機の運用に伴う住宅防音対策など防衛施設周辺の環境整備の対策について、予算の確保や制度の見直しを国に要請したほか、各種事業を実施し、一定の効果を上げており、引き続き、国に対し予算の確保や制度の見直しを要請する。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち	展開方針	防災・減災対策の充実強化を図り、災害等に強いまち・ひとづくりを推進します。			施策番号
施策名	市民・地域防災力の向上					29
担当課	総務部危機管理課		評価者	総務部長	磯部 進一	
関係課(組織順)	総務部危機管理課					
目指すこと	「自分の命は自分で守る。」「自分たちのまちは自分たちで守る。」という市民の自助・共助の意識を高め、災害への備えを充実させるとともに、自助・共助による防災活動の促進を目指します。					

1.取組の方向

1	防災意識の啓発等により自助の意識を高めるとともに、個人や家庭で取り組む防災・減災対策を促進し、市民防災力を高めます。
2	防災学習交流施設を活用した防災訓練の実施や自主防災組織の充実などにより、共助による自主的な防災・減災対策を促進し、地域防災力を高めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			達成率	事後 (実績値)	達成率								
1	市民防災講座等の参加者数	市民防災講座・防災に係る千歳学出前講座 やイベントの参加者数	人	1,746	2,000	2,050	2,100	2,300	1,786	1,659	83%	2,128	106%	
2	自主防災組織の活動カバー率	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲 に含まれている地域の世帯数の割合	%	78.2	80.5	81.0	81.5	83.5	82.5	82.1	102%	83.3	104%	
3	総合防災訓練の参加町内会数	総合防災訓練に参加した町内会数	町内会	32	40	42	44	52	30	32	80%	32	80%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数●回 ・○○○イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	防災訓練事業費	防災関係機関や町内会・自主防災組織と共に災害時を想定した防災訓練を行う 千歳市総合防災訓練 1回 避難所開設訓練 1回	総務部危機管理課防災・危機対策係	3,161	4,036	4,036	4,036	a	1	●		維持
2	自主防災組織育成事業費	市や防災機関の能力には限界があり、災害時には自主防災組織の活動が大変重要となるため、その育成を行う 出前講座 19回 出張支援訓練 5回	総務部危機管理課防災・危機対策係	868	28	28	28	a	1			維持
3	防災学習交流施設維持管理業務経費	防災学習交流施設の運営・管理を行う。	総務部防災学習交流施設防災学習交流施設係	20,665	23,411	23,411	23,411	a	3			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	24,694 千円	施策合計(3か年事業費)	82,425 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	防災訓練事業費	防災関係機関や町内会・自主防災組織と共に災害時を想定した防災訓練を行う 千歳市総合防災訓練 1回 避難所開設訓練 1回	総務部危機管理課防災・危機対策係	3,697	3,631	3,631	3,631	a	1			維持

2	自主防災組織育成事業費	市や防災機関の能力には限界があり、災害時には自主防災組織の活動が大変重要となるため、その育成を行う 出前講座等 13回 出張支援訓練 10回	総務部危機管理課防災・危機対策係	22	77	77	77	a	1			維持
3	防災学習交流施設維持管理業務経費	防災学習交流施設の運営・管理を行う。	総務部防災学習交流施設防災学習交流施設係	22,574	22,932	22,932	22,932	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	26,293 千円	施策合計(3か年事業費)	79,920 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	44 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	93 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響を受け、千歳市総合防災訓練や市民防災講座、出前講座など、市民の防災・減災力の向上に繋がる場は関心が高まっている。自主防災組織への各種支援活動も併せて継続していくことで、市民の自助・共助への意識を更に高めていく必要がある。防災学習交流施設については、竣工から10年以上が経過し、各所に老朽化がみられる。市民の災害・防災の学習の場であり、大規模災害時には本庁舎の代替施設として業務継続計画で指定されているため、施設の維持管理を適切に行っていく必要がある。							
今後の方向性	コロナ禍で各防災訓練や防災講座を実施できなかったことにより、希薄になった市民の防災・減災に対する意識を、可能な限り多くの市民に再び持ってもらうことが重要である。そのため、防災学習交流施設での体験学習や千歳市総合防災訓練などの各防災訓練、防災講座を積極的に行い、市民の防災意識の高揚を図る。また、町内会をはじめとする各自主防災組織の活動支援を行い、地域住民に自助・共助の重要性の理解を広めることで、地域の防災力の向上を図る。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	47 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	97 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 ・令和5年度に引き続き千歳市総合防災訓練とそなえる防災フェスタを同時開催し、関係機関とともに市民に対して防災に関する啓発活動を行った。 ・市民防災講座の実施や町内会主催の防災訓練への出張支援を行う一方、自主防災組織に対しては、高齢化に伴う地域防災活動の実施率の低下がみられることから、支援の方法を見直すことを目的としたアンケート調査を実施し、活動状況及び組織における課題を把握に努めた。 ・市民防災講座等については、新型コロナウイルスの影響もあり、令和5年まで講座等の実施回数及び参加人数は低調であったが、令和6年度では共に回復している。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち		展開方針	防災・減災対策の充実強化を図り、災害等に強いまち・ひとづくりを推進します。			施策番号
施策名	防災・減災対策の充実						30
担当課	総務部危機管理課			評価者	総務部長	磯部 進一	
関係課（組織順）	保健福祉部福祉課						
目指すこと	災害や予期せぬ危機から市民の生命及び財産を守るため、円滑な応急・復旧対策が実施できるよう、公助による防災・減災対策の充実を目指します。						

1.取組の方向

1	防災訓練の実施などにより、防災関係機関等との連携を強化します。
2	指定避難所及び福祉避難所等の防災備蓄品や資機材を計画的に配備します。
3	災害時における、情報提供手段の多重化を図ります。
4	災害時における要支援者の避難行動を支援するため、地域の避難支援体制づくりに努めます。
5	一時滞在施設の確保など、外国人を含む観光客に対する支援対策を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	災害時応援協定の締結数	官公庁及び民間事業者との災害時応援協定の締結数	協定	53	64	66	68	76	68	69	108%	74	116%	
2	千歳市メール配信サービス等の登録者数	千歳市メール配信サービス(緊急・防災情報)の登録者数及び災害用 SNS のフォロワー数	人	2,733.0	5,000.0	5,100.0	5,200.0	5,600.0	5,387.0	5,441.0	109%	5,655	113%	
3	個別計画参加町内会数	災害時避難行動要支援者個別計画に参加している町内会数	町内会	93	97	98	99	102	93	93	96%	92	95%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	災害応急対策用品等整備事業費	災害発生に備え、食料品や生活用品、救助工具等を備える事業。	総務部危機管理課防災・危機対策係	5,312	5,653	9,631	5,726	a	1		●	維持
2	防災無線管理運営業務経費	災害が発生した場合等、市民や来千している人の生命に危機が及ぶ可能性がある際、災害情報や避難情報、又は行方不明者等の情報を放送し、市民に周知を行う。	総務部危機管理課防災・危機対策係	23,332	34,587	27,390	23,743	a	1		●	維持
3	避難行動要支援者対策推進事業費	災害発生時等に、要支援者の迅速な支援活動を行うために、避難行動要支援者名簿を年2回作成(更新)するとともに、避難行動要支援者避難支援プランの推進を図り、市民の安全を確保する。	保健福祉部福祉課総務係	137	108	108	108	b	1			維持
4	防災ハンドブック作成事業費	避難情報の改定等に伴い、新たなハンドブックを作成し、市内全戸に配布する。	総務部危機管理課防災・危機対策係				6,757	a	1			維持
5	避難所感染防止対策用品整備事業費	避難所における要配慮者用の感染対策として、パーテーションおよび段ボールベッドを整備する。	総務部危機管理課防災・危機対策係	11,187	12,330			a	1			終了

6	地域防災計画業務経費	災害対策基本法に基づき、千歳市の地域にかかる災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため地域防災計画の整備を図ると共に、市民の防災意識の向上を図り、防災力を高める。	総務部危機管理課防災・危機対策係	1,146	1,345	1,345	1,345	a	1		●	維持
7	国民保護計画業務経費	H16に施行された武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により、地方自治体も条例を整備し市民を武力攻撃等による危機から安全に守る義務が生じている。千歳市国民保護計画に係る審議を行う。	総務部危機管理課防災・危機対策係	65	134	134	134	a	1			維持
8	千歳市山岳遭難・水難救助隊支援事業費	ボランティアで構成されている山岳遭難救助隊及び水難救助隊を支援し、救助活動等を円滑に行えるようにする。	総務部危機管理課防災・危機対策係	155	216	216	216	a	1			維持
	河川情報収集業務経費	風水害、雪害時等に降水量や河川雨量等の情報収集を行い、災害時におきる被害を最小限にする。	総務部危機管理課防災・危機対策係	108	106	106	106	a	1			維持
	梅前山火山防災計画業務経費	当市は行政区域内に活火山である梅前山を有しており、火山災害の発生時は市内に甚大な被害も予想される。そのため梅前山に近接する3市6町で梅前山火山防災計画を策定し、災害時における各種対策の充実を図る。	総務部危機管理課防災・危機対策係	144	144	144	144	a	1			維持
	千歳川救命浮環点検整備業務経費	千歳川における水難事故をなくすことを目的として河川敷に浮環を設置し、常時使用できるよう管理を行っている。	総務部危機管理課防災・危機対策係	128	139	139	139	a	1			維持
	札幌地方山岳遭難防止対策協議会経費	北海道を含む札幌周辺の市町村と山岳遭難防止対策について相互の充実・連携を図る。	総務部危機管理課防災・危機対策係	87	91	91	91	a	1			維持
	北海道消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	市で緊急用ヘリコプターを確保することは費用面において多大な負担となることから、北海道消防防災ヘリコプター運航連絡協議会に負担金を支払うことにより緊急時におけるヘリの使用が可能となり、患者や負傷者等を迅速に搬送することができる。	総務部危機管理課防災・危機対策係	1,165	1,198	1,198	1,198	b	1			維持
	水防センター施設管理業務経費	水防活動の指揮や、資機材の備蓄を行う水防センターの維持管理を行う。	総務部危機管理課防災・危機対策係	767	676	676	676	a	1			維持
	河川防災ステーション維持管理経費	水防訓練や資機材の備蓄を行う河川防災ステーション(北海道)を管理する。	総務部危機管理課防災・危機対策係	6,052	6,676	6,676	6,676	a	1			維持
	防災備蓄倉庫整備事業費	「千歳市災害応急対策用品整備計画」に基づき、各指定避難所へ配備を進めている物資を備蓄するため、指定避難所に防災備蓄倉庫を設置する。	総務部危機管理課防災・危機対策係		2,453	800		a	1	●	●	維持
	重要給水施設耐震化事業費	大規模地震災害時に、対策拠点や避難所となる施設の断水を防ぎ、円滑な災害対策を推進するため、対象施設敷地内の給水管の耐震化を実施する。	総務部危機管理課防災・危機対策係	1,540	6,300	22,700	28,300	a	1	●	●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	51,325 千円	施策合計(3か年事業費)	218,869 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	災害応急対策用品等整備事業費	災害発生に備え、食料品や生活用品、救助工具等を備える事業。	総務部危機管理課防災・危機対策係	4,610	8,736	5,625	5,625	a	1	●	●	維持
2	防災無線管理運営業務経費	災害が発生した場合等、市民や来千している人の生命に危機が及び可能性がある際、災害情報や避難情報、又は行方不明者等の情報を放送し、市民に周知を行う。	総務部危機管理課防災・危機対策係	23,393	28,569	39,413	32,216	a	1		●	維持
3	避難行動要支援者対策推進事業費	災害発生時等に、要支援者の迅速な支援活動を行うために、避難行動要支援者名簿を年2回作成(更新)するとともに、避難行動要支援者避難支援プランの推進を図り、市民の安全を確保する。	保健福祉部福祉課総務係	68	123	123	1,223	b	1			維持
4	防災ハンドブック作成事業費	避難情報の改定等に伴い、新たなハンドブックを作成し、市内全戸に配布する。	総務部危機管理課防災・危機対策係	0	0	6,757	0	a	1			維持
5	避難所感染防止対策用品整備事業費	避難所における要配慮者用の感染対策として、パーテーションおよび段ボールベッドを整備する。	総務部危機管理課防災・危機対策係	11,944	0	0	0	a	1			終了
6	地域防災計画業務経費	災害対策基本法に基づき、千歳市の地域にかかる災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため地域防災計画の整備を図ると共に、市民の防災意識の向上を図り、防災力を高める。	総務部危機管理課防災・危機対策係	48	748	748	748	a	1		●	維持

7	国民保護計画業務経費	H16に施行された武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により、地方自治体も条例を整備し市民を武力攻撃等による危機から安全に守る義務が生じている。千歳市国民保護計画に係る審議を行う。	総務部危機管理課防災・危機対策係	62	138	138	138	a	1			維持
8	千歳市山岳遭難・水難救助隊支援事業費	ボランティアで構成されている山岳遭難救助隊及び水難救助隊を支援し、救助活動等を円滑に行えるようにする。	総務部危機管理課防災・危機対策係	169	218	218	218	a	1			維持
	河川情報収集業務経費	風水害、雪害時等に降水量や河川雨量等の情報収集を行い、災害時におきる被害を最小限にする。	総務部危機管理課防災・危機対策係	100	106	106	106	a	1			維持
	樽前山火山防災計画業務経費	当市は行政区域内に活火山である樽前山を有しており、火山災害の発生時は市内に甚大な被害も予想される。そのため樽前山に近接する3市6町で樽前山火山防災計画を策定し、災害時における各種対策の充実を図る。	総務部危機管理課防災・危機対策係	144	153	153	153	a	1			維持
	千歳川救命浮環点検整備業務経費	千歳川における水難事故をなくすことを目的として河川敷に浮環を設置し、常時使用できるよう管理を行っている。	総務部危機管理課防災・危機対策係	136	143	143	143	a	1			維持
	札幌地方山岳遭難防止対策協議会経費	北海道を含む札幌周辺の市町村と山岳遭難防止対策について相互の充実・連携を図る。	総務部危機管理課防災・危機対策係	87	92	92	92	a	1			維持
	北海道消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	市で緊急用ヘリコプターを確保することは費用面において多大な負担となることから、北海道消防防災ヘリコプター運航連絡協議会に負担金を支払うことにより緊急時におけるヘリの使用が可能となり、患者や負傷者等を迅速に搬送することができる。	総務部危機管理課防災・危機対策係	1,198	1,254	1,254	1,254	b	1			維持
	水防センター施設管理業務経費	水防活動の指揮や、資機材の備蓄を行う水防センターの維持管理を行う。	総務部危機管理課防災・危機対策係	550	693	693	693	a	1			維持
	河川防災ステーション維持管理経費	水防訓練や資機材の備蓄を行う河川防災ステーション(北海道)を管理する。	総務部危機管理課防災・危機対策係	6,590	6,971	6,971	6,971	a	1			維持
	防災備蓄倉庫整備事業費	「千歳市災害応急対策用品整備計画」に基づき、各指定避難所へ配備を進めている物資を備蓄するため、指定避難所に防災備蓄倉庫を設置する。	総務部危機管理課防災・危機対策係	1,870	0	0	0	a	1			終了
	重要給水施設耐震化事業費	大規模地震災害時に、対策拠点や避難所となる施設の断水を防ぎ、円滑な災害対策を推進するため、対象施設敷地内の給水管の耐震化を実施する。	総務部危機管理課防災・危機対策係	6,105	20,350	17,000	22,400	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	57,074 千円	施策合計(3か年事業費)	219,708 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

（7）防災施策評価（中・小評価）						総合得点		評価結果
項目	評価得点							
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	39 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	99 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	地域防災計画の不断の見直しや、災害応急対策備蓄品整備計画に基づく備蓄品の整備など災害に備えた対応を引き続き行っていく必要がある。また、引き続きメール配信サービスのほか、各種SNSを活用しより多くの市民へ防災情報の伝達を迅速かつ的確に行っていく必要がある。							
今後の方向性	国や、北海道の対応を注視し、千歳市地域防災計画や千歳市国民保護計画の見直し・検討を継続し行っていく。また、民間企業との災害協定の締結を進め災害発生時におけるあらゆるニーズに対応していく。 また、避難所における要配慮者への感染症対策として整備計画していた、簡易ベッド、パーテーションの整備がR6年度中に完了するため、R7年度から飲料水や暖房用燃料の備蓄整備を進めていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

7. 施策進捗状況(市民評価)							総合得点	評価結果
項目	評価得点							
指標・施策への貢献度・効率性の得点	¹ 全指標の達成率の平均	50 / 50	² 事務事業の施策への貢献度の平均	39 / 40	³ 事務事業の効率性の平均	10 / 10	99 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
								維持
	・千歳市総合防災訓練や、偶発的な弾道ミサイルの落下等の国民保護事案に関連した訓練を実施することで、関係機関との連携を密にすることができている。また、民間企業等と協定を締結することで、市全体の防災力のさらなる強化を図っている。 ・ここ数年は、新型コロナウイルスの影響により停滞していた出前講座や自主防災組織への出張訓練支援などの回数が増加し、自助・共助の意識付けや地域の防災力向上に向けた取組を実施できている。市民の防災・減災への関心につなげることができている。 ・有事の際、市民へ防災情報を迅速かつ的確に伝達されるよう、今後もメール配信サービスのほか、各種SNSを有効に活用しに努めていきたい。							

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち	展開方針	交通事故や犯罪のない社会の実現に努めます。				施策番号
施策名	交通安全対策の充実						31
担当課	市民環境部市民生活課			評価者	市民環境部長	渡邊 誠司	
関係課(組織順)							
目指すこと	市民一人ひとりの交通安全意識を高め、各種交通安全活動を展開するとともに、交通事故を未然に防ぐ環境の整備を目指します。						

1.取組の方向

1	「人優先」の交通安全思想に基づいた体系的かつ効果的な啓発活動や交通安全運動を展開するとともに、危険予測や危険回避などの効果が期待される参加・体験型の交通安全教育を推進します。
2	事故の発生実態を踏まえ、関係機関と協議しながら、信号機や規制標識などの設置を北海道公安委員会に要請します。
3	運転能力に不安を覚えながら自動車の運転を継続している高齢者に対し、運転免許証を返納しやすい環境を提供することにより、自主返納を促し、高齢運転者による交通事故の減少を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			達成率	事後 (実績値)	達成率								
1	人口1千人当たり交通事故発生件数	件	2.36	2.10	2.05	2.00		1.80	1.61	1.54	136%	1.68	125%	
2	高齢者運転免許自主返納サポート事業申請者数	人	121.0	170.0	180.0	190.0		230.0	212.0	258.0	152%	260	153%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	交通安全推進事業費	・交通安全旗の配布(小中学校)配布数各校11枚×25校+本庁舎他=286枚 ・交通安全指導車点検等 ・交通規制要望 ・千歳市交通安全運動推進委員会運営費の補助	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	1,581	1,747	1,747	1,747	a	1			維持
2	高齢者運転免許自主返納サポート制度事業費	・運転免許を自主返納をした75歳以上の市民に対し、バスやタクシーで利用できる利用券1万円分を交付	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	2,008	2,202	2,170	2,422	a	1			維持
3	交通安全指導員配置経費	・交通指導員報償金及び保険料の支払い ・交通指導員被服購入 ・交通安全教室の教材購入	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	5,905	7,088	7,576	7,822	a	1			維持
4	スクールゾーン整備事業費	・スクールゾーンの修繕業務 25か所	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	830	816	816	816	a	1			維持
5	交通安全協会補助事業費	・交通安全協会の運営費の補助	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	354	354	354	354	a	1			維持
6	交通安全教育施設管理経費	・交通公園指定管理料 ・交通公園の草刈り・樹木剪定 ・交通公園の物品廃棄	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	2,559	3,403	5,514	3,479	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	13,237 千円	施策合計(3か年事業費)	50,427 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	交通安全推進事業費	・交通安全旗の配布(小中学校)配布数各校11枚×25校+本庁舎他=286枚 ・交通安全指導車点検等 ・交通規制要望 ・千歳市交通安全運動推進委員会運営費の補助	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	1,192	3,097	6,047	2,563	a	1			維持
2	高齢者運転免許自主返納サポート制度事業費	・運転免許を自主返納をした75歳以上の市民に対し、バスやタクシーで利用できる利用券1万円分を交付	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	1,781	2,170	2,220	2,270	a	1			維持
3	交通安全指導員配置経費	・交通指導員報償金及び保険料の支払い ・交通指導員被服購入 ・交通安全教室の教材購入	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	5,455	7,837	7,104	7,350	a	1			維持
4	スクールゾーン整備事業費	・スクールゾーンの修繕業務 25か所	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	550	-	-	-	a	1			維持
5	交通安全協会補助事業費	・交通安全協会の運営費の補助	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	354	354	354	354	a	1			維持
6	交通安全教育施設管理経費	・交通公園指定管理料 ・交通公園の草刈り・樹木剪定 ・交通公園の物品廃棄	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	3,037	6,989	970	776	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	12,369 千円	施策合計(3か年事業費)	50,455 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したもののや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下		

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目		評価得点					総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	市内では、令和4年度以降、人身交通事故発生件数は増加しており、昨年度の人身交通事故における加害者の年齢別では、65歳以上が40件と最も多く、そのうち75歳以上は、18件となっている。一方、75歳以上の運転免許自主返納者は、北海道全体では、令和元年をピークに年々減少傾向にある中、本市では、令和4年度以降、増加傾向にある。交通事故をなくすためには、今後も市民に交通ルールやマナーについての啓発活動を継続的に行うとともに、全ての市民が、家庭、学校、地域及び職場等において交通事故について考え、行動する意識の高揚を図ることが重要である。							
今後の方向性	幼児や児童、高齢者の自転車・自動車運転中の交通事故を防ぐためには、交通指導員による毎朝の立哨活動や交通安全に関する街頭啓発をはじめ、交通安全教室の実施や高齢者運転免許自主返納サポート事業の周知・促進を図る必要があることから、引き続き、関係機関や団体等と連携を図り、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通マナー向上のための交通安全運動や広報啓発活動に取り組むほか、市が実施する交通安全対策の充実に努める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	市民の交通安全意識の高揚を図るため、交通安全運動期間や新入学シーズンなどの特別運動の機会を通じて、市HP、広報ちとせや各種広報媒体などを活用し、広く啓発活動を実施するとともに、幼児や児童、高齢者を対象とした交通安全教室を計画的に実施している。 また、安全な道路環境の確保を図るため、地域の道路交通状況を確認するとともに、通学路の安全対策のための安全点検を実施するなど、地域要望などを踏まえ、公安委員会に対する交通規制要望を実施しており、速度規制や一時停止など交通規制の実現に繋がっている。 高齢者運転免許自主返納事業の申請件数は増加傾向にあり、引き続き、周知啓発に努める。 今後も、関係機関や団体等と連携を図りながら交通安全に資する各種活動に取り組むとともに、市民一人ひとりの交通安全に対する意識を高め、交通ルールや交通マナーの順守のための交通安全運動に取り組み、交通安全対策の充実に努める。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち		展開方針	交通事故や犯罪のない社会の実現に努めます。			施策番号
施策名	防犯対策の充実						32
担当課	市民環境部市民生活課			評価者	市民環境部長	渡邊 誠司	
関係課(組織順)	建設部道路管理課						
目指すこと	防犯意識の啓発や防犯灯の整備などを進めるとともに、市民や観光客などが安心して生活し、滞在することができる地域社会の実現を図り、地域に根ざした防犯対策の充実を目指します。						

1.取組の方向

1	夜間における防犯性を高めるため、町内会などが設置する防犯灯の設置や維持管理費の助成などを行います。
2	防犯や暴力追放団体を支援し、地域の自主的な防犯活動を促進します。
3	市民、事業者及び行政の連携・協働により、地域における防犯意識の高揚や自主的な防犯活動を促進するほか、交番などの環境整備を北海道公安委員会に要請します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)					目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい									

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	人口1千人当たり犯罪発生 件数	件	5.91	5.89	5.88	5.87		5.86	4.47	4.24	139%	4.52	130%	
2	防犯団体等の活動回数	回	50.0	50.0	50.0	50.0		50.0	63.0	55.0	110%	61	122%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換・会議数●回 ・○○○イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・○○○施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	暴力追放・防犯対策事業費	・千歳防犯協会の運営費の補助 ・千歳市暴力追放運動推進協議会の運営費の補助	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	1,582	1,582	1,582	1,582	a	1			維持
2	防犯・交通安全市民活動促進事業費	・「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」の開催 ・防犯・交通安全啓発品、啓発看板作成 ・広報ちとせ号外「安全安心だより」作成	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	710	728	728	728	a	1			維持
3	街路灯・防犯灯維持管理経費	・街路灯電気料 ・防犯灯電気料補助金	建設部道路管理課管理係	130,473	157,628	157,630	157,630	b	1			維持
4	防犯灯整備事業費	・防犯灯設置工事補助金	建設部道路管理課管理係	1,576	2,200	2,200	2,200	b	1			維持
総事業費		施策合計(R6事業費)		134,341 千円		施策合計(3か年事業費)		486,418 千円				

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	暴力追放・防犯対策事業費	・千歳防犯協会の運営費の補助 ・千歳市暴力追放運動推進協議会の運営費の補助	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	1,582	1,582	1,582	1,582	a	1			維持
2	防犯・交通安全市民活動促進事業費	・「千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会」の開催 ・防犯・交通安全啓発品、啓発看板作成 ・広報ちとせ号外「安全安心だより」作成	市民環境部市民生活課 防犯・交通安全係	723	751	751	751	a	1			維持
3	街路灯・防犯灯維持管理経費	・街路灯電気料 ・防犯灯電気料補助金	建設部道路管理課管理係	143,950	158,060	158,060	158,060	b	1			維持
4	防犯灯整備事業費	・防犯灯設置工事補助金	建設部道路管理課管理係	2,199	2,766	2,766	2,766	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	148,454 千円	施策合計(3か年事業費)	489,477 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	¹ 全指標の達成率の平均	50 / 50	² 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	³ 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 市内の犯罪発生件数は、令和5年度は前年度より減少しており、施策はおおむね順調に推移している。道内では、今年に入り、投資詐欺やロマンス詐欺、特殊詐欺の被害が相次いで発生するなど、その被害額は今年の半年間で昨年1年間の被害額を超える状況となっている。本市においても、今年の7月に、息子を名乗るオレオレ詐欺により、高齢者が現金をだまし取られる被害が発生しており、今後も犯罪被害防止に向けたさらなる取組が重要となっている。							
今後の方向性	引き続き、関係機関や関係団体と広報啓発活動等を通じて、地域における防犯や犯罪被害防止を図る取組を進めるとともに、市民一人一人の防犯意識の向上のため、時宜を捉えた事業を実施する。 また、防犯灯整備事業により、町内会等が設置する防犯灯に対し、新設、更新及び撤去費用などの一部を交付し、今後も夜間に通行する市民に対し、交通安全の確保と犯罪の防止を図る。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	¹ 全指標の達成率の平均	50 / 50	² 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	³ 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 道内では、中高年層を狙った特殊詐欺の被害が増加傾向にあるなど、近年は、情報化社会の進展による社会構造の変化により、犯罪の多様化・複雑化が進み、私たちの日常生活や身近な場面において犯罪被害に遭わないよう注意喚起や未然防止を図る取り組みの推進が求められている。 今後も関係機関、団体、地域や学校などと連携、協力を図りながら、市民が、あらゆる場面で犯罪に巻き込まれることのないよう、引き続き、広報啓発活動を行うとともに、地域における防犯や子どもたちの安全の確保を図る取組を進めるなど、市民一人ひとりの防犯意識の向上に努める。 また、町内会等が設置する防犯灯に対し、新設、更新及び撤去費用などの一部を交付し、地域における安全安心な生活環境を維持するとともに、地域の交通安全の確保と犯罪の未然防止を図る。							今後の方向性 維持

(5)外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)

総 評

評価結果

理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち	展開方針	消防・救急体制の充実強化を図るとともに、火災予防を推進します。				施策番号
施策名	消防体制の充実強化						33
担当課	消防本部総務課			評価者	消防長	坂口 忠義	
関係課(組織順)	消防本部警防課、消防本部主幹、消防署警備1・2課、消防署救急課						
目指すこと	国が示す「消防力の整備指針」を目標とし、消防施設、消防車両、人員及び各種資機材等の整備を推進するとともに、消防職・団員の更なる災害対応能力の向上を目指す。						

1.取組の方向

1	災害対応拠点となる消防総合庁舎の大規模改修や給油施設等の更新を行うとともに、老朽化が著しい富丘出張所についても適正な配置場所を検討しながら整備を進めます。
2	千歳市の人口動態をはじめ高層建築物や危険物施設等の実態を勘案し、必要となる消防車両や各種資機材を計画的に更新するとともに、消火栓のステンレス化及び防火水槽の耐震化を進めます。
3	札幌圏域における消防通信指令業務の共同化を進め、効果的な消防通信指令体制を構築します。
4	消防職・団員の研修、訓練体制を強化するとともに、限られた資源を有効に活用し、消防力を最大限に発揮できる部隊運用を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		目標達成見込み(2)												
達成基準(1)		目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい												
指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	消防団員の充足率	条例で定める消防団員の定数に対する実員数の割合	%	97.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	98%	97	97%	
2	消防通信指令業務共同化の進捗率	札幌圏消防通信指令業務共同運用開始までに必要な工事等の進捗率	%	0.0	57.0	89.0	100.0	100.0	12.0	57.0	100%	57	100%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ●の配布 配布数▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	消防総合庁舎大規模改修事業	・庁舎の改修及び機械設備の更新	消防総務課管理係	85,384	435,426			a	1			拡充
2	札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業費	・システム更新工事 ・共同指令センター建築工事	消防主幹付	85,531	130,889	550,481	14,145	a	1			維持
3	消防車両等更新事業費	・高規格救急車更新	消防警防課防災企画係	62,680	28,081	48,015	174,924	a	1	●	●	拡充
4	消火栓更新事業費	・消火栓12基更新	消防警防課防災企画係	16,324	17,725	17,725	17,725	a	2			維持
5	被服・消防備品購入経費	・消防職員の貸与被服購入 ・消防装備品及び事務用備品購入	消防総務課管理係	15,272	14,460	28,114	12,907	a	1			拡充
6	研修派遣・訓練業務経費	・消防職員の会議等派遣 ・消防職員の知識技術向上、資格取得	消防総務課総務係	5,182	7,175	9,317	8,570	a	1			維持
7	新型コロナウイルス感染症対策救急用資器材整備事業	・感染防止対策資器材の整備	消防総務課	5,490				a	1			終了

8	空気ボンベ更新事業費	・空気ボンベ25本更新	消防警防課防災企画係	11,724	5,099			a	1			維持
	消防庁舎管理業務経費	・総合庁舎及び各出張所の施設・設備を適正保持	消防総務課管理係	64,814	58,372	58,131	58,131	a	1			維持
	消防総務事務経費	・人事管理、職員給与等の消防行政窓口	消防総務課総務係	12,889	13,678	21,651	24,880	a	1			維持
	消防表彰・栄典経費	・消防出初式等の開催 ・消防行政功績者の表彰	消防総務課総務係	46	119	119	119	a	1			維持
	消防車両・消火栓等維持管理業務経費	・消防車両の車検・定期点検及び修理 ・消防資機材の点検修理 ・消火栓の修理	消防警防課防災企画係	21,520	61,513	21,567	22,475	a	1			維持
	災害出動業務経費	・火災等の災害に対し、消防車両等の出動させ、損害等の未然防止・最小限に阻止	消防警備1・2課	10,164	11,155	11,753	11,853	a	1			維持
	消防団運営業務経費	・消防団員への出勤報酬、費用弁償 ・消防団員の協会、組合、役員会の負担金 ・消防団員の車庫、車両の点検、維持経費	消防総務課消防団担当係	22,310	27,998	29,998	24,498	a	1			維持
	消防団員研修業務経費	・消防団員の教育に伴う入校、研修、訓練のための経費、旅費、負担金	消防総務課消防団担当係	576	589	1,302	589	a	1			維持
	消防団員被服購入経費	・消防団員の貸与被服、消耗品の購入	消防総務課消防団担当係	1,496	2,105	2,315	2,315	a	1			維持
	消防携帯無線機整備事業費	・署活動系無線機再リース	消防警防課防災企画係	70	70	70	712	a	1			維持
	消防用ホース整備事業費	・消防用ホース60本整備	消防警防課防災企画係	979	3,850	1,210	1,210	a	1			維持
	消防備品等整備事業費	・水力換気ノズル1式整備 ・消防隊員用訓練ダミー10体更新	消防警防課防災企画係	1,684	1,903	9,900	6,300	a	1			維持
	災害対応ドローン整備事業費	-	消防警防課防災企画係	5,990				a	1			終了
	向陽台出張所ボイラー更新事業	・重油ボイラーを都市ガスボイラーに更新	消防総務課管理係		25,367			a	1	・		維持
	西出張所ボイラー等更新整備事業	・重油ボイラーをLPガスボイラーに更新 ・給湯給水配管の更新	消防総務課管理係			44,601						新規
	消防職員用防火服更新整備事業	・消防職員134名分整備(3ヵ年で整備)	消防総務課管理係			18,721	14,835					新規
	祝梅出張所外壁等改修整備事業	・庁舎の外壁改修 ・給湯給水配管の更新	消防総務課管理係			44,022						新規
	消防団員用防火服更新整備事業	・消防団員162名分整備(6ヵ年で整備)	消防総務課消防団担当係		2,806	3,139	3,139	a	1		・	維持
	感染症対策救急用資器材整備事業費	・不織布感染防止衣、消耗品の購入	消防本部警防課警防係	5,490	5,469	5,383	5,287	a	1		・	維持
	札幌圏共同消防通信指令システム運用業務経費	・指令共同に係る事務委託費	消防主幹付			53,658	100,979					新規
	電話設備更新整備事業	・消防本部、消防署及び5出張所の電話設備リース	消防総務課管理係			658	1,315					新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	435,615 千円	施策合計(3か年事業費)	2,342,607 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
	消防総合庁舎大規模改修事業	・庁舎の改修及び機械設備の更新	消防総務課管理係	410,694				a	1			終了
1	札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業費	・システム更新工事 ・共同指令センター建築工事	消防警防課防災企画係	129,252	545,606	19,020		a	1			維持
3	消防車両等更新事業費	・高規格救急車更新	消防警防課防災企画係	27,110	209,716	102,000	122,000	a	1	●	●	拡充
4	消火栓更新事業費	・消火栓12基更新	消防警防課防災企画係	16,913	43,584	46,269	46,269	a	2			拡充
5	被服・消防備品購入経費	・消防職員の貸与被服購入 ・消防装備品及び事務用備品購入	消防総務課管理係	17,712	12,450	20,233	14,898	a	1			拡充
6	研修派遣・訓練業務経費	・消防職員の会議等派遣 ・消防職員の知識技術向上、資格取得	消防総務課総務係	5,850	8,703	8,432	8,374	a	1			維持
8	空気ボンベ更新事業費	・空気ボンベ25本更新	消防警防課防災企画係	4,866	0	0	1,961	a	1			維持
	消防庁舎管理業務経費	・総合庁舎及び各出張所の施設・設備を適正保持	消防総務課管理係	50,483	54,240	57,130	59,990	a	1			維持
	消防総務事務経費	・人事管理、職員給与等の消防行政窓口	消防総務課総務係	13,152	15,592	10,480	10,480	a	1			維持
	消防表彰・栄典経費	・消防出初式等の開催 ・消防行政功績者の表彰	消防総務課総務係	105	116	116	116	a	1			維持
	消防車両・消火栓等維持管理業務経費	・消防車両の車検・定期点検及び修理 ・消防資機材の点検修理 ・消火栓の修理	消防警防課防災企画係	65,031	19,294	28,016	27,188	a	1			維持
	災害出動業務経費	・火災等の災害に対し、消防車両等の出動させ、損害等の未然防止・最小限に阻止	消防警備1・2課	9,750	12,795	14,036	13,464	b	1			維持
	消防団運営業務経費	・消防団員への出動報酬、費用弁償 ・消防団員の協会、組合、役員会の負担金 ・消防団員の車庫、車両の点検、維持経費	消防総務課消防団担当係	23,114	26,583	26,583	26,583	a	1			維持
	消防団員研修業務経費	・消防団員の教育に伴う入校、研修、訓練のための経費、旅費、負担金	消防総務課消防団担当係	483	1,375	1,375	1,375	a	1			維持
	消防団員被服購入経費	・消防団員の貸与被服、消耗品の購入	消防総務課消防団担当係	1,614	2,279	2,279	2,279	a	1			維持
	消防携帯無線機整備事業費	・署活動系無線機再リース	消防警防課防災企画係	70	69	1,029	1,989	a	1			拡充
	消防用ホース整備事業費	・消防用ホース60本整備	消防警防課防災企画係	3,630	1,364	1,364	1,364	a	1			維持
	消防備品等整備事業費	・水力換気ノズル1式整備 ・消防隊員用訓練ダミー10体更新	消防警防課防災企画係	1,813	11,775	4,059	2,910	a	1			維持
	向陽台出張所ボイラー更新事業	・重油ボイラーを都市ガスボイラーに更新	消防総務課管理係	25,300				a	1			終了
7	消防団員用防火服更新整備事業	・消防団員162名分整備1(6ヵ年で整備)	消防総務課消防団担当係	4,185	4,684	4,684	4,684	a	1		●	維持
	感染症対策救急用資器材整備事業費	・不織布感染防止衣、消耗品の購入	消防本部警防課警防係	5,178	4,347	5,261	3,597	a	1		●	維持
2	札幌圏共同消防通信指令システム運用業務経費	・指令共同に係る事務委託費	消防警防課防災企画係	0	32,902	56,827	73,491				●	新規

電話設備更新整備事業	・消防本部、消防署及び5出張所の電話設備リース	消防総務課管理係	0	1,017	2,008	2,008	a	1		・	維持
------------	-------------------------	----------	---	-------	-------	-------	---	---	--	---	----

総事業費	施策合計(R6事業費)	816,305 千円	施策合計(3か年事業費)	1,844,712 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	消防車両及び資機材のほか消防水利等に関して、救急車は今年度に更新整備することにより更新基準年数以内となるため、故障のリスクが低減され安定稼働が期待できるが、消防車両は更新基準年数を超えた車両が現在10台存在しており現在の更新ペースでは今後も老朽化した車両が溜る事態は一向に解消されることがないため、更新ペースを見直す必要がある。また、消火栓は更新整備が概ね順調とされる一方で、耐震性貯水槽の更新が近年滞っている。次に札幌圏共同消防通信指令システム更新整備に関しては、概ね計画どおり進捗している。							
今後の方向性	ラビダス社の進出に伴い千歳市の人口増加及び市街地の拡充に伴い今後も消防体制の充実強化に努める。老朽化が進んでいる消防施設整備について、更新等を進めるとともに消防体制の充実強化を図るため、消防職・団員の防火服更新整備に着手する。また、消防車両の更新ペースアップをさせ、老朽化した車両台数を減じるよう取り組む。なお、消防水利については、消火栓のステンレス化を優先しつつ、併せて防火水槽の耐震化に向けた検討を進める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄							評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄							評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	消防車両、資機材及び消防水利の整備では、高規格救急自動車を更新したことにより、故障リスクが低減され安定稼働が期待されたことや、消防水利整備では一定数の消火栓更新が進められている。 次に、札幌圏共同消防通信指令システム更新整備に関しては、令和7年度の運用開始に向け計画どおりに進捗している。今後も、消防需要に応じた消防車両等の整備や消防水利の適正管理のため、現状に即した更新計画の見直しを適宜実施する。 また、評価結果は順調であるものの、ラビダス社進出による千歳市の人口増加及び市街地の拡充に伴い、規模の拡大を要する事業が発生している。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち		展開方針	消防・救急体制の充実強化を図るとともに、火災予防を推進します。			施策番号
施策名	救急業務の高度化						34
担当課	消防署救急政策課			評価者	消防長	坂口 忠義	
関係課(組織順)	消防本部総務課、消防本部警防課						
目指すこと	高度な救命処置に対応する救急隊員への教育や資機材等の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発活動を行い救命率の向上を目指します。						

1.取組の方向

1	救急救命処置の範囲拡大に対応できる救急救命士を継続的に育成するとともに、救急隊員を指導する人材を養成し教育訓練体制の充実に努めます。
2	高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新、整備を計画的に進めます。
3	市民に対してあらゆる機会を捉えて応急手当の重要性を広報するとともに、救命講習を継続して実施し、ひとりでも多くの応急手当普及員等を養成します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)					目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している									
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成が遅れる可能性がある									
					× 目標達成は難しい									
指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	心肺停止傷病者の救命率		%	17.4	20.0	20.0	20.0	20.0	15.3	14.2	71%	8	38%	
2	応急手当普及員の有資格者数		人	344	384	394	404	444	254	260	68%	261	68%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	救急備品等整備事業費	・喉頭異物除去用資器材 3式整備 ・救急隊員用訓練ダミー 1式整備	消防警防課防災企画係	890	3,464			a	1			維持
2	救急業務経費	・救急出動 4,926件 R6.7.31時点 1,483件 ・応急手当等講習会 開催回数 109件、受講者数 2,142名 R 6.7.31時点 23件 384名	消防救急課	4,130	4,656	3,814	4,009	a	1			維持
3	緊急通信指令施設管理経費	・119番通報受信件数 6,560件 (うち携帯電話からの受信件数 4,022件) R6.7.31時点 2020件 (携帯電話 1245件)	消防救急課	29,418	25,786	30,447	5,973	a	1			維持
4	メディカルコントロール体制構築事業費	・医師の指示要請救急件数 140件 ・研修派遣 42人 R6.7.31時点 37件 9名	消防救急課	2,444	2,818	3,025	2,796	a	1			維持
5	半自動式除細動器整備事業	更新該当機器なし	消防警防課防災企画係			4,398	4,398	a	1			維持
総事業費		施策合計(R6事業費)	36,882 千円	施策合計(3か年事業費)		95,584 千円						

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	救急備品等整備事業費	・喉頭異物除去用資器材 3式整備 ・救急隊員用訓練ダミー 1式整備	消防警防課防災企画係	3,057	4,398	22,136	11,408	a	1			維持
2	救急業務経費	・救急出動 4,795件(年度件数) ・応急手当等講習会 開催回数 81件、受講者数 1,558名	消防救急課	4,307	4,770	4,693	4,474	a	1			維持
3	緊急通信指令施設管理経費	・119番通報受信件数 6,336件 (うち携帯電話からの受信件数 3,830件)	消防救急課	25,175	13,977	0	0	a	1			縮小
4	メディカルコントロール体制構築 事業費	・医師への特定行為指示要請件数 142件 ・研修派遣 延べ37人	消防救急課	2,245	3,037	3,037	3,037	a	1			維持
5	半自動式除細動器整備事業	更新該当機器なし	消防警防課防災企画係	0	4,398	4,398	0	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	34,784 千円	施策合計(3か年事業費)	83,763 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	35 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	85 / 100	B 概ね順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	高齢化が進む中、救急出動件数は年々増加傾向かつ多様化しており、救急隊員の資質向上を図ることを求められていることから、高度化する救急業務に対応するための体制や資器材の整備を進めている。また、119番通報の受付や出動指令などを司る高機能消防指令センターの維持管理を行い、迅速かつ的確な部隊運用ができています。これらの各事業は、救命率の向上に繋がっていると評価でき、目標達成に向けて順調に推移している。							
今後の方向性	救急体制の充実強化は、市民の安全に直結することから、今後も維持していくべき施策である。多様化する救急需要に対応するため、認定救命士を継続的に養成し、救急隊員の資質向上を図るとともに、安全かつ迅速に応急処置が実施できる救急体制の構築や資器材を充実させ、救命率の向上を目指す。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に 対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に 対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	27 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	77 / 100	C やや遅れ
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	令和5年に過去最高となった救急出動件数は、令和6年も高齢化及び社会的な要因などにより、過去2番目に多い出動件数となった。高度化し続ける救急需要に対し、指導救命士を1名育成し救急隊員の教育体制の充実・強化を図り、強化に係る資器材等の購入整備(救急隊員用訓練ダミー)を行った。さらに、積極的に広報活動を行い普及啓発活動も広く展開したところであるが、新たな応急手当普及員の養成は若干の増員にとどまり、救命率の向上には至らなかった。令和6年度に実施した千歳市民まちづくりアンケート調査では、「12消防・救急体制」の項目で「暮らしに関する満足度・重要度」において、どちらも高い結果であったように、市民からの救急需要は高まっていると考えられるため、市民のニーズに応えられるよう救急隊員の教育体制のさらなる充実・強化のために指導者の継続的な育成、高度な処置を実施するための資器材を整備し救命率の向上を目指すとともに、普及啓発についても継続的に粘り強く広報展開して応急手当普及員の増加に努める。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	災害や危険から暮らしを守るまち		展開方針	消防・救急体制の充実強化を図るとともに、火災予防を推進します。			施策番号
施策名	火災予防の推進						35
担当課	消防本部予防課			評価者	消防長	坂口 忠義	
関係課(組織順)	消防署査察課						
目指すこと	市民への火災予防思想の普及啓発と市内建築物の防火安全性を確保して、出火率を低下させることにより、被害の低減と火災による死傷者をなくすことを目指します。						

1.取組の方向

1	効果的な予防広報を展開しながら、市民の防火意識を喚起して高揚と定着化を図ります。
2	消防法に基づく立入検査を計画的かつ効率的に実施し、建築物や危険物施設等に係る法令違反の是正に努め、安全・安心な地域社会の構築に繋がります。
3	消防関係団体と連携協力し、住宅用火災警報器の設置の徹底や適切な維持管理を促進するほか、防災品を広く普及させ、住宅防火対策の向上に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)				目標達成見込み(2)										
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している										
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある										
				× 目標達成は難しい										

指標			単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2			
指標名		指標の内容			R6	R7	R8						事後 (実績値)					
1	出火率		人口1万人当たりの出火件数(出火件数÷人口×10,000)			件	2.87	2.50	2.50	2.50		2.50	2.96	2.76	91%	3.16	79%	
2	住宅用火災警報器の設置率		住宅用火災警報器の設置が義務付けられている世帯に対する設置している世帯の割合			%	85.4	100.0	100.0	100.0		100.0	73.0	79.3	79%	79.3	79%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		今後の 事業の 方向性 6
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	火災予防等推進普及事業費	消防関係団体と連携した火災予防等推進行事・イベント・広報 31回 危険物施設の立入検査 128件	消防予防課	1,819	1,985	1,985	1,985	a	1			維持
2	火災予防啓発等事業費	防火対象物の立入検査 728回	消防査察課	250	200	200	200	a	1			維持

総事業費	施策合計(R5事業費)	2,069 千円	施策合計(3か年事業費)	6,555 千円
------	-------------	----------	--------------	----------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	火災予防等推進普及事業費	消防関係団体と連携した火災予防等推進行事・イベント・広報 32回 危険物施設の立入検査 99件	消防予防課	1,818	1,985	1,985	1,985	a	1			維持
2	火災予防啓発等事業費	防火対象物の立入検査 682回	消防査察課	200	200	200	200	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	2,018 千円	施策合計(3か年事業費)	6,555 千円
------	-------------	----------	--------------	----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	43 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	93 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 指標の出火率、事中(見込値)2.76は、4～7月の火災件数が昨年11件から3件減少したことでR5事中の2.96から達成率が向上した。内訳では傷者が1名発生し、火災の損害額を比較すると前年同時期の約半分に留まっている。このことからより一層効果のある予防広報を展開し、建築物や危険物施設等における消防法令違反の改善はもとより、市民の更なる防火意識の高揚を図り、その意識を定着化させる必要がある。 なお、住宅用火災警報器の設置率については、年度毎に調査対象地域を変えていることから必ずしも実績値が増加するものとは限らないが、今後も地域の設置率を向上させるよう取り組みを継続し、市全域の設置世帯数を増加させる必要がある。							
今後の方向性	火災予防の推進に向けて施策を構成する2つの事務事業を継続し、出火率を抑え住宅用火災警報器の設置率向上に繋がるよう、今後も取り組みを継続する。 なお、コロナ禍の影響が低下し人対人の事業・行事が回復してきたことから、防火指導、事業所への立入検査のほか、消防関係団体の協力・協力を図りながら、効果的な火災予防の啓発と防火意識の向上に向けた取り組みを推進する。 また、住宅用火災警報器の設置率に地域差があることから、どの地域においても設置率の底上げを目指し、特に設置率の低い地域への積極的な広報を実施する。あわせて、住宅用火災警報器の設置義務化(平成20年6月)から17年を迎え、老朽化した機器の更新と日常点検の重要性についても、市民により理解してもらえよう啓発活動を推進する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	40 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	90 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 令和6年の火災件数は31件で、令和5年と比較して2件増加し出火率は3.16となったが、北海道の数値(令和6年概算値:3.29)を下回る結果であった。火災種別では住宅を含む建物火災が全体の約6割を占めており、り災世帯、り災人員も増加している。このことから、広く市民に火災予防を呼び掛け、引き続き、広報誌やSNS、デジタルサイネージを活用した広報活動を継続するとともに、消防関係団体等との連携・協力を図りながら、効果的な火災予防の啓発と防火意識の向上に向けた取り組みを推進する。 また、住宅用火災警報器の設置率に地域差があることから、どの地域においても設置率の底上げを目指し、特に設置率の低い地域への積極的な広報を実施する。あわせて、住宅用火災警報器の設置義務化(平成20年6月)から17年を迎え、老朽化した機器の更新と日常点検の重要性についても、市民により理解してもらえよう啓発活動を推進する。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
評価結果	理由・意見 [理由] □火災予防については、市民や多様な消防関係団体と連携しながら取り組んでいることが評価できる。 □火災予防等促進に向け、時勢にあった広報活動や普及事業が行われていることが評価できる。 □火災は市民生活に密着した課題であり、防火対象物への立ち入り検査や防火・防災イベントなどを精力的に行っていることが評価できる。 [意見] □出火の原因が時代とともに変化している様子が伺える。近年増加しているリチウムイオン電池火災などを踏まえ、SNSやウェブサイトを用いて市民へ周知を行うなど、更なる啓発活動を行ってほしい。 □各消防関係団体の構成人員が少なくなっているが、市民協働による火災予防の継続に向けた工夫を行ってほしい。 □指標に設定されている出火率は、通過車両の火災など外的な要因も含まれるため、出火原因・傾向を踏まえた指標の設定と施策の推進を行うべきである。 □指標については、いずれも目標達成率が低い状況にあるが、指標の内容に問題があるものと見受けられ、指標を見直しを検討する必要がある。例えば、「出火率」は火災1件の影響が大きくなるため、未出火率で表現することが想定される。「住宅用火災警報器の設置率」は、絶対値である新規設置件数で表現すると担当課の業務が指標に反映されやすくなる。
維持	

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	生涯学習により市民が活躍するまちづくりを推進します。				施策番号
施策名	学びを支える環境づくりの推進						36
担当課	教育部生涯学習課			評価者	教育部長	佐藤 勇	
関係課(組織順)							
目指すこと	市民が生涯を通じていつでも、どこでも自由に学び、活動することができる環境の充実を目指します。						

1.取組の方向

1	市民や市民活動団体、事業者、行政機関などの多様な主体の連携により、学びあいと交流の場の充実に努めます。
2	学びやまちづくり活動を行うための情報提供や学習相談など、市民活動交流センター「ミナクル」の機能の充実に努めます。
3	学びやまちづくりの活動を支える人材の育成や活用を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している	
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある	
		× 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2	
指標名	指標の内容			R6	R7	R8									
1	生涯学習の学習機会提供の 充実度	教育委員会が実施又は他の機関と連携して 実施する生涯学習関連事業の年間実施回数	回	512	530	535	535		560	480	504	95%	416	78%	
2	生涯学習の情報提供の充実 度	市民活動交流センターが行った情報提供事 業件数	件	518	540	545	550		570	351	411	76%	360	67%	
3	生涯学習を通じた市民活動 の充実度	市民活動交流センターの年間利用者数	人	10,534	10,700	10,750	10,800		11,000	7,178	7,491	70%	7,286	68%	
4	生涯学習活動を支える人材 の育成及び活用状況	「千歳学出前講座」などの講師と社会教育事業の ボランティアに登録している人数(ひとまちリーダ ー養成事業年間修了者数、出前講座講師登録者 数、社会教育事業ボランティア登録者数の合計人 数)	人	412	430	430	435		450	623	568	132%	554	129%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回 ・○○○の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	市民活動交流センター管理運営業務経費	市民団体による市民活動交流センター「ミナクル」の管理運営(市民協働プロモーション事業)	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	13,214	14,107	14,107	14,107	a	1			維持
2	ひと・まちづくりリーダー養成事業費	みんなで、ひと・まちづくり委員会によるまちづくりの担い手(ちとせを元気に応援隊)の育成	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	857	1,140	1,140	1,140	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	14,071 千円	施策合計(3か年事業費)	45,741 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8	R9		重点化	人口	
1	市民活動交流センター管理運営業務経費	市民団体による市民活動交流センター「ミナクル」の管理運営(市民協働プロモーション事業)	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	14,092	15,267	15,267	15,267	a	1			維持
2	ひと・まちづくりリーダー養成事業費	みんなで、ひと・まちづくり委員会によるまちづくりの担い手(ちとせを元気に応援隊)の育成	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	777	1,140	1,140	1,140	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	14,869 千円	施策合計(3か年事業費)	49,221 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	43 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	93 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、学習機会の提供回数や情報提供回数も、コロナ禍前のように目標値に向かって徐々に増加傾向となってきている。また、市民の自主的な活動や交流促進を担う市民活動交流センター「ミナクル」の年間利用者数も増加傾向にあるが、市民が学び、活動することができる環境づくりや学習機会の提供などについて、今後も市民活動交流センターと連携を図りながら、市民活動及び交流推進の場としての役割について継続的に努める。							
今後の方向性	市民活動交流センター「ミナクル」においては、引き続き、情報の収集、発信や自主事業を行うほか、千歳学出前講座の申込・受付を継続して行うなど、利用者の利便性向上に向けた取組を進めるとともに、市民活動の多様な相談やニーズに対応することで、活動の支援を図っていく。 「ひと・まちづくりリーダー」については、令和5年度に「ちとせを元気に応援隊養成講座」を開催し、令和6年度は、その養成講座を受講した「ちとせを元気に応援隊」による自主企画を開催するとともに、段階的な人材育成に取り組んでいく。また、「ちとせを学ぶスタンプラリー事業」については、今後も利用者の増加に向けて事業内容について広く周知していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	40 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	90 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 コロナ禍も納まり、人と人との交流や市民活動が回復してきたことに伴い、学習機会の提供回数や情報提供回数は前年度の実績値よりも増加してきた。 市民の自主的な活動や交流促進を担う市民活動交流センター「ミナクル」においては、自主事業として行う「市民活動講座」、「スタートアップサロン」、「ミナクルサロン」、「ミナクルまつり」の実施において多くの来場者で賑っており、年間利用者数も増加傾向にあることから、市民が学び、活動することができる環境づくりや学習機会の提供などについて、引き続き市民活動交流センターと連携を図りながら努める必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	生涯学習により市民が活躍するまちづくりを推進します。				施策番号
施策名	学びで育むまちづくり活動の充実						37
担当課	教育部生涯学習課			評価者	教育部長	佐藤 勇	
関係課(組織順)							
目指すこと	学びをきっかけにして地域の絆づくりやまちづくりに寄与する取組の充実を目指します。						

1.取組の方向

1	地域と学校の連携により地域の教育力を高める活動の充実に努めます。
2	学んだ成果を地域で生かす活動の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標													
達成基準(1)				目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している									
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある									
				× 目標達成は難しい									

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6	目標 達成率	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8				事中 (見込値)		事後 (実績値)		
1	地域と学校が連携した教育活動の充実度	人	1,355	1,375	1,375	1,385		1,400	1,463	1,410	103%	1,994	145%	
2	学んだ成果をまちづくり活動に生かす活動の充実度	人	1,697	1,760	1,780	1,800		1,860	1,973	1,797	102%	2,093	119%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数●回 ・○○○イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・○○○施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	地域学校協働活動推進事業費	地域・学校・家庭による教育力の活性化事業 ・地域学校協働活動(授業支援、放課後、週末活動) ・児童館未整備地域での放課後子ども教室実施 ・協働活動コーディネーターの配置	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	4,936	6,661	6,945	7,229	a	1			拡充
2	生涯学習ネットワーク化推進事業費	市民の学習意欲や活動交流を充実する事業 ・千歳学出前講座 ・生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	3,093	3,361	3,361	3,361	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	8,029 千円	施策合計(3か年事業費)	30,918 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	地域学校協働活動推進事業費	地域・学校・家庭による教育力の活性化事業 ・地域学校協働活動(授業支援、放課後、週末活動) ・児童館未整備地域での放課後子ども教室実施 ・協働活動コーディネーターの配置	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	5,306	7,202	7,202	7,202	a	1			拡充
2	生涯学習ネットワーク化推進事業費	市民の学習意欲や活動交流を充実する事業 ・千歳学出前講座 ・生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」	教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係	3,083	3,787	3,787	3,787	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	8,389 千円	施策合計(3か年事業費)	32,967 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 市内の学校支援や千歳学出前講座の講師など、地域住民等による各種ボランティアについては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、多少の増減はあるものの、徐々に増加傾向となっており、今年度は、みどり台小学校に学校区コーディネーターを新たに配置し、各種支援や事業の目標達成に向け順調に推移している。							
今後の方向性	地域学校協働活動や千歳学出前講座など、地域住民等による各種ボランティア活動を充実することにより、地域の教育力を高め、学校やその地域の特色に合わせた支援の取り組みを進めていくとともに、児童の興味や家庭のニーズに合わせた支援内容を検討し、学校や地域等との情報共有を高めながら、今後も学校区コーディネーターを増やす方向で、相互連携の充実を図る。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 地域学校協働推進事業における学校支援など、地域住民等による各種ボランティアについては、令和3年度の地域学校協働活動の開始に伴い、その活動の認知度が高まるとともに、学校区コーディネーターを配置したことにより、学校や地域にも本事業の認知度が高まり、登録者数が大幅に伸びたことから目標指標を達成している。 今後も新たに学校区コーディネーターを増員し、学校や地域の特色に合わせた支援の取り組みを進めていくとともに、児童の興味や家庭のニーズに合わせた内容を検討し、教職員の働き方改革の一助にもなるよう推進するが、コーディネーターの成り手不足が生じないようボランティア交流会や各種地学協働事業の会議等においても呼び掛けを行う。 また千歳学出前講座講師も町内会、高齢者施設や保育施設など、市民ニーズに合った講座の人材確保に向けて、引き続き各種市民活動団体や個人講師との連携を深めていく。							今後の方向性 拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。				施策番号
施策名	快適な学校施設の整備						38
担当課	教育部企画総務課			評価者	教育部長	佐藤 勇	
関係課(組織順)	教育部文化施設課						
目指すこと	ICT環境の整備やICTを活用したわかりやすい授業の実践と活用能力の育成など教育環境の充実を図るとともに、学校施設の計画的な改修や設備更新を実施するなど、教育環境の向上を目指します。						

1.取組の方向

1	ICTを日常的に活用できるよう、学習者用コンピュータや電子黒板などの整備・更新を進めるとともに、教員の活用能力の向上を推進します。
2	学校施設の老朽化への対応や維持管理を計画的に進めます。
3	児童生徒がより良い教育環境で学校生活を送れるよう、過大規模校の解消に取り組むとともに、児童生徒数の推移等を踏まえた市内小中学校の適正規模・適正配置に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名				指標の内容								R6		
1	ICT機器の活用状況	ICT機器の応用的な活用を行う教員の割合	%	97.4	98.0	99.0	99.0	99.0	89.2	95.0	97%	88.3	90%	
2	大規模改修を実施する学校数	大規模改修(1校あたり2,000万円を超える工事)の実施校数(各年度の整備数)	校	2	2	2	2	2	4	6	300%	3	150%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲校 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	小学校ICT機器等整備事業費	・電子黒板更新 103台 ・デジタル教科書更新	教育委員会教育部企画 総務課総務係	139,475	58,173	281,345	228,659	a	1		●	維持
2	中学校ICT機器等整備事業費	・電子黒板更新 24台	教育委員会教育部企画 総務課総務係	30,395	29,469	109,412	88,923	a	1		●	維持
3	教育情報機器整備基金積立金	教育情報機器整備基金へ積立を行う。	教育委員会教育部企画 総務課総務係	200,352	1,134	251,134	301,134	b	1			維持
4	小学校改修事業費	・信濃小学校外部改修 ・北陽小学校屋上改修 ・第二小・信濃小学校遊具改修 ・小学校保健室エアコン機器購入 12校	教育委員会教育部企画 総務課施設係	400,855	79,866	250,000	250,000	a	1			維持
5	中学校改修事業費	・向陽台中学校校舎トイレ改修設計 ・北斗中学校非常階段改修設計 ・北斗中学校理科室改修 ・中学校保健室エアコン機器購入 6校	教育委員会教育部企画 総務課施設係	37,249	124,710	130,000	130,000	a	1			維持
6	小学校施設管理経費	小学校18校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理・保全を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	38,991	41,192	42,000	42,000	a	1			維持
7	中学校施設管理経費	中学校7校の校舎・講堂及び構内施設に係る、法定検査など施設管理業務。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	14,892	17,117	18,000	18,000	a	1			維持
8	小学校防音機能復旧事業費	・駒里小中学校校舎・講堂空調機器改修工事 ・末広小学校校舎空調機器改修工事	教育委員会教育部企画 総務課施設係	144,224	2,636	50,866	45,302	a	1			維持

	中学校防音機能復旧事業費	・北斗中学校校舎・講堂空調機器改修設計 ・青葉中学校校舎空調機器改修設計	教育委員会教育部企画 総務課施設係	9,377	307,153	278,489	250,000	a	1			維持
	教員住宅維持管理経費	市が保有する教職員住宅53棟82戸の施設設備、敷地の維持保全を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	6,422	7,373	7,500	7,500	c	1			維持
	道立高等支援学校施設管理経費	道立特別支援学校の維持管理を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	176	176	180	180	c	1			維持
	教職員管理職住宅建替事業費 [リース料]	管理職住宅老朽化による、年次的に建替・リフォームを行う。(桜木小学校管理職住宅リース料 R7.11月で終了)	教育委員会教育部企画 総務課施設係	2,430	2,430	1,620		c	1			維持
	小学校維持補修業務経費	市立小学校18校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理・保全を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	28,319	30,632	31,000	31,000	a	1			維持
	小学校営繕事業費	市立小学校18校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の大規模且つ緊急性のある施設整備改修工事を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	17,912	19,495	20,000	20,000	a	1			維持
	中学校維持補修業務経費	市立中学校9校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理・保全を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	9,338	12,736	13,000	13,000	a	1			維持
	中学校営繕事業費	市立中学校9校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の大規模且つ緊急性のある施設整備改修工事を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	8,869	10,295	11,000	11,000	a	1			維持
	教職員管理職住宅整備事業費	老朽化が進んでいる教職員管理職の住宅を、年次的に建替・改修し、入居者の居住環境を改善する。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	7,579	8,085	8,100	8,100	c	1			維持
	小学校照明設備更新事業費	小学校校舎および講堂の照明器具更新(LED化)に伴うリース料	教育委員会教育部企画 総務課施設係	32,969	41,966	41,966	41,966	a	1			維持
	中学校照明設備更新事業費	中学校校舎および講堂の照明器具更新(LED化)に伴うリース料	教育委員会教育部企画 総務課施設係	15,378	20,035	20,035	20,035	a	1			維持
	小中学校司書配置事業費	市内小中学校25校に学校司書を配置する委託業務経費	教育委員会教育部文化 施設課文化施設係	53,036	53,881	55,340	56,903	a	1			拡充
	小学校冷房設備整備事業費	小学校普通教室・職員室にエアコン等を設置し、児童生徒および教職員が体調を崩すことなく、集中して学習や勤務に取り組むことができる環境を整備する。	教育委員会教育部企画 総務課施設係		897,538			a	1	●	●	拡充
	中学校冷房設備整備事業費	中学校普通教室・職員室にエアコン等を設置し、児童生徒および教職員が体調を崩すことなく、集中して学習や勤務に取り組むことができる環境を整備する。	教育委員会教育部企画 総務課施設係		12,323	475,997		a	1	●	●	拡充

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,198,238 千円	施策合計(3か年事業費)	5,439,101 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	小学校ICT機器等整備事業費	・電子黒板更新 103台 ・デジタル教科書更新	教育委員会教育部企画 総務課総務係	53,878	212,477	30,164	529,092	a	1		●	維持
2	中学校ICT機器等整備事業費	・電子黒板更新 24台	教育委員会教育部企画 総務課総務係	23,760	84,554	254,954	55,440	a	1		●	維持
3	教育情報機器整備基金積立金	教育情報機器整備基金へ積立を行う。	教育委員会教育部企画 総務課総務係	200,719	3,549	303,549	203,549	b	1			維持
4	小学校改修事業費	・緑小学校屋外階段改修 ・支笏湖小・北陽小学校遊具改修 ・第二小学校内部改修 ・支笏湖小・駒里小学校オートロック新設	教育委員会教育部企画 総務課施設係	76,478	138,300	260,000	260,000	a	1			維持
5	中学校改修事業費	・北斗集学校屋外階段改修 ・東千歳中学校講堂外部改修 ・富丘中学校オートロック新設 ・向陽台中学校トイレ改修	教育委員会教育部企画 総務課施設係	166,666	75,661	150,000	150,000	a	1			維持
6	小学校施設管理経費	小学校18校の校舎・講堂及び構内施設 等、学校施設の維持管理・保全を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	38,789	52,304	65,000	65,000	a	1			維持
7	中学校施設管理経費	中学校7校の校舎・講堂及び構内施設に 係る、法定検査など施設管理業務。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	15,642	22,636	28,300	28,300	a	1			維持

8	小学校防音機能復旧事業費	・駒里小中学校校舎・講堂空調機器改修工事 ・末広小学校校舎空調機器改修工事	教育委員会教育部企画 総務課施設係	2,412	55,417	61,053	292,966	a	1			維持
	中学校防音機能復旧事業費	・北斗中学校校舎・講堂空調機器改修設計 ・青葉中学校校舎空調機器改修設計	教育委員会教育部企画 総務課施設係	0	290,427	0	0	a	1			維持
	教員住宅維持管理経費	市が保有する教職員住宅53棟82戸の施設設備、敷地の維持保全を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	6,756	0	8,085	8,085	b	1			維持
	道立高等支援学校施設管理経費	道立特別支援学校の維持管理を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	176	50	180	180	b	1			維持
	教職員管理職住宅建替事業費 [リース料]	管理職住宅老朽化による、年次的に建替・リフォームを行う。(桜木小学校管理職住宅リース料 R7.11月で終了)	教育委員会教育部企画 総務課施設係	2,430	1,620	0	0	b	1			維持
	小学校維持補修業務経費	市立小学校18校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理・保全を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	29,618	31,966	32,000	32,000	a	1			維持
	小学校営繕事業費	市立小学校18校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の大規模且つ緊急性のある施設整備改修工事を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	18,201	19,495	19,495	19,495	a	1			維持
	中学校維持補修業務経費	市立中学校9校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の維持管理・保全を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	15,873	11,291	11,300	11,300	a	1			維持
	中学校営繕事業費	市立中学校9校の校舎・講堂及び構内施設等、学校施設の大規模且つ緊急性のある施設整備改修工事を行う。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	8,952	10,295	10,295	12,795	a	1			維持
	教職員管理職住宅整備事業費	老朽化が進んでいる教職員管理職の住宅を、年次的に建替え・改修し、入居者の居住環境を改善する。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	7,689	0	8,085	8,085	b	1			維持
	小学校照明設備更新事業費	小学校校舎および講堂の照明器具更新(LED化)に伴うリース料	教育委員会教育部企画 総務課施設係	41,966	41,966	41,966	41,966	a	1			維持
	中学校照明設備更新事業費	中学校校舎および講堂の照明器具更新(LED化)に伴うリース料	教育委員会教育部企画 総務課施設係	20,035	20,035	20,035	20,035	a	1			維持
	小中学校司書配置事業費	市内小中学校25校に学校司書を配置する委託業務経費	教育委員会教育部文化 施設課文化施設係	53,881	55,340	56,903	56,964	a	1			拡充
	小学校冷房設備整備事業費	小学校普通教室・職員室にエアコン等を設置し、児童生徒および教職員が体調を崩すことなく、集中して学習や勤務に取り組むことができる環境を整備する。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	863,748	138,771	0	0	a	1		●	維持
	中学校冷房設備整備事業費	中学校普通教室・職員室にエアコン等を設置し、児童生徒および教職員が体調を崩すことなく、集中して学習や勤務に取り組むことができる環境を整備する。	教育委員会教育部企画 総務課施設係	11,660	120,572	140,059	0	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,659,329 千円	施策合計(3か年事業費)	4,683,401 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	96 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 学校におけるICT環境整備については、学習者用コンピュータを有効に活用できる環境を維持するとともに、電子黒板等の更新を計画的に行っているほか、AIデジタルドリルの導入により、家庭学習の習慣化を図るなど、児童生徒の情報活用能力の育成や、個別最適化された学習環境の整備に寄与している。学校施設については、改修や維持管理により、児童生徒の快適で安全安心な学校生活に寄与している。また、小中学校の普通教室等に計画的に冷房設備を設置し、学習環境の改善を行っている。学校図書環境については、学校司書の配置により、学校図書館の環境整備に成果が見られているほか、読書イベントや授業支援などにより、読書活動の推進が図られている。							
今後の方向性	学習者用コンピュータを有効に活用できるよう、適切なICT環境を維持するとともに、AIデジタルドリル等の活用など、児童生徒の学力の向上や教職員の働き方改革に結び付けるため、引き続き、効果的な運用の検証や、教職員に対する研修の実施など、ICT有効活用に資する環境作りを行う必要がある。また、学習者用コンピュータや電子黒板等の計画的な更新を行う必要がある。学校施設は、老朽化が進んでいることから、計画的に長寿命化の効果を発揮する工事を行う必要がある。学校図書環境は、学校間の蔵書データの共有や管理業務の円滑化に資する蔵書管理システムの統一化と、図書館を利用した教育・読書活動の一層の充実が必要である。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	48 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	11 / 10	97 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 学校におけるICT環境整備については、小中学校に整備している電子黒板等の更新を計画的に行っており、児童生徒の情報活用能力の育成や、個別最適化された学習環境の整備に寄与している。学校施設については、計画的に実施している学校ごとの集中改修で、R6は緑小学校と北斗中学校の非常階段改修および、東中学校講堂の外部改修を行い、部材劣化・欠損、外壁の亀裂やモルタルの浮き等を改善し、建物・設備の長寿命化および安全確保・機能回復等を図ることができた。また、小中学校の普通教室等に計画的に冷房設備を設置し、学習環境の改善を行っている。学校図書環境については、学校司書の配置人工拡大により、学校図書館の環境整備に成果が見られているほか、読書イベントや授業支援などにより、読書活動の推進が図られている。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち		展開方針	生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。			施策番号
施策名	教育活動の充実						39
担当課	教育部学校教育課			評価者	教育部長	佐藤 勇	
関係課(組織順)	教育部企画総務課、学校指導課						
目指すこと	生きる力の源となる「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」のバランスがとれた子どもたちを育む教育活動の充実に努めるとともに、教育関係者、地域、家庭の協働による教育の実現を目指します。						

1.取組の方向

1	学習指導要領に基づく教育課程を確実に実施するとともに、ICTを活用した教育活動など各学校の特色ある教育活動を推進します。
2	千歳市学力向上検討委員会などの関係機関と協力し、学力の向上を図ります。
3	新体力テストへの積極的な取組や、学校間の好取組事例の共有により、体力の向上を図ります。
4	義務教育9年間を見通した教育を進めるため小中連携・一貫教育の充実に努めるほか、幼児教育や高等教育との連携に取り組みます。
5	外国語を用いて、積極的にコミュニケーションを図る資質や能力を育成します。
6	学校図書館の運営を支援し、読書環境の充実に努めます。
7	学校、保護者、地域のスムーズな連携を図るとともに、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)のしくみを活用し、地域とともにある学校づくりを進めます。
8	教職員の資質向上に努めるとともに、働き方改革を推進し、児童生徒と向き合える環境づくりに取り組みます。
9	家庭の教育力の向上を目指し、学校や関係団体と連携して子どもたちの生活習慣の改善、学習習慣の定着のための働きかけを行います。
10	感染症対策や災害等による学校の臨時休業に対応し、子どもたちの学びを保障するため必要な対策を講じます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)				目標達成見込み(2)										
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している										
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある										
				× 目標達成は難しい										

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			達成率	事後 (実績値)	達成率								
1	教育活動の充実に関する保護者の満足度	%	79.6	83.0	83.0	83.0		85.0	85.7	83.0	100%	87.7	106%	
2	算数・数学の授業の理解度	%	78.6	84.0	84.0	86.0		90.0	76.1	80.9	96%	80.9	96%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	学校活動支援事業費	・様々な学校活動に対する支援を行う。 (課外活動への入運行、芸術鑑賞補助、 中体連・中文連等への補助など)	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	40,788	42,355	45,000	45,000	b	2	●		維持
2	学力向上推進事業費	・学力向上検討委員会の活動支援や学習 支援員の配置等による個に応じたきめ細 かな指導を行う。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	584	1,130	1,500	1,500	a	1		●	維持
3	英語活動推進事業費	・ALTによる英語活動 ・小学校1～2年生を対象とした小学校英 語活動	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	488	620	800	1,000	a	1		●	維持
4	小学校アクティブスクール事業費	・生きる力を育む特色ある教育活動への 補助	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	5,375	5,400	5,400	5,400	b	2			維持

5	中学校アクティブスクール事業費	・生きる力を育む特色ある教育活動への補助	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	2,400	2,400	2,400	2,400	b	2			維持
6	小学校配当経費	小学校運営に係る各校へ配当する各種総務課総務係	教育委員会教育部企画総務課総務係	90,544	85,781	85,781	85,781	a	1			維持
7	中学校配当経費	中学校運営に係る各校へ配当する各種総務課総務係	教育委員会教育部企画総務課総務係	52,623	53,207	53,207	53,207	a	1			維持
8	小学校運営管理業務経費	小学校の運営に係る光熱水費や委託料、リース料、物品の購入費等経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	380,124	465,355	464,090	467,179	a	1			維持
	中学校運営管理業務経費	中学校の運営に係る光熱水費や委託料、リース料、物品の購入費等経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	185,009	219,771	217,987	223,822	a	1			維持
	社会科副読本編集等経費	地域の特性や歴史を紹介する社会科副読本を小学校3・4年生に配布	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	41	5,903	360	360	b	1			維持
	千歳市学校課題研究指定校助成事業費	教育課題や教育方法の研究による、事項の学校教育の進行を図るための補助。2校	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	400	400	400	400	b	3			維持
	教育委員会運営管理業務経費	教育委員会の運営に係る事務事業全般経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	16,811	18,608	18,608	18,608	b	1			維持
	教育関係機関補助事業費	市内の教職員で構成する教育研究や他管内における教職員との連携等を目的とした各教育関係団体に補助金を交付する。	教育委員会教育部学校教育指導課教職員係	6,015	6,213	6,213	6,213	b	1			維持
	教職員関係調整経費	北海道教育委員会の指示伝達及び各種調査の実施、教職員人事異動及び欠員補充、教職員研修の実施、教員免許申請の取次ぎなど、教職員の適正な人事・服務管理及び定数全般に係る事務を執行	教育委員会教育部学校教育指導課教職員係	85	130	130	130	b	3			維持
	教職員健康診断事業費	学校保健安全法に基づき教職員の健康診断を行う。	教育委員会教育部学校教育指導課教職員係	4,879	6,059	6,059	6,059	b	1			維持
	小学校教師用指導書等購入経費	教師用教科書及び指導書の購入	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	263	30,488	627	627	b	1			維持
	中学校教師用指導書等購入経費	教師用教科書及び指導書の購入	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	791	1,051	23,119	1,439	b	1			維持
	小学校ピアノ更新整備事業費	・グランドピアノ：千歳第二小学校 ・アップライトピアノ：千歳小学校、信濃小学校、桜木小学校	教育委員会教育部企画総務課総務係	7,445	6,364	2,491		b	1			維持
	中学校ピアノ更新整備事業費	・アップライトピアノ：北斗中学校	教育委員会教育部企画総務課総務係		1,134	4,193		b	1			維持
	小学校除雪機更新事業費	・東小学校、北陽小学校、日の出小学校、駒里小中学校	教育委員会教育部企画総務課総務係		4,048			b	1			維持
	中学校除雪機更新事業費	・北斗中学校	教育委員会教育部企画総務課総務係		1,012			b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	794,665 千円	施策合計(3か年事業費)	2,814,919 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ₃	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 ₄	効率性 ₅	実施計画		方向性 ₆
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	学校活動支援事業費	・様々な学校活動に対する支援を行う。 (課外活動へのバス運行、芸術鑑賞補助、中体連・中文連等への補助など)	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	42,855	50,795	52,151	53,778	b	2			維持
2	学力向上推進事業費	・学力向上検討委員会の活動支援や学習支援員の配置等による個に応じたきめ細かな指導を行う。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	589	1,296	1,296	1,296	a	1		●	維持
3	英語活動推進事業費	・ALTによる英語活動 ・小学校1～2年生を対象とした小学校英語活動	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	377	621	621	621	a	1		●	維持
4	小学校アクティブスクール事業費	・生きる力を育む特色ある教育活動への補助	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	5,255	5,400	5,400	5,400	b	2			維持

5	中学校アクティブスクール事業費	・生きる力を育む特色ある教育活動への補助	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	2,296	2,400	2,400	2,400	b	2			維持
6	小学校配当経費	小学校運営に係る各校へ配当する各種総務課総務係	教育委員会教育部企画総務課総務係	82,736	85,276	85,276	85,276	a	1			維持
7	中学校配当経費	中学校運営に係る各校へ配当する各種総務課総務係	教育委員会教育部企画総務課総務係	49,738	53,349	53,349	53,349	a	1			維持
8	小学校運営管理業務経費	小学校の運営に係る光熱水費や委託料、リース料、物品の購入費等経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	413,340	470,315	472,083	478,211	a	1			維持
	中学校運営管理業務経費	中学校の運営に係る光熱水費や委託料、リース料、物品の購入費等経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	195,765	222,817	227,331	228,660	a	1			維持
	社会科副読本編集等経費	地域の特性や歴史を紹介する社会科副読本を小学校3・4年生に配布	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	5,558	360	360	360	b	1			維持
	千歳市学校課題研究指定校助成事業費	教育課題や教育方法の研究による、事項の学校教育の進行を図るための補助。2校	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	400	400	400	400	b	3			維持
	教育委員会運営管理業務経費	教育委員会の運営に係る事務事業全般経費	教育委員会教育部企画総務課総務係	17,888	20,285	20,285	20,717	b	1			維持
	教育関係機関補助事業費	市内の教職員で構成する教育研究や他管内における教職員との連携等を目的とした各教育関係団体に補助金を交付する。	教育委員会教育部学校教育指導課教職員係	5,665	6,213	6,213	6,213	b	1			維持
	教職員関係調整経費	北海道教育委員会の指示伝達及び各種調査の実施、教職員人事異動及び欠員補充、教職員研修の実施、教員免許申請の取次ぎなど、教職員の適正な人事・服務管理及び定数全般に係る事務を執行	教育委員会教育部学校教育指導課教職員係	88	133	133	133	b	3			維持
	教職員健康診断事業費	学校保健安全法に基づき教職員の健康診断を行う。	教育委員会教育部学校教育指導課教職員係	4,981	6,106	6,106	6,106	b	1			維持
	小学校教師用指導書等購入経費	教師用教科書及び指導書の購入	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	30,488	322	322	322	b	1			維持
	中学校教師用指導書等購入経費	教師用教科書及び指導書の購入	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	1,010	23,108	815	815	b	1			維持
	小学校ピアノ更新整備事業費	・グランドピアノ：千歳第二小学校 ・アップライトピアノ：千歳小学校、信濃小学校、桜木小学校	教育委員会教育部企画総務課総務係	4,475	0	0	0	b	1			維持
	中学校ピアノ更新整備事業費	・アップライトピアノ：北斗中学校	教育委員会教育部企画総務課総務係	818	1,224	0	0	b	1			維持
	小学校除雪機更新事業費	・東小学校、北陽小学校、日の出小学校、駒里小学校	教育委員会教育部企画総務課総務係	3,118	0	0	0	b	1			維持
	中学校除雪機更新事業費	・北斗中学校	教育委員会教育部企画総務課総務係	775	0	0	0	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	868,215 千円	施策合計(3か年事業費)	2,829,018 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 ／ 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 ／ 40	3 事務事業の効率性の平均	9 ／ 10	92 ／ 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	各学校の特色のある教育活動や、家庭や公立千歳科学技術大学と連携した学習環境づくり、国際交流活動などを積極的に進め、「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」のバランスがとれた子どもたちを育む教育活動の充実に努めていることにより、保護者の満足度が高まっているものと考えている。 指標としている「算数・数学の授業の理解度」の見込値は、前年度を上回るものの、令和6年度の目標値を下回る見込みとなっていることから、長期的な目標達成に向け、学習支援員による習熟度別少人数指導等を通じ、丁寧な学習指導による学力の向上を図っていく必要があると考えている。							
今後の方向性	「千歳市教育振興基本計画」を基に長期的な展望に立って、基本目標である社会で生きる力を育む教育や豊かな心と健やかな体を育む教育の推進、学びを支えつなぐ教育環境の充実等を図り、引き続き教育活動の充実に資する取組を進めていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	92 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	各学校の特色ある教育活動や、家庭・公立千歳科学技術大学等と連携した学習環境づくり、国際交流活動等、幅広い教育活動を積極的に取り入れ、「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」のバランスがとれた子どもたちを育む教育活動を推進している。令和6年度については、従来の取組に加え、中学校の部活動に「部活動指導員」の配置を開始するなど、新たな取組も推進しており、施策の進捗状況は概ね順調に実施できているものと評価できる。 一方、本市策の指標としている「算数・数学の授業の理解度」については、令和6年度の目標値を下回ったことから、各校に配置している「学習支援員」を活用した習熟度別少人数指導を充実させるなど、丁寧な学習指導を継続し、学力の向上を図っていく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。				施策番号
施策名	安全・安心な教育環境の充実						40
担当課	教育部学校教育課			評価者	教育部長	佐藤 勇	
関係課(組織順)	教育部青少年課						
目指すこと	児童生徒が安全な環境で安心して学べるよう、教育環境の充実に努めます。						

1.取組の方向

1	学校内の衛生状態を管理し感染症予防に努めるとともに、緊急時には迅速な対策を講じます。
2	経済的な理由で就学が困難な家庭に必要な助成を行います。
3	遠距離通学を行う児童生徒に対し、スクールバス等を運行します。
4	児童生徒の健康状態を把握し、発達段階に合わせた適切な教育を実現するため、定期的な健康診断やフッ化物洗口を実施します。
5	学校、家庭、地域と連携し、通学路における見守りや避難場所など、子どもたちを見守る体制の充実とともに、児童生徒の安全に対する意識の向上を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している	
		数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある	
				× 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標達成率	R6 事後 (実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1 安全・安心な教育環境に関する保護者の満足度	学校評価における保護者アンケートで、安全・安心な教育環境に関する項目に満足・やや満足と回答した保護者の割合	%	82.3	85.0	85.0	85.0		87.0	86.8	85.0	100%	88	104%	
2 千歳っ子見守り隊登録件数	各小学校において見守り隊として登録された人数	人	594	600	600	600		600	503	430	72%	414	69%	
3 緊急避難場所「子ども110番の家」登録件数	子どもたちが不審者、事件、事故等に遭遇したときに、助けを求める場所として設置している「子ども110番の家」の登録件数	件	1,159	1,200	1,200	1,200		1,200	1,050	1,050	88%	1,040	87%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算 R6 R7 R8			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					重点化	人口						
1	学校保健安全業務経費	学校管理下における児童生徒の不慮の事故に備えるための保険等への加入	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	7,842	7,838	7,838	7,838	a	1			維持
2	スクールバス運行経費	特別支援学級及び遠距離通学の児童生徒の登下校の手段としてスクールバスの運行	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	118,437	130,652	140,948	140,948	a	1			維持
3	小学校就学援助事業費	経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対する学用品費・給食費等の経費の一部補助。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	64,838	71,149	70,442	69,743	b	1			維持
4	中学校就学援助事業費	経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対する学用品費・給食費等の経費の一部補助。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	65,020	76,006	75,793	75,581	b	1			維持
5	児童・生徒健康診断事業費	・市内小中学校における内科・歯科検診等の実施 ・学校衛生調査の実施	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	21,899	23,105	23,105	23,105	a	1			維持
6	就学援助事業費	経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対する医療費の補助	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	1,606	3,538	3,510	3,482	b	1			維持

7	フッ化物洗口事業費	むし歯予防を図るため、各校におけるフッ化物洗口を実施。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	3,515	3,545	3,723	3,910	b	1			維持
8	児童生徒安全対策事業費	・千歳っ子見守り隊登録に係るボランティア活動保険、防犯ベスト等の購入・貸与 ・子ども110番の家の継続意向確認	教育委員会教育部青少年課青少年指導係	276	887	887	887	a	2			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	283,433 千円	施策合計(3か年事業費)	968,460 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	学校保健安全業務経費	学校管理下における児童生徒の不慮の事故に備えるための保険等への加入	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	7,547	7,748	7,748	7,748	a	1			維持
2	スクールバス運行経費	特別支援学級及び遠距離通学の児童生徒の登下校の手段としてスクールバスの運行	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	131,512	136,920	153,394	175,394	a	1			維持
3	小学校就学援助事業費	経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対する学用品費・給食費等の経費の一部補助。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	60,511	73,282	72,182	71,099	b	1			維持
4	中学校就学援助事業費	経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対する学用品費・給食費等の経費の一部補助。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	60,053	72,243	71,737	71,234	b	1			維持
5	児童・生徒健康診断事業費	・市内小中学校における内科・歯科検診等の実施 ・学校衛生調査の実施	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	22,047	23,140	23,140	23,140	a	1			維持
6	就学援助事業費	経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対する医療費の補助	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	1,344	3,300	3,300	3,300	b	1			維持
7	フッ化物洗口事業費	むし歯予防を図るため、各校におけるフッ化物洗口を実施。	教育委員会教育部学校教育課学校教育係	3,545	3,531	3,531	3,531	b	1			維持
8	児童生徒安全対策事業費	・千歳っ子見守り隊登録に係るボランティア活動保険、防犯ベスト等の購入・貸与 ・子ども110番の家の継続意向確認	教育委員会教育部青少年課青少年指導係	250	918	918	918	a	2			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	286,809 千円	施策合計(3か年事業費)	1,013,396 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点				総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	44 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 100
現状分析及び評価	コメント欄 経済的理由で就学が困難な家庭に対する就学援助や、遠距離通学者の登下校のためのスクールバス運行、見守り隊や緊急避難所など、学校、家庭、地域や関係機関と連携した体制づくりなど、安全・安心な教育環境の充実に資する各取組を積極的に進め、子どもたちが安心して学べる安全な教育環境の整備に努めていることにより、学校評価における保護者の満足度が高まっているものと考えている。 一方、登下校時の見守りボランティアである「千歳っ子見守り隊」の登録人数は、隊員の固定化等から年々減少傾向にあるほか、子どもが不審者に遭遇した際などの避難場所となる「子ども110番の家」の登録件数についても、共働き家庭による対応の難しさなどから新規登録が伸び悩む状況にあるが、子どもの安全意識を高めるため、引き続き、地域の理解と協力を得ながら、学校と連携した担い手の確保に努める必要がある。					89 / 100
今後の方向性	「千歳市教育振興基本計画」を基に長期的な展望に立ち、子どもたちが一日の大半を過ごす場である学校の安全性の確保や、子どもたちの健康状態の把握、通学や移動手段の確保、交通事故や不審者から子どもたちを守るための関係者による通学路の合同点検、就学の意欲や教育の機会均等のための就学支援等の取組を推進し、子どもたちが安心して学べる安全な教育環境の充実に努めている。 また、「千歳っ子見守り隊」「子ども110番の家」は、学校と校区の地域連携が重要であることから、各小学校において登録手続き等を行っているが、学校が募集活動を進めやすいよう、また、登録人数・件数の増に向けて、教育委員会において広く市民に周知していく。					維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点				総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	43 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 100
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 経済的理由で就学が困難な家庭に対する就学援助や、遠距離通学者の登下校のためのスクールバスの運行、見守り隊や緊急避難所など、学校や家庭、地域、関係機関等と連携した、安全・安心な教育環境の充実に資する取組を積極的に進めており、施策ごとの進捗状況は概ね順調に実施できているものと評価できる。 一方、指標としている「千歳っ子見守り隊登録件数」「緊急避難所「子ども110番の家」登録件数」については、いずれも目標値を下回っていたことから、学校や通学中の安全確保、通学や移動手段の確保等、個々の取組を継続して推進し、子どもたちが安心して学べる安全な教育環境の充実に努めている。					88 / 100
						維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。			施策番号
施策名	特別支援教育の充実					41
担当課	教育部学校教育課			評価者	教育部長	佐藤 勇
関係課(組織順)						
目指すこと	障がいのある児童生徒の自立と社会参加に向け、一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の充実を目指します。					

1.取組の方向

1	障がいのある子どもたちの就学について、保護者と相談しながら教育支援委員会の判定により、適正な就学先を確保します。
2	特別支援教育体制の充実に努めるため、特別支援教育支援員や児童生徒ヘルパーなど必要な人員の確保に取り組むとともに、特別支援学校の教育相談や専門家チームによる巡回相談の活用など、関係機関との連携を図ります。
3	ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援や指導を進めるため、「個別的教育支援計画 1」や「個別の指導計画 2」の作成と活用を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	「個別的教育支援計画」の作成割合	%	51.7	55.0	55.0	60.0		60.0	74.2	73.2	133%	78	142%	
2	発達課題に関する教育相談・就学相談の件数	件	85	135	135	135		90	188	198	147%	213	158%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ○○○配布 配布数 ▲▲▲枚 ○○○イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算 R6 R7 R8			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	特別支援教育事業費	・適切な就学先の決定(教育支援委員会、就学相談等) ・個別的教育支援計画等の作成や活用 ・特別支援教育支援員等の配置	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係	2,759	4,098	4,098	4,098	a	1			維持
2	小学校特別支援学校等就学者支援事業費	障がい等に配慮した適切な教育を受けるため就学にかかる経費や交通費を補助する	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係	12,343	13,597	13,597	13,597	b	3			維持
3	中学校特別支援学校等就学者支援事業費	障がい等に配慮した適切な教育を受けるため就学にかかる経費や交通費を補助する	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係	4,625	5,107	5,107	5,107	b	3			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	19,727 千円	施策合計(3か年事業費)	68,406 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	特別支援教育事業費	・適切な就学先の決定(教育支援委員会、就学相談等) ・個別的教育支援計画等の作成や活用 ・特別支援教育支援員等の配置	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係	2,844	3,734	4,230	4,130	a	1			維持
2	小学校特別支援学校等就学者支援事業費	障がい等に配慮した適切な教育を受けるため就学にかかる経費や交通費を補助する	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係	12,771	13,780	12,364	12,184	b	3			維持
3	中学校特別支援学校等就学者支援事業費	障がい等に配慮した適切な教育を受けるため就学にかかる経費や交通費を補助する	教育委員会教育部学校教育課特別支援教育係	4,691	5,698	5,098	5,050	b	3			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	20,306 千円	施策合計(3か年事業費)	66,268 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	7 / 10	91 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	特別支援教育については、現状の支援体制によって充実が図られているものと評価しているが、市内全児童生徒数に占める特別な教育的支援を必要とする者の割合は年々増加するとともに、一人ひとりの教育的ニーズは多様化しており、障がいのある児童生徒の就学先の確保に関して、教育支援委員会が担う役割の重要度と労力は増しているほか、今後も早期から切れ目のない一貫した支援体制を維持していくことが必要な状況である。 現在実施している事務事業は、今日の総合的な支援体制の構築に直結するものであり、現体制を維持していくためにも重要度は高いと考える。							
今後の方向性	今後も現状の支援体制の水準を維持するために、現在実施している取組を継続して推進するとともに、教育的ニーズや課題等を把握し特別支援教育の充実を図っていくものとする。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	7 / 10	91 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	特別支援教育については、指標の目標値を達成しており、現状の支援体制によって充実が図られているものと評価しているが、市内の児童生徒数が減少傾向にある中、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の数は年々増加しており、全児童生徒に占める割合は高くなっている。発達課題に関する教育相談の件数も増加傾向にあり、障がいのある児童生徒の就学先の確保について、教育支援委員会が担う役割の重要度と労力は増しているほか、今後も早期から一貫した支援体制を維持していくことが必要な状況であり、引き続き各取組を推進し、特別支援教育の充実を図っていく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち		展開方針	生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。			施策番号
施策名	いじめ・不登校等の対策の推進						42
担当課	教育部青少年課			評価者	教育部長	佐藤 勇	
関係課(組織順)							
目指すこと	社会環境の変化や個々の児童生徒の状態に対応できるよう、不登校やいじめ等の問題を抱えた子どもの相談、支援体制の充実を目指します。						

1.取組の方向

1	いじめの未然防止、早期発見、早期対応に取り組むとともに、学校の組織的ないじめ対応を促し「いじめ問題等対策連絡協議会」と連携しいじめ対策の推進に努めます。
2	いじめ防止対策の徹底に加え、いじめ事案に迅速対応できるよう、いじめの積極的な認知や組織的な指導体制の充実に努めます。
3	不登校児童生徒の学校復帰を目指し、個々の児童生徒の状態に応じた教育相談の充実や校内支援チームや関係機関との連携を努めます。
4	社会環境の変化に伴う児童生徒、保護者や教職員の悩み・不安を解消するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを効果的に活用し、校内の教育相談体制の充実に努めます。
5	児童の身近な相談相手として、地域の人材(元教員や元PTAなど)を心の教室相談員として配置し、心の悩みなどの相談機会を拡充し、問題行動の未然防止に努めます。
6	児童生徒が安全で快適な学校生活を送るために、学校・教育委員会・家庭・地域・関係機関等が連携・協力し指導の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標																	
達成基準(1)				目標達成見込み(2)													
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している													
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある													
				× 目標達成は難しい													
指標				単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2	
指標名		指標の内容				R6	R7	R8									
1	学校復帰率(小学校) (指標の追加)		『不登校児童生徒が学校復帰した割合(一時復帰・不登校の登校も含む)』		%	72.7	75.6	76.3	77.0		79.8	94.6	75.6	100%	79.2	105%	
2	学校復帰率(中学校) (指標の追加)		『不登校児童生徒が学校復帰した割合(一時復帰・不登校の登校も含む)』		%	64.5	67.3	67.9	68.5		70.9	89.3	67.3	100%	70.8	105%	
3	相談業務月平均開設時間数		スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー・心の教室相談員による相談業務の月平均開設時間数		時間	602	627	634	640		666	739	627	100%	830	132%	
4	相談業務年間相談件数		スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー・心の教室相談員による相談業務の年間相談件数		件	2,016	2,044	2,051	2,058		2,086	3,981	2,044	100%	3,293	161%	
5	いじめアンケート調査における児童生徒の「いじめ解消率」		いじめ認知件数のうち解消しているものの割合 いじめ認知件数のうち解消しているものの割合		%	99.0	100.0	100.0	100.0		100.0	98.6	100.0	100%	98.1	98%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例) ○○○会議における意見交換 会議数●回 ● 配布 配布数 ▲▲▲枚 ● □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ● 施設の改修工事 作業内容 ●	
施策への貢献度(4)	効率性(5)
a 施策の実現に直結する事業 40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	生徒指導事業費	いじめ・不登校対策研修会 1回 いじめシンポジウム 1回	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	1,209	1,485	1,485	1,485	a	1			維持
2	スクールカウンセラー配置事業費	いじめ・不登校・問題行動等への対応のため、市内全小中学校27校にスクールカウンセラーを配置する。	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	148	150	150	150	a	1			維持
3	適応指導教室運営事業費	適応指導教室「あしす」の運営	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	813	926	926	926	a	1			維持
4	心の教室相談員配置事業費	いじめ・不登校・問題行動等への対応体制強化のため、市内小学校14校に心の教室相談員を配置する。	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	69	77	77	77	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	2,239 千円	施策合計(3か年事業費)	7,914 千円
------	-------------	----------	--------------	----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
										重点化	人口	
1	生徒指導事業費	いじめ・不登校対策研修会 1回 いじめシンポジウム 1回	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	1,356	2,071	2,071	2,071	a	1	●		維持
2	スクールカウンセラー配置事業費	いじめ・不登校・問題行動等への対応のため、市内全小中学校27校にスクールカウンセラーを配置する。	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	149	150	150	150	a	1			維持
3	適応指導教室運営事業費	適応指導教室「おあしす」の運営	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	774	979	979	979	a	1			維持
4	心の教室相談員配置事業費	いじめ・不登校・問題行動等への対応体制強化のため、市内小学校14校に心の教室相談員を配置する。	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	77	77	77	77	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	2,356 千円	施策合計(3か年事業費)	9,831 千円
------	-------------	----------	--------------	----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	多様化する児童生徒の問題行動やいじめ・不登校に対応するために、校長経験のあるスクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置するとともに、学校に臨床心理士として専門的な知識を有するスクールカウンセラー、地域の人材等を活用した身近な相談相手となる心の教室相談員を、それぞれ配置することによって、児童生徒の成長段階の悩みや不安の程度に応じた相談体制を確立しており、これらの取組はいじめ・不登校等の問題の未然防止、早期対応に重要な役割を果たしている。 また、不登校児童生徒が年々増加傾向にある中、通級児童生徒が自立への一歩を踏み出す手助けや、学校に復帰するきっかけを作る場所としての適応指導教室における取組の重要性がますます高くなっている。							
今後の方向性	多様化するいじめ・不登校等の問題に対応するため、学校や関係機関、家庭との連携の中で早期解決や学校復帰に向けた適切な指導支援体制を堅持していく必要がある。 今後も、引き続き、児童生徒の実状把握と教育相談支援体制の充実に図り、問題行動等への早期対応・未然防止に努めていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目		評価得点					総合得点	評価結果	
指標・施策への貢献度・効率性の得点		1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
		コメント欄							今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価		多様化する児童生徒のいじめ・不登校等の問題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置するとともに、学校にスクールカウンセラー、心の教室相談員をそれぞれ配置し、児童生徒の成長段階の悩みや不安の程度に応じた相談体制の確立と児童生徒の実情把握に努めている。 不登校児童生徒数については、これまで年々増加傾向にあったものの、令和6年度は中学校における不登校生徒数が減少した(219人、前年度比▲25人)。これは千歳中学校をモデル校とした「不登校児童生徒に対する校内教育支援センター実証事業」など、各校が別室登校に積極に取り組んだほか、SSWの増員(2名→3名)により、よりきめ細かい対応が可能となったことが影響していると捉えているが、依然として全国平均は上回っており、今後でも対応を強化していく必要がある。 通級児童生徒が自立への一歩を踏み出す手助けや、学校に復帰するきっかけを作る場所としての適応指導教室における取組の重要性はますます高まっており、引き続き学校や関係機関、家庭との連携を図り、いじめ・不登校等の問題の未然防止、早期対応に努めていくことが重要である。							維持

(5)外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)

総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	生き生きと学び育つことができる小中学校教育の充実に努めます。				施策番号
施策名	学校給食の充実						43
担当課	教育部学校給食センター			評価者	教育部長	佐藤 勇	
関係課(組織順)							
目指すこと	児童生徒の心身の健全な発達を図るとともに、給食を通して食に関する指導を効果的に進めるため、栄養バランスのとれた、安心で安全な学校給食の充実を目指します。						

1.取組の方向

1	栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供するため、安全安心で新鮮な食材の選定に努めるとともに、学校給食における地産地消を推進します。
2	食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、学校給食を活用した食に関する指導の充実に努めます。
3	安全で安心な学校給食を提供するため、衛生管理体制の強化と給食施設の充実に努めるとともに、多様な献立や食物アレルギーに対応した学校給食を提供するため、新学校給食センターの整備を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標																	
達成基準(1)				目標達成見込み(2)													
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している													
				目標達成が遅れる可能性がある													
				× 目標達成は難しい													
指標				単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2	
指標名		指標の内容				R6	R7	R8					達成率	事後 (実績値)			達成率
1	地場産品利用割合(野菜類) 地場産品使用割合(野菜類)		学校給食使用食材(野菜類)における地場産品利用割合		%	31.5	38.0	40.0	42.0		50.0	23.0	27.0	71%	25.4	67%	
2	食に関する指導の実施回数		栄養教諭による小中学校での食育指導実施回数		回	139	214	229	244		307	186	197	92%	185	86%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	給食提供業務経費	学校給食の安全かつ衛生的な実施	教育委員会教育部学校給食センター業務係	362,398	970,490	929,278	933,073	a	2			維持
2	新学校給食センター整備事業費	新学校給食センター整備基本計画を策定する。	教育委員会教育部学校給食センター業務係	70	11,351	26,555	20,982	a	2		●	拡充
3	給食センター施設管理業務経費	共同調理場施設並びに調理業務に係る設備機器類について、修繕及び更新等	教育委員会教育部学校給食センター業務係	9,316	10,353	10,353	10,353	b	2			維持
4	給食費取扱業務経費	学校給食費の通知及び徴収に係る業務	教育委員会教育部学校給食センター業務係	51	10,567	10,567	10,567	b	2			維持
5	給食センター厨房設備整備事業費[リース料]	温水ボイラー設備リース	教育委員会教育部学校給食センター業務係	111	111	111	111	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	371,946 千円	施策合計(3か年事業費)	2,954,822 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	給食提供業務経費	学校給食の安全かつ衛生的な実施	教育委員会教育部学校給食センター業務係	931,537	954,624	976,918	976,918	a	2			維持

2	新学校給食センター整備事業費	新学校給食センター整備基本計画を策定する。	教育委員会教育部学校給食センター業務係	11,248	23,468	27,469	18,897	a	2	・	・	拡充
3	給食センター施設管理業務経費	共同調理場施設並びに調理業務に係る設備機器類について、修繕及び更新等	教育委員会教育部学校給食センター業務係	9,841	11,197	11,197	11,197	a	2			維持
4	給食費取扱業務経費	学校給食費の通知及び徴収に係る業務	教育委員会教育部学校給食センター業務係	7,795	7,134	7,134	7,134	b	2			維持
5	給食センター厨房設備整備事業費〔リース料〕	温水ボイラー設備リース	教育委員会教育部学校給食センター業務係	111	0	0	0	b	1			廃止

総事業費	施策合計(R6事業費)	960,532 千円	施策合計(3か年事業費)	3,033,287 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	41 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	6 / 10	81 / 100	B 概ね順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	学校給食センターにおいて、市内全小中学校の給食を共同調理しており、児童生徒の栄養バランスを考慮した献立を作成し、安心・安全な給食の提供に努めているところであり、今後も継続して実施していく必要がある。 しかしながら、現在の学校給食センターは、供用開始後に文部科学省が制定した学校給食衛生管理基準に一部適合していない事項があり、また、和え物や焼き物を提供するのための新たな調理機器等を設置するスペースがなく、献立に制約があるほか、食物アレルギーへの対応ができないことなどが課題となっている。							
今後の方向性	課題を解決するためには、学校給食衛生管理基準に適合し、多様な献立や食物アレルギーに対応可能な新学校給食センターの整備が必要であることから、「千歳市新学校給食センター整備基本計画」を策定し、早期の整備に向けて事業を推進する。							拡充

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄							評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄							評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	39 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 / 40	3 事務事業の効率性の平均	6 / 10	81 / 100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							
	現センターは、学校給食衛生管理基準に一部適合していないが、新鮮な食材を選定・購入するとともに物価高騰に対応するために食材料の取引先を増やすなど可能な限り栄養バランスの取れた給食の提供に努めた。しかしながら、給食センターが抱える様々な課題を解決するためには新しい給食センターの整備が急務となっている。地場産品利用割合については、農産物は天候、価格高騰等により産地が影響を受けてしまうため使用割合が目標値に達していないが、産地調査を行い地元産の農産物が供給できる時期については積極的に取り入れていくよう努めていく。食に関する指導については、栄養教諭の配置校については各学校実態を踏まえ、年間計画に沿って全学年の指導を実施し、それ以外の小学校については、1、3、4、6年生の4学年を対象に、中学校については1年生を対象に実施した。今後も児童生徒が食の重要性を理解し、健やかな体の育成ができるよう学校・栄養教諭と協力し指導を継続していく。また、学校給食や地元食材への児童生徒の興味関心を高めるために令和6年度から給食レシビコンテストを開催したことで児童生徒が給食と向き合い、食育の推進に繋げることができた。							

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	高等教育等の機会を確保するとともに、学園都市の形成に努めます。				施策番号
施策名	高等教育等の機会の確保						44
担当課	教育部企画総務課			評価者	教育部長	佐藤 勇	
関係課(組織順)							
目指すこと	高等教育等の学ぶ機会の確保を目指します。						

1.取組の方向

1	能力が足りながら経済的な理由で修学が困難な生徒・学生に対して奨学金を給付します。
2	生徒のニーズに合った高等学校の配置や入学定員の確保に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)

数値を上げていくことが目標の指標であることを示す

数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)

目標達成に向けて順調に推移している

目標達成が遅れる可能性がある

× 目標達成は難しい

指標																
指標名		指標の内容		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
1	奨学生の選考倍率(高校生の部)	奨学金の交付を希望する生徒のうち選考者数の割合		倍	1.2	1.2	1.1	1.1		1.0	1.0	1.0	120%	1.0	120%	
2	奨学生の選考倍率(大学生の部)	奨学金の交付を希望する学生のうち選考者数の割合		倍	1.3	1.2	1.1	1.1		1.0	1.0	1.0	120%	1.0	120%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	修学支援事業費	190人(高校生の部85人、大学生の部105人)を対象に奨学金の給付を行う。	教育委員会教育部企画総務課総務係	25,921	20,306	20,306	20,306	a	1		●	拡充

総事業費	施策合計(R6事業費)	25,921 千円	施策合計(3か年事業費)	60,918 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	修学支援事業費	190人(高校生の部85人、大学生の部105人)を対象に奨学金の給付を行う。	教育委員会教育部企画総務課総務係	24,879	20,834	20,834	20,834	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	24,879 千円	施策合計(3か年事業費)	62,502 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 千歳市奨学金制度は、高等学校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、経済的な理由で修学が困難な学生・生徒に対する支援を目的としているが、昨今、学生・生徒の経済的基盤として、国の奨学金事業を含め、奨学金に依拠する傾向が強まっており、また、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、令和3年度以降、交付枠を拡大しているところであり、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが、出願要件を満たす学生生徒を引き続き支援することができるよう、令和6年度についても交付枠の拡大を継続し、結果、高い奨学金給付率を保つことができた。							
今後の方向性	寄附者の厚志をより有効に活用するため、市民ニーズや国の奨学金事業の取組状況、他市の取組状況、当市奨学生への出願状況や傾向、奨学金基金積立状況等を見ながら、制度の拡充や見直しを行い、安定的に持続可能な制度設計を行う必要がある。							拡充

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 千歳市奨学金制度は、高等学校や大学での学習意欲があり、能力があるにもかかわらず、経済的理由で修学が困難な学生・生徒への支援を目的とした給付型奨学金である。 令和3年度から令和5年度については、コロナ禍で所得が減少する世帯が増加することを見込み、予算枠を臨時的に拡大したことにより、出願者数の増加に対応してきたところである。 令和6年度については、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したところではあるが、出願要件を満たす学生生徒を引き続き支援することができるよう、予算枠の拡大を維持することで対応することができた。 令和6年度の出願者数については、コロナ禍前と比較すると未だ大きく増加している状況であり、コロナの影響のほか、本制度が広く周知されたことも一因と考えられるため、令和7年度についても、令和6年度同様、出願要件を満たす学生生徒を引き続き支援することができるよう、拡大した予算枠を確保しており、令和8年度以降については、令和7年度の出願者数を踏まえ、検討を行うこととする。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	高等教育等の機会を確保するとともに、学園都市の形成に努めます。			施策番号
施策名	公立千歳科学技術大学の充実及び市内高等教育機関との連携					45
担当課	企画部公立大学政策課		評価者	企画部長	森 周一	
関係課(組織順)	企画部企画課					
目指すこと	公立千歳科学技術大学が将来にわたり千歳市の知の拠点としての役割を果たすよう、地域に根ざした地域貢献活動を推進するとともに、市内高等教育機関と連携し、将来にわたって千歳市の活力となる取組を進め、学園都市の形成を目指します。					

1.取組の方向

1	公立千歳科学技術大学の中期計画に基づき、適切な業務運営や教育研究の質の向上、施設の整備を促進します。
2	公立千歳科学技術大学と地域社会との連携・協力を支援し、「スマートネイチャーシティとせ構想」の実現や地域に根差した地域貢献活動の展開を促進します。
3	公立千歳科学技術大学が中心となり、市内高等教育機関の相互連携を深めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標													
達成基準(1)				目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している									
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある									
				× 目標達成は難しい									

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	収容定員充足率		%	97	100	100	100	100	112	112	112%	109	109%	
2	地域における研究・教育活動 実績件数		件	8	8	9	10	10	12	10	125%	11	138%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	公立大学政策業務経費	評価委員会の開催等	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	303	575	575	575	a	1			維持
2	公立大学法人運営事業費	運営費交付金の交付、公立千歳科学技 術大学施設整備基金の積立	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	1,072,779	1,086,999	1,129,000	1,132,000	a	1		●	維持
3	公立大学法人修学支援事業費	授業料及び入学金減免に要する費用の 交付	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	63,906	79,247	80,000	80,000	b	1		●	維持
4	公立大学法人施設整備事業費	施設、設備及び備品の整備に要する費用 の補助	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	200,765	200,288	200,000	200,000	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,337,753 千円	施策合計(3か年事業費)	4,189,259 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	公立大学政策業務経費	評価委員会の開催等	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	263	612	612	612	a	1			維持
2	公立大学法人運営事業費	運営費交付金の交付、公立千歳科学技 術大学施設整備基金の積立	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	1,086,999	1,267,875	1,376,000	1,435,000	a	1		●	維持
3	公立大学法人修学支援事業費	授業料及び入学金減免に要する費用の 交付	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	64,743	75,811	75,000	75,000	b	1		●	維持
4	公立大学法人施設整備事業費	施設、設備及び備品の整備に要する費用 の補助	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	176,762	218,136	452,000	493,000	b	1			維持

5	地方大学・地域産業創生事業費		企画部公立大学政策課 公立大学政策係	-	49,673						●		新規
---	----------------	--	-----------------------	---	--------	--	--	--	--	--	---	--	----

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,328,767 千円	施策合計(3か年事業費)	5,519,331 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	公立千歳科学技術大学は令和元年度に公立大学となったことにより、順調に入学者を確保し、安定した大学運営ができるようになっている。千歳市公立大学法人評価委員会(公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務実績評価等を行う市の附属機関)からも、公立千歳科学技術大学の中期目標達成に向け順調に進捗しているという評価を受けており、事業の進捗状況は順調である。 「スマートネイチャーシティちとせ(SNC)構想」については、「半導体センサを活用した農業用生育モニタリング」などを展開し、研究や教育活動に取り組んでいる。また、地域連携センター自主事業として、7月に連携ネットワーク交流会を開催し、ステークホルダー9団体が地域の抱える課題の共有と解決に向けた情報交換を行った。また、市民が知りたい話題を幅広く取り上げ、専門家の対話を通じて市民に最新の情報提供を行うトークイベント「タウントーク」を5月と7月に、まちライブラリー@ちとせにおいて開催した(本年度は4回開催予定)。 「市内高等教育機関との相互連携」については、6月に北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道、科技大の市内3高等教育機関による学長会議を開催し、千歳市の学園都市構想実現に向けた政策諮問機関として定期的に意見交換を行うこととなった。 このようなことから、施策の実現に向けた取組は順調に推移していると考えており、今後も引き続き公立千歳科学技術大学の充実とともに、市内高等教育機関の連携に努める。							
今後の方向性	運営費交付金及び施設整備補助金等の適切な交付、並びに千歳市公立大学法人評価委員会の評価の実施により、公立大学法人公立千歳科学技術大学の中期目標達成に向けた取組を促進する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							
	公立千歳科学技術大学は令和元年度に公立大学となったことにより、順調に入学者を確保し、安定した大学運営ができるようになっている。 「スマートネイチャーシティちとせ(SNC)構想」については、「半導体センサを活用した農業用生育モニタリング」などを展開し、研究や教育活動に取り組んでいる。また、地域連携センター自主事業として、7月に連携ネットワーク交流会を開催し、ステークホルダー9団体が参加し、グループワーク形式により、地域の抱える課題の共有と解決に向けた情報交換を行った。また、市民が知りたい話題を幅広く取り上げ、専門家の対話を通じて市民に最新の情報提供を行うトークイベント「タウントーク」を5月、7月、9月、11月に、まちライブラリー@ちとせにおいて開催した。 「市内高等教育機関との相互連携」については、6月に北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道、科技大の市内3高等教育機関による学長会議を開催し、今後、千歳市の学園都市構想実現に向けた政策諮問機関として定期的に意見交換を行うこととしている。 また、文部科学省からは大学・高専機能強化支援事業に採択されたほか、北海道が申請した内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業に北海道大学とともに研究事業を進めることとなるなど、地域の研究拠点として取組を進めている。 このようなことから、施策の実現に向けた取組は順調に推移していると考えており、今後も引き続き公立千歳科学技術大学の充実とともに、市内高等教育機関の連携に努める。							
								今後の方向性

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	各世代の生活課題や地域課題に対応した社会教育の充実に努めます。				施策番号
施策名	豊かな人生を創造し、ひととまちを豊かにする学びの充実						46
担当課	教育部生涯学習課			評価者	教育部長	佐藤 勇	
関係課(組織順)							
目指すこと	各世代の生活課題に応じた学びとふるさと千歳を愛し、地域で活躍する力を育む学びの充実を目指します。						

1.取組の方向

1	乳幼児期からの家庭教育を支える学びの充実に努めます。
2	成人期や高齢期を豊かに過ごす学びの充実に努めます。
3	ふるさと千歳の理解を深め、地域課題・現代的課題に対応した学びの充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標
指標名	指標の内容			達成率	事後 (実績値)	達成率					達成見込 2			
1	家庭教育支援事業で理解が深まった人の割合	%	88.2	88.2	88.2	88.2	88.2	82.0	90.0	102%	75.7	86%		
2	成人向け教育事業の参加者数	人	11,728	11,728	11,728	11,728	11,728	9,303	9,300	79%	8,178	70%		
3	高齢者教育事業で理解が深まった人の割合	%	72.1	72.1	72.1	72.1	72.1	69.8	70.0	97%	71.6	99%		
4	地域理解と地域課題に関する学習事業で理解が深まった人の割合	%	70.3	70.3	70.3	70.3	70.3	70.4	70.0	100%	66.0	94%		

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ●の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	高齢者学級開催事業費	高星大学:開講日数20日 学生数32名 高星大学大学院:開講日数17日 学生数33名 若返り学園:活動日数141日 延べ参加者数4,831人	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	2,553	3,150	3,150	3,150	a	1			維持
2	家庭教育活動支援事業費	パンビはくみプログラム:全16回 延べ参加者数357人 家庭教育セミナー:全2回 延べ参加者数430人 親子ふれあい講座:全7回 延べ参加者数115人	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	1,609	2,569	2,569	2,569	a	1			維持
3	社会教育講座開催事業費	市民教養セミナー:全5回 延べ参加者数249人	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	313	494	494	494	a	1			維持
4	はたちのつどい開催事業費	令和7年「千歳市はたちのつどい」 令和7年1月7日(日)14:00-16:00 参加者603人	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	358	414	414	414	b	1			維持
5	社会教育活動支援事業費	千歳市社会教育委員の会議の開催 社会教育主事設置に係る講習等への参加 千歳市社会教育関係団体制度	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	859	1,251	1,251	1,251	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	5,692 千円	施策合計(3か年事業費)	23,634 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	高齢者学級開催事業費	高星大学:開講日数20日 学生数32名 高星大学大学院:開講日数17日 学生数33名 若返り学園:活動日数141日 延べ参加者数4,831人	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	2,713	3,176	3,176	3,176	a	1			維持
2	家庭教育活動支援事業費	パンビはくみプログラム:全16回 延べ参加者数357人 家庭教育セミナー:全2回 延べ参加者数430人 親子ふれあい講座:全2回 延べ参加者数115人	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	2,094	2,522	2,522	2,522	a	1			維持
3	社会教育講座開催事業費	市民教養セミナー:全5回 延べ参加者数249人	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	391	494	494	494	a	1			維持
4	はたちのつどい開催事業費	令和7年「千歳市はたちのつどい」 令和7年1月7日(日)14:00-16:00 参加者603人	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	389	447	447	447	b	1			維持
5	社会教育活動支援事業費	千歳市社会教育委員の会議の開催 社会教育主事設置に係る講習等への参加 千歳市社会教育関係団体制度	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	730	1,142	1,142	1,142	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	6,317 千円	施策合計(3か年事業費)	23,343 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したもののや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下		

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	47 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	93 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	アンケート調査による事業に対する満足度や貢献度については高い数値を維持している一方で、高星大学、若返り学園、市民教養セミナー等の成人向け事業への参加者数は、新型コロナウイルス感染症感染拡大期間を境とした市民活動の停滞やオンラインセミナーの普及等の影響により、減少傾向で推移しており、新たな参加者層へのアプローチはできていない状況にある。							
今後の方向性	成人向け各事業について、より多くの参加者を得られるよう、引き続き多様な機関との連携を持ちながら、オンラインの活用や講座内容、開催する曜日及び時間並びにSNS等を活用した周知等、潜在的な参加者層に事業を届けられるよう検討しながら進める。 特に、家庭教育事業や高齢者事業、市民教養セミナー等については、各専門性に合わせて庁内各部署や社会教育主事会等と共催で事業を行うなど、学習効果や費用効率を高める工夫をしながら、事業運営を進めていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	44 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	90 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	アンケート調査による事業に対する満足度や貢献度については高い数値を維持している一方で、高星大学、若返り学園、市民教養セミナー等の成人向け事業への参加者数は、新型コロナウイルス感染症感染拡大期間を境とした市民活動の停滞やオンラインセミナーの普及等の影響により、減少傾向で推移しており、新たな参加者層へのアプローチはできていない状況にあり、目標値に対し70%にとどまった。社会情勢や地域課題は目まぐるしく変化しており、それに伴い住民の学習ニーズも一層多様化していることから、そうしたニーズに一層応えられるよう、学習機会の提供に取り組んでいく。 事業参加者の理解度については、おおむね目標値には達しているものの、テーマや内容によっては、参加者数が伸び悩むものもあることから、テーマの選定のみならず、そうした学習情報を的確に伝えるため、周知先や周知方法、使用する媒体(動画等)について検討し、改善していく。							維持

(5)外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)

総 評

評価結果

理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	各世代の生活課題や地域課題に対応した社会教育の充実に努めます。			施策番号
施策名	青少年を健全に育む環境づくりの推進					47
担当課	教育部青少年課		評価者	教育部長	佐藤 勇	
関係課(組織順)	教育部生涯学習課、教育部文化施設課					
目指すこと	青少年の自立と成長を育む学びの充実とともに、問題行動を未然に防止し、非行の減少を目指します。					

1.取組の方向

1	公益財団法人千歳青少年教育財団などと連携して青少年の自立と成長を育む学びの充実に努めます。
2	青少年の非行防止の取組を推進します。
3	非行を防ぐ意識啓発に努めるとともに、関係機関と連携した巡回指導を推進します。
4	保護者、学校、事業者、地域との連携を強化し、有害環境 1の浄化活動 2を推進するとともに、有害環境を有する恐れのある事業所の把握・指導に努めます。
5	スマートフォンの普及に伴う出会い系サイトや悪質商法などの有害サイトへの接続や、SNS 3を介した犯罪被害などを未然に防止するため、保護者等と共に、フィルタリングの設定や適正なインターネット利用など、青少年の情報モラルの向上に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している	
		数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある	
				× 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標達成率	R6 事後 (実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1 青少年の体験活動の参加者数	教育委員会が主催及び支援する団体が実施する青少年教育事業(学校教育を除く)の参加者数	人	5,240	5,240	5,240	5,240		5,240	4,849	4,900	94%	4,381	84%	
2 青少年指導数	青少年指導センター指導員が指導した青少年の数	人	96	84	81	79		68	198	84	100%	116	72%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 の配布 配布数 ▲▲▲枚	
・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	青少年非行防止事業費	青少年指導センターを設置し、青色回転灯装備車による巡回や青少年指導員による育成指導を実施	教育委員会教育部青少年課青少年指導係	5,476	3,974	3,974	3,974	a	1			維持
2	青少年体験活動推進事業費	千歳市・指宿市青少年相互交流では派遣・受入での交流を実施するほか、団体への補助金交付により教育事業を実施する。	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	22,409	24,700	24,700	24,700	a	1			維持
3	青少年会館施設管理経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	4,871	4,989	4,989	4,989	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	32,756 千円	施策合計(3か年事業費)	100,989 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	青少年非行防止事業費	青少年指導センターを設置し、青色回転灯装備車による巡回や青少年指導員による育成指導を実施	教育委員会教育部青少年課青少年指導係	3,317	3,941	3,941	3,941	a	1			維持
2	青少年体験活動推進事業費	千歳市・指宿市青少年相互交流では派遣・受入での交流を実施するほか、団体への補助金交付により教育事業を実施する。	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	24,591	25,629	25,629	25,629	a	1			維持
3	青少年会館施設管理経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	4,901	4,989	4,989	4,989	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	32,809 千円	施策合計(3か年事業費)	103,677 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	96 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 教育委員会や公益財団法人千歳青少年教育財団では、青少年の体験活動の機会を創出する各種事業を展開している。とりわけ、教育委員会で行方委員会を設置している千歳市・指宿市青少年相互交流事業については、定員を超える応募があり、8月の派遣交流事業を通じて、日頃経験できない文化を体験し、その研究成果を発表するなど、体験活動の機会を提供している。このことから、学校や関連団体等と連携し、インターネットの適正利用や校外生活のルールの順守を繰り返し呼びかけるとともに、地域社会全体でさまざまな体験・交流活動の機会を提供し、豊かなこころを育むための事業を推進する。また、青少年指導センターの巡回指導については、子どもたちの行動実態に即した時間帯や場所を検討しながら実施しているほか、児童との対話を通じて非行防止を図る青少年育成指導活動や、関連団体との連携協力を進め、青少年を取り巻く環境の健全化を図っている。							
今後の方向性	令和5年度の調査で、市内の小学5年生、6年生及び中学生各学年のインターネット機器所有率は9割を超えており、特に、スマートフォンの普及により利便性が増す一方で、児童生徒が低学年からSNSなどを通じネットトラブルに巻き込まれる危険性はますます高まっている。このことから、学校や関連団体等と連携し、インターネットの適正利用や校外生活のルールの順守を繰り返し呼びかけるとともに、地域社会全体でさまざまな体験・交流活動の機会を提供し、豊かなこころを育むための事業を推進する。なお、千歳市・指宿市青少年相互交流については、さらなる成果を図るため、航空運賃や宿泊費等の高騰を踏まえた参加費の見直し等について検討していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	40 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	87 / 100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 教育委員会や公益財団法人千歳青少年教育財団では、各種事業を実施し、青少年の体験活動の機会を創出することで、青少年の問題行動を未然に防いでいる。令和6年度は、コロナ禍以前とほぼ同様の内容で開催し、また、指定管理者による適正な施設の管理運営に努めたことにより、子どもたちに多様な体験や交流の機会を提供したと考える。青少年指導数は、「千歳市内小・中・高等学校 児童・生徒校外生活指導基準」に基づき、専門指導員が巡回指導を行った際の声かけ件数が目標を上回ったものの、飲酒や喫煙などの不良行為は発見されなかったことから、非行の増加には至っていないと捉える。今後も家庭や学校、関係機関と連携し、青少年指導活動(声かけ・育成)を通して、問題行動の把握や未然防止に努めていく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	各世代の生活課題や地域課題に対応した社会教育の充実に努めます。			施策番号
施策名	社会教育施設の充実					48
担当課	教育部文化施設課			評価者	教育部長	佐藤 勇
関係課(組織順)						
目指すこと	市民ニーズに対応した生涯学習の場を確保するとともに、安全で快適に利用ができるよう社会教育施設の機能の充実を目指します。					

1.取組の方向

1	市民が安全で快適に利用できるよう施設のバリアフリー化をはじめとした、施設・設備の更新・改修などを計画的に推進します。
2	高齢社会に対応した読書活動の支援をはじめ、子どもや親子がより一層読書に親しめる環境づくりや取組の推進など、市民のニーズに対応した図書環境の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)				目標達成見込み(2)										
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している										
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある										
				× 目標達成は難しい										

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2		
指標名	指標の内容			R6	R7	R8										
1	千歳公民館に関する市民の満足度			%	55	60.0	61.0	62.0		66.0	51.7	51.7	86%	56.1	94%	
2	市立図書館に関する市民の満足度			%	87.5	90.0	90.0	90.0		90.0	71.2	71.2	79%	83.3	93%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回 ・の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4)	効率性(5)
a 施策の実現に直結する事業 40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	公民館管理運営業務経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	27,239	31,861	27,773	32,765	a	1			維持
2	図書館施設管理経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	122,546	124,473	195,128	148,106	a	1			維持
3	公民館分館管理運営業務経費	施設の管理運営に係る分館交付金の交付及び維持管理に点検業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	2,376	2,580	2,580	2,580	a	1			維持
4	図書管理業務経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	5,650	5,650	5,667	5,667	a	1			維持
5	文化施設管理経費	文化施設の管理運営及び維持管理に係る事務業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	141	231	231	231	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	157,952 千円	施策合計(3か年事業費)	585,523 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	公民館管理運営業務経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	31,715	28,949	34,444	34,444	a	1			維持
2	図書館施設管理経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	125,975	135,920	137,621	137,410	a	1			維持
3	公民館分館管理運営業務経費	施設の管理運営に係る分館交付金の交付及び維持管理に点検業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	2,664	2,581	2,581	2,581	a	1			維持
4	図書管理業務経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	5,650	5,631	5,631	5,631	a	1			維持
5	文化施設管理経費	文化施設の管理運営及び維持管理に係る事務業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	148	243	243	243	a	1			維持
	移動図書館車更新事業費		教育委員会教育部文化施設課文化施設係		28,557						●	新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	166,152 千円	施策合計(3か年事業費)	562,710 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	42 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	92 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	令和5年度については、新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に移行したことから、施設の利用者数については、公民館及び図書館とも令和4年度と比較し、増加しているが、令和5年度指標の実績値は、指標の令和元年度現状値及び同目標値を下回っており、評価総合得点については92/100と令和4年度の93/100を若干下回る。 本施策を推進し、市民の満足度を充足させるには、公民館や図書館等の施設や設備の機能を良好に保つことが不可欠であるが、供用開始から公民館が53年、図書館が36年を経過していることから、建物や設備に必要な改修等を順次進め、良好な施設環境の維持に努めている。							
今後の方向性	公民館や図書館等において、施設や設備の機能を維持する大規模な更新や改修を行うには、財源の確保とともに施設の休館が必要となる場合があることから、施設や設備の更新・改修は計画的に実施する。 また、公民館等の社会教育施設は、施策を推進する上での重要な基盤であることから、施設の在り方を検討しながら事務事業を推進していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	47 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	97 / 100	A 順調
施策進捗状況の 分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	公民館や図書館等の社会教育施設は、施策を推進する上での重要な拠点であることから、本施策の推進には、各施設本体や設備機能を良好に保つことが不可欠であること、供用開始から公民館が54年、図書館が37年を経過していることから、必要な設備の改修等を順次進め、良好な施設環境の維持に努めている。 市民の施設全体の満足度については、公民館が56.1%（令和5年度51.7%）、図書館が83.3%（令和5年度71.20%）と前年度より上昇しており、各種イベントが制限なしに開催できるようになったことから、事業実施回数、利用者数の増加に伴い、全体の満足度が上昇したものと考える。 また、施設設備に限定した満足度では、公民館が52.7%（令和5年度50.1%）、図書館が78.6%（令和5年度61.7%）と前年度より上昇しているものの全体の満足度と比較し、低い率で推移している。 今後については、公民館や図書館等における施設や設備の機能を維持する大規模な更新については、費用及び財源の確保を算定するとともに施設の休館が必要となる場合があることに留意し、市民ニーズを反映しながら更新や改修の必要性や緊急性等により実施の優先順位を定め、毎年度、計画的に実施する。 また、長期的には、施設の耐用年数（施設カルテから公民館は令和12年度まで、図書館は令和28年度までと想定）や施設の在り方について考えながら、事務事業を推進していく。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	文化芸術の振興と文化財の保護・継承に努めます。			施策番号
施策名	文化芸術に親しみ、地域の文化芸術活動を支える環境づくりの推進					49
担当課	教育部文化施設課		評価者	教育部長	佐藤 勇	
関係課(組織順)	教育部生涯学習課					
目指すこと	誰もが多様な文化芸術に親しめる環境づくりを推進し、市民の豊かな感性や創造性を育むとともに、市民が主体的に行う文化芸術活動への支援を通じて、市民交流の促進を目指します。					

1.取組の方向

1	多様な文化芸術に親しむ機会と文化芸術の魅力を内外に発信する情報提供の充実に努めます。
2	地域に根差した文化芸術活動への支援の充実に努めます。
3	市民の創造性を育み、学びを支える文化芸術施設の機能充実に向けた施設・設備の更新・改修を計画的に推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			達成率	事後 (実績値)									
1	文化芸術活動の参加者数	人	12,569	12,570	12,570	12,570		12,570	10,266	10,193	81%	9,719.0	77%	
2	文化芸術活動の情報提供の 事業件数	件	274.0	277.0	277.0	278.0		280.0	167.0	207.0	75%	166.0	60%	
3	地域の文化芸術活動の実施 回数	回	57	57	57	57		57	49	42	74%	47.0	82%	
4	市民文化センターに関する 市民の満足度(利用者アン ケート)	%	64.0	69.0	70.0	71.0		75.0	62.6	62.6	91%	56.8	82%	
5	市民文化センターに関する 市民の満足度(自主文化事 業アンケート)	%	75.8	80.0	81.0	82.0		86.0	88.9	88.9	111%	73.6	92%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	市民文化センター・市民ギャラリー施設管理経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	193,570	177,235	241,175	290,017	a	1			維持
2	文化活動支援事業費	地域に根差した文化芸術活動の創造と発展を支援することを目的とし、フレンドリーコンサート等の事業開催、団体への補助金交付、市民文化表彰などを実施した	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	2,645	2,901	2,901	2,901	b	1			維持
3	市民文化センター音響・照明設備整備事業費[リース料]	施設の維持管理に係る業務のうち大・中ホールの音響及び照明設備と施設中央監視装置機器の賃貸借に係る経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	21,506	0	0	0	b	1			維持
総事業費		施策合計(R6事業費)	217,721 千円	施策合計(3か年事業費)		717,130 千円						

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	市民文化センター・市民ギャラリー施設管理経費	施設の管理運営に係る指定管理業務及び維持管理に係る物品購入や施設修繕に係る業務経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	188,653	236,806	238,756	238,098	a	1			維持
2	文化活動支援事業費	地域に根差した文化芸術活動の創造と発展を支援することを目的とし、フレンドリーコンサート等の事業開催、団体への補助金交付、市民文化表彰などを実施した	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	2,532	2,922	2,922	2,922	b	1			維持
3	市民文化センター音響・照明設備整備事業費[リース料]	施設の維持管理に係る業務のうち大・中ホールの音響及び照明設備と施設中央監視装置機器の賃貸借に係る経費	教育委員会教育部文化施設課文化施設係	0	0	0	0	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	191,185 千円	施策合計(3か年事業費)	722,426 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	43 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	87 / 100	B 概ね順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	令和5年度については、新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に移行したことから、5つの指標である活動への参加者数、文化芸術活動の情報提供イベント数、地域の文化芸術活動実施回数、施設に係る市民の満足度及び自主文化事業に係る市民の満足度については、令和4年度と比較し、いずれも増加している。 令和5年度指標の実績値のうち、自主文化事業に係る市民の満足度については、令和元年度現状値及び同目標値を大きく上回っているが、他の4指標については、令和元年度現状値及び同目標値を下回っており、評価総合得点については87/100と令和4年度の84/100を上回る。							
今後の方向性	多様な文化芸術に触れる機会の提供に一層努めるとともに、市民の文化活動の振興及び交流促進を図るため、効果的な情報発信について継続して取り組む。 文化芸術施設に係る機能の充実については、市民文化センターを中心に施設整備に努めているが、供用開始から40年を経過し老朽化が進行していること、施設規模が大きく設備が多岐に渡ること、施設整備の内容によっては、大ホール等の一部施設を休館のうえ改修を実施する必要もあり得ることから、施設や設備の更新・改修は計画的に実施する。 なお、音響・照明設備機器については、全機器のリース期間が令和5年度末に満了したことから、令和10年度頃に、新たな機器を整備することについて検討する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目		評価得点					総合得点	評価結果	
指標・施策への貢献度・効率性の得点		1 全指標の達成率の平均	40 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	84 / 100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価		コメント欄							今後の方向性
		社会教育施設である市民文化センターや市民ギャラリーは、多様な文化芸術に触れる(親しむ)機会の場を提供する重要な拠点であり、各施設本体や設備機能を良好に保つことが不可欠であること、供用開始から文化センターが41年、ギャラリーが30年を経過していることから、必要な設備の改修や予防保全に基づく施設・設備の計画的な更新を順次進め、良好な施設機能の維持に努めている。 市民の施設全体の満足度については、文化センターが56.8%(令和5年度62.6%)と前年度を下回っており、各種イベントや事業実施回数、参加者数の減少に伴い、全体の満足度が減少したものと考える。(指標にないギャラリーについても60.5%(令和5年度65.2%)と前年度を下回っている。) また、施設設備に限定した満足度では、文化センターが62.4%(令和5年度59.2%)と全体の満足度と比較し、前年度より上昇している。(指標にないギャラリーは60.5%(令和5年度63.0%)であり、全体の満足度との比較結果は年度により異なる) 今後については、文化センター等における施設や設備の機能を維持する大規模な更新については、費用及び財源の確保を算定するとともに大ホール等施設の一部や全館の休館が必要となる場合があることに留意し、市民ニーズを反映しながら更新や改修の必要性や緊急性等により実施の優先順位を定め、毎年度、計画的に実施する。 また、長期的には、施設の耐用年数(施設カルテから文化センターは令和24年度まで、ギャラリーは令和33年度までと想定)や施設の在り方について考えながら、多様な文化芸術に触れる機会の提供に一層努めるとともに、市民の文化活動の振興及び交流促進を図るため、指定管理者と連携しながら効果的な情報発信について取り組んでいく。							維持

(5)外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)

総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	文化芸術の振興と文化財の保護・継承に努めます。				施策番号
施策名	文化財の保存と活用の推進						50
担当課	教育部埋蔵文化財センター			評価者	教育部長	佐藤 勇	
関係課(組織順)							
目指すこと	文化財の所有者、保持団体や市民等の理解と協力を得ながら、文化財の保存と活用を適切に進め、次世代へ確実に継承していくことを目指します。						

1.取組の方向

1	埋蔵文化財をはじめとする文化財の保存及び調査・研究を行います。
2	調査・研究の成果をもって、文化財の積極的な公開や様々なニーズに合わせた情報発信を行い、市民が満足するような文化財に触れる機会の充実に努めます。
3	無形文化財の保存伝承活動を支援します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)				目標達成見込み(2)										
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している										
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある										
				× 目標達成は難しい										

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	遺跡現地調査の実施箇所数	か所	5	20	20	20		20	21	20	100%	21	105%	
2	埋蔵文化財センター展示室の見学者数	人	1,667.0	1,650.0	1,650.0	1,650.0		1,650.0	3,248.0	3,300.0	200%	3,880	235%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	国指定史跡整備事業費	・施工(園路、ガイダンス施設等) ・伐木 ・暫定整備	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	38,095	439,213	140,584	4,143	a	1			縮小
2	文化財普及啓発事業費	埋蔵文化財の普及啓発を目的とした体験学習会・見学会・企画展・公開講座・広報資料作成	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	5,100	6,469	7,734	7,734	a	1			維持
3	文化財保護保存業務経費	文化財の保護・保存に関する業務	教育委員会教育部埋蔵文化財センター調査係	8,761	8,479	14,405	14,405	a	1			維持
4	埋蔵文化財調査業務経費	・個人住宅建築にかかる発掘調査 ・工業団地造成にかかる工事立会	教育委員会教育部埋蔵文化財センター調査係	2,673	6,253	6,253	6,253	a	1			維持
5	指定史跡保存管理事業費	指定史跡(キウス周堤墓群・ウサクマイ遺跡群、美々貝塚)の維持管理業務	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	4,015	4,163	10,737	6,944	b	1			拡充
6	市指定文化財保存伝承活動補助事業費	市指定無形民俗文化財(泉郷獅子舞・アイヌの伝統的芸能と工芸技術)保持団体に対する経費の補助 申し出によりアイヌ団体への補助廃止(R8～)	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	75	200	200	200	b	1			維持
7	上長都文化財収蔵施設移転事業		教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係			13,783	1,000	b	1			拡充
8	埋蔵文化財センター管理業務経費	埋蔵文化財センターの施設維持管理	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	7,607	10,322	6,497	6,497	c	1			維持

上長都文化財収蔵施設維持管理業務経費	上長都文化財収蔵施設の施設維持管理	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	2,004	2,862	2,862	2,862	c	1			維持
--------------------	-------------------	----------------------	-------	-------	-------	-------	---	---	--	--	----

総事業費	施策合計(R6事業費)	68,330 千円	施策合計(3か年事業費)	731,054 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	国指定史跡整備事業費	・施工(園路、ガイダンス施設等) ・伐木 ・暫定整備	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	424,895	89,066	3,608	3,608	a	1			縮小
2	文化財普及啓発事業費	埋蔵文化財の普及啓発を目的とした体験学習会・見学会・企画展・公開講座・広報資料作成	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	5,962	6,413	6,405	6,405	a	1			維持
3	文化財保護保存業務経費	文化財の保護・保存に関する業務	教育委員会教育部埋蔵文化財センター調査係	9,756	19,217	17,669	15,798	a	1			維持
4	埋蔵文化財調査業務経費	・個人住宅建築にかかる発掘調査 ・工業団地造成にかかる工事立会	教育委員会教育部埋蔵文化財センター調査係	0	7,119	7,119	7,119	a	1			維持
5	指定史跡保存管理事業費	指定史跡(キウス周堤墓群・ウサクマイ遺跡群、美々貝塚)の維持管理業務	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	3,937	3,242	3,242	3,242	b	1			拡充
6	市指定文化財保存伝承活動補助事業費	市指定無形民俗文化財(泉郷獅子舞・アイヌの伝統的芸能と工芸技術)保持団体に対する経費の補助 申し出によりアイヌ団体への補助廃止(R8～)	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	110	200	100	100	b	1			縮小
8	埋蔵文化財センター管理業務経費	埋蔵文化財センターの施設維持管理	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	9,178	6,643	7,263	6,763	c	1			維持
	上長都文化財収蔵施設維持管理業務経費	上長都文化財収蔵施設の施設維持管理	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	2,247	4,147	2,635	2,635	c	1			維持
	キウス周堤墓群ガイダンスセンター管理業務経費		教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係		7,110						●	新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	456,085 千円	施策合計(3か年事業費)	236,868 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	93 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 埋蔵文化財包蔵地やその可能性地で開発計画が生じた場合には試掘調査などを行い、埋蔵文化財が破壊される恐れがあると判断された場合には開発に先立ち発掘調査を行い、記録保存を着実にやっている。また、市民に埋蔵文化財への親しみを持ってもらい、その重要性を理解してもらうために、体験学習会、展示会、見学会、講演会などの普及啓発を積極的に行っている。国指定史跡キウス周堤墓群の整備に関しては、昨年度に実施設計を行っており、今年度からはガイダンス施設及び園路の施工に入った。							
今後の方向性	今後も埋蔵文化財を保護するための取り組みを着実に進めるとともに、市民の理解を得るために普及啓発にも引き続き力を入れていく必要がある。またキウス周堤墓群は世界遺産にふさわしい整備を着実に推進していく必要がある。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	93 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 埋蔵文化財の保護・保存に関しては、開発計画を立てた事業者からの照会を受けるところからはじまり、遺跡の有無や可能性を判断し、必要に応じて事前協議を行うこととなっている。その後北海道教育委員会からの指示により、場所によっては所在確認調査や試掘調査を行い、遺跡の有無や濃淡を確認することとなる。調査の結果と開発計画を照らし合わせ「工事着工可」「工事立会」「発掘調査」の判断がなされる。これらの事前協議制度により、開発計画を事前に把握している。また、市埋蔵文化財センターが行う遺跡パトロールにより、遺跡内について無断で開発が行われていないかどうかを確認しており、この両者によって着実に埋蔵文化財の保護がなされている。 普及啓発活動については、市民に文化財への理解や関心を深めてもらう取組を行っている。また、世界文化遺産であるキウス周堤墓群を周知する取組も行っている。具体的には体験学習会や見学会、講演会、企画展示などを実施している。さらに、地域の無形文化財を残すための支援として保持団体へ補助金の交付を継続的に行っている。 また、キウス周堤墓群の整備に関しては、ガイダンス施設が完成し、来訪者が史跡を見学しやすくなるよう園路の整備に着手した。今後も引き続き園路整備を行うとともに、施設の維持管理業務を日常的に行い、良好な環境を保つことで、来訪者が常に快適に見学・学習ができ、施設が長年に渡って維持できるよう、運営・管理を行っていく必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	文化芸術の振興と文化財の保護・継承に努めます。				施策番号
施策名	ユネスコ世界文化遺産への登録と保全の推進						51
担当課	教育部埋蔵文化財センター			評価者	教育部長	佐藤 勇	
関係課(組織順)							
目指すこと	国指定史跡キウス周堤墓群 を構成資産に含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」のユネスコ世界文化遺産への登録及び資産を保全を目指します。						

1.取組の方向

1	縄文遺跡群世界遺産登録推進本部・同推進会議の構成員として、登録審査に対応した取組を進めます。
2	世界遺産としてユネスコが認める保護水準を維持した資産保護の取組を進めます。世界遺産としてユネスコが認める保護水準を維持した資産保護の取組を進めます。
3	資産の価値の伝達に資する取組を進めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)		目標達成見込み(2)												
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している												
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある												
		× 目標達成は難しい												
指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1 開発行為の事前把握率	世界遺産キウス周堤墓群の資産および緩衝地帯における開発行為の事前把握率	%	-	100	100	100		100	100	100	100%	100	100%	
2 ユネスコ世界文化遺産の市民理解促進につながる行事の参加者数	キウス周堤墓群や世界文化遺産の理解促進につながる講演会、展示会、見学会、体験学習会などの参加者数	人	554	630	630	630		630	963	630	100%	998	158%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ●の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	縄文遺跡群世界遺産保存活用事業費	・各種会議出席 5回 ・世界遺産本都市町負担金 ・世界遺産PR事業	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	569	804	804	804	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	569 千円	施策合計(3か年事業費)	2,412 千円
------	-------------	--------	--------------	----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8	R9		重点化	人口	
1	縄文遺跡群世界遺産保存活用事業費	・各種会議出席 5回 ・世界遺産本都市町負担金 ・世界遺産PR事業	教育委員会教育部埋蔵文化財センター管理係	654	1,035	871	871	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	654 千円	施策合計(3か年事業費)	2,777 千円
------	-------------	--------	--------------	----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 キウス周堤墓群を構成資産に含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」については、令和3年7月にユネスコ世界文化遺産の登録が実現したため、本施策の主目標は達成されているが、引き続き、ユネスコが認める世界文化遺産としての保護水準を維持した資産保護の取組を強化する。また世界文化遺産としてのキウス周堤墓群の価値を、多くの市民が理解できるように取り組みを継続する。							
今後の方向性	縄文遺跡群世界遺産本部の主導により、他の構成資産と歩調を合わせながら、水準保持、価値の伝達、活用などの取り組みを進めて行く。また、市独自の行事等を開催することにより世界文化遺産の市民理解を促す。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 キウス周堤墓群を構成資産に含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」は令和3年7月のユネスコ世界遺産委員会において世界遺産に登録されたため、本施策の取組の方向はすでに世界遺産としての保護水準の維持および資産の価値の伝達に移行している。これらの取組は全ての構成資産で一体的に行っていく必要があることから、構成資産が所在する4道県および14市町の長および教育長によって構成される縄文遺跡群世界遺産推進本部のもと縄文遺跡群の保存・活用推進を行っていくこととなっている。同本部が設置する各種会議に参加し、決定事項に従い、保護水準を維持するための監視等を実施している。また、関係各自治体がそれぞれ世界遺産の理解を促進するために体験学習会・見学会・パンフレット配布等を行い、これらの活動を自治体間で情報共有するとともに一体的に周知活動を行っている。今後も保存・活用の取り組みを継続的に推進していく必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	文化芸術の振興と文化財の保護・継承に努めます。				施策番号
施策名	アイヌ文化の保存・継承と普及・啓発の推進						52
担当課	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)			評価者	企画部長	森 周一	
関係課(組織順)	観光スポーツ部交流推進課						
目指すこと	アイヌの伝統及び文化を将来へ確実に守り伝えていくため保存と継承に努めるとともに、普及・啓発に取り組むことで、多くの市民が伝統文化へ関心を持ち、理解が深まることを目指します。						

1.取組の方向

1	アイヌ民族の歴史を正しく伝える活動を支援するとともに、アイヌの伝統及び文化の保存・継承に向けた取組を進めます。
2	先人から受け継がれてきたアイヌの伝統及び文化を学び、体験する機会を提供し、アイヌ民族やアイヌの伝統・文化に対する市民理解を深めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標																	
達成基準(1) 数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成見込み(2) 目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい												
指標					単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6	目標 達成率	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容		R6			R7	R8	事中 (見込値)				事後 (実績値)				
1	アイヌ文化関連行事開催数	アイヌの伝統及び文化の保存・継承に関わる 行事の開催数		回	7	12	13	14		18	14	15	125%	16	133%		
2	アイヌ文化普及・啓発イベントの参加者数	伝統・文化に触れ、アイヌへの理解を深める イベントの参加者数		人	900	1,400	1,500	1,600		2,000	1,916	1,400	100%	2,910	208%		

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例) ・○○○会議における意見交換 会議数・回 ・○○○の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4)	効率性(5)
a 施策の実現に直結する事業 40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算 R6 R7 R8			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	アイヌ文化担い手育成事業費	・市民向け学習・体験講座の開催 手芸18回、古式舞踊10回、木彫16回、 唄8回、イオル体験2回 ・アイヌ協会の継承講座の開催	企画部主幹(アイヌ政策 推進担当)	4,435	4,347	4,095	4,800	a	3			維持
2	アイヌ文化イオル再生事業費	・伝承活動に必要な自然素材の育成 ミズキ・シナ等の樹木の育成、 アワ・イナキビ等の料理材料の育成	企画部主幹(アイヌ政策 推進担当)	9,387	7,298	10,084	19,883	a	3			拡充
3	アイヌ文化発信事業費	・「鮭の日・アイヌフェスタ」の開催1回 ・古式舞踊の公演 12回 ・アイヌ語・口承文芸のウェブ講座 12回	企画部主幹(アイヌ政策 推進担当)	6,465	6,730	8,440	8,440	a	3		●	拡充
4	アイヌ文化展示物整備事業費	・アイヌ民族に伝承される工芸品や民具 の制作約20品目	企画部主幹(アイヌ政策 推進担当)	2,641	1,463			a	4		●	改善
5	エカシ・フチ聞き取り事業	・エカシ・フチ(敬意を持たれる高齢な アイヌ)の取材を通じ古くから伝わる 地域の文化や知見等を電子媒体に 記録し後世に残す 2人	企画部主幹(アイヌ政策 推進担当)	1,100	766	893		a	3			維持
6	アイヌ政策推進事業費	・千歳市アイヌ施策地域計画の策定、 国の交付金申請手続き等に必要 な事務的経費等	企画部主幹(アイヌ政策 推進担当)	397	920	920	920	b	3			維持
7	千歳アイヌ文化国際交流事業費	・海外の先住民族との交流を通じ、国際 交流とアイヌ文化の振興に寄与する	観光スポーツ部交流推 進課		4,391	5,468		a	3			維持
8	共用林野標識設置事業	・アイヌ共用林野に標識を設置し、入林 する方や地域住民に周知する (6年度実績なし)	産業振興部農村整備課	572				a	3			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	24,997 千円	施策合計(3か年事業費)	89,858 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	アイヌ文化担い手育成事業費	・市民向け学習・体験講座の開催 手芸17回、古式舞踊13回、木彫16回、 唄8回、イオル体験2回 ・アイヌ協会の継承講座の開催	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)	4,327	4,157	4,200	4,200	a	3			維持
2	アイヌ文化イオル再生事業費	・伝承活動に必要な自然素材の育成 ミスキ・シナ等の樹木の育成、 アワ・イナキ等の料理材料の育成	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)	7,298	8,323	9,000	9,000	a	3			拡充
3	アイヌ文化発信事業費	・「鮭の日・アイヌフェスタ」の開催1回 ・古式舞踊の公演 16回 ・アイヌ語・口承文芸のウェブ講座 12回	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)	6,730	8,440	8,500	8,500	a	3			拡充
4	アイヌ文化展示物整備事業費	・アイヌ民族に伝承される工芸品や民具の制作 22種74点	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)	1,461	0	0	0	a	4			廃止
5	エカシ・フチ聞き取り事業	・エカシ・フチ(敬意を持たれる高齢なアイヌ)の取材を通じ古くから伝わる地域の文化や知見等を電子媒体に記録し後世に残す 2人	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)	766	893	0	0	a	4			維持
6	アイヌ政策推進事業費	・千歳市アイヌ施策地域計画の策定、国の交付金申請手続き等に必要なる事務的経費等	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)	417	605	605	605	b	3			維持
7	千歳アイヌ文化国際交流事業費	・海外の先住民族との交流を通じ、国際交流とアイヌ文化の振興に寄与する	観光スポーツ部交流推進課	3,665	7,079	0	5,900	a	3			維持
8	共用林野標識設置事業	・アイヌ共用林野に標識を設置し、入林する方や地域住民に周知する(6年度実績なし)	産業振興部農村整備課	0	0	0	0	a	3			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	24,664 千円	施策合計(3か年事業費)	80,007 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したもののや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	39 / 40	3 事務事業の効率性の平均	5 / 10	94 / 100 A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 令和6年度は、アイヌ文化伝承に欠かせない「担い手育成」や「自然素材育成」、「文化発信」等の事業については、市の委託により、千歳アイヌ協会が主体となって実施している。昨今のアイヌ文化に対する関心の高まりがあり、特に文化発信事業に関しては当初予定していなかった市内行事主催団体からの要請が複数あり、事業費活用と同協会の自発的努力により、着々と実績を積み上げている。また、自然素材育成に関しては、より堅実な樹木の育成を図るため専門家の指導を得ながら新しい育成手法を試行するなど創意工夫をもって事業を推進している。						
今後の方向性	令和6年3月に策定した「千歳市アイヌ施策推進地域計画」に基づき各事業を推進する。また、毎年、千歳アイヌ協会から事業拡充・見直しについて企画提案を受け、要望事項の対応も含め庁内及び関係機関で検討を行い、適宜、地域計画の変更手続きを経ながら、国の「アイヌ政策推進交付金」を最大限活用し実施していく。						維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	39 / 40	3 事務事業の効率性の平均	4 / 10	93 / 100 A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 アイヌ文化の保存・継承に資する「担い手育成事業」、「エカシ・フチ聞き取り事業」等は、参加者の満足度が高く、後世に遺し伝える技術習得や記録保存の取組として施策に寄与した。特に「イオル再生事業」は、文化伝承活動に必要な自然素材確保の取組だが、アイヌ共用林野設定契約による国有林からの採取は、環境や生態系の変化等がかつての自然素材の確保が困難になってしまったものもあり、並行して進める大和地区市有地での「自然素材育成業務」は、将来を見据えた取組として施策への貢献度が高い。アイヌ協会では、専門家のアドバイスを取り入れ、地域住民への配慮やアイヌ文化学習での活用を見据えた事業用地の整備方針を策定、これを支援しつつさらなる拡充を図る。 市民等の理解促進を目指す「文化発信事業」は、広報宣伝の工夫や他団体との連携により、アイヌフェスやイベント公演など、目標を大きく上回る実績を得た。国は、法施行5年経過後の見直しにおいて、差別解消に向けた普及啓発事業の更なる充実を目指している。アイヌ文化を「楽しむこと」と、「学ぶ・正しく理解すること」が求められるため、アイヌフェスタと並行して「アイヌ文化展」の開催や情報発信の充実を目指す。なお、「展示物整備事業」は、これまでに90点近くもの成果点数を得たことから、「整備」から「展示・普及啓発での活用」へと移行する。 国際交流事業については、アラスカ先住民族の招へい事業として実施、多くの協会会員等との交流機会を得た。特に若手の会員は、先住民族としての誇りを実感し、更なる活動への意識づくりに繋がった。次世代を担う若手の育成効果を踏まえ更なる交流推進を図る。 今後も引き続きアイヌ協会等関係者の意見をよく聞きながら、国のアイヌ政策推進交付金を活用し計画的に施策を推進する。						維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	誰もがスポーツに親しめる生涯スポーツの普及に努めます。				施策番号
施策名	生涯スポーツの啓発と普及						53
担当課	観光スポーツ部スポーツ振興課			評価者	観光スポーツ部長	林 伸一	
関係課(組織順)							
目指すこと	スポーツ活動への参加を広く呼びかけ、生涯スポーツの啓発と普及を目指します。						

1.取組の方向

1	生涯にわたり健康でスポーツに親しむことができるようスポーツ活動の啓発を行い、参加を促進します。
2	スポーツイベント、スポーツ教室などを通して、年齢や体力に応じて誰もがスポーツに親しめる機会の充実に努めます。
3	市民のスポーツ活動を支える指導者の充実と団体の育成に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標	
達成基準(1)	目標達成見込み(2)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す	目標達成に向けて順調に推移している
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す	目標達成が遅れる可能性がある
	× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	スポーツ事業の参加割合	千歳市及び(公財)千歳市スポーツ協会が主催するスポーツ教室や行事などの定員に対する参加割合	%	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	94.3	93.0	100%	75.0	81%	
2	イベントやスポーツ教室におけるスポーツ指導者の支援人数	千歳市及び(公財)千歳市スポーツ協会が主催するスポーツ教室や行事におけるスポーツ指導者の支援人数(委託先指導者を含む)	人	1,130	1,250	1,250	1,250	1,250	1,578	1,250	100%	1,458	117%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	スポーツ普及推進事業費	スポーツの普及・推進を図り、健康で活力ある市民生活の実現を図るため、(公財)千歳市スポーツ協会が行うスポーツ行事並びにスポーツ教室を開催するための経費補助やスポーツ表彰制度による表彰を実施する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係	82,994	86,145	86,245	86,145	a	1			維持
2	スポーツ指導員配置経費	出前講座の講師、スポーツセンター・武道館等で市民に対するスポーツ指導の実施を行うほか、(公財)千歳市スポーツ協会で実施するスポーツ教室の指導や千歳JAL国際マラソン等の支援活動を行う。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係	3,948	4,834	4,834	4,834	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	86,942 千円	施策合計(3か年事業費)	273,037 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8	R9		重点化	人口	
1	スポーツ普及推進事業費	スポーツの普及・推進を図り、健康で活力ある市民生活の実現を図るため、(公財)千歳市スポーツ協会が行うスポーツ行事並びにスポーツ教室を開催するための経費補助やスポーツ表彰制度による表彰を実施する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係	81,789	100,690	100,690	100,690	a	1			維持
2	スポーツ指導員配置経費	出前講座の講師、スポーツセンター・武道館等で市民に対するスポーツ指導の実施を行うほか、(公財)千歳市スポーツ協会で実施するスポーツ教室の指導や千歳JAL国際マラソン等の支援活動を行う。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係	3,799	4,592	4,592	4,483	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	85,588 千円	施策合計(3か年事業費)	315,737 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	生涯スポーツの普及啓発を図るため、本施策を構成する事務事業では年齢や体力に応じて参加することができるスポーツ行事やスポーツ教室等の実施、スポーツ推進委員等の指導者の配置、スポーツ団体の育成を目的とする支援、スポーツ振興の功労者に対する表彰など効果的な取組を行うこととしている。今年度も多くの行事が実施され、教室等の参加割合も順調に推移していることからR6年度の目標値を達成できる見込みである。							
今後の方向性	施策目標としての成果は上がっていることから、現行の取組を維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	46 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	96 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	生涯スポーツの普及啓発を図るためスポーツ行事やスポーツ教室等の取組を行っており、スポーツ活動の情報提供は広報紙やホームページなどを活用し行っているが、参加人数が定員に足りず参加割合が低かったことから、周知について今後は広報紙やホームページに加え、幼稚園など施設にポスター掲示を行うなど参加割合向上に努める。また、出前講座の際に参加者にスポーツの楽しさをより理解してもらいリピーター率を高めていくことによって行事の参加者数を増やせるよう努める。 イベントやスポーツ教室におけるスポーツ指導者の支援人数について、目標値を達成しているが、R5年度の実績値を下回ったことから、今後も目標値を達成できるよう、スポーツ指導者の確保に努める。また、スポーツ指導員の指導力向上のため実技研修や研究協議会の参加意識向上に努める。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち	展開方針	誰もがスポーツに親しめる生涯スポーツの普及に努めます。			施策番号
施策名	スポーツ施設の充実、活用					54
担当課	観光スポーツ部スポーツ振興課			評価者	観光スポーツ部長	林 伸一
関係課(組織順)	建設部都市整備課					
目指すこと	快適で安全に利用できるようスポーツ施設の機能の充実に努めるとともに、市民に親しまれる管理運営を目指します。					

1.取組の方向

1	スポーツ施設を、誰もが安心・安全に利用できるよう、スポーツニーズに沿って計画的に整備改修を推進します。
2	スポーツ施設利用者の利便性向上を図るため、利用者ニーズにあった効率的な施設運営に努めます。
3	学校教育に配慮しながら、小中学校施設を幼児・児童の遊び場や地域開放の施設として活用し、スポーツ活動を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)				目標達成見込み(2)										
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している										
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある										
				× 目標達成は難しい										

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			達成率	事後 (実績値)									
1	スポーツ施設に関する利用者の満足度	%	69.7	70.0	70.0	70.0		70.0	81.2	70.0	100%	72.1	103%	
2	スポーツ施設利用者数	人	751,952.0	800,000.0	800,000.0	800,000.0		800,000.0	710,658.0	800,000.0	100%	732,126	92%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■人 施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	スポーツ施設管理業務経費	スポーツ施設を良好な状態に保ち、スポーツ活動の場を維持し管理運営を行う。 ・市営、学校プール・学校スケートリンク ・市民スキー場・歩くスキーコース ・スポーツセンター・総合武道館 ・屋外体育施設、ふれあいセンター	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	243,004	249,739	249,739	249,739	a	1			維持
2	学校体育館開放管理経費	学校施設開放事業は、学校施設を社会体育の普及並びに幼児及び児童の安全な遊び場並びに地域開放の施設として活用するため、学校の施設を学校教育に支障のない範囲で、幼児、児童、生徒及びその他一般市民のための学校の施設を開放する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	11,282	14,627	14,627	14,627	a	1			維持
3	スポーツ施設設備更新等事業費	スポーツ施設を安全で良好な状態にするため、経年により劣化した施設の整備、老朽化した機器等の補修など、危険度を考慮し整備する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	9,524	7,255	7,255	7,255	a	1			維持
4	温水プール施設管理経費	平成21年度から指定管理者制度を導入し、プールの運営管理のノウハウを持つ民間会社による施設管理を実施するとともに、施設を良好な状態に保つための維持補修を実施する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	92,593	94,006	94,006	94,006	a	1			維持
5	スポーツセンター改修事業費	スポーツセンターは平成26年度にリニューアル工事を実施しているが、施設内のトイレやシャワー等の汚水を処理する汚水ポンプは、昭和53年開設時に導入したものであり、経年劣化により不具合が生じている。 施工から45年が経過し、標準耐用年数を大きく超えていることから、利用者に影響が出ないよう更新する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係		8,701			a	1		●	終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	356,403 千円	施策合計(3か年事業費)	1,105,582 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	スポーツ施設管理業務経費	スポーツ施設を良好な状態に保ち、スポーツ活動の場を維持し管理運営を行う。 ・市営、学校プール・学校スケートリンク ・市民スキー場・歩くスキーコース ・スポーツセンター・総合武道館 ・屋外体育施設、ふれあいセンター	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	252,422	254,220	254,220	254,220	a	1			維持
2	学校体育館開放管理経費	学校施設開放事業は、学校施設を社会体育の普及並びに幼児及び児童の安全な遊び場並びに地域開放の施設として活用するため、学校の施設を学校教育に支障のない範囲で、幼児、児童、生徒及びその他一般市民のための学校の施設を開放する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	13,127	14,715	14,715	14,715	a	1			維持
3	スポーツ施設設備更新等事業費	スポーツ施設を安全で良好な状態にするため、経年により劣化した施設の整備、老朽化した機器等の補修など、危険度を考慮し整備する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	7,215	15,028	15,028	15,028	a	1			維持
4	温水プール施設管理経費	平成21年度から指定管理者制度を導入し、プールの運営管理のノウハウを持つ民間会社による施設管理を実施するとともに、施設を良好な状態に保つための維持補修を実施する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	93,017	101,185	101,185	101,185	a	1			維持
5	スポーツセンター改修事業費	スポーツセンターは平成26年度にリニューアル工事を実施しているが、施設内のトイレやシャワー等の汚水処理する汚水ポンプは、昭和53年開設時に導入したものであり、経年劣化により不具合が生じている。 施工から45年が経過し、標準耐用年数を大きく超えていることから、利用者に影響が出ないよう更新する。	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係	8,701				a	1		●	終了
	スポーツ施設備品整備事業費		観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係		11,134						●	新規
	青葉公園庭球場改修事業費		観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係		36,950						●	新規
	温水プール改修事業費		観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ施設係		24,816							新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	374,482 千円	施策合計(3か年事業費)	1,228,344 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	各スポーツ施設は供用開始から相当の期間が経過しているため、老朽化施設においては施設の現況把握を行い、安全性を確保する観点により、緊急度の高い施設から計画的に改修・更新整備を進めているが、利用者からの改修要望も多く、財源的な課題もあるため、全ての要望に応えることはできていない。しかし、国・道等の各種補助事業の活用により、改修・更新を進めており、利用者の満足度は高く、利用数も順調に推移している。							
今後の方向性	市民のスポーツ施設の利用、スポーツ活動に支障がないよう、スポーツ施設の整備や改修を行うことにより、安全性・快適性の維持と向上に努め、利便性を図るため施設運営を行う。また、市内の小中学校施設においては学校教育に支障のない範囲で、スポーツの普及や幼児・児童の安全な遊び場、地域開放の施設として引き続き活用する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目		評価得点					総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	48 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	98 / 100	A 順調
施策進捗状況の 分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	各スポーツ施設は、供用開始から相当の時間が経過していることから、施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的に改修・更新整備を実施したところであるが、利用者の改善要望が多く、全ての要望に応えることは困難である。 今後の施設整備については、国・道等の各種補助事業の積極的に活用するなど、計画的にスポーツ施設の整備や改修を行い、各施設の安全性・快適性の維持と向上に努め、利用者の満足度を高める必要がある。 また、施設利用者数は、R6年度の目標値を下回ったものの、R5年度の実績値を上回っていることから、引き続き、利用者ニーズにあった効率的な施設運営に努める。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。			施策番号
施策名	優良農地の確保					55
担当課	産業振興部農村整備課		評価者	産業振興部長	松崎 正信	
関係課(組織順)						
目指すこと	土地基盤整備を推進するとともに、農業用施設の適正な管理に努め、生産性の向上と農地災害の未然防止を目指します。					

1.取組の方向

1	農業用水の安定的な供給を図るため、農業用水路の整備を推進します。
2	生産性の高い優良農地を確保するため、関係機関と連携しながら、暗渠排水や客土等による農地の整備を推進します。
3	農業用排水路施設、排水機場など関連施設の機能維持・向上を図るとともに、耕地防風林の適正な管理に努めます。
4	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2	
指標名	指標の内容			達成率	事後 (実績値)	達成率									
1	土地改良事業実施面積	土地改良事業により、農地整備(暗渠、客土等)を実施した面積の累計	h a	4,194	4,444	4,494	4,544		4,744	4,340	4,340	98%	4,348	98%	
2	多面的機能支払事業活動面積の割合	多面的機能支払事業活動により、地域資源(農用地、水路、農道等)を保全管理している面積の割合	%	74.5	77.0	77.5	78.0		80.0	78.9	79.0	103%	79	102%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	多面的機能支払事業費	多面的機能の維持及び発揮を図るための地域活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。	産業振興部農村整備課施設係	65,480	65,607	66,000	66,000	b	1			維持
2	国営道央用水地区土地改良事業費	国営土地改良事業で整備した農業施設の維持に係る地元負担金を支出する。	産業振興部農村整備課耕地林務係	1,092	1,260	1,260	1,260	b	1			維持
3	排水機場施設管理経費	市域内に存する6箇所の排水機場の維持管理を行う。	産業振興部農村整備課施設係	40,048	49,016	65,600	78,720	a	1			維持
4	排水機場施設改修事業費	老朽化により施設機能が低下してきていることから、計画的に施設の修繕および機器の更新を行う。	産業振興部農村整備課施設係	660	4,158	16,400	2,860	a	1			維持
5	排水機場等維持管理負担金	管理協定に基づく、他市町に在する排水機場等の維持管理に係る費用の負担金。	産業振興部農村整備課施設係	3,906	6,669	6,700	6,700	b	1			維持
6	農業用排水路維持管理経費	市が管理する農業用排水路を市有掘削機械により維持管理する。	産業振興部農村整備課施設係	16,825	21,191	25,000	25,000	a	1			維持
7	耕地防風林維持管理経費	市が管理する耕地防風林の育成を図るため、下草刈等の維持管理を行う。	産業振興部農村整備課施設係	180	634	700	700	b	1			維持

8	排水路用草刈機更新事業費	市が管理する農業用排水路の草刈りに使用する。	産業振興部農村整備課施設係	0	3,025	0	0	a	1			終了
---	--------------	------------------------	---------------	---	-------	---	---	---	---	--	--	----

総事業費	施策合計(R6事業費)	128,191 千円	施策合計(3か年事業費)	514,460 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	多面的機能支払事業費	多面的機能の維持及び発揮を図るための地域活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。	産業振興部農村整備課施設係	65,416	70,911	71,000	71,000	b	1			維持
2	国営道央用水地区土地改良事業費	国営土地改良事業で整備した農業施設の維持に係る地元負担金を支出する。	産業振興部農村整備課耕地林務係	1,162	1,341	1,420	1,500	b	1			維持
3	排水機場施設管理経費	市内に存する6箇所の排水機場の維持管理を行う。	産業振興部農村整備課施設係	43,807	64,121	64,000	64,000	a	1			維持
4	排水機場施設改修事業費	老朽化により施設機能が低下してきていることから、計画的に施設の修繕および機器の更新を行う。	産業振興部農村整備課施設係	4,726	23,650	2,860	2,200	a	1			維持
5	排水機場等維持管理負担金	管理協定に基づく、他市町に在する排水機場等の維持管理に係る費用の負担金。	産業振興部農村整備課施設係	4,148	6,381	6,000	6,000	b	1			維持
6	農業用排水路維持管理経費	市が管理する農業用排水路を市有掘削機械により維持管理する。	産業振興部農村整備課施設係	20,339	17,273	18,000	18,500	a	1			維持
7	耕地防風林維持管理経費	市が管理する耕地防風林の育成を図るため、下草刈等の維持管理を行う。	産業振興部農村整備課施設係	608	957	1,000	1,000	b	1			維持
8	排水路用草刈機更新事業費	市が管理する農業用排水路の草刈りに使用する。	産業振興部農村整備課施設係	2,530	0	0	0	a	1			終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	142,736 千円	施策合計(3か年事業費)	513,114 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 ¹ 全指標の達成率の平均	50	² 事務事業の施策への貢献度の平均	35	³ 事務事業の効率性の平均	10	95	95 / 100	A 順調
コメント欄								
現状分析及び評価	市が管理する農業用施設の機能を維持するため、日常的な点検や修理など、適正な管理に努めていることから、台風や大雨による農地及び農業用施設の被害を未然に防止できている。							
今後の方向性	施設の大部分は老朽化が進んでおり、更新には多大な費用が必要となることから、更新を検討しつつ施設の適正な管理や機能診断を行い、機能低下を招かないよう補修等により長寿命化を図って行く。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	¹ 全指標の達成率の平均	50 / 50	² 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	³ 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
施策進捗状況の 分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	多面的機能支払事業については、ほぼ目標を達成しているが、今後はこれを維持できるよう努めていきたい。 また、市が管理する農業用施設については、適正な管理により台風や大雨による被害を未然に防止しているが、施設の老朽化が進んでいることから長寿命化を図りながら計画的に施設の修繕や更新をして行く必要がある。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち		展開方針	地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。			施策番号
施策名	農業経営の強化						56
担当課	産業振興部農業振興課			評価者	産業振興部長	松崎 正信	
関係課(組織順)	農業委員会事務局管理課						
目指すこと	農地の集積や農作業の効率化を促進し、農業者への経営支援を行うとともに、地元農畜産物の振興を図り、農業経営の強化を目指します。						

1.取組の方向

1	経営の合理化、規模拡大を図るため、農地の利用調整や集積を促進します。
2	国などの補助・助成制度等を活用し、農業経営の安定化や体質強化を図ります。
3	関係機関と連携し、スマート農業 など新たな技術の導入、農作業の効率化、防疫や有害鳥獣駆除など、農業を取り巻く課題への対応を進め、農業経営の強化を図ります。
4	農・商・工連携、6次産業化、千歳産農畜産物のブランド化などにより付加価値の高い農畜産物の生産、農畜産物を生かした地域特産品の開発や販路拡大を促進するほか、農業まつりをはじめとする各種イベントを支援します。
5	酪農家が安心して牛を預託できるよう、市営牧場の施設や農業機械の整備を進めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)					目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している									
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成が遅れる可能性がある									
					× 目標達成は難しい									
指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	農地集積率	担い手への農地集積の割合	%	96.9	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	100%	97	100%	
2	資金活用件数	国・道・市の融資事業を活用した件数	件	21	20	20	20	20	27	20	100%	34	170%	
3	酪農ヘルパー組合の加入割合	酪農ヘルパー組合に加入している農家の割合	%	65.0	67.0	68.0	69.0	70.0	69.0	69.0	103%	71	106%	
4	ふるさと納税返礼品の地元農産品の数	ふるさと納税返礼品のうち、千歳産農畜産物とそれを使った地域特産品の数	品	28	33	34	35	38	40	33	100%	43	130%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4)		効率性(5)
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	経営安定化対策事業費	・条例に基づく助成事業及び農業経営基盤強化資金に対する利子助成並びに人・農地プランに位置付けられた中心経営体に農業用機械等の導入費用の支援	産業振興部農業振興課農産係	18,898	21,699	21,699	21,699	a	1			維持
2	農業振興対策事業費	・農業振興のための認定農業者、農政相談会、各種研修等の施策にかかる経費	産業振興部農業振興課調整計画係	1,023	302	302	302	a	1			維持
3	牧場管理事業費	・市営牧場の指定管理に係る経費	産業振興部農業振興課畜産係	26,504	25,684	26,197	26,197	a	1			維持
4	農業委員会運営業務経費	・農業委員会の運営業務にかかる経費	農業委員会管理課企画振興係	10,412	10,969	10,969	10,969	a	1			維持
5	経営所得安定対策推進事業費	・千歳市地域農業再生協議会の推進活動費へ補助	産業振興部農業振興課農産係	9,414	11,849	11,849	11,849	a	1			維持

6	酪農ヘルパー組合補助事業費	・千歳市酪農ヘルパー利用組合運営費への補助	産業振興部農業振興課畜産係	2,595	2,595	2,595	2,595	b	1			維持
7	道央農業振興公社運営補助事業費	・千歳市、江別市、恵庭市、北広島市とJA道央により設立された、道央農業振興公社の運営経費	産業振興部農業振興課調整計画係	8,473	8,473	8,473	8,473	a	1			維持
8	有害鳥獣等駆除事業費	・有害鳥獣の駆除に係る経費	産業振興部農業振興課畜産係	2,751	3,585	3,885	3,885	b	1	・		拡充
	農業振興地域整備促進事業費	・農業振興地域の整備促進に係る事務経費	産業振興部農業振興課調整計画係	90	122	122	122	a	1			維持
	北海道農業公社助成事業費	・新規就農者への支援活動を行う(公財)北海道農業公社への会費負担金の交付	産業振興部農業振興課調整計画係	135	135	135	135	a	1			維持
	水田営農・転作推進事業費	・水田営農の円滑な運営を図るための情報収集や生産実施状況の現地確認等	産業振興部農業振興課農産係	378	409	409	409	b	1			維持
	農業振興資金貸付事業費	・条例に基づき、農業振興基金を財源に農業振興資金を融資。 ・畜産防疫に関する補助制度及び無利子融資	産業振興部農業振興課農産係	12,133	80,274	80,274	80,274	a	1			維持
	農業振興基金積立金	・預金等の利子収入を農業振興基金に積み立て	産業振興部農業振興課農産係	120	1,028	1,028	1,028	b	1			維持
	養豚振興資金貸付事業費	・条例に基づき、市内農協を通じ養豚農家に肉用子豚繁殖用雌豚、飼料及び生産資材の購入資金を無利子で貸付	産業振興部農業振興課農産係	3,088	20,000	20,000	20,000	a	1			維持
	農業振興基金償還費	・貸付金の償還金を農業振興基金に積み立て	産業振興部農業振興課農産係	16,984	44,405	44,405	44,405	a	1			維持
	クマ防除経費	・千歳市クマ防除隊の出動にかかる経費 ・北海道猟友会千歳支部に対する研修等に係る経費の補助	産業振興部農業振興課畜産係	1,851	2,549	2,803	3,083	b	1	・		拡充
	畜産振興事業費	・家畜の防疫対策にかかる費用 ・千歳市共進会にかかる費用 ・千歳市畜産振興会の運営経費にかかる補助	産業振興部農業振興課畜産係	3,613	3,778	3,778	3,778	a	1			維持
	畜産経営資金等利子補給補助事業費	・畜産農家の負債残高を長期・低利の資金で一括借換えることにより償還の軽減を図る償還資金の利子の一部を補給する	産業振興部農業振興課畜産係	349	321	281	241	b	1			縮小
	石狩東地区乳牛検定組合運営助成事業費	・石狩東地区乳牛検定組合運営費への補助	産業振興部農業振興課畜産係	858	858	858	858	b	1			維持
	種雄豚購入事業費	・条例に基づき、国内有料純粋種の繁殖用豚を購入し、市内農協に貸付する	産業振興部農業振興課畜産係		1,100	825	550	b	1			縮小
	牧場(機械等)整備事業費	ラッピングマシン1台の購入	産業振興部農業振興課畜産係	3,229	3,570	15,972	5,954	a	1			拡充
	牧場施設改修事業費	・牧場施設の老朽化にかかる改修経費	産業振興部農業振興課畜産係			11,440	6,820	a	1			拡充
	優良農地確保事業費	・農業基盤の整備を図り、優良農地の確保と荒廃地を防止し、生産性の向上を目指し、農産物の安定供給に寄与する	農業委員会管理課農地係	87	171	171	171	a	1			維持
	農地中間管理機構集積支援事業費	・農業委員会の円滑な業務推進のため、農地中間管理機構(農地バンク)による担い手への農地集積・集約化の支援 ・農地法に基づく事務の適正実施のための支援並びに農地の有効利用を図るための支援	農業委員会管理課農地係	310	598	598	598	a	1			維持
	スマート農業普及推進助成事業	・トラクター等にGNSSを活用した自動操舵システムを導入した農業者に事業費の一部を助成する。	産業振興部農業振興課農産係		8,600	8,600	8,600	a	1	・		維持
	施設園芸生産基盤緊急支援事業費	・施設園芸施設(パイプハウス)の暑熱対策事業(令和5年度事業(繰越明許))補助助成件数 2件	産業振興部農業振興課農産係		671			a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	123,295 千円	施策合計(3か年事業費)	794,408 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	経営安定化対策事業費	・条例に基づく助成事業及び農業経営基盤強化資金に対する利子助成並びに入・農地プランに位置付けられた中心経営体に農業用機械等の導入費用の支援	産業振興部農業振興課農産係	14,464	16,005	16,005	16,005	a	1			維持
2	農業振興対策事業費	・農業振興のための認定農業者、農政懇談会、各種研修等の施策にかかる経費	産業振興部農業振興課調整計画係	279	363	363	363	a	1			維持
3	牧場管理事業費	・市営牧場の指定管理に係る経費	産業振興部農業振興課畜産係	25,711	25,665	25,665	30,000	a	1			拡充
4	農業委員会運営業務経費	・農業委員会の運営業務にかかる経費	農業委員会管理課企画振興係	10,538	10,799	10,805	10,799	a	1			維持
5	経営所得安定対策推進事業費	・千歳市地域農業再生協議会の推進活動費へ補助	産業振興部農業振興課農産係	9,366	11,844	11,844	11,844	a	1			維持
6	酪農ヘルパー組合補助事業費	・千歳市酪農ヘルパー利用組合運営費への補助	産業振興部農業振興課畜産係	2,595	2,595	2,595	2,595	a	1			維持
7	道央農業振興公社運営補助事業費	・千歳市、江別市、恵庭市、北広島市とJA道央により設立された、道央農業振興公社の運営経費	産業振興部農業振興課調整計画係	8,473	8,473	8,473	8,473	a	1			維持
8	有害鳥獣等駆除事業費	・有害鳥獣の駆除に係る経費	産業振興部農業振興課畜産係	3,014	4,447	4,447	4,447	b	1	・		維持
	農業振興地域整備促進事業費	・農業振興地域の整備促進に係る事務経費	産業振興部農業振興課調整計画係	85	113	4,113	2,113	a	1			維持
	北海道農業公社助成事業費	・新規就農者への支援活動を行う(公財)北海道農業公社への会費負担金の交付	産業振興部農業振興課調整計画係	135	135	135	135	a	1			維持
	水田営農・転作推進事業費	・水田営農の円滑な運営を図るための情報収集や生産実施状況の現地確認等	産業振興部農業振興課農産係	372	448	448	448	b	1			維持
	農業振興資金貸付事業費	・条例に基づき、農業振興基金を財源に農業振興資金を融資、 畜産防疫に関する補助制度及び無利子融資	産業振興部農業振興課農産係	9,011	80,274	80,274	80,274	a	1			維持
	農業振興基金積立金	・預金等の利子収入を農業振興基金に積み立て	産業振興部農業振興課農産係	715	2,317	2,317	2,317	b	1			維持
	養豚振興資金貸付事業費	・条例に基づき、市内農協を通じ養豚農家に肉用子豚繁殖用雌豚、飼料及び生産資材の購入資金を無利子で貸付	産業振興部農業振興課農産係	1,740	15,000	15,000	15,000	a	1			維持
	農業振興基金償還費	・貸付金の償還金を農業振興基金に積み立て	産業振興部農業振興課農産係	10,589	38,789	38,789	38,789	a	1			維持
	クマ防除経費	・千歳市クマ防除隊の出動にかかる経費 ・北海道猟友会千歳支部に対する研修等に係る経費の補助	産業振興部農業振興課畜産係	2,251	3,864	3,864	3,864	b	1	・		維持
	畜産振興事業費	・家畜の防疫対策にかかる費用 ・千歳市共進会にかかる費用 ・千歳市畜産振興会の運営経費にかかる補助	産業振興部農業振興課畜産係	3,669	3,648	3,648	3,648	a	1			維持
	畜産経営資金等利子補給補助事業費	・畜産農家の負債残高を長期・低利の資金で一括借換えすることにより償還の軽減を図る償還資金の利子の一部を補給する	産業振興部農業振興課畜産係	311	281	273	265	a	1			縮小
	石狩東地区乳牛検定組合運営助成事業費	・石狩東地区乳牛検定組合運営費への補助	産業振興部農業振興課畜産係	858	858	858	858	a	1			維持
	種雄豚購入事業費	・条例に基づき、国内有料純粋種の繁殖用豚を購入し、市内農協に貸付する	産業振興部農業振興課畜産係	0	550	275	275	b	1			縮小
	牧場(機械等)整備事業費	・ラッピングマシン1台の購入	産業振興部農業振興課畜産係	2,310	8,703	11,500	3,800	a	1			拡充

牧場施設改修事業費	・牧場施設の老朽化にかかる改修経費	産業振興部農業振興課 畜産係	0	0	11,440	6,820	a	1			拡充
優良農地確保事業費	・農業基盤の整備を図り、優良農地の確保と荒廃地を防止し、生産性の向上を目指し、農産物の安定供給に寄与する	農業委員会管理課農地係	37	182	182	182	a	1			維持
農地中間管理機構集積支援事業費	・農業委員会の円滑な業務推進のため、農地中間管理機構(農地バンク)による担い手への農地集積・集約化の支援 ・農地法に基づく事務の適正実施のための支援並びに農地の有効利用を図るための支援	農業委員会管理課農地係	334	1,616	600	600	a	1			維持
スマート農業普及推進助成事業	・トラクター等にGNSSを活用した自動操舵システムを導入した農業者に事業費の一部を助成する。	産業振興部農業振興課 農産係	6,600	4,800	4,800	0	a	1		●	維持
施設園芸生産基盤緊急支援事業費	・施設園芸施設(パイプハウス)の暑熱対策事業(令和5年度事業(繰越明許)) 補助助成件数 2件	産業振興部農業振興課 農産係	601				a	1			終了
産地生産基盤パワーアップ事業費	穀類乾燥調製貯蔵施設の整備 ・大豆調整棟 1棟 ・大豆乾燥棟 1棟 ・低温貯蔵庫 1棟	産業振興部農業振興課 農産係	63,595				a	1			終了
持続的畑作生産体制確立緊急支援事業費	病害の抑制と需要に応じた生産拡大の両立、労働負担の軽減に向けた取組を支援 補助助成件数 3件	産業振興部農業振興課 農産係	10,014				a	1			終了
みどりの食料システム戦略総合対策事業費	初めて農作物の有機栽培に取り組む農業者を支援 1件	産業振興部農業振興課 農産係	464				a	1			終了
畑地化促進事業費	水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して支援 土地改良区の地区除外決済金等 4件	産業振興部農業振興課 農産係	13,746				a	1			終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	201,877 千円	施策合計(3か年事業費)	744,396 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	¹ 全指標の達成率の平均	50 / 50	² 事務事業の施策への貢献度の平均	37 / 40	³ 事務事業の効率性の平均	10 / 10	97 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 ・農業者の高齢化や減少など課題もあるが、千歳市内における農地の活用率(農地集積率)が高い率を維持していることは、各関係機関による適切な管理によるものだと考えられる。 ・農地が適切に利用されるよう地域の担い手に引き継いでいくため、将来的な農地の利用者などを定めた地域計画の策定に向け、農業者との協議を進めているほか、各関係機関との調整及び情報共有を行っている。 ・各種営農体系に応じた融資・助成制度を通じて農畜産物の生産向上を図ることで、農業者の経営の安定・強化に寄与している。 ・安定的な水稻生産を実現するため、米の生産調整事業における調整及び調査の協力等に努めている。 ・酪農団体への補助金の交付により、酪農家の経営の安定に寄与しているほか、市営牧場は、施設や機械等の老朽化に対して計画的な更新に努めている。 ・農業委員会では毎月総会等を開催し、農地法に基づく権利移動の許可、農地転用案件への意見具申など、農地法等の法令に基づく事務、農地等の利用の最適化の推進(担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)に関する事務を遅延なく行っている。							
今後の方向性	農業を取り巻く様々な課題に対し、情報収集や課題の共有など、関係機関と緊密な連携を図り対応を行うとともに、農地の適切管理や遊休農地の発生防止、農業者への経営支援、農畜産物の生産向上、販売促進に努める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	39 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	99 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	・農業者の高齢化や減少など課題もあるが、千歳市内における農地の活用率(農地集積率)が高い率を維持していることは、各関係機関による適切な管理によるものだと考えられる。 ・農地が適切に利用されるよう地域の担い手に引き継いでいくため、将来的な農地の利用者などを定めた地域計画の策定に向け、各地域において農業者及び関係機関を招集して協議の場を開催し、関係機関と調整し農業者の意見を反映させた地域計画を令和7年3月に策定した。 ・「安心・安全」な地場農畜産物の供給により、環境に配慮したゼロカーボンな取組と今後の地域農業発展に向け、「農業者と消費者が共に考え、育てる農業」を推進することを目的に、ちとせ農業まつりを開催し、販路拡大を促進した。なお、令和6年度は初の試みとして千歳市場まつりと合同で開催した結果、想定を上回る来場者数があり大変好評であったことから、次年度はより多くの方に地場農畜産物に触れてもらえるような内容に充実させ、販路拡大につなげる。 ・各種営農体系に応じた融資・助成制度を通じて農畜産物の生産向上を図ることで、農業者の経営の安定・強化に寄与できた。 ・安定的な水稻生産を実現するため、米の生産調整事業における調整及び調査の協力等に努めた。 ・酪農団体への補助を実施し、引き続き酪農経営に寄与するとともに、市営牧場のラッピングマシンの更新を実施した。 ・農業委員会では毎月総会等を開催し、農地法に基づく権利移動の許可、農地転用案件への意見具申など、農地法等の法令に基づく事務、農地等の利用の最適化の推進(担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)に関する事務を遅延なく行った。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち		展開方針	地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。			施策番号
施策名	農業の担い手の育成・確保						57
担当課	産業振興部農業振興課			評価者	産業振興部長	松崎 正信	
関係課(組織順)							
目指すこと	地域の中心的な経営体となる農業者や認定農業者 の育成を行うとともに、新たな担い手となる新規農業参入者の育成と確保を目指します。						

1.取組の方向

1	国などの補助・助成制度等を活用し、農業経営に意欲のある認定農業者の育成を支援します。
2	農業者の生産技術・経営力の向上などを図るため、関係機関が実施する各種研修会の情報提供等に努めます。
3	国などの事業を活用し、公益財団法人道央農業振興公社と連携しながら新規就農者の受入れ・営農を支援します。
4	農村地域の生活基盤の改善を促進し、定住環境の向上に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)		目標達成見込み(2)												
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している												
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある												
		× 目標達成は難しい												
指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標達成率	R6 事後 (実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1 認定農業者数	各年度末における認定農業者数	件	160	165	166	167		171	154	156	95%	157	95%	
2 新規就農者数	市内で新たに農業を始めた者の数	人	2	2	2	2		2	0	1	50%	0	0%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	新規就農者育成総合対策事業費	新規就農した農業者に対し経営開始資金を交付する	産業振興部農業振興課調整計画係	2,276	2,381	6,131	14,643	a	1			維持
2	経営継承・発展等支援事業費	経営を継承した後継者への経営発展に必要な経費を交付する	産業振興部農業振興課調整計画係		3,000	3,000	3,000	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	2,276 千円	施策合計(3か年事業費)	32,155 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	新規就農者育成総合対策事業費	新規就農した農業者に対し経営開始資金を交付する	産業振興部農業振興課調整計画係	2,298	5,322	14,466	6,966	a	1			維持
2	経営継承・発展等支援事業費	経営を継承した後継者への経営発展に必要な経費を交付する	産業振興部農業振興課調整計画係	0	1,000	1,000	1,000	a	1		●	維持
3	経営体育成支援事業費		産業振興部農業振興課調整計画係		6,933	42,774	42,774					新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	2,298 千円	施策合計(3か年事業費)	122,235 千円
------	-------------	----------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	37 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	87 / 100	B 概ね順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	・認定農業者制度については、再認定者がより良い計画で安定した経営を行うことや新規認定者が自身の経営スタイルを確立することができるよう、関係機関との連携により助言及び支援を行うとともに、目標達成に向けた計画として内容に不足はないが、反対に負担の大きいものになっていないか等を確認し、実効性のある計画となるよう努めているが、新規認定者の掘り起こしに苦慮している。 ・新規就農者育成総合対策については、新規就農者に対する生活資金の交付業務を進めるとともに、現地に出向いて営農状況の実態を把握し、関係機関と連携しながら、営農技術の向上や不安の解消に努めている。 ・経営継承・発展支援等事業については、農業後継者が経営発展できるような計画作成を支援し、補助事業の採択を受けられるよう取り組んでいる。							
今後の方向性	・認定農業者の更新に関しては、早めに通知し、過去5年間の計画の反省を生かし、今後5年間の計画作成に向け十分に時間をとって考えることができるよう、余裕をもった策定スケジュールでの取り組みを行うとともに、基本構想水準到達者や農外から参入した企業、今後育成すべき農業者の意向確認や実態把握を行い、新規認定農業者への誘導を促進する。 ・新規就農者への支援に関しては、補助金の交付作業を迅速に進め、関係機関と連携しつつ、助言や意見交換を行いながら、継続して営農支援を実施する。 ・農業後継者への支援に関しては、補助金の交付作業を迅速に進め、継続して農家後継の安定した維持・経営発展を支援する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	24 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	74 / 100 C やや遅れ
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 ・今後5年間の営農計画申請に対しては、より良い計画で安定した経営を行うことができるよう、関係機関との連携により助言及び支援を行った。 ・新規就農者に対しては、少しでも不安の解消につながるよう関係機関との現地確認を行ったほか、1年間の営農に係る振り返りを行い反省点を生かし次年度をスタートさせることができるよう意見交換を行った。 ・新規就農者に対して、営農に係る生活資金の交付を行った。						今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。			施策番号
施策名	環境と調和した農業の推進					58
担当課	産業振興部農業振興課		評価者	産業振興部長	松崎 正信	
関係課(組織順)						
目指すこと	たい肥など有機物を活用した土づくりや化学肥料・農薬の使用の低減、農業用廃資材の適正管理など、環境との調和に配慮したクリーン農業を目指します。					

1.取組の方向

1	減農薬、減化学肥料技術の普及や取組への支援を進めます。
2	たい肥など有機物を活用した土づくりに向け、効率的な耕畜連携の仕組みづくりを進めます。
3	使用済みプラスチックの回収や作物残さのたい肥化など、農業用資材の適正な処理を進めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	グリーン農業実施圃場面積	ha	530.0	555.0	560.0	565.0		585.0	715.0	555.0	100%	694	125%	
2	土壌分析の件数	件	130	154	157	160		172	152	154	100%	148	96%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ●の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容 ●	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	環境保全型農業直接支援対策事業費	有機物を活用した土づくりや化学肥料・農薬の使用の低減、農業用廃資材の適正管理など、環境との調和に配慮したクリーン農業の実施	産業振興部農業振興課 農産係	38,211	50,321	50,321	50,321	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	38,211 千円	施策合計(3か年事業費)	150,963 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	環境保全型農業直接支援対策事業費	有機物を活用した土づくりや化学肥料・農薬の使用の低減、農業用廃資材の適正管理など、環境との調和に配慮したクリーン農業の実施	産業振興部農業振興課 農産係	39,197	44,713	44,713	44,713	a	1			維持

総事業費	施策合計 (R6事業費)	39,197 千円	施策合計 (3か年事業費)	134,139 千円
------	--------------	-----------	---------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 ・環境保全型農業直接支援事業の取組面積は年々増加しており、たい肥等を活用した土づくりと化学肥料・農薬の使用の低減など、環境との調和に配慮したクリーン農業が実施されている。							
今後の方向性	・環境保全型農業直接支援事業及び耕畜連携の取組は、その年の輪作体系により実施可能な面積が変動するため、単年度ではなく中長期的視点での面積拡大を目指す。 また、環境と調和した農業について農業者への理解を深めるため、技術情報などの提供を行う。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 環境保全型農業直接支援事業の取組面積は年々増加しており、たい肥等を活用した土づくりと化学肥料・農薬の使用の低減など、環境との調和に配慮したクリーン農業が実施されている。 土壌分析の件数は、目標を若干下回っているが、環境に配慮した土づくりは実践されている。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	地域資源を生かし次世代につなぐ農林業を推進します。			施策番号
施策名	森林の整備と保全					59
担当課	産業振興部農村整備課			評価者	産業振興部長	松崎 正信
関係課(組織順)						
目指すこと	森林の持つ公益的機能の維持と森林資源の循環利用を図るため、関係機関と連携し、林業を支える人材の育成に努めるとともに、健全な森林の整備と保全を目指します。					

1.取組の方向

1	国や北海道が実施する事業を活用し、造林をはじめ、間伐や保育の施業 1などにより健全な森林の育成を図ります。
2	地域林業で中心的な役割を担っている森林関係団体と協力して、森林管理を推進します。
3	北海道の事業等を活用し、森林作業就労者の育成・確保を図ります。
4	森林環境譲与税 2を活用し、森林経営管理法に基づき、未整備私有林の適切な経営管理を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準 (1)					目標達成見込み (2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している									
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成が遅れる可能性がある									
					× 目標達成は難しい									
指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標達成率	R6 事後 (実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	植栽・間伐面積	国や北海道の補助事業、民間事業及び森林環境譲与税を活用した事業による森林の植栽・間伐面積	ha	10.0	19.0	19.5	20.0		22.0	35.8	45.7	241%	27	142%
2	経営管理が行われている私有林面積	森林法に規定する森林のうち、経営管理が行われている私有林面積	ha	1,489.0	1,527.0	1,537.0	1,547.0		1,587.0	1,541.0	1,544.0	101%	1,549	101%

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容 (3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度 (4)		効率性 (5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性 (6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	森林整備事業費	森林経営管理制度に基づく調査、森林整備事業に対する費用助成、新生児へのファーストスプーン贈呈、子育て支援施設に木製遊具等設置、木育ワークショップ開催	産業振興部農村整備課 耕地林務係	19,979	16,566	15,812	19,422	a	1			維持
2	民有林整備事業費	豊かな森づくり推進事業補助金(国の造林事業(植栽)に対する道・市による上乗せ補助)	産業振興部農村整備課 耕地林務係	1,594	1,401	1,401	1,401	a	1			維持
3	森林整備普及啓発事業費	森林組合が実施する林業指導事業に対する補助 森林愛護組合に森林巡視を依頼	産業振興部農村整備課 耕地林務係	1,941	1,941	1,941	1,941	b	1			維持
4	森林整備担い手対策推進事業費	森林整備担い手対策推進事業負担金(森林作業員への奨励金)	産業振興部農村整備課 耕地林務係	214	219	219	219	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	23,728 千円	施策合計(3か年事業費)	62,483 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	森林整備事業費	森林経営管理制度に基づく調査、森林整備事業に対する費用助成、新生児へのファーストスプーン贈呈、子育て支援施設に木製遊具等設置、木育ワークショップ開催	産業振興部農村整備課 耕地林務係	15,839	15,269	15,300	15,400	a	1			拡充

2	民有林整備事業費	豊かな森づくり推進事業補助金(国の造林事業(植栽)に対する道・市による上乗せ補助)	産業振興部農村整備課 耕地林務係	345	1,217	1,220	1,220	a	1			維持
3	森林整備普及啓発事業費	森林組合が実施する林業指導事業に対する補助 森林愛護組合に森林巡視を依頼	産業振興部農村整備課 耕地林務係	1,941	1,941	1,941	1,941	b	1			維持
4	森林整備担い手対策推進事業費	森林整備担い手対策推進事業負担金(森林作業員への奨励金)	産業振興部農村整備課 耕地林務係	192	214	219	219	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	18,317 千円	施策合計(3か年事業費)	56,101 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

4.施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したもののや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1)施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	森林経営計画に参画する森林所有者の増加や、森林経営管理制度に基づく未整備私有林の整備により、経営管理が行われている私有林面積は増となっている。 森林の植栽・間伐面積は、国や北海道の補助事業を活用した植栽・間伐に加え、令和4年度から市独自の森林整備に対する費用助成を実施したことにより事業量が増加し、事業の効果が表れている。 また、森林環境譲与税を活用し、都市整備課が実施するアンカレジパークの木製遊具改修に地元産木材を使用することとしており、木材の循環利用についても取り組みを進めているところである。							
今後の方向性	森林環境譲与税を活用した未整備私有林の森林整備や市町村独自の補助事業に加え、地域産木材の利活用び木材利用の普及啓発、林業の担い手対策等を組み合わせ、「伐って、使って、植えて、育てる」木材の循環利用を推進し、伐期を迎えている人工林の木材利用及び再造林に繋げていく。							維持

(2)事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3)二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4)施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づく未整備私有林の整備を実施したことから、経営管理が行われている私有林面積は増加している。 また、森林の植栽・間伐面積も、国や北海道の補助事業を活用した植栽・間伐に加え、令和4年度から市独自の森林整備に対する費用助成をしたことにより増加傾向にある。 令和5年度から、市民が木への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学ぶ地域産木材の利活用び木材利用の普及啓発、林業の担い手対策等を進めており、「伐って、使って、植えて、育てる」木材の循環利用を推進し、伐期を迎えている人工林の木材利用及び再造林に繋げており、今後についても、未整備私有林の整備や木への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学ぶ木育活動を推進するため、地元産木材を活用した木製品等の製作・配布により、市民が木と触れ合う機会を創出しており、今後もこれらの活動について継続していく。							維持

(5)外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	支笏湖チップの保全と活用に努めます。				施策番号
施策名	支笏湖チップ の資源保護と増殖						60
担当課	観光スポーツ部観光課			評価者	観光スポーツ部長	林 伸一	
関係課(組織順)							
目指すこと	チップの資源保護と増殖に努め、市場への安定供給を目指します。						

1.取組の方向

1	支笏湖漁業協同組合等と連携して、チップの増殖と安定した供給体制の確立に努めます。
2	法律に基づく各種規制の遵守や釣りのマナーなどについて、関係機関などと連携し、取締りや周知・啓発を促進します。
3	チップの資源保護と増殖の効率化、防疫対策の充実に努めるため、ヒメマスふ化場の適正な維持管理と計画的な施設改修に取り組みます。
4	支笏湖漁業協同組合の増殖技術向上などを図るために必要な助言や技術指導を行います。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標			単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容			R6	R7	R8					事後 (実績値)			
1	支笏湖チップの稚魚放流数	支笏湖チップの稚魚の放流数	千尾	185	185	185	185		185	185	185	100%	185	100%	
2	支笏湖チップの釣獲数(10年平均値)	支笏湖チップの10年平均の釣獲数	千尾	97	103	103	103		109	97	98	95%	101	98%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容 (3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例) ○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度 (4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性 (5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性 (6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	ヒメマス保護振興事業費	支笏湖ヒメマスふ化場管理 支笏湖チップ増殖事業 支笏湖資源調査・環境調査 支笏湖チップ釣り監視業務支援	観光スポーツ部観光課 水産振興係	23,788	24,520	24,520	24,520	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	23,788 千円	施策合計(3か年事業費)	73,560 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	ヒメマス保護振興事業費	支笏湖ヒメマスふ化場管理 支笏湖チップ増殖事業 支笏湖資源調査・環境調査 支笏湖チップ釣り監視業務支援	観光スポーツ部観光課 水産振興係	23,822	26,620	26,620	26,620	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	23,822 千円	施策合計(3か年事業費)	79,860 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	99 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 支笏湖チップの稚魚放流数は、研究機関における調査に基づくもので、支笏湖をとりまく環境や、プランクトン量などを考慮し、18万5000匹の稚魚放流を安定的に行っている。 支笏湖チップの釣果については、資源量の変化などにより毎年ばらつきがあるものの、過去10年間の平均値では、10万尾で推移している。							
今後の方向性	今後も研究機関の調査に基づき、安定的に支笏湖チップの適正放流に努める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 支笏湖チップの釣果は、市が調査を開始して以降、初めて20万尾を超える大豊漁となった。 令和3年、4年度が不漁であったものの、過去10年間の平均は順調に推移している。 支笏湖チップ釣りの取締り業務は、支笏湖漁業協同組合が継続的に行っており、悪質な密漁行為はほとんど行われなくなった。 支笏湖チップの資源保護と増殖の効率化、防疫対策の充実を図るため、ふ化場の整備を行ってきたが、依然として資源は不安定な状況にあることから、今後も関係機関と協議し、適正放流に努めていく必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
評価結果	理由・意見 [理由] □支笏湖チップの保護と増殖については、研究機関との連携による過去のデータの分析と経験を踏まえ、安定的な資源数を確保するための適切な放流数および釣獲数を見出していることが評価できる。 □支笏湖チップの資源管理について、多様な機関で構成される支笏湖ヒメマス釣魚対策協議会と支笏湖漁業協同組合と連携した監視業務により、適正に行われていることが評価できる。 [意見] □支笏湖チップは、千歳市の代表的な水産資源であり、観光資源でもあるため、引き続き、支笏湖漁業組合や各研究機関と連携し資源の安定供給に取り組んでほしい。 □本施策は、千歳市が主体的に取り組んできた過去の歴史はあるが、支笏湖漁業協同組合の更なる自立化に向けた取組を期待したい。 □千歳市と支笏湖漁業協同組合の役割を整理するとともに、千歳市が本施策を推進することの意義を市民に理解してもらう必要がある。 □本施策は、観光や商業、地域振興など他の施策につながる施策であるため、他部署との連携を含め、一体的な事業展開を期待したい。
維持	

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	支笏湖チップの保全と活用に努めます。				施策番号
施策名	支笏湖チップ のブランド化						61
担当課	観光スポーツ部観光課			評価者	観光スポーツ部長	林 伸一	
関係課(組織順)							
目指すこと	支笏湖への誘客を図るため、「支笏湖チップ」のブランド化を目指します。						

1.取組の方向

1	支笏湖漁業協同組合等と協働し、支笏湖チップを活用した新製品開発や、商品化に向けた検討を進めます。
2	支笏湖漁業協同組合が出願した地域団体商標登録について、登録完了までの各種支援を行います。
3	支笏湖チップの塩焼きや姫しずく等「支笏湖チップ」関連商品の販売を通じた支笏湖及び千歳市のPRを行います。
4	支笏湖チップの冷凍保存など、安定した価格で通年供給できる環境整備を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	支笏湖チップ関連製品売上高	千円	1,880	2,800	3,000	3,200		4,000	4,796	1,749	62%	10,835	387%	
2	支笏湖チップを活用した製品開発数	品	5	7	7	8		10	10	10	143%	11	157%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	ヒメマス地域特産品ブランド化事業費	道内外の物産展による支笏湖チップのPR 支笏湖チップの商品開発 「支笏湖チップ」の地域団体商標登録の取得に向けた取り組み	観光スポーツ部観光課 水産振興係	3,197	3,346	3,346	3,346	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	3,197 千円	施策合計(3か年事業費)	10,038 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	ヒメマス地域特産品ブランド化事業費	道内外の物産展による支笏湖チップのPR 支笏湖チップの商品開発 「支笏湖チップ」の地域団体商標登録の取得に向けた取り組み	観光スポーツ部観光課 水産振興係	3,330	3,346	3,346	3,346	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	3,330 千円	施策合計(3か年事業費)	10,038 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	41 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	91 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	漁期である6月から8月までしか釣れない希少な支笏湖チップを支笏湖漁業協同組合、地域と連携して支笏湖チップを原料とした商品開発やプロモーション活動等に取り組み、支笏湖と支笏湖チップの価値や魅力を道内外に発信し支笏湖地区への誘客を図ることができる。 また、市は支笏湖漁業協同組合による「支笏湖チップ」の地域団体商標の登録にむけた取組を支援してきたが、6月28日に「支笏湖チップ」が地域団体商標に登録された。 これにより支笏湖チップの信頼性の向上やブランド力の強化、他地域との差別化が図られることになった。							
今後の方向性	道外の北海道物産展等のプロモーション活動を通じて、支笏湖チップの魅力を発信する。 支笏湖チップの商品開発 支笏湖チップの魚醤を使用した企業とのコラボ商品の開発 鮮度保持マニュアルを遵守し、鮮度の良い魚の提供 「支笏湖チップ」の地域団体商標登録を前面に出したプロモーション活動							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							
	支笏湖チップ漁が大豊漁となったことで、支笏湖チップ関連の売上高は、過去最高となった。 支笏湖チップの知名度向上のため、道内最大級イベントを誇るさっぽろオータムフェストに出店し、約5,000尾の支笏湖チップの塩焼きを提供し、支笏湖のきれいな水で育った天然の支笏湖チップを多くの方に味わって頂き、支笏湖チップの価値や魅力を発信できた。 平成31年2月に地域団体商標登録を出願してから5年の歳月を要したものの、道内外の物産展によるプロモーション活動や情報誌の掲載、支笏湖チップの動画制作など地道な周知活動が認められ、令和6年6月に「支笏湖チップ」が地域団体商標に登録された。 これによりほかの地域との差別化が図られ、漁協の信用を維持し、地域経済の活性化につながった。 今後は、地域団体商標登録を前面に出したプロモーション活動や企業とのコラボ商品の開発等を行い、更なる支笏湖チップのブランディングに努めることにより、地元への誘客が図られる。							

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
評価結果	理由・意見 [理由] □支笏湖チップのブランド化に向け、各種イベントへの出店・啓発や市民との協働による商品開発などを精力的に行っていることは評価できる。 □支笏湖チップが地域団体商標に登録され、商業振興や新たな地域文化の醸成に寄与していることは評価できる。 □限られた漁獲量であり、また漁獲量が安定しない水産資源であるという困難な状況の中でも、支笏湖漁業協同組合等と連携し、販路拡大などを行ってきたことは評価できる。 [意見] □支笏湖チップは、その資源量や流通などの問題により、まだ市民にとっては身近さを感じられる資源ではない。市外への情報発信も大切だが、市民の理解を高め、市民協働による取組を期待したい。 □支笏湖チップは釣獲数が安定しないことから、原材料が不足した場合でもブランド化が停滞しないような商品の開発とアンテナショップや通信販売網の充実を期待したい。 □支笏湖チップの資源量が限られている中、加工商品などの量の増産は困難なことから、他部署や観光産業等と連携し、「希少性」をブランド戦略に位置づけるなど施策の推進方法について検討をして欲しい。 例)ふるさと納税における「体験型返礼品」として位置づける、等
維持	

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	強みを生かした企業誘致と円滑な企業活動への支援を推進します。				施策番号
施策名	企業誘致の推進						62
担当課	企画部企業誘致課			評価者	企画部長	森 周一	
関係課(組織順)	産業振興部産業支援室企業振興課、企画部主幹(新工業団地開発担当)						
目指すこと	千歳市の優位性を広くアピールし、強みを生かした効果的な企業誘致を目指します。						

1.取組の方向

1	北海道の農産物を使用する食品製造業やIT関連産業を中心とする製造業をはじめ、交通の利便性を生かした物流関連産業、情報通信業、観光関連産業等、多様な業種の立地を促進します。また、公立千歳科学技術大学や市内金融機関などとの産学官金連携による企業誘致を推進します。
2	様々な情報媒体に広告を掲載するとともに、産業展示会に出展し、工業団地のPRを行います。
3	全国の企業の立地意向や投資計画等の情報把握に努め、効果的な誘致訪問を行い、立地優位性をアピールします。
4	土地リース事業、長期割賦支払制度、市内空き工場の紹介など、初期投資を軽減する事業を推進します。
5	大消費地の札幌市を中心とする道央圏、港湾を有する苫小牧市など、近隣自治体との連携により産業集積を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している	
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある	
		× 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2	
指標名	指標の内容			R6	R7	R8						事後 (実績値)			
1	立地企業件数	R3年度からの市内に立地する企業件数の累計	件	-	20	25	30		50	28	38	190%	48	240%	
2	市外企業面談件数	市内への立地誘致などを目的とした市外企業との年間面談件数	件	46	50	50	50		50	56	50	100%	61	122%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	企業誘致推進事業費	半導体関連企業をはじめとする多様な企業を訪問し、企業誘致を推進する。	産業振興部産業支援室 企業振興課企業誘致係	10,054	8,296	8,367	8,367	a	1	●	●	維持
2	企業誘致プロモーション事業費	千歳市工業団地のPR事業 工業団地パンフレット、PR動画の作成、 産業展示会への出展、WEB広告、モノ レール広告の掲載等	産業振興部産業支援室 企業振興課企業誘致係	7,194	11,833	11,833	11,833	a	1	●	●	維持
3	アルカディア・プラザ分庁舎管理経費	アルカディア・プラザ分庁舎に係る管理経費	産業振興部産業支援室 企業振興課企業振興係	2,052	2,366	2,366	2,366	b	1			維持
4	新工業団地開発準備経費	新たな工業団地開発の準備に要する経費	産業振興部産業支援室 開発振興課開発工事係		139,821			a	1			維持
総事業費		施策合計(R6事業費)	19,300 千円	施策合計(3か年事業費)		207,448 千円						

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	企業誘致推進事業費	半導体関連企業をはじめとする多様な企業を訪問し、企業誘致を推進する。	企画部企業誘致課企業誘致係	6,267	12,646	7,874	7,874	a	1	●	●	維持
2	企業誘致プロモーション事業費	千歳市工業団地のPR事業 工業団地パンフレット、PR動画の作成、 産業展示会への出展、WEB広告、モノ レール広告の掲載等	企画部企業誘致課企業誘致係	7,916	10,168	13,168	10,168	a	1		●	維持
3	アルカディア・プラザ分庁舎管理経費	アルカディア・プラザ分庁舎に係る管理経費	産業振興部産業支援室 企業振興課企業振興係	2,125	2,512	2,512	2,512	b	1			維持
4	新工業団地開発準備経費	新たな工業団地開発の準備に要する経費	産業振興部産業支援室 開発振興課開発工事係	128,425				a	1			終了
	(仮称)柏台地区工業団地開発事業		企画部主幹(新工業団地開発担当)		203,438							新規
	土地区画整理事業特別会計繰出金		企画部主幹(新工業団地開発担当)		2,711,222							新規
	土地区画整理基金積立金		企画部主幹(新工業団地開発担当)		2,733,139							新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	144,733 千円	施策合計(3か年事業費)	5,717,233 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	98 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	立地企業件数は、5件の目標に対し、現時点では10件の立地を見込んでおり、順調に推移している。市内工業団地の分譲率は約91%となり、空き区画も大半が商談中となっていることから、今後用地不足が見込まれるところであり、新しい工業団地の造成に向けて検討を進めている。このような状況の中、ラビダス社の事業実施に向けて必要と考えられる関連企業等に訪問し、今後の動向を調査したほか、展示会の出展やWeb広告をはじめとした情報発信に努めるなど、戦略的な企業誘致活動を展開している。							
今後の方向性	デジタル分野、半導体分野、脱炭素分野などが急速に拡大するほか、ラビダス社の立地により本市への注目度が高まっている状況にあるが、工業団地内で提案できる土地が減ってきていることから、新たな工業団地の造成に関する方向性を早い段階で対外的に示していく必要がある。また、今後、半導体関連産業の集積やサプライチェーンの構築が想定されるところだが、半導体関連以外の企業からの問合せも継続して多い状況にあることから、幅広い業種に対して交通アクセスをはじめとする本市の優位性を継続的にPRするなど、構成する事務事業を着実に実施していく必要がある。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・ 効率性の得点	¹ 全指標の達成率の平均	50 / 50	² 事務事業の施策への貢献度 の平均	38 / 40	³ 事務事業の効率性の平均	10 / 10	98 / 100	A 順調
	コメント欄							今後の方向性

施策進捗状況の分析及び評価	令和5年度に引き続き、ラピダス社の立地表明の影響を受けて、半導体関連企業や物流企業をはじめとした企業からの問合せのほか、市内立地企業においても拡張用地を確保しようとする動きが見られ、立地企業件数は年間5件の目標に対して、20件と大幅に上回り、順調に推移している。また、半導体関連企業以外からの問合せも多く、工業団地のほぼすべての区画で幅広い業種の企業との商談を進めている状況が継続しており用地不足が大きな課題となっているが、展示会やセミナーにおいて令和10年度に分譲開始を予定している新工業団地のPRを行ったほか、市外企業面談件数も61件と目標値を大幅に上回るなど、積極的な企業訪問によって、今後の投資動向の把握に努めた。今後も、新工業団地の分譲開始に向けて着実に開発準備を進めるほか、新工業団地への立地意向調査や企業訪問を通じて投資動向の把握に努めるとともに、早期完売に向けた分譲方法の検討や展示会、セミナーなどにおいて本市の立地優位性を継続的にPRするなど、効果的なプロモーションを実施していく。	維持
----------------------	---	-----------

(5)外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)

総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	強みを生かした企業誘致と円滑な企業活動への支援を推進します。			施策番号
施策名	立地企業等の支援					63
担当課	産業振興部産業支援室企業振興課			評価者	産業振興部長	松崎 正信
関係課(組織順)						
目指すこと	立地企業等が円滑な企業活動を継続できるよう支援を行い、設備投資や雇用の拡大を目指します。					

1.取組の方向

1	立地企業が行う設備投資や雇用拡大に対し、工業等振興条例に基づく助成により積極的な支援を行うとともに、国や北海道、各団体が持つ各支援制度の周知に努め、企業による新たな投資喚起につなげていきます。
2	立地企業や工業関係団体等と連絡を密にし、円滑な事業活動等を可能にするサポートや企業間交流の促進に向けたフォローアップの充実に努めます。
3	千歳アルカディア・プラザを活用し、産業活動への情報提供や産学官連携を含む企業間交流等を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			達成率	事後 (実績値)	達成率								
1	雇用者増加数	R3年度からの千歳市工業等振興条例に基づく助成対象の増設事業に伴う雇用者増加数の累計	人	-	140	175	210	350	228	335	239%	350	250%	
2	市内立地企業面談件数	フォローアップなどを目的とした市内立地企業との年間面談件数	件	40	50	50	50	50	47	50	100%	57	114%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	立地企業振興事業費	・工業等振興条例に基づく助成金を交付。 17社23件 ・フォローアップ訪問等を通じた企業活動 支援の実施。	産業振興部産業支援室 企業振興課企業振興係	219,593	298,576	458,179	457,912	a	1		●	維持
2	地域企業販路開拓支援事業費	補助金の交付。300,000円/社	産業振興部産業支援室 企業振興課企業振興係	974	2,700	2,100	2,100	a	1		●	維持
3	産業活動促進事業費	企業育成等支援事業、産業交流促進事 業を(株)千歳国際ビジネス交流センターに 委託。 合同スキルアップ研修等の実施等。	産業振興部産業支援室 企業振興課企業誘致係	4,989	8,296	8,296	8,296	b	1			維持
4	アルカディア・プラザ分庁舎借上 経費	産業支援室オフィス賃料 285,77㎡	産業振興部産業支援室 企業振興課企業振興係	10,563	10,563	10,563	10,563	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	236,119 千円	施策合計(3か年事業費)	1,278,144 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	立地企業振興事業費	・工業等振興条例に基づく助成金を交付。 17社23件 ・フォローアップ訪問等を通じた企業活動 支援の実施。	産業振興部産業支援室 企業振興課企業振興係	257,251	408,511	504,019	385,888	a	1	●	維持	

2	地域企業販路開拓支援事業費	補助金の交付。300,000円/社	産業振興部産業支援室 企業振興課企業振興係	1,954	2,100	2,100	2,100	a	1		●	維持
3	産業活動促進事業費	企業育成等支援事業、産業交流促進事業を(株)千歳国際ビジネス交流センターに委託。 合同スキルアップ研修等の実施等。	産業振興部産業支援室 企業振興課企業振興係	7,077	8,433	8,433	8,433	b	1			維持
4	アルカディア・プラザ分庁舎借上経費	産業支援室オフィス賃料 285,77㎡	産業振興部産業支援室 企業振興課企業振興係	10,563	13,850	8,531	8,531	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	276,845 千円	施策合計(3か年事業費)	1,360,929 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したもののや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目		評価得点					総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
コメント欄								
現状分析及び評価	企業立地の促進と立地企業の事業活動の活性化を目的とする「立地企業振興事業」、産業政策等の情報提供、立地企業の交流及び産学官連携の促進を目的とする「産業活動促進事業」、中小企業者等の販路開拓支援を目的とする「地域企業販路開拓支援事業」は、その利用実績から重要度の高い事業である。特に、工場等施設の新設・増設等にあたり投資額や雇用人数等に応じた助成を行う工業等振興条例に基づき助成金の利用実績が年々増加していることは、活発な企業活動の現れである。 これらの事務事業により、雇用者増加数は目標を上回る成果を上げており、事業構成は現状のまま継続することが妥当である。							
今後の方向性	市内工業団地には270社を超える企業が立地しており、その企業活動が千歳並びに北海道の経済活動に大きく寄与しているところである。市は、立地企業に対して、工業等振興条例に基づき助成制度や販路開拓に対する補助金を通して継続したフォローを実施しており、それらの支援活動が新たな企業の誘致にもつながっている。今後においても、国や道の制度も活用し、立地企業における積極的な設備投資、事業拡大などの企業活動が活性化されるよう、企業振興を進める必要がある。							
		維持						

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	「雇用者増加数」について、令和6年度も工業等振興条例補助金の申請企業は順調に増加しており、活発な設備投資に伴う雇用者の増加がみられたことから、目標値を達成した。近年、本市における新規誘致企業が増加していることもあり、操業開始後のさらなる雇用増が見込まれる。 また、工業等振興条例補助金をはじめとする各種支援により、立地企業における積極的な設備投資、事業拡大など企業活動が活性化されるとともに、今後の新たな企業誘致にもつながっていることから、引き続き積極的なフォローアップにより、企業振興を進める必要がある。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	強みを生かした企業誘致と円滑な企業活動への支援を推進します。				施策番号
施策名	先端科学技術の研究開発拠点と高度技術産業集積地域 1の形成						64
担当課	企画部公立大学政策課			評価者	企画部長	森 周一	
関係課(組織順)							
目指すこと	公立千歳科学技術大学を活用した産学官連携 2により、先端科学技術の研究開発拠点を形成し、立地企業の課題解決や産業の振興を図るほか、企業の新製品・新技術の開発活動を支援し、高度技術産業集積地域の形成を目指します。						

1.取組の方向

1	産学官連携の推進機関であるホトニクスワールドコンソーシアム 3の取組を支援することで、人材の育成と共同研究開発事業を促進します。
2	先端科学技術に関する産学官連携の共同研究開発事業を支援し、公立千歳科学技術大学を中核とした研究開発拠点を形成し、立地企業の課題解決や産業の振興を図ります。
3	公益財団法人道央産業振興財団などと連携することにより、立地企業の育成や、新製品、高度技術産業を創出する新技術の研究開発事業等を支援します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)

数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)

目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			達成率	事後 (実績値)									
1	科学技術に関する研究開発 数	件	23	30	32	34		42	33	36	120%	39	130%	
2	新技術や新製品の研究開発 数	件	2	3	3	3		3	2	3	100%	3	100%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	産学官共同研究促進事業費	公立千歳科学技術大学及びホトニクスワールドコンソーシアムを中核として、産学官連携による新製品・新技術の共同研究開発の促進	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	1,915	2,173	2,173	2,173	a	1		●	維持
2	道央地域産業技術振興事業費	企業の新製品・新技術の創出をはじめ、公立千歳科学技術大学の研究開発など、技術の高度化	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	4,498	4,524	4,524	4,524	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	6,413 千円	施策合計(3か年事業費)	20,091 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	産学官共同研究促進事業費	公立千歳科学技術大学及びホトニクスワールドコンソーシアムを中核として、産学官連携による新製品・新技術の共同研究開発の促進	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	1,579	2,113	2,113	2,113	a	1		●	維持
2	道央地域産業技術振興事業費	企業の新製品・新技術の創出をはじめ、公立千歳科学技術大学の研究開発など、技術の高度化	企画部公立大学政策課 公立大学政策係	4,560	4,797	5,000	5,000	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	6,139 千円	施策合計(3か年事業費)	21,136 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 ／ 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 ／ 40	3 事務事業の効率性の平均	10 ／ 10	95 ／ 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	市内には、先端科学技術に関連する企業複数社が工業団地に立地していることから、産学官連携事業の推進としてホトニクスワールドコンソーシアムの機能を活用するとともに、公立千歳科学技術大学や市内企業等との先端科学技術などの研究開発を促進しながら、本市における研究開発拠点の形成に向けた取組みを行っている。							
	産学官共同研究促進事業費では、令和5年度の経済産業省の補助事業である「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-tech事業）」に市内のベンチャー企業が公立千歳科学技術大学との連携のもと採択されるなど、先端科学技術の研究開発が評価され市の産業振興に寄与している。							
今後の方向性	公立千歳科学技術大学卒業生や教員によるベンチャー企業の創設、経済産業省補助事業採択、PWC研究クラスターの増加等、本市策の目指す成果は表れている。また、最先端半導体を製造するRapidus社が本市に立地したことから、公立千歳科学技術大学や市内企業等と連携し、これまで以上に半導体関連産業をはじめとする先端科学技術の研究開発を促進することにより、研究開発拠点の形成を図り、産学官連携の取組を継続する。 本施策の目指す実績は着実に達成しており、企業の新製品・新技術の開発を支援し、今後も、高度技術産業集積地域の形成を目指す。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	先端科学技術の研究開発拠点や高度技術産業集積地域の形成に向け、公立千歳科学技術大学や産学官連携機関であるホトニクスワールドコンソーシアムを中核として、企業や研究機関との共同研究・受託研究数は順調に推移している。 また、美々ワールドに立地表明したラピダス社の進出に伴い、今後、半導体関連の共同研究開発の増加や、関連企業と大学及び市との人的交流など、本施策の取組において、拡充が見込まれる。							拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち		展開方針	強みを生かした企業誘致と円滑な企業活動への支援を推進します。			施策番号
施策名	次世代半導体関連産業の拠点化に向けたまちづくりの推進						65
担当課	次世代半導体拠点推進室総務課				評価者	次世代半導体拠点推進室長	森 周一
関係課(組織順)	次世代半導体拠点推進室総務課、事業推進課、主幹(次世代半導体拠点推進担当)、水道整備課、下水道整備課						
目指すこと	本市での次世代半導体製造工場稼働等の事業活動は、本市のさらなる成長につながることが期待されるため、インフラなどの必要な環境整備を適切に進めるとともに、半導体関連産業の集積による次世代半導体関連産業の拠点化に向けたまちづくりを推進します。						

1.取組の方向

1	次世代半導体製造工場の事業活動及び半導体関連産業の集積に向けた環境整備を適切に進めます。
2	事業が円滑に行えるよう、国や北海道と密な連携を図ります。
3	本市の将来展望や今後進めるまちづくりの姿勢などを示す「将来ビジョン」を策定するとともに、総合計画や各分野の個別計画との整合を図りながら、各分野で必要な取組を進めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	半導体製造工場稼働のための インフラ整備進捗率	%	-	5.9	12.5	17.9		100.0	0.6	5.9	100%	5.9	100%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人の施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点		効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	次世代半導体拠点推進事業費	次世代半導体拠点推進に向けた ・関連機関等と連絡、調整、連携等 ・関連産業の立地促進 ・半導体に対する市民や市内企業の理解を深めるための取組み	企画部次世代半導体拠点推進室総務課総務係	25,286	13,316	29,513	29,513	a	1		●	維持
2	千歳美々ワールド整備事業費	・美々ワールド2期地区に立地する次世代半導体製造工場の事業活動に必要な道路などのインフラ整備 ・上下水道、電力、ガス等の関連インフラ整備の全体調整	企画部次世代半導体拠点推進室事業推進課工事係	131,417	1,010,488	1,999,746	1,421,546	a	1	●	●	維持
3	将来ビジョン・人口ビジョン策定業務経費	・半導体関連産業の集積により今後まちに出現しうる変化やその課題を洗い出し、まちづくりを進めるための方向性を示すものとして、まちの将来展望を描く将来ビジョンを策定する。 ・併せて、本市の人口規模にも変化が生じることが想定されるため、将来人口の推計、展望を盛り込んだ人口ビジョンを策定する。 ・策定した成果品を市民等に広く周知するためのPR動画を作成する。	企画部次世代半導体拠点推進室主幹(企画調整担当)主査(企画調整担当)		31,747			a	1	●	●	終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	156,703 千円	施策合計(3か年事業費)	4,535,869 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	次世代半導体拠点推進事業費	次世代半導体拠点推進に向けた ・関連機関等と連絡、調整、連携等 ・関連産業の立地促進 ・半導体に対する市民や市内企業の理解を深めるための取組み	企画部次世代半導体拠点推進室総務課総務係	12,669	18,125	18,125	18,125	a	1	●	●	維持
2	千歳美々ワールド整備事業費	・美々ワールド2期地区に立地する次世代半導体製造工場の事業活動に必要な道路などのインフラ整備 ・上下水道、電力、ガス等の関連インフラ整備の全体調整	企画部次世代半導体拠点推進室事業推進課工事係	966,036	2,533,797	1,336,604	509,204	a	1		●	維持
3	将来ビジョン・人口ビジョン策定業務経費	・半導体関連産業の集積により今後まちに出現しうる変化やその課題を洗い出し、まちづくりを進めるための方向性を示すものとして、まちの将来展望を描く将来ビジョンを策定する。 ・併せて、本市の人口規模にも変化が生じることが想定されるため、将来人口の推計、展望を盛り込んだ人口ビジョンを策定する。 ・策定した成果品を市民等に広く周知するためのPR動画を作成する。	企画部次世代半導体拠点推進室主幹(企画調整担当)主査(企画調整担当)	31,398				a	1			終了
	美々地区外水道整備事業費		水道局水道整備課水道計画係		124,377							新規
	美々地区外下水道整備事業費		水道局下水道整備課下水道計画係		4,511,307							新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,010,103 千円	施策合計(3か年事業費)	9,069,664 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	¹ 全指標の達成率の平均	50 / 50	² 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	³ 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	令和5年(2023年)2月にRapidus社が半導体製造工場の立地を千歳美々ワールドに決定して以降、本市では、ハード面(インフラ整備)とソフト面それぞれにおいて様々な取組を行っているが、今年度上半期においては、インフラ整備は遅滞なく進捗しており、年度目標の達成を見込んでいる。ソフト面の取組については、「半導体情報ウェブサイト」や「次世代半導体プロジェクト説明会」による市民等に対する情報発信のほか、半導体関連企業のオフィス開設支援や従業員等の住居確保の取り組みを進め、約30社が市内に立地するなど、次世代半導体拠点化に向けて着実に推進している。また、半導体関連産業の集積によるまちの変化や課題及び将来展望を示す「将来ビジョン」についても、当初の予定どおり12月に策定完了予定であり、今年度内にPR動画を作成し市民等に広く周知する。							
今後の方向性	令和7年度のIIM-1パイロットライン、令和9年度の量産ライン、その後のIIM-2の稼働に向けたRapidus社の円滑な立地と操業のための取組を継続していくとともに、それらに並行した半導体関連産業の集積による次世代半導体拠点化の実現に向けて、「将来ビジョン」に基づき、各分野でのまちづくりの取組を進める必要がある。今後は、民間投資促進、都市計画の検討、新たな工業団地の造成、水源開発、新千歳空港の機能強化に向けた取組、交通ネットワークの最適化の検討、中心市街地の高度利用化に向けた取組、集積企業の更なる広がりを目指す取組などを推進する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	インフラ整備においては、予定通り進捗しており、令和6年度の目標達成率は100%となっている。ソフト面の取組については、「半導体情報ウェブサイト」や「次世代半導体プロジェクト説明会」による市民等に対する情報発信を積極的に行い、半導体関連企業のオフィス開設支援や従業員等の住居確保の取り組みを進め、37社以上が市内に立地するなど、次世代半導体拠点化に向けたまちづくりが着実に進んでいる。Rapidus社の立地によるまちの変化や、産業や人口などへの影響についての調査・分析結果とともに、将来のまちづくりに向けた3つのコンセプトなどを描いた「千歳市将来ビジョン」を策定し、PR動画と合わせてSNSや各種媒体等を活用して広く市民等に周知を行っている。令和7年4月からIIM-1のパイロットラインが予定通り立ち上げを開始し、令和9年度を目標とする量産開始やその後のIIM-2の稼働に向けたRapidus社の円滑な立地と操業のためのサポートを継続するため、引き続き下水道及び道路等のインフラ整備を着実に進めるとともに半導体関連産業の集積を促進する必要がある。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	身近な買い物やサービスを支える商工業の振興に努めます。			施策番号
施策名	商業サービスの向上や地場生産品の振興					66
担当課	産業振興部商業労働課			評価者	産業振興部長	松崎 正信
関係課(組織順)						
目指すこと	誰もが市内で買い物やサービス利用をしやすい環境づくりを目指すとともに、事業者等の自発的な取組や魅力ある地場生産品の創設・販路拡大を目指します。					

1.取組の方向

1	日常生活に必要な買い物環境の充足に努めるとともに、商店街を含む市内商業の活性化に向けた支援や、民間事業者等と行政の連携によりにぎわいづくりに取り組める仕組みの検討などを行い、市民や観光客などのニーズに対応した商業サービスの向上を促進します。
2	魅力ある地場生産品の創出に向け、商工業や農業などの連携を支援するとともに、市内で生産される地場生産品の普及・販売を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している	
		数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある	
				× 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標達成率	R6 事後 (実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	空き店舗利用促進事業利用件数	件	7	16	20	24		40	18	20	125%	22	138%	
2	千歳市特産品販売促進事業者登録者数	件	15	17	18	18		20	21	23	135%	27	159%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ●の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容 ●	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	商業振興プラン策定業務経費	令和7年度新規事業(事前評価対象)のため、令和6年度事業なし	商業労働課商業振興係			7,155						新規
2	商業等活性化事業費	中心商店街空き店舗利用促進事業、中心商店街にぎわい創出事業、商店街人材育成等事業、市内にぎわい創出事業の実施	商業労働課主査(産業政策担当)	8,501	14,005	14,005	14,005	a	2		●	改善
3	地域特産品等消費拡大促進事業費	ちとせ特産品祭りの開催、さっぽろオータムフェストの出店料補助・現地支援、道外物産展PRイベントへの参加	商業労働課主査(産業政策担当)	1,823	2,230	2,230	2,230	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	10,324 千円	施策合計(3か年事業費)	55,860 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	商業振興プラン策定業務経費	令和7年度新規事業(事前評価対象)のため、令和6年度事業なし	商業労働課商業振興係		5,599							新規
2	商業等活性化事業費	中心商店街空き店舗利用促進事業、中心商店街にぎわい創出事業、商店街人材育成等事業、市内にぎわい創出事業の実施	商業労働課主査(産業政策担当)	8,584	13,973	13,973	13,973	a	2		●	維持
3	地域特産品等消費拡大促進事業費	ちとせ特産品祭りの開催、さっぽろオータムフェストの出店料補助・現地支援、道外物産展PRイベントへの参加	商業労働課主査(産業政策担当)	1,782	2,072	2,072	2,072	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	10,366 千円	施策合計(3か年事業費)	53,734 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目		評価得点				総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 ／ 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／ 40	3 事務事業の効率性の平均	8 ／ 10 98 ／ 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄						
	商業等活性化事業は、中心商店街等の空き店舗を利用して新規開業する事業者や、市内でのイベント等の開催によりにぎわいを創出する団体等への支援を継続することで、制度を利用して新規開業する事業者は増加傾向にあるほか、商店街を中心に市民に認知されるイベントが定期的に開催されるなど、市内商業の活性化が図られている。 また、地域特産品等の振興については、さっぽろオータムフェストへの出店支援や、道の駅での「ちとせ産フェスタ」の開催のほか、道外物産展でのPR活動や道の駅や百貨店との商談機会の提供に取り組んでおり、地域特産品等の販路拡大・認知度向上につながっている。						
今後の方向性	商業等活性化事業は、市内商業の更なる活性化のため、まちの現状に合わせて適宜事業の見直しを行いながら、新規開業する事業者への支援や、賑わいを創出するイベント等への支援を継続し、中心商店街を含む市内商業全体の活性化を図る。 地域特産品等の振興については、特産品販売促進事業者のニーズを把握し、関連団体とも連携を図りながら、引き続き本市特産品等の消費拡大を図る。						維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	8 / 10	98 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	空き店舗利用促進事業は、活用を希望する方からの相談も多くなっており、利用件数も順調に推移している。本事業を活用して出店した事業者の中には、市内でこれまであまり見られなかった商品・サービスを提供するものもあり、商店街における商業サービスの向上やにぎわいの創出に繋がっている。 また、地域特産品等の振興については、さっぽろオータムフェストなどのイベントへの出店支援のほか、道の駅で「ちとせ特産品祭り」を開催するなど、特産品を市内外の方に知ってもらうための取組を行っている。このほか、道外百貨店における物産展でのPR活動や道の駅、百貨店との商談機会の提供にも取り組んでおり、特産品販売事業者が新たな販路を獲得した事例もあるなど、地域特産品等の販路拡大・認知度向上に繋がっている。特産品販売促進事業者登録者数も増加傾向にあることから、引き続き地域特産品の販売促進に向けた取組を進める。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	身近な買い物やサービスを支える商工業の振興に努めます。			施策番号
施策名	中小企業の経営支援					67
担当課	産業振興部商業労働課		評価者	産業振興部長	松崎 正信	
関係課(組織順)						
目指すこと	中小企業の経営の安定化を図るとともに、起業や事業継承の支援により、活発な企業活動の促進を目指します。					

1.取組の方向

1	国、北海道などの融資制度の活用を促進するとともに、千歳市の融資制度や各種助成制度の充実に努め、中小企業の経営の安定化を図ります。
2	商工会議所等と連携し、創業予定者に対する起業の支援とともに、創業間もない事業者に対する売上増加に向けた経営力向上の支援のほか、後継者問題を抱える事業者に対し、事業承継のための支援を実施します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)	目標達成見込み(2)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す	目標達成に向けて順調に推移している
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す	目標達成が遅れる可能性がある
	× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	融資利用実績額	千円	727,890	775,000	775,000	775,000		775,000	570,270	1,399,623	181%	1,028,150	133%	
2	融資利用実績件数	件	134	145	145	145		145	84	149	103%	128	88%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚	
□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4)	効率性(5)
a 施策の実現に直結する事業 40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	中小企業対策支援事業費	市内中小企業等への融資を実施するとともに、新規創業を促すためのセミナー等を実施	産業振興部商業労働課 商業振興係	568,573	577,612	577,612	577,612	a	1			維持
2	中小企業相談所支援事業費	千歳商工会議所への補助金交付(人件費)	産業振興部商業労働課 商業振興係	14,061	15,395	12,437	14,041	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	582,634 千円	施策合計(3か年事業費)	1,774,709 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	中小企業対策支援事業費	市内中小企業等への融資を実施するとともに、新規創業を促すためのセミナー等を実施	産業振興部商業労働課 商業振興係	576,811	577,401	577,401	577,401	a	1			維持
2	中小企業相談所支援事業費	千歳商工会議所への補助金交付(人件費)	産業振興部商業労働課 商業振興係	9,058	14,493	14,493	14,493	a	1			維持
3	ちとせ市民応援商品券2024発行事業費	市民生活の支援と地域経済の活性化を図るため「ちとせ市民応援商品券2024」を発行	産業振興部商業労働課 商業振興係	480,959				b	2			終了
4	ちとせ市民応援商品券2025発行事業費	市民生活の支援と地域経済の活性化を図るため「ちとせ市民応援商品券2025」を発行	産業振興部商業労働課 商業振興係	470	555,525	0	0	b	2			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,067,298 千円	施策合計(3か年事業費)	2,331,207 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の据置期間が全事業者で終了したことなどを踏まえ、企業における資金需要が増大し、融資の利用実績は大幅な伸びを見ている。今後についても、次世代半導体工場の進出や、市内における新たな住宅やホテルの建築などが予定されていることから、資金需要は高い水準で推移することが見込まれる。							
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどを踏まえ、経済活動は元に戻りつつある。一方で、エネルギー価格高騰などの影響を受け、経営状況が悪化している事業者があり、全国的にも倒産件数が増加傾向にあることから、国や道などが実施する経済対策や、事業者の経済状況などを注視しながら、融資制度を活用した事業者支援を継続していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	48 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	8 / 10	91 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の据置期間が全事業者で終了したことにより、企業における資金需要が増大し、融資の利用実績は大幅な伸びを見せている。今後についても、次世代半導体工場の進出に伴う関連企業の進出や事業の拡大、新たな住宅やホテルの建築などが進められているほか、物価や人件費の上昇などもあり、資金需要は高い水準で推移することが見込まれる。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	身近な買い物やサービスを支える商工業の振興に努めます。			施策番号
施策名	千歳市公設地方卸売市場による食品の安定供給					68
担当課	産業振興部公設卸売市場		評価者	産業振興部長	松崎 正信	
関係課(組織順)						
目指すこと	安全で良質な生鮮食料品を安定的に流通させるため、公設地方卸売市場の集荷・物流機能の向上を目指します。					

1.取組の方向

1	市内や近郊のみならず国内・国外から生鮮食料品等を効率的に集荷するとともに、市場の品揃えの充実に努め、生鮮食料品取扱事業者などへの安定供給を促進します。
2	地域の良質な農産物等をセールスポイントとして幅広いPRや地産地消を促進するとともに、一般開放事業の実施や道内外への販路拡大に取り組み、市場取扱量の増加に努めます。
3	食品流通環境や消費者ニーズの変化を踏まえ、市場関係者と協議し必要に応じ取引ルールの見直しを図っていくほか、施設の修繕や更新、効果的な運営方法等について検討し、生鮮食料品の安定的な流通機能の確保に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標																
指標名		指標の内容		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
1	千歳市公設地方卸売市場での生鮮食料品取扱額	市場卸売業者が生鮮食料品等を市場関係者に販売した額		百万円	1,596	1,710	1,803	1,808		2,000	1,788	1,799	105%	1,930	113%	
2	千歳市公設地方卸売市場での生鮮食料品取扱量	市場内で販売された青果物(野菜、果実)及び水産物(生鮮、加工)、その他の取扱量		t	5,986.5	6,377.3	4,932.1	4,937.1		7,410.1	5,047.0	4,927.3	77%	5,021	79%	×

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点		効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	公設地方卸売市場施設管理業務経費	本市及び周辺地域の生鮮食料品等に係る流通拠点施設の適正な維持管理	産業振興部公設卸売市場管理係	20,051	25,693	25,693	25,693	a	1			維持
2	公設地方卸売市場設備更新事業費	・冷凍庫設備リース 令和3年度～令和9年度の6年間 ・冷蔵庫設備リース 令和4年度～令和10年度の6年間	産業振興部公設卸売市場管理係	13,251	13,251	13,251	13,251	b	1			維持
3	公設地方卸売市場運営業務経費	本市場の流通拠点としての適正な施設管理を図るとともに、卸売市場の適正かつ効率的な運営の管理を図る。	産業振興部公設卸売市場管理係	1,737	2,478	2,478	2,478	a	1			維持
4	公設地方卸売市場新スタイル市民還元事業費	市場関係者で構成する市場連絡協議会に対する市場取扱量及び取扱額の増加や市場機能の維持と拡大及び市場PRなどの市場活性化に必要な負担金	産業振興部公設卸売市場管理係	500	1,866	1,000	1,000	a	1		●	維持
5	食料品卸センター運営業務経費	千歳市公設地方卸売市場での生鮮食料品等の関連品を取扱う業者の入居により、仲卸業者や買受人等小売業者への卸売品の利便性の向上を図る。	産業振興部公設卸売市場管理係	287	940	940	940	a	1			維持
6	市場公社貸付金	㈱千歳市場公社の運営資金貸付	産業振興部公設卸売市場管理係	35,000	35,000	35,000	35,000	a	1			維持
7	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	本市場内の公正な取引の確保及び流通拠点としての適正かつ効率的な運営管理及び市民等への生鮮食料品の安定的な供給を行うために必要な経費の繰出(繰出基準管理運営費、繰出基準外管理運営費)	産業振興部公設卸売市場管理係	27,721	37,283	36,417	36,417	a	1			維持

8	職員給与費	生鮮食料品等取引の適正化と流通の円滑化を図るとともに、市場施設の適正な維持管理及び、健全な運営管理を行うための職員配置	産業振興部公設卸売市場管理係	17,143	17,487	17,487	17,487	a	1			維持
	起債償還金元金	起債償還金元金の返済 ・H29年度施設整備分 7,200千円 償還期間R2.9.30～R10.3.31 ・H30年度施設整備分23,400千円 償還期間R2.9.30～R11.3.31	産業振興部公設卸売市場管理係	3,500	9,054	9,054	9,054	a	1			維持
	起債償還金利子	起債償還金利子の返済 ・H29年度施設整備分 87,692円 償還期間 H30.9.30～R10.3.31 ・H30年度施設整備分 457,798円 償還期間 R1.9.30～R11.3.31	産業振興部公設卸売市場管理係	164	172	172	172	a	1			維持
	予備費	予備費	産業振興部公設卸売市場管理係		200	200	200	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	119,354 千円	施策合計(3か年事業費)	426,808 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	公設地方卸売市場施設管理業務経費	本市及び周辺地域の生鮮食料品等に係る流通拠点施設の適正な維持管理	産業振興部公設卸売市場管理係	19,164	26,182	26,182	26,182	a	1			維持
2	公設地方卸売市場設備更新事業費	・冷凍庫設備リース 令和3年度～令和9年度の6年間 ・冷蔵庫設備リース 令和4年度～令和10年度の6年間	産業振興部公設卸売市場管理係	13,251	13,251	13,251	9,390	b	1			維持
3	公設地方卸売市場運営業務経費	本市場の流通拠点としての適正な施設管理を図るとともに、卸売市場の適正かつ効率的な運営の管理を図る。	産業振興部公設卸売市場管理係	1,892	2,069	2,069	2,069	a	1			維持
4	公設地方卸売市場新スタイル市民還元事業費	市場関係者で構成する市場連絡協議会に対する市場取扱量及び取扱額の増加や市場機能の維持と拡大及び市場PRなどの市場活性化に必要な負担金	産業振興部公設卸売市場管理係	1,249	1,000	1,000	1,000	a	1		●	維持
5	食料品卸センター運営業務経費	千歳市公設地方卸売市場での生鮮食料品等の関連品を取扱う業者の入居により、仲卸業者や買受人等小売業者への卸売品の利便性の向上を図る。	産業振興部公設卸売市場管理係	22	983	983	983	a	1			維持
6	市場公社貸付金	㈱千歳市場公社の運営資金貸付	産業振興部公設卸売市場管理係	35,000	35,000	35,000	35,000	a	1			維持
7	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	本市場内の公正な取引の確保及び流通拠点としての適正かつ効率的な運営管理及び市民等への生鮮食料品の安定的な供給を行うために必要な経費の繰出(繰出基準管理運営費、繰出基準外管理運営費)	産業振興部公設卸売市場管理係	33,605	37,203	37,203	37,203	a	1			維持
8	職員給与費	生鮮食料品等取引の適正化と流通の円滑化を図るとともに、市場施設の適正な維持管理及び、健全な運営管理を行うための職員配置	産業振興部公設卸売市場管理係	17,689	17,960	17,960	17,960	a	1			維持
	起債償還金元金	起債償還金元金の返済 ・H29年度施設整備分 7,200千円 償還期間R2.9.30～R10.3.31 ・H30年度施設整備分23,400千円 償還期間R2.9.30～R11.3.31	産業振興部公設卸売市場管理係	9,054	9,054	9,054	9,054	a	1			維持
	起債償還金利子	起債償還金利子の返済 ・H29年度施設整備分 87,692円 償還期間 H30.9.30～R10.3.31 ・H30年度施設整備分 457,798円 償還期間 R1.9.30～R11.3.31	産業振興部公設卸売市場管理係	172	147	122	98	a	1			維持
	予備費	予備費	産業振興部公設卸売市場管理係	0	200	200	200	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	131,098 千円	施策合計(3か年事業費)	425,212 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものの、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	45 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	令和5年度において本市市場で取扱う生鮮食料品のうち、青果物についてはインフレ進行により市場卸売価格が上昇している中、夏場は北海道産農作物が猛暑で高温被害が生じて本市市場へ出荷する周辺産地の収穫量が不足したこと、また、道外市場から転送を受ける冬場については本州方面が暖冬となり、その後の気温低下の影響を受けて道外農産物の収穫量が不足し、道外市場においても産地からの出荷量が減少し、市場卸売価格が全国的にも大きく上昇した。このことから、高値による消費の減退が起きたと考えられ、青果物の取扱量実績は減少したが、水産物については、水産卸売業者の販路拡大などの取り組みにより取扱量実績は増加した。 なお、取扱額実績については、インフレ進行や気候変動の影響による市場卸売価格の大幅な上昇により青果・水産物それぞれが増えており、全体としても増加している。 令和6年度(見通し)は、市場の卸売価格に物流の2024年問題におけるトラックドライバーの働き方改革の影響で上昇している物流コストや、円安による輸入物価高騰の影響で上昇している生産者の生産コストの価格転嫁が進むことで、市場卸売価格の高値は継続すると考えられることから、消費需要の増加を見込むのは難しく、青果物の取扱量はさらに減少すると考えられる。 なお、水産物については、水産卸売業者の販路拡大などの継続的な取組により取扱量は若干の増加が見込まれるものの、青果・水産物全体の取扱量としては減少が見込まれる。 また、取扱額については、令和6年度(見通し)においても卸売価格の高値は継続すると考えられるため、増加すると見込まれる。							
今後の方向性	現状、市場を取り巻く状況は厳しさを増していると言えるが、特に青果物に関しては市場周辺の生産者が生産する農産物の一定量を市内外へ流通させる産地卸売市場としての役割は依然として大きなものがあること、また、全国から安定的に生鮮食料品を市場に入荷し、適正な取引価格を維持して買受人へ販売することで、買受人を通じて市民に安全で安心な生鮮食料品を流通させるという千歳市場が果たす役割も依然として大きなものがあることから、施策担当のA評価は妥当と評価する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	45 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	施策における令和6年度の指標目標達成率は、生鮮食料品取扱額が113%、生鮮食料品取扱量が79%となっている。 計画策定時(令和元年度)の取扱額における現状値は1,596百万円、取扱量は5,986.5tで、6年度の目標値は取扱額で1,710百万円、取扱量で6,377.3tであり、特に取扱量は目標達成困難であったが、近年の市場を取り巻く環境として、新型コロナウイルス感染症拡大による生鮮食料品需要の減少や原油価格高騰、物流事業者における働き方改革推進による物流コストの上昇などの影響から生鮮食料品の流通量減少が著しく、その影響などを考慮し、目標値について見直しを図ったところであり、令和12年度目標達成に向けて順調に推移していると言える。 また、市民まちづくりアンケート結果では「日常の買い物環境」は重要度が高く、満足度が高い項目に挙げられており、これまでの市場の取組みが食料の安定供給につながった結果と評価できる。 引続き販路拡大などによる取扱量拡大に取り組み、特に青果物に関しては、市場周辺の生産者が生産する農産物について、一定の数量を産地卸売市場である本市市場が入荷し、市場を経由することで市内の生鮮食料品流通における適正な取引価格を維持する役割を果たしていくことを目指す。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
評価結果	理由・意見 【理由】 □千歳市公設地方卸売市場の存在は、千歳市の産業および市民生活を支える基盤であり、その取組は評価できる。 □千歳市場公社が担う代金決済機能は、農家等の生産者が安心して働ける環境と市場を支える重要な機能として評価できる。 □一般開放事業や市場見学などを通じ、地域の良質な農産物等をPRするとともに、市民に市場が持つ役割を理解する取組は評価できる。 【意見】 □市場を持続可能な資源としていくためには、民間資本の導入による「公設民営化」、加工、観光を組み合わせた「6次産業化」の拠点にするなど、将来に向けての更なる検討を期待したい。 □地域の産業を守る市場の役割を維持するためには、HACCPへの対応を強化することや、今後発生する大規模設備更新などへの対応を検討してほしい。 □本施策では市民参加のイベント等を行い、PRに努めているが、市場が存在することの意義が市民に伝わっていないように感じる。本施策は生産者なくしては実現できないものであり、もっと生産者の目線で展開されることを重視してほしい。
維持	

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	色々な千歳を知り楽しむことができる、観光の振興に努めます。			施策番号
施策名	地域資源を生かしたツーリズムの創出、推進					69
担当課	観光スポーツ部観光課		評価者	観光スポーツ部長	林 伸一	
関係課(組織順)	観光スポーツ部スポーツ振興課					
目指すこと	交通の利便性や自然環境をはじめ産業、スポーツ、歴史文化など地域資源を活用したツーリズムやイベントの創出や活性化を目指します。					

1.取組の方向

1	市内での回遊性を高め、滞在時間の延長を図るため、農村地域で人々との交流を楽しむグリーン・ツーリズムや工場見学などの産業観光、エコツーリズム、ゴルフやサイクリングなどのスポーツツーリズム、農産物やグルメを体験するフードツーリズムを展開するとともに、千歳の歴史や文化などをテーマとしたツーリズムを創出します。
2	道の駅サーモンパーク千歳の魅力を高めることにより誘客を図り、道の駅から市内の観光やイベント、グルメなどの情報の発信を充実することにより、市内での回遊性の向上を図ります。
3	交通の利便性や宿泊施設の集積などの地域特性を生かしたイベントやMICEの誘致を図るとともに、四季折々に開催しているイベント内容の充実に努め、より多くの観光客が楽しめるよう、更なる魅力づくりを推進します。
4	「陸上合宿のまち千歳」として、立地と環境の良さなど千歳市の魅力をアピールしながら、合宿チームの新規開拓を図るとともに、既存の施設を生かしたスポーツ合宿や大会などの誘致活動を進めます。
5	新千歳空港を利用する観光客の誘客を図るため、新千歳空港を含む道内7空港や近隣市町村、観光団体と連携した広域観光ルートの創出に取り組みます。
6	重要な観光資源である支笏湖地区の受入環境の充実に努めるため、コンテンツの充実や温泉の安定供給、情報発信など地域と連携し取り組みます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標																
指標名		指標の内容		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
1	観光入込客数	観光施設や宿泊施設での観光客数		千人	4,543	2,780	2,860	2,970		3,600	1,895	2,028	73%	1,845	66%	×
2	スポーツ合宿件数	体育施設利用申請件数		件	74	56	56	56		56	94	66	118%	79	141%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ●の配布 配布数▲▲▲枚 ●□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ●施設の改修工事 作業内容●			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ₃	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 ₄	効率性 ₅	実施計画		方向性 ₆
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	観光PR事業費	・旅行博等でのプロモーション ・観光パンフレットの更新 ・観光ポスター等の制作 ・駅前広告塔及び駅カラーコルトンの管理	観光スポーツ部観光課 観光企画係	11,353	14,580	11,471	10,471	a	1			維持
7	観光スポーツ連携事業費	・観光とスポーツの各分野が連携した施策の展開に伴う負担金の支出 ・スポーツ合宿・大会誘致促進WEBサイトの運用管理	観光スポーツ部スポーツ 振興課誘致推進係	1,549	1,548	1,548	1,548	b	1		●	維持
8	合宿誘致等促進事業費	・スポーツ合宿や大会受入れに伴う整備事業 ・ホクレンDC千歳大会運営費	観光スポーツ部スポーツ 振興課誘致推進係	6,142	6,497	6,497	6,497	b	1		●	維持
5	サーモンパーク管理経費	・指定管理による施設管理業務委託 ・施設修繕などの維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	10,883	14,223	11,240	14,223	b	1			維持
6	イベント支援事業費	・市内イベント(4事業)への補助 ・市内ゴルフ大会への景品提供	観光スポーツ部観光課 観光事業係	13,225	16,968	23,699	33,699	b	1			維持
	道の駅リニューアル事業費	・地域振興施設購入費支払	観光スポーツ部観光課 観光事業係	80,873	80,873	20,219		b	1		●	維持

	千歳青少年教育財団支援事業費	・サケのふるさと千歳水族館運営費補助	観光スポーツ部観光課 観光事業係	118,028	132,379	132,379	132,379	b	1			維持
4	観光基本計画策定業務経費	・観光基本計画策定に向けたアンケート調査	観光スポーツ部観光課 観光企画係		6,740	2,640		b	1			維持
2	ツーリズム推進事業費	・アドベンチャーツーリズム等のツーリズムの創出・推進	観光スポーツ部観光課 観光企画係		3,013	4,000	4,000	a	1		●	維持
3	MICE誘致推進事業費	・MICEの受入体制整備	観光スポーツ部観光課 観光企画係			5,500	5,500					新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	242,053 千円	施策合計(3か年事業費)	704,331 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	観光PR事業費	・旅行博等でのプロモーション ・観光パンフレットの更新 ・観光ポスター等の制作 ・駅前広告塔及び駅カラーコルトンの管理	観光スポーツ部観光課 観光企画係	12,478	12,697	12,697	12,697	a	1			維持
6	観光スポーツ連携事業費	・観光とスポーツの各分野が連携した施策の展開に伴う負担金の支出 ・スポーツ合宿・大会誘致促進WEBサイトの運用管理	観光スポーツ部スポーツ 振興課誘致推進係	1,529	1,472	1,472	1,472	b	1		●	維持
7	合宿誘致等促進事業費	・スポーツ合宿や大会受入れに伴う整備事業 ・ホクレンDC千歳大会運営費	観光スポーツ部スポーツ 振興課誘致推進係	5,794	7,204	7,204	7,204	b	1		●	維持
4	サーモンパーク管理経費	・指定管理による施設管理業務委託 ・施設修繕などの維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	15,922	13,213	13,000	13,000	b	1			維持
5	イベント支援事業費	・市内イベント(4事業)への補助 ・市内ゴルフ大会への景品提供	観光スポーツ部観光課 観光事業係	13,387	12,984	13,984	13,984	b	1			維持
	道の駅リニューアル事業費	・地域振興施設購入費支払	観光スポーツ部観光課 観光事業係	80,873	20,219			b	1		●	廃止
	千歳青少年教育財団支援事業費	・サケのふるさと千歳水族館運営費補助	観光スポーツ部観光課 観光事業係	115,581	133,480	133,480	133,480	b	1			維持
3	観光基本計画策定業務経費	・観光基本計画策定に向けたアンケート調査	観光スポーツ部観光課 観光企画係	2,575	1,236			b	1			廃止
2	ツーリズム推進事業費	・アドベンチャーツーリズム等のツーリズムの創出・推進	観光スポーツ部観光課 観光企画係	3,012	3,420	4,000	4,000	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	251,151 千円	施策合計(3か年事業費)	577,599 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	44 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	87 / 100	B 概ね順調
現状分析及び評価	コメント欄 ・国内外からの観光客数が急速に回復しつつあるものの、観光を取り巻く環境は、「団体旅行」から「個人旅行」への旅行形態の変化に加え、体験型観光が注目を集めるなど観光客のニーズも多様化・高度化している。このような中において、引き続き誘客を図っていくため、アドベンチャーツーリズム等の新たなツーリズムの推進や、観光パンフレットの全面リニューアルなど、情勢を踏まえた誘客に取り組んでいる。							
今後の方向性	・令和8年度からの新たな観光振興プランの策定に向け、観光客の動向やニーズを把握するためのアンケート調査を実施しているところであり、アンケート結果や今後設置する懇話会での議論等を踏まえ、令和7年度中の計画策定を進めていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	42 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	85 / 100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 コロナ禍から回復する観光需要を取り込むため、旅マエの情報収集を目的とした新たなパンフレットを作成するなど、ニーズに応じた観光PR素材を活用し旅行博などでプロモーションを図った。また、アドベンチャータベル客の取り込みや企業などが行う研修の市内開催に向けた取り組みの実施や、サーモンパークの管理、スポーツ合宿誘致等を通じた誘客を行い、回復の後押しを図った。 令和6年度における観光入込客数はコロナ以降順調に回復しているが観光スポットの減少に伴い目標の見直しが必要である。一方スポーツ合宿件数は目標を大きく上回る結果となっており、引き続きポストコロナにおける旅行者のニーズの変化や多様化への対応に取り組み、国内外からの観光客の取り込みを図っていく必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	色々な千歳を知り楽しむことができる、観光の振興に努めます。				施策番号
施策名	観光客の受入環境の整備と誘致宣伝活動の推進						70
担当課	観光スポーツ部観光課			評価者	観光スポーツ部長	林 伸一	
関係課(組織順)							
目指すこと	国内外からの誘客に向け、効果的な観光誘致宣伝活動を推進するとともに、観光客の満足度を高めるため、二次交通の充実、観光案内機能や情報通信環境の向上など、観光客の受入環境の充実を目指します。						

1.取組の方向

1	観光客のニーズや満足度などを把握し、観光客の受入環境を充実する取組を進めます。
2	観光客の観光施設や宿泊施設へのアクセスの向上を図るため、二次交通の充実を進めます。
3	国内外の観光客が求めている観光情報を提供するため、観光案内所の機能強化、観光案内看板や観光情報誌の充実、公共Wi-Fiの拡充などの受入環境整備を進めます。
4	地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った団体などへの支援や観光事業に関わる人材の育成・確保に努めます。
5	千歳市の魅力を発信するために、観光ホームページの充実や千歳市の出身や縁があり発信力のある方、インターネットや旅行雑誌などの各種媒体を活用した、積極的な情報発信に努めます。
6	道内を周遊する観光客に対応するため、道内の観光関係機関や団体と連携した広域的な誘致宣伝活動に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している	
		数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある	
				× 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値				達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標達成率	R6 事後 (実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8									
1	平均宿泊日数	観光客の市内での平均宿泊日数	日	1.22	1.23	1.24	1.24		1.26	1.24	1.24	101%	1.24	101%	
2	観光宿泊客延べ数	観光客の市内での宿泊延べ日数	千人泊	351.7	227.0	240.2	257.1		329.3	347.0	371.3	164%	386.8	170%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数●回 ・○○○イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	観光客受入体制整備支援事業費	・駅周辺や支笏湖地区における公衆wi-fiの維持管理 ・観光案内所を運営する支笏湖ビジターセンターへの補助	観光スポーツ部観光課 観光企画係	3,893	4,052	4,052	4,052	a	1		●	維持
2	外国人旅行者誘客事業費	・海外メディアへの広告掲載 ・海外の旅行博等におけるプロモーション2回	観光スポーツ部観光課 観光企画係	6,680	2,576	4,656	7,131	a	1		●	維持
3	国立公園保全業務経費	・所管施設(水明郷・ポロピナイ公衆トイレ)の維持管理 ・自然公園等関係機関への補助	観光スポーツ部観光課 観光事業係	4,396	11,461	4,784	4,784	b	1			維持
4	観光機関連携業務経費	・北海道観光振興機構及びさっぽろ連携中枢都市圏との連携事業	観光スポーツ部観光課 観光企画係	1,780	780	780	780	b	1			維持
5	支笏湖温泉管理経費	・市所有源泉施設の維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	3,369	9,488	3,369	9,488	b	1			維持
6	キャンプ場管理運営業務経費	・美笛キャンプ場の指定管理による施設管理業務委託 ・施設修繕などの維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	21,443	35,782	21,784	21,784	b	1			維持

7	ポロピナイ休憩所管理経費	・ポロピナイ休憩所等市所有施設の施設管理業務委託 ・施設修繕などの維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	19,613	12,640	11,906	11,906	b	1			維持
---	--------------	--	---------------------	--------	--------	--------	--------	---	---	--	--	----

総事業費	施策合計(R6事業費)	61,174 千円	施策合計(3か年事業費)	188,035 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	観光客受入体制整備支援事業費	・駅周辺や支笏湖地区における公衆wi-fiの維持管理 ・観光案内所を運営する支笏湖ビジターセンターへの補助	観光スポーツ部観光課 観光企画係	3,924	4,344	4,344	4,344	a	1		●	維持
2	外国人旅行者誘客事業費	・海外メディアへの広告掲載 ・海外の旅行博等におけるプロモーション2回	観光スポーツ部観光課 観光企画係	1,826	10,505	10,505	10,505	a	1		●	維持
3	国立公園保全業務経費	・所管施設(水明郷・ポロピナイ公衆トイレ)の維持管理 ・自然公園等関係機関への補助	観光スポーツ部観光課 観光事業係	10,986	5,739	5,739	5,739	b	1			維持
4	観光機関連携業務経費	・北海道観光振興機構及びさっぽろ連携中枢都市圏との連携事業	観光スポーツ部観光課 観光企画係	780	1,231	1,231	1,231	b	1			維持
5	支笏湖温泉管理経費	・市所有源泉施設の維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	8,672	4,080	10,580	4,080	b	1			維持
6	キャンプ場管理運営業務経費	・美笛キャンプ場の指定管理による施設管理業務委託 ・施設修繕などの維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	35,975	37,182	37,182	37,182	b	1			維持
7	ポロピナイ休憩所管理経費	・ポロピナイ休憩所等市所有施設の施設管理業務委託 ・施設修繕などの維持管理	観光スポーツ部観光課 観光事業係	12,955	11,286	12,000	12,000	b	1			維持
	公衆無線LAN機器更新事業費		観光スポーツ部観光課 観光企画係		6,380							新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	75,118 千円	施策合計(3か年事業費)	237,409 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点				総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 100
	コメント欄					A 順調
現状分析及び評価	・多言語対応や観光案内サービスの充実、支笏湖地区の温泉の安定供給や美笛キャンプ場、ポロピナイ園地などの各施設の適切な管理を通じて、受入環境の整備に努めている。 ・海外へ外出向けのセールス活動のほか、近隣自治体との連携によるPRを行い、広域的な誘致宣伝活動を行っている。					
今後の方向性	・引き続き、適切な施設管理や案内機能の強化を通じて観光客の受入環境の維持・向上を図る。 ・ポストコロナの観光客の動向やニーズを踏まえ、関係団体や事業者等と連携しながら効果的な誘致宣伝活動を展開していく。					維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点				総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	33 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 100
	コメント欄					A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コロナ禍から急速に回復するインバウンドの観光需要を取り込むため、海外での千歳観光連盟を中心とするオール千歳でのセールスや北海道観光機構を通じた旅行博への出展し、積極的な施策展開を図った。 令和6年度の平均宿泊日数、観光宿泊客延べ数ともに目標値を上回る結果となり、コロナ禍においても継続して取り組んできた既存施設の維持管理や、関係機関や団体等と連携した周遊ルートの造成、誘致宣伝活動などの成果が反映されているものと考えられる。 今後も、当市の交通の利便性や宿泊施設の集積、豊かな自然環境といった本市の特色を生かした魅力づくりや国内外観光客に対する案内・通信機能強化に努め、さらなる誘客を図っていく。					今後の方向性
						維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	多様な地域と様々な分野でつながる交流を推進します。				施策番号
施策名	国内・国際交流の推進と多文化共生の推進						71
担当課	観光スポーツ部交流推進課			評価者	観光スポーツ部長	林 伸一	
関係課(組織順)	議会事務局総務課						
目指すこと	国際化に対応する人材の育成を図るとともに、都市間交流を通じて、地域の振興・活性化が図られるよう様々な分野での交流を目指します。						

1.取組の方向

1	諸外国との交流を通じて、国際性豊かな人材の育成を促進します。
2	市内に住む外国人が地域社会の中で安心して暮らせるよう、ニーズにあった環境整備に努めます。
3	姉妹都市などとの相互訪問交流やオンライン交流を通じて、相互理解と友好親善を推進します。
4	市民レベルでの様々な分野における交流機会の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標			単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容			R6	R7	R8					事後 (実績値)			
1	国際交流事業への参加者数	国際交流事業に係る延べ参加者数	人	116	140	150	160		200	236	200	143%	212	151%	
2	都市間交流事業への参加者数	姉妹都市などとの都市間交流事業に係る延べ参加者数	人	266	290	295	300		320	196	320	110%	183	63%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	国際交流事業費	姉妹都市や友好親善都市など諸外国との交流を推進するとともに、千歳国際・友好都市交流協会事務局として、サンドレイク小学校やミアーズ中学校との相互訪問交流事業、青年海外派遣研修、国際交流の夕べ、国際交流講座などを実施するとともに、市内国際交流団体等が実施する国際交流事業等に対して各種助成を行う。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係	10,314	27,095	25,166	27,095	a	1			維持
2	姉妹都市等交流事業費	姉妹都市の指宿市やフラワー交流都市の砺波市及び南国市との交流事業を推進するとともに、千歳国際・友好都市交流協会事務局として、市民を対象とした交流会等を実施する。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係	972	1,327	1,327	1,327	a	1			維持
3	アンカレジ市訪問交流事業費	アンカレジ市との姉妹都市提携が55年の節目を迎えることから、千歳市長一行が同市を訪問し、アンカレジ市長を表敬訪問するなど公式行事に参加するとともに、同市の交流関係者と面会するなど、今後の交流の推進を図る。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係		11,626			a	1			終了
4	アンカレジ市訪問交流事業費	アンカレジ市との姉妹都市提携が55年の節目を迎えることから、千歳市長一行が同市を訪問し、アンカレジ市長を表敬訪問するなど公式行事に参加するとともに、同市の交流関係者と面会するなど、今後の交流の推進を図る。	議会事務局総務課総務係		1,514			a	1			終了

5	姉妹都市提携30周年指宿市交流事業費	令和6年度に、指宿市との姉妹都市提携が30周年を迎えることから、7月の「スカイ・ピア&YOSAKOI祭」に合わせた来訪を予定している。指宿市関係者はじめ指宿市のフラダンスチームによる訪問団を受け入れるほか、9月の「指宿温泉祭」に合わせて、千歳市長一行をはじめ市内YOSAKOIソーランチームの踊り子による訪問団が指宿市を訪問するなど、各種記念事業を実施し、今後の交流の推進を図る。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係		4,652			a	1			終了
6	友好親善都市提携20周年記念中国・長春市交流事業費	10月頃市民交流の中心を担っている「日中交流千歳市民会議」による長春市訪問事業が計画されていることから、これに千歳市の代表が参加し、長春市を表敬訪問するなど公式行事に参加する。併せて、同市の交流関係者と面会するなど、今後の交流の推進を図る。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係		3,849			a	1			終了
7	友好親善都市提携20周年記念中国・長春市交流事業費	10月頃市民交流の中心を担っている「日中交流千歳市民会議」による長春市訪問事業が計画されていることから、これに千歳市の代表が参加し、長春市を表敬訪問するなど公式行事に参加する。併せて、同市の交流関係者と面会するなど、今後の交流の推進を図る。	議会事務局総務課総務係		820			a	1			終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	11,286 千円	施策合計(3か年事業費)	105,798 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	国際交流事業費	姉妹都市や友好親善都市など諸外国との交流を推進するとともに、千歳国際・友好都市交流協会事務局として、サンドレイク小学校やミアーズ中学校との相互訪問交流事業、青年海外派遣研修、国際交流のタベ、国際交流講座などを実施するとともに、市内国際交流団体等が実施する国際交流事業等に対して各種助成を行う。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係	17,347	23,560	24,726	23,560	a	1			維持
2	姉妹都市等交流事業費	姉妹都市の指宿市やフラワー交流都市の砺波市及び南国市との交流事業を推進するとともに、千歳国際・友好都市交流協会事務局として、市民を対象とした交流会等を実施する。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係	604	2,042	2,042	2,042	a	1			維持
3	アンカレジ市訪問交流事業費	アンカレジ市との姉妹都市提携が55年の節目を迎えることから、千歳市長一行が同市を訪問し、アンカレジ市長を表敬訪問するなど公式行事に参加するとともに、同市の交流関係者と面会するなど、今後の交流の推進を図る。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係	14,492				a	1			終了
4	アンカレジ市訪問交流事業費	アンカレジ市との姉妹都市提携が55年の節目を迎えることから、千歳市長一行が同市を訪問し、アンカレジ市長を表敬訪問するなど公式行事に参加するとともに、同市の交流関係者と面会するなど、今後の交流の推進を図る。	議会事務局総務課総務係	1,773				a	1			終了
5	姉妹都市提携30周年指宿市交流事業費	令和6年度に、指宿市との姉妹都市提携が30周年を迎えることから、7月の「スカイ・ピア&YOSAKOI祭」に合わせた来訪を予定している。指宿市関係者はじめ指宿市のフラダンスチームによる訪問団を受け入れるほか、9月の「指宿温泉祭」に合わせて、千歳市長一行をはじめ市内YOSAKOIソーランチームの踊り子による訪問団が指宿市を訪問するなど、各種記念事業を実施し、今後の交流の推進を図る。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係	3,171				a	1			終了
6	友好親善都市提携20周年記念中国・長春市交流事業費	10月頃市民交流の中心を担っている「日中交流千歳市民会議」による長春市訪問事業が計画されていることから、これに千歳市の代表が参加し、長春市を表敬訪問するなど公式行事に参加する。併せて、同市の交流関係者と面会するなど、今後の交流の推進を図る。	観光スポーツ部交流推進課国際交流係	2,974				a	1			終了
7	友好親善都市提携20周年記念中国・長春市交流事業費	10月頃市民交流の中心を担っている「日中交流千歳市民会議」による長春市訪問事業が計画されていることから、これに千歳市の代表が参加し、長春市を表敬訪問するなど公式行事に参加する。併せて、同市の交流関係者と面会するなど、今後の交流の推進を図る。	議会事務局総務課総務係	748				a	1			終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	41,109 千円	施策合計(3か年事業費)	77,972 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 姉妹都市や友好親善都市との交流は、ミスの招待などの観光イベント交流、サンドレイク小学校やミアーズ中学校などとの学校交流、マラソン選手招待などの文化スポーツ交流など裾野が着実に広がっており、これらは市民の相互理解や人材育成につながるものとする。 また、千歳国際・友好都市交流協会は、姉妹都市等からの来訪者があった際の歓迎事業等市民レベルの交流に重要な役割を担っており、姉妹都市交流は、市民による交流活動が重要であることから、今後も引き続き友好交流が深まるよう働きかけを行う必要があるが、おおむね順調である。							
今後の方向性	令和6年度は、多くの周年記念事業を迎える節目の年であることから、市民の方が参加できる事業を企画するとともに、千歳国際・友好都市交流協会が実施する各種事業を通じて市民と諸外国の人々との交流を推進し、施策の維持を図る。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	41 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	91 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 国際性豊かな人材の育成や国際理解の促進のため、訪問交流事業や外国籍市民と千歳市民の交流を図るためのイベントを開催するなど、様々な分野において国際交流機会の拡充を図っている。また、国際交流に対する市民の意識を高めるため、各種事業の訪問結果や受入れ結果をホームページや広報誌を活用して、広く市民に周知している。 姉妹都市のアンカレジ市と指宿市とは、人的・文化的な交流を行っているとともに、千歳国際・友好都市交流協会と連携し、各種交流事業を通じて、市民レベルでの交流が図られている。令和6年度から「千歳・支笏湖氷濤まつり歓迎交流会」が開催されなくなったことで、指標の一つである都市間交流事業への参加者数の目標達成率が低下した。 今後も施策の実現に向け、千歳国際・友好都市交流協会と連携して各種交流事業を実施し、市民レベルでの交流を促進するとともに、国際交流活動に対する意識を啓発する取り組みや、パンフレット等各種媒体を通して取組を広く周知する必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち	展開方針	多様な地域と様々な分野でつながる交流を推進します。			施策番号
施策名	都市と農村における交流の推進					72
担当課	観光スポーツ部交流推進課		評価者	観光スポーツ部長	林 伸一	
関係課(組織順)						
目指すこと	農業体験、食農教育、地産地消などを通して、都市と農村の交流を目指します。					

1.取組の方向

1	観光農園や農業体験などを通してグリーン・ツーリズムを促進します。
2	学校給食への地元食材供給など食農教育 を推進します。
3	千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会など関係団体と連携して、各種イベントや農産物直売所などを通じた地産地消の取組を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)				目標達成見込み(2)										
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している										
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある										
				× 目標達成は難しい										

指標			単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容			R6	R7	R8								
1	農村交流への参加者数	修学旅行や自主研修で農業体験をした延べ参加者数	人	306	140	170	200		320	10	140	100%	53	38%	
2	各種イベントへの参加者の満足度	マップツアーや食育講座などへの参加者に対するアンケートにおいて、満足・やや満足と回答した人の割合	%	48.9	54.0	55.0	56.0		60.0	78.0	54.0	100%	83	153%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ●の配布 配布数 ▲▲▲枚		
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点		効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	交流推進事業費	地域の活性化を促進するため、千歳の観光資源やグリーン・ツーリズムなどに係る情報を発信するほか、市内外で開催される物産展や展示会などのイベントに参加して千歳市をPRし、交流人口の拡大を図る。	観光スポーツ部交流推進課交流推進係	67	185	206	206	b	1			維持
2	グリーン・ツーリズム促進事業費	グリーン・ツーリズム事業を行う農業者を中心に組織されている「千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会」の活動に対し、活動経費の一部を措置し、グリーン・ツーリズムに関する事業を促進する。	観光スポーツ部交流推進課交流推進係	453	808	808	808	b	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	520 千円	施策合計(3か年事業費)	3,021 千円
------	-------------	--------	--------------	----------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8	R9		重点化	人口	
1	交流推進事業費	地域の活性化を促進するため、千歳の観光資源やグリーン・ツーリズムなどに係る情報を発信するほか、市内外で開催される物産展や展示会などのイベントに参加して千歳市をPRし、交流人口の拡大を図る。	観光スポーツ部交流推進課交流推進係	72	206	206	206	b	1			維持
2	グリーン・ツーリズム促進事業費	グリーン・ツーリズム事業を行う農業者を中心に組織されている「千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会」の活動に対し、活動経費の一部を措置し、グリーン・ツーリズムに関する事業を促進する。	観光スポーツ部交流推進課交流推進係	300	808	808	808	b	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	372 千円	施策合計(3か年事業費)	3,042 千円
------	-------------	--------	--------------	----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	90 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	農業体験や食農体験などを通して千歳市の魅力を実感してもらい、消費者の農業に関する関心を高め、地域農産物の消費拡大を増やすために必要な事業であり、R6年度においてもツアー等の開催を行うことにより確実に地産地消が推進されているが、近年、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会会員の高齢化、事業縮小などの理由から退会する会員が増えており、会員数の拡大には至っていない。							
今後の方向性	市内外からの消費者参加によるツアー等を通じ、農業の理解を図るとともに、農業従事者若年層の取り込みだけでなく、他関連機関・団体のイベントから、新規会員入会を推進し、農家の世代交代と会員数の増加を図る。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄							評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄							評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	35 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	75 / 100	C やや遅れ
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							
	農業体験については、修学旅行生が日帰りによる参加者が2団体53人となっており、近年はバスの確保や工場見学への変更、学校側と農家側が希望するの受け入り時期の乖離が目撃値に至っていない理由として考えられるが、令和4年度は目標値を達成していることから、グリーン・ツーリズム連絡協議会会員の中で、今後どのように確保してするのかを協議していく必要がある。各種イベントについては、参加者の満足度が高いことから、引き続き今後も実施していくこととする。							
								今後の方向性 拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち		展開方針	雇用者、求職者の支援と安定に努めます。			施策番号
施策名	求人と求職のマッチングの推進						73
担当課	産業振興部商業労働課			評価者	産業振興部長	松崎 正信	
関係課(組織順)							
目指すこと	働く人を求める企業の情報を若者、女性、高齢者、季節労働者、U/Iターン希望者など、様々な年齢・立場の方に伝え、円滑な就業や職場定着を目指します。						

1.取組の方向

1	ハローワークなどの関係機関と連携し、企業の採用情報を広く紹介します。
2	雇用情勢の変化や国の労働政策の動向等を踏まえた上で、就職説明会等の開催や職業訓練の利用促進など、就労支援の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	千歳・恵庭地区就職率		%	34.6	36.0	37.0	37.0		39.0	35.7	35.7	99%	36.0	100%
2	就職説明会等の参加人数		人	247	255	255	255		265	522	600	235%	763	299%

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例) ・○○○会議における意見交換 会議数・回 ・○○○イベントの開催 参加者数見込み ・施設改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算 R6 R7 R8			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	地元就職・人材確保支援事業費	・若年求職者向け就職支援セミナー ・合同企業説明会 ・企業向けセミナー	産業振興部商業労働課 労政係	10,051	17,484	17,484	17,484	a	1		●	維持
2	U/Iターン就職促進事業費	・移住相談会 ・雇用情報ポータルサイト保守管理	産業振興部商業労働課 労政係	669	1,290	1,290	1,290	a	1		●	維持
3	千歳市シルバー人材センター補助事業費	・シルバー人材センター運営費補助金 ・全国・北海道シルバー人材センター負担金	産業振興部商業労働課 労政係	14,839	12,539	12,539	12,539	a	1			維持
4	季節労働者就労対策事業費	・市道除排雪業務委託 ・千歳市季節労働者通年雇用促進協議会負担金	産業振興部商業労働課 労政係	5,461	5,702	5,702	5,702	a	1			維持
5	千歳職業訓練協会支援事業費	・千歳地方職業訓練協会補助金	産業振興部商業労働課 労政係	5,920	3,500	3,500	3,500	a	1			維持
6	雇用情報センター設置運営事業費	・労政審議会 ・雇用需要等調査	産業振興部商業労働課 労政係	205	376	376	376	a	1		●	維持
7	千歳市技能功労者等表彰経費	・技能功労者選考審査委員会 ・技能功労者表彰	産業振興部商業労働課 労政係	146	325	325	325	a	1			維持
8	千歳市技能士会補助事業費	・千歳市技能士会補助金	産業振興部商業労働課 労政係	82	82	82	82	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	37,373 千円	施策合計(3か年事業費)	123,894 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	地元就職・人材確保支援事業費	・若年求職者向け就職支援セミナー ・合同企業説明会 ・企業向けセミナー	産業振興部商業労働課 労政係	17,227	17,403	17,403	17,403	a	1		●	維持
2	Uターン就職促進事業費	・移住相談会 ・雇用情報ポータルサイト保守管理	産業振興部商業労働課 労政係	1,128	1,290	1,290	1,290	a	1		●	維持
3	千歳市シルバー人材センター補助事業費	・シルバー人材センター運営費補助金 ・全国・北海道シルバー人材センター負担金	産業振興部商業労働課 労政係	12,439	12,539	12,539	12,539	a	1			維持
4	季節労働者就労対策事業費	・市道除排雪業務委託 ・千歳市季節労働者通年雇用促進協議会負担金	産業振興部商業労働課 労政係	5,236	5,853	5,853	5,853	a	1			維持
5	千歳職業訓練協会支援事業費	・千歳地方職業訓練協会補助金	産業振興部商業労働課 労政係	3,500	3,500	3,500	3,500	a	1			維持
6	雇用情報センター設置運営事業費	・労政審議会 ・雇用需要等調査	産業振興部商業労働課 労政係	342	457	457	457	a	1		●	維持
7	千歳市技能功労者等表彰経費	・技能功労者選考審査委員会 ・技能功労者表彰	産業振興部商業労働課 労政係	161	326	326	326	a	1			維持
8	千歳市技能士会補助事業費	・千歳市技能士会補助金	産業振興部商業労働課 労政係	82	82	82	82	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	40,115 千円	施策合計(3か年事業費)	124,350 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	雇用情勢は、少子高齢化や昨今の働き方改革等による多様な働き方の推進、また燃料や資材高騰等による物価高など、様々な要因によって絶えず変化している。一部業界では人手不足の深刻さが増し、雇用対策の重要性・緊急性は高まっている。このような状況の中、ハローワークなどの関係各所と連携を図り、雇用情報の収集・提供を行うことにより、雇用機会の確保が図られている。							
今後の方向性	求職者の就労意識の形成・向上を支援し、円滑な就職や職場定着を促進するとともに、賃上げによる企業の負担増、人材不足の影響を注視し、引き続き求人企業と求職者とのマッチングの促進を図っていく。 また、今後においても雇用情勢に係る情報を収集し、関係各所と連携をとり、課題に応じた方法で事業の継続を図っていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目		評価得点					総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	昨年度、合同企業説明会の参加を希望した企業が、定員を大きく上回ったこと、また企業と求職者をマッチングする機会をより増やす観点等から、開催回数を1回増やし全3回としたことなどにより、就職説明会等の参加人数は大きく増加した。 また、ハローワークの紹介により就職した者の割合は、昨年度から微増となり、概ね目標を達成した。 しかしながら、多くの産業では継続的に人手不足が生じており、今後においても雇用情勢が変化することが予想されることから、引き続き関係各所と連携をとり、課題に応じた方法で事業の継続を図る。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	地の利と資源を生かした産業のまち		展開方針	雇用者、求職者の支援と安定に努めます。			施策番号
施策名	勤労者福祉の促進						74
担当課	産業振興部商業労働課			評価者	産業振興部長	松崎 正信	
関係課(組織順)							
目指すこと	勤労者福祉の充実、労働環境の向上を目指します。						

1.取組の方向

1	勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、生活資金制度の周知・利用促進や労働者団体等の支援を進めます。
2	国や北海道などの関係機関と連携し、雇用・労働環境などに関する情報の提供、相談体制の充実に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標			単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容			R6	R7	R8								
1	勤労者生活資金貸付件数	勤労者に対する生活資金の貸付件数		件	2	3	3	3	3	3	3	100%	3	100%	
2	福利厚生等事業の参加者数	労働者団体等の福利厚生等事業に参加した人数		人	345	430	430	430	430	257	300	70%	227	53%	
3	雇用・労働環境等相談件数	雇用・労働環境等に関する相談件数		件	-	40	40	40	40	44	40	100%	47	118%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数●回 ・の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	勤労者生活資金等貸付事業費	・勤労者及び職業病認定患者生活資金貸付預託	産業振興部商業労働課 労政係	1,500	3,000	3,000	3,000	a	1			維持
2	勤労者福利厚生等支援事業費	・勤労者体育大会負担金 ・労働団体福利厚生等支援事業補助金	産業振興部商業労働課 労政係	375	375	375	375	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,875 千円	施策合計(3か年事業費)	10,125 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	勤労者生活資金等貸付事業費	・勤労者及び職業病認定患者生活資金貸付預託	産業振興部商業労働課 労政係	1,500	3,000	3,000	3,000	a	1			維持
2	勤労者福利厚生等支援事業費	・勤労者体育大会負担金 ・労働団体福利厚生等支援事業補助金	産業振興部商業労働課 労政係	375	375	375	375	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,875 千円	施策合計(3か年事業費)	10,125 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	45 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 燃料や食料品等の物価高騰等により、一部の勤労者の生活が困窮する中、セーフティーネットとしての役割の一端を担う勤労者生活資金等貸付金制度の重要性が高まっており、制度内容等について勤労者からの問い合わせや相談が一定数ある。 また、労働者団体が実施する福利厚生事業については、昨年5月に新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に引き下がったため、活動が再開されてきていることから、今後はコロナ禍前の水準に回復する見込みである。							
今後の方向性	勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、勤労者生活資金貸付事業のさらなる周知や、福利厚生事業の支援を継続するとともに、国や道など関係機関との連携を図りながら、雇用と労働環境の改善・充実にに向けた取り組みを実施する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	43 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	93 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 勤労者生活資金貸付件数は、昨年度と同じ3件であったものの、昨今の物価上昇による生活費負担の増加等の影響が考えられ、相談件数は増加傾向となっている。また、雇用や労働環境等に関する相談件数は47件で、目標を達成した。引き続き、相談者に対し、丁寧な対応を心がけていく。 勤労者福利厚生等支援事業においては、労働団体等の各種行事の参加者数がコロナ禍前まで回復していき、昨年度と比較すると、30人減少している状況である。勤労者の働き方や職業観の多様化等により、労働組合への意識が変化していることも考えられることから、今後の動向を注視していく。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	住みよさにぎわいを生み出す市街地の形成に努めます。			施策番号
施策名	成熟した市街地と景観形成						75
担当課	企画部まちづくり推進課			評価者	企画部長	森 周一	
関係課(組織順)	企画部主幹(新土地利用担当)、建設部事業庶務課						
目指すこと	既存施設や自然環境などを生かしつつ、都市計画に基づいた土地利用を進め、成熟した市街地の形成と、愛着を持てる千歳らしい景観形成を目指します。						

1.取組の方向

1	都市計画に関する基本方針である「千歳市第3期都市計画マスタープラン」に基づき、新たな住宅地の形成を検討します。
2	道路や公園などの既存施設、グリーンベルト 1や千歳川周辺などの公共空間 2の有効活用を推進します。
3	市有低未利用地 3の土地利用を推進します。
4	千歳駅周辺の利便性を高め、高度利用を推進します。
5	長都駅周辺の市街地西部地域は、周辺住民のニーズや土地利用の動向を踏まえ、生活利便性の向上に努めます。
6	用途地域に応じた建築物の適正配置や宅地造成が行われるよう、適切な指導に努めます。
7	土地利用の動向、公共施設の整備状況などを踏まえ、新たな市街地像に対応した用途地域の変更を推進します。
8	景観形成に関する啓発や各種情報提供の充実を図るとともに、人材育成や市民活動の支援を行い、千歳市の特性を生かした景観づくりを推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		目標達成見込み(2)												
達成基準(1)		目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい												
指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1 新たな住宅地の形成	目標年における住宅系市街化区域拡大面積の合計	ha		15	20	20		20	26	26	173%	26	173%	
2 土地利用件数	市内建築物に係る建築確認申請件数(新築)	件	475.0	470.0	470.0	470.0		470.0	366.0	410.0	87%	514	109%	
3 景観への意識向上	屋外広告物除去件数	枚	2	0	0	0		0	0	0	100%	0	100%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回 ・ の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・ □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・ 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	都市計画推進業務経費	・都市計画の決定・変更 ・都市計画に関する照会対応 ・各種届出の審査・指導	企画部まちづくり推進課 都市計画係	3,188	3,777	3,777	27,977	a	1			維持
2	開発指導業務経費	・開発行為等に関する照会対応 ・違反建築物の是正指導 ・各種申請の審査	企画部まちづくり推進課 開発指導係	60	60	60	60	a	1			維持
3	土地区画整理事業認可等事務経費	・あずさ西土地区画整理事業に係る認可 手続き等	建設部事業庶務課用地 庶務係	51	78	78	78	a	1			維持
4	景観形成推進事業費	・景観講座の開催 ・景観出前講座の開催 ・景観に関する照会対応 ・届出の審査・指導	企画部まちづくり推進課 都市計画係	768	1,117	1,117	1,117	a	1			維持

5	土地利用規制等対策事業費	・土地売買に関する照会対応 ・地価の閲覧事務 ・届出の審査・指導	企画部まちづくり推進課 開発指導係	128	150	150	150	a	1			維持
6	住居表示事業費	・住居表示審議会 2回 ・街区案内板更新 3基など	建設部事業庶務課用地 庶務係	5,549	6,710	6,333	6,333	a	1			維持
7	土地利用業務経費	・工業用地取得に関する検討、協議等 ・土地利用に関する検討、協議等	企画部まちづくり推進課 主査(土地利用計画担当)		950	950	950	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	9,744 千円	施策合計(3か年事業費)	61,972 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	都市計画推進業務経費	・都市計画の決定・変更 ・都市計画に関する照会対応 ・各種届出の審査・指導	企画部まちづくり推進課 都市計画係	3,090	3,872	3,872	3,872	a	1			維持
2	開発指導業務経費	・開発行為等に関する照会対応 ・違反建築物の是正指導 ・各種申請の審査	企画部まちづくり推進課 開発指導係	49	85	85	85	a	1			維持
3	土地区画整理事業認可等事務経費	あずさ西土地区画整理事業に係る認可 手続き等	建設部事業庶務課用地 庶務係	58	77	77	77	a	1			維持
4	景観形成推進事業費	・景観講座の開催 ・景観出前講座の開催 ・景観に関する照会対応 ・届出の審査・指導	企画部まちづくり推進課 都市計画係	699	478	478	478	a	1			維持
5	土地利用規制等対策事業費	・土地売買に関する照会対応 ・地価の閲覧事務 ・届出の審査・指導	企画部まちづくり推進課 開発指導係	147	141	141	141	a	1			維持
6	住居表示事業費	・街区案内板更新 2基など	建設部事業庶務課用地 庶務係	4,263	12,206	8,792	7,634	a	1			維持
	土地利用業務経費	・工業用地取得に関する検討、協議等 ・土地利用に関する検討、協議等	企画部まちづくり推進課 主査(土地利用計画担当)	334				a	1			廃止
	新土地利用調整業務経費		企画部主幹(新土地利用調整担当)主査(新土地利用調整担当)		5,664					●		新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	8,640 千円	施策合計(3か年事業費)	48,255 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	48 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	98 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 千歳市第3期都市計画マスタープランに基づき、新たな住宅地形成の検討を行うとともに、市街化区域の拡大や用途地域の変更など都市計画の変更により、成熟した市街地の形成を進めている。 また、景観についてはちとせ景観パネル展の開催、イベントの開催などの市民協働事業による景観形成に関する啓発や情報提供の充実を図るとともに、人材育成などを行い景観づくりの推進を行っている。 これらのことから、目指すこととしている「成熟した市街地の形成と愛着を持てる千歳らしい景観形成」が図られていると考える。							
今後の方向性	今後は10万人を目指したまちづくりに向け、千歳市第3期都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づき、更なる成熟した市街地の形成を推進していく必要がある。 また、世界遺産を保有する自治体として、千歳市景観計画に基づき、引き続き千歳らしい景観の形成に努める必要がある。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 成熟した市街地形成については、都市計画に関する基本方針である「第3期都市計画マスタープラン」及び「千歳市立地適正化計画」に基づいて、既存施設や自然環境を生かしつつ土地利用を進めてきたところであり、土地利用件数は近年の建設資材や土地価格上昇の影響を受け目標値を下回っているものの、目標年における住宅系市街化区域拡大面積の合計については目標値を上回り、計画的な市街地の形成を進めている。 また、土地利用の動向を踏まえ、「第3期都市計画マスタープラン」及び「千歳市立地適正化計画」に基づいた市街地像の形成を図り、用途地域など都市計画の変更を行っている。 景観形成については、ちとせ景観パネル展の開催等により景観形成に関する啓発や情報提供を行っており、目標とする違法屋外広告物等の件数が0であることから、景観に関する意識向上が図られている。 令和6年度に市民3,000人を対象に実施した千歳市民まちづくりアンケート調査では、「暮らしに関する満足度・重要度」において、「33.市街地の整備やまちの景観の向上」の項目は、重要度が低く、満足度も低い結果となっている。 成熟した市街地や景観の形成は、暮らしやすく便利な都市基盤があるまちの形成に重要な要素であると考えられることから、令和7年度も引き続き、社会情勢の変化を踏まえつつ事業を実施していく必要があるものと考ええる。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	住みよさにぎわいを生み出す市街地の形成に努めます。				施策番号
施策名	中心市街地のにぎわい促進						76
担当課	産業振興部商業労働課			評価者	産業振興部長	松崎 正信	
関係課(組織順)	建設部事業庶務課、建設部都市整備課						
目指すこと	市民や観光客などが集まり交流する中心市街地となるよう、にぎわいを生み出す土地利用や機能の向上を目指します。						

1.取組の方向

1	中心市街地の低未利用地や建物の有効活用を促進し都市機能の集積を誘導するため立地適正化計画を策定します。
2	JR千歳駅やグリーンベルト、千歳川周辺などの公共空間を活用し、中心市街地におけるにぎわい創出と活性化を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標														単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容														R6	R7	R8								
1	中心市街地の歩行者通行量	中心市街地地区にある商店街等の主要調査地点における年1日(日曜日)の歩行者通行量												人	14,186	14,358	14,401	14,444		14,618	11,753	11,750	82%	12,584	88%	
2	中心市街地のにぎわい	都市計画マスタープランの中心市街地地区(栄町1～6、千代田町1～6、幸町1～6、清水町1～6、東雲町1～5、錦町1～4、北栄1～2、本町1～4、朝日町1～5、花園1～7、高台3～4、末広1～8、青葉1)における住民基本台帳人口												人	12,640	12,800	12,840	12,880		13,040	12,241	12,500	98%	12,058	94%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4)		効率性(5)
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	官民連携まちなか活性化推進事業費	ちとせ未来ビジョンの実現に向けた各種取組を推進	商業労働課主査(エリアマネジメント推進担当)	27,132	6,622	7,122	6,622	a	1			拡充
2	まちなか地域交流推進事業費	市民の利便性に資すること及び中心市街地活性化の機能維持を目的として、まちなか地域交流推進事業を実施	産業振興部商業労働課商業振興係	26,370	27,954	28,811	28,811	a	1		●	維持
3	商店街振興組合連合会補助事業費	千歳市商店街振興組合連合会への補助金交付(人件費等)	産業振興部商業労働課商業振興係	8,342	6,942	6,942	6,942	a	1			維持
4	商店街振興事業補助事業費	千歳市民夏まつりの実施(オープニングセレモニー・盆踊り)	産業振興部商業労働課商業振興係	6,155	6,668	6,668	6,668	a	1		●	維持
5	商店街観光消費促進事業費	商店街へのイルミネーション設置及びデジタルサイネージ登録情報の更新	産業振興部商業労働課商業振興係	1,203	7,110	7,110	7,110	b	1		●	維持
6	商業振興支援事業費	中心市街地歩行者通行量調査の実施、ちとせのグルメ本の更新	産業振興部商業労働課商業振興係	4,649	468	5,517	468	b	1		●	維持
7	グリーンベルト地下駐車場施設更新事業費	受変電設備等の更新	建設部都市整備課公園管理係	6,380	135,715	90,000	114,000	b	1			維持
8	グリーンベルト地下駐車場維持管理経費	グリーンベルト地下駐車場施設の適正な維持管理	建設部都市整備課公園管理係	40,913	40,005	40,005	40,005	b	1			維持

グリーンベルト地下連絡通路解体事業費	地下連絡通路の一部解体	建設部都市整備課公園管理係		39,100			c	1			廃止
--------------------	-------------	---------------	--	--------	--	--	---	---	--	--	----

総事業費	施策合計(R6事業費)	121,144 千円	施策合計(3か年事業費)	673,385 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	官民連携まちなか活性化推進事業費	ちとせ未来ビジョンの実現に向けた各種取組を推進	商業労働課主査(エリアマネジメント推進担当)	6,246	2,779	2,779	2,779	a	1			維持
2	まちなか地域交流推進事業費	市民の利便性に資すること及び中心市街地活性化の機能維持を目的として、まちなか地域交流推進事業を実施	産業振興部商業労働課商業振興係	28,424	30,363	30,363	30,363	a	1		●	維持
3	商店街振興組合連合会補助事業費	千歳市商店街振興組合連合会への補助金交付(人件費等)	産業振興部商業労働課商業振興係	6,672	8,242	8,242	8,242	a	1			維持
4	商店街振興事業補助事業費	千歳市民夏まつりの実施(オープニングセレモニー・盆踊り)	産業振興部商業労働課商業振興係	5,731	6,668	6,668	6,668	a	1		●	維持
5	商店街観光消費促進事業費	商店街へのイルミネーション設置及びデジタルサイネージ登録情報の更新	産業振興部商業労働課商業振興係	2,190	500	500	500	b	1		●	縮小
6	商業振興支援事業費	中心市街地歩行者通行量調査の実施、ちとせのグルメ本の更新	産業振興部商業労働課商業振興係	383	5,718	515	5,718	b	1		●	維持
7	グリーンベルト地下駐車場施設更新事業費	受変電設備等の更新	建設部都市整備課公園管理係	124,799	93,201	114,000	73,000	b	1			維持
8	グリーンベルト地下駐車場維持管理経費	グリーンベルト地下駐車場施設の適正な維持管理	建設部都市整備課公園管理係	39,374	40,005	40,005	41,005	b	1			維持
	グリーンベルト地下連絡通路解体事業費	地下連絡通路の一部解体	建設部都市整備課公園管理係	31,361				c	1			終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	245,180 千円	施策合計(3か年事業費)	558,823 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	45 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	89 / 100	B 概ね順調
現状分析及び評価	コメント欄 中心市街地歩行者通行量の調査地点であるAiba千歳が区域外へ移転したことにより、歩行者通行量が減少しているが、中心市街地で新たなマンションが建築されているほか、新たなホテルが建築されるなど、民間事業者による投資が進んでいることから、指標は徐々に改善していくものと考えられる。							
今後の方向性	「第3期千歳市商業振興プラン」に基づき、官民連携まちなか活性化推進事業などの施策を着実に推進していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	46 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	90 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 新型コロナウイルス感染症の影響で観光客数やエリア内に居住する空港従業員が減少したことに加え、中心市街地歩行者通行量の調査地点であるAiba千歳が令和4年度に区域外へ移転したことにより、歩行者通行量が減少していたが、コロナ禍が明け、イベントの開催や外国人観光客が増加しており、昨年に比べ歩行者通行量は増加傾向にある。現在、中心市街地で新たなマンションやホテルが建築されているほか、オフィスの建築も進められているなど、民間事業者による投資が行われていることから、中心市街地の歩行者通行量及びにぎわいは徐々に改善していくものと考えられる。今後も「第3期千歳市商業振興プラン」に基づき、官民連携まちなか活性化推進事業などの施策を着実に推進していく。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	誰もが安心して暮らせる住まいづくりを推進します。				施策番号
施策名	住宅対策の充実						77
担当課	建設部建築政策課			評価者	建設部長	小尾 千智	
関係課(組織順)							
目指すこと	住みよいまちとして発展を続けるため、高齢者や子育て世帯など誰もが安全に安心して暮らせる住まいづくりを目指します。						

1.取組の方向

1	良好な住まいの普及促進を図るため、長期優良住宅 やバリアフリー化、リフォームなどに関する相談や情報提供を行います。
2	住宅の耐震化を促進するため、耐震改修や地震防災などに関する情報提供のほか、木造戸建住宅の耐震診断や耐震改修にかかる費用の助成などを行うとともに、「千歳市耐震改修促進計画」に基づく取組を推進します。
3	住みよいまちとして発展を続けるため、住宅施策の基本的な方針を示す「千歳市住生活基本計画」に基づく取組を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準 (1)				目標達成見込み (2)										
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している										
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある										
				× 目標達成は難しい										

指標			単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容			達成率	事後 (実績値)	達成率								
1	住宅の耐震化率	市内の住宅の耐震化率	%	93.5	95.0	95.0	95.0		95.0	94.2	94.4	99%	94.6	100%	
2	住宅の長期優良住宅認定率	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	%	19.9	20.0	20.0	20.0		20.0	24.5	29.2	146%	28.6	143%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容 (3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度 (4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性 (5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性 (6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	建築物耐震改修促進業務経費	耐震改修に関する講座開催 耐震診断・改修補助の事務手続き 補助制度の町内会回覧周知 122町内会	建設部建築政策課建築指導係	340	1,341	1,341	1,341	a	1			維持
2	ちとせ子育て世帯等取得住宅リフォーム支援事業		建設部建築政策課建築政策係			8,000	8,000					新規
3	ちとせ住まいのゼロカーボン化推進事業	既存住宅への高効率給湯器の導入補助事業 補助制度の町内会回覧周知 140町内会	建設部建築政策課建築政策係		3,563	6,070	6,070	a	1			拡充
4	建築指導業務経費	長期優良住宅認定事務手続き 建築確認審査及び検査の実施	建設部建築政策課建築指導係	793	845	845	845	a	1			維持
5	建築政策業務経費	誰もが安心して暮らせる住まいづくりの推進のための住宅施策事務	建設部建築政策課建築政策係		39	78	78	a	1			維持
6	中高層建築物指導業務経費	指導要綱に基づく届出事務手続き	建設部建築政策課建築指導係		78	78	78	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,133 千円	施策合計(3か年事業費)	38,690 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	建築物耐震改修促進業務経費	耐震改修に関する講座開催 耐震診断・改修補助の事務手続き 補助制度の町内会回覧周知 122町内会	建設部建築政策課建築指導係	146	1,387	1,387	1,387	a	1			維持
3	ちとせ住まいのゼロカーボン化推進事業	既存住宅への高効率給湯器の導入補助事業 補助制度の町内会回覧周知 140町内会	建設部建築政策課建築政策係	3,481	3,579	3,579	3,579	a	1			拡充
4	建築指導業務経費	長期優良住宅認定事務手続き 建築確認審査及び検査の実施	建設部建築政策課建築指導係	734	1,136	1,136	1,136	a	1			維持
5	建築政策業務経費	誰もが安心して暮らせる住まいづくりの推進のための住宅施策事務	建設部建築政策課建築政策係	34	131	131	131	a	1			維持
6	中高層建築物指導業務経費	指導要綱に基づく届出事務手続き	建設部建築政策課建築指導係	0	76	76	76	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	4,395 千円	施策合計(3か年事業費)	18,927 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持	施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充	施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小	施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止	施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下		

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	98 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	住宅の耐震化については、戸建て住宅の耐震診断及び耐震改修にかかる費用の助成や職員による無料簡易耐震診断の実施、広報誌やリーフレット、ポスターの掲示、また、住宅の耐震化の促進に向けた北海道の出前講座を誘致し、専門的な講話を聴ける機会を設けるなど、普及啓発に取り組んだ結果、住民の意識向上や住宅の新築、建替え等が進んでいることから、耐震化率が向上しており、着実に耐震化の促進が図られている状況にある。 長期優良住宅については、良好な住まいの普及促進を図るため、リーフレット配布等の各種情報提供を継続的に行っており、長期優良住宅の認定率は、増加傾向にある。 住宅の脱炭素化については、既存住宅の脱炭素化に資する高効率給湯器への更新費用の一部を行うことで、カーボンニュートラルの推進を図っており、令和6年度については、7月末時点で予算の上限に達するなど、住宅の脱炭素化が着実に進んでいる状況にある。							
今後の方向性	誰もが安全に安心して暮らせる住まいづくりを目指し、住宅のさらなる耐震化率向上を図るため、無料簡易耐震診断や耐震診断・改修の支援を継続する。 また、良好な住まいの普及促進のため、継続的に長期優良住宅等に関する各種情報提供を行うなど、総合的な相談窓口の充実を図るとともに、引き続き脱炭素化に資する施策を実施するほか、子育て世帯や若年層の定住や空き家等の有効活用など各種施策等を推進する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	98 / 100	A 順調
施策進捗状況の 分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	住宅の耐震化については、助成制度や無料簡易耐震診断の継続的な取り組みのほか、北海道や北海道立総合研究機構と連携して模型を実際に揺らして倒壊させるといった誰もが理解しやすい普及啓発活動を実施した。住民の意識向上や住宅の新築、建替え等が進んでいることから、耐震化率が向上しており、着実に耐震化が図られている。今後も、千歳市耐震改修促進計画に基づく取り組みを継続しながら、目標達成を確実なものとする必要がある。 長期優良住宅については、窓口相談や情報提供を行うことにより、認定率上昇につながっている。長期優良住宅が増加することにより、市内全体の住環境が向上することから、今後も継続した取り組みが必要である。 誰もが安心して暮らせる住まいづくりを実現するため、住宅に関する相談体制の強化などを行ってきており、引き続き、住宅確保要配慮者への円滑な住宅確保を推進する取り組みが必要である。また、カーボンニュートラルを推進するため、既存住宅の給湯器を高効率給湯器に更新するための補助事業を行ったところであるが、約2か月で予算の上限に達するなど、市民ニーズの高い事業であった。令和7年度については、更なるカーボンニュートラルの推進を図るため、市民ニーズを踏まえた省エネ機器を新たに補助対象に追加するとともに、今後は燃料の高騰や電気料金の見直しが行われるなど市民ニーズの更なる高まりが想定されることから、予算を拡大し、家庭における省エネ化及び市民意識の醸成を更に進めることを検討する。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	誰もが安心して暮らせる住まいづくりを推進します。			施策番号
施策名	公営住宅等の供給						78
担当課	建設部市営住宅課			評価者	建設部長	小尾 千智	
関係課(組織順)	建設部建築政策課・建設部事業庶務課・建設部建築課・建設部建築設備課						
目指すこと	公営住宅の適切な維持管理や整備などを行い、高齢者や障がい者など住宅確保要配慮者の居住の安定の確保を目指します。						

1.取組の方向

1	公営住宅については、安全性及び居住性の向上や、脱炭素社会への対応を図る改善事業などを実施し、適切な供給に努めます。
2	高齢者や障がい者など住宅確保要配慮者の居住の安定の確保を図るため、民間賃貸住宅を活用した居住支援サービスなどの情報提供に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)					目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している									
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成が遅れる可能性がある									
					× 目標達成は難しい									

指標															
指標名		指標の内容	単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
1	市営住宅改善事業進捗率	市営住宅の長寿命化 2型改善等を実施した住戸の進捗率 (R5年度から2期計画による)	%	8.8	27.0	38.0	50.0		82.0	19.0	27.0	100%	27	100%	
2	居住支援サービスなどの情報提供HPのアクセス数	サービス付き高齢者向け住宅やセーフティネット住宅に関するHPアクセス数	件	3,091	5,300	6,000	6,800		11,100	6,146	6,800	128%	6,537	123%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回 ・○○○イベントの開催 参加者数見込み ・○○○施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	公営住宅等長寿命化型改善等事業費	第2期千歳市公営住宅等長寿命化計画に基づく、改修の実施。 ・北栄団地14号棟エレベーター更新工事 ・北栄団地1・2号棟設備改修工事 ・北栄団地1・2号棟外壁改修工事	建設部市営住宅課住宅施設係	155,699	360,955	402,182	415,100	a	1			維持
2	市営住宅営繕業務経費	市営住宅の住宅機能の維持のために、計画営繕工事及び入居者募集のための空き家修繕などを実施。	建設部市営住宅課住宅施設係	73,235	73,357	72,031	79,234	a	1			維持
3	市営住宅管理業務経費	市営住宅の入退去事務、住宅使用料、駐車場使用料の算定、指定管理者による住宅・駐車場の管理、市営住宅敷地内の樹木管理、地域交付金等の申請や入居者からの各種苦情・要望等の対応を実施。	建設部市営住宅課住宅管理係	170,508	220,958	220,580	224,840	a	1			維持
4	市営住宅借上経費	民間事業者が新築・所有する賃貸住宅を借上げて、市営住宅として住宅に困窮する低額所得者に対して供給する。 借上戸数 50戸 借上の期間 20年間 借上の開始 平成21年度から20年間(予定)	建設部市営住宅課住宅管理係	42,683	42,683	42,683	42,683	a	1			維持
5	既存借上型市営住宅経費	個人又は法人が所有する賃貸集合住宅を借上げて、市営住宅として住宅に困窮する低額所得者に対して供給する。 借上戸数 20戸 借上期間 10年間 借上の開始 平成30年度から10年間 借上戸数 31戸 借上期間 10年間 借上の開始 令和元年度から10年間 借上戸数 10戸 借上期間 10年間 借上の開始 令和2年度から10年間	建設部市営住宅課住宅管理係	45,440	45,440	53,150	62,632	a	1			拡充

総事業費	施策合計(R6事業費)	487,565 千円	施策合計(3か年事業費)	2,358,508 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	公営住宅等長寿命化型改善等事業費	第2期千歳市公営住宅等長寿命化計画に基づく改修の実施。 ・北栄団地14号棟エレベーター更新工事 ・北栄団地1・2号棟設備改修工事 ・北栄団地1・2号棟外壁改修工事	建設部市営住宅課住宅施設係	334,455	263,896	683,637	659,421	a	1			維持
2	市営住宅営繕業務経費	市営住宅の住宅機能の維持のために、計画営繕工事及び入居者募集のための空き家修繕などを実施。	建設部市営住宅課住宅施設係	69,258	74,811	78,552	82,479	a	1			維持
3	市営住宅管理業務経費	市営住宅の入退去事務、住宅使用料、駐車場使用料の算定、指定管理者による住宅・駐車場の管理、市営住宅敷地内の樹木管理、地域交付金等の申請や入居者からの各種苦情・要望等の対応を実施。	建設部市営住宅課住宅管理係	219,104	211,922	212,771	212,771	a	1			維持
4	市営住宅借上経費	民間事業者が新築・所有する賃貸住宅を借上げて、市営住宅として住宅に困窮する低額所得者に対して供給する。 借上戸数 50戸 借上の期間 20年間 借上の開始 平成21年度から20年間(予定)	建設部市営住宅課住宅管理係	42,683	42,683	42,683	42,683	a	1			維持
5	既存借上型市営住宅経費	個人又は法人が所有する賃貸集合住宅を借上げて、市営住宅として住宅に困窮する低額所得者に対して供給する。 借上戸数 20戸 借上期間 10年間 借上の開始 平成30年度から10年間 借上戸数 31戸 借上期間 10年間 借上の開始 令和元年度から10年間 借上戸数 10戸 借上期間 10年間 借上の開始 令和2年度から10年間	建設部市営住宅課住宅管理係	45,440	56,160	91,424	124,544	a	1			維持
6	公営住宅建替事業費(富丘団地)	入居者への移転意向調査を実施し、基本構想を策定	建設部主幹(市営住宅整備担当)	10,753	102,747			a	1			維持
7	東雲団地用途廃止事業費	入居者移転 移転者用空家修繕 解体住棟建材分析調査	建設部主幹(市営住宅整備担当)	11,826	23,041			a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	733,519 千円	施策合計(3か年事業費)	3,006,225 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 計画的な修繕・維持管理や、長寿命化型改善等を的確に実施し、適切な住宅供給に取り組んでいます。また、民間賃貸住宅の借上げ制度を利用して安定的に住宅を確保することで、住宅確保要配慮者に対して低額な家賃で住宅を提供し、社会福祉の向上に寄与しています。							
今後の方向性	計画的な修繕・維持管理や、長寿命化型改善等を的確に実施し、適正な供給に努めます。また、高齢者や障がい者などの住宅確保要配慮者の居住安定の確保を図るため、サービス付き高齢者向け住宅やセーフティネット住宅などの情報提供に努めます。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 公営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、この目的達成のために、千歳市公営住宅等長寿命化計画を策定し、公営住宅の適正な維持管理と整備を進めている。 また、同計画に基づき実施した市営住宅改善事業の実施率など、目標が達成されていること、また、各事務事業の施策への貢献及び効率性も図られていることから、本施策は、順調に推移していると評価する。 居住支援サービスなどの情報提供HP(ちとせ住まいの情報サイト)のアクセス数については、過去最高のアクセス数となり、堅調に推移しているところである。引き続き、住まいに関する情報提供を行うため、国や北海道などの住宅施策に関する情報収集を適時行う。また、市民まちづくりアンケート調査の「暮らしに関する満足度・重要度」において、「1.子育ての環境や支援」は全項目中3番目に重要度が高い結果となっていることから、子育て世帯に対する住まいの支援制度等についても積極的に情報発信をする必要がある。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	空港を核としたまちづくりを推進します。			施策番号
施策名	新千歳空港を核とした地域活性化						79
担当課	企画部空港政策課			評価者	企画部長	森 周一	
関係課(組織順)	主幹(空港開港100年記念担当)						
目指すこと	新千歳空港に対する市民の理解を深めるとともに、空港機能や特長を最大限に活用し、関連施設や産業の集積を促進するなど、地域経済の活性化を目指します。						

1.取組の方向

1	空港と共に発展してきた千歳市の歴史を市民と共有し、令和8年(2026年)に迎える空港開港100年の節目に向けて機運の醸成に取り組むとともに、空港に関する事業や施策への理解を深める取組を推進します。
2	充実した航空ネットワークと空港が持つ機能や特長を最大限に活用し、商流・物流機能等を集積させることにより、産業交流拠点の形成などを促進します。
3	空港運営事業者と緊密な連携を図り、新千歳空港の運営を観光・商業の振興や雇用の創出・拡大などの地域活性化につなげる取組を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)				目標達成見込み(2)										
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している										
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成が遅れる可能性がある										
				× 目標達成は難しい										

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2
指標名				指標の内容							達成率	事後 (実績値)	達成率	
1	空港に関する啓発事業参加者数	人	53	256	320	384		640	559	1,817	710%	1,931	754%	
2	航空貨物取扱量	百t	1,681	2,089	2,194	2,216		2,276	1,326	1,953	93%	1,574	75%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	航空・空港関係普及啓発事業費	・「空の日」「空の旬間」記念事業への参画 ・千歳航空協会(補助団体)の事業として、空港開港98年献花式の実施等	企画部空港政策課空港調整係	411	419	419	419	a	1		●	維持
2	空港運営連携調整事業費	・誘客・航空利用促進イベント実施 ・北海道内7空港の一体的運営に関する協議会	企画部空港政策課空港政策係	799	1,374	1,374	1,374	a	1			維持
3	空港を核としたまちづくり基金積立金	空港を核としたまちづくり基金に属する現金の運用利子の積立金	企画部空港政策課空港政策係	804	5,024	5,024	5,024	a	1			維持
4	2026ちとせ・空港開港100年記念事業費	・実行委員会において、各種記念事業の検討 ・空港開港100年記念関連事業補助の実施	企画部主幹(空港開港100年記念担当)	11,618	52,717	89,855	221,435	a	1	●	●	拡充

総事業費	施策合計(R6事業費)	13,632 千円	施策合計(3か年事業費)	384,458 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	航空・空港関係普及啓発事業費	・「空の日」「空の旬間」記念事業への参画 ・千歳航空協会(補助団体)の事業として、空港開港98年献花式の実施等	企画部空港政策課空港調整係	414	419	419	419	a	1		●	維持
2	空港運営連携調整事業費	・誘客・航空利用促進イベント実施 ・北海道内7空港の一体的運営に関する協議会	企画部空港政策課空港政策係	1,044	1,606	1,606	1,606	a	1			維持

3	空港を核としたまちづくり基金積立金	空港を核としたまちづくり基金に属する現金の運用利子の積立金	企画部空港政策課空港政策係	3,118	9,690	9,690	9,690	a	1				維持
4	2026ちとせ・空港開港100年記念事業費	・実行委員会において、各種記念事業の検討 ・空港開港100年記念関連事業補助の実施	企画部主幹(空港開港100年記念担当)	51,434	53,930	84,725	0	a	1	・	・		拡充

総事業費	施策合計(R6事業費)	56,010 千円	施策合計(3か年事業費)	173,800 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4.施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1)施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	99 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 ・出前講座や航空教室等を実施し、空港の歴史等の普及啓発に取り組んでいる。また、令和8年度に迎える空港開港100年に向け、実行委員会において各種記念事業の検討を進めるとともに、関連事業補助を行い、空港の歴史の普及啓発と機運醸成を図っている。 ・航空需要は着実に回復しており、乗降客数については、コロナ禍前の令和元年比では、国内線が99.0%、国際線が71.8%(R6.6月数値)となっている。航空貨物についても、コロナ禍により一時落ち込んでいたものの、現在は回復傾向にある。							
今後の方向性	・引き続き、出前講座等を実施するほか、空港開港100年に向け、実行委員会において各種記念事業の検討を進めるとともに、関連事業補助を通じて空港の歴史の普及啓発と機運の醸成を図る。 ・航空需要の回復・増大に向け、引き続き、空港運営事業者や関係団体等と連携し、地域経済及び空港の活性化に資する取り組みを進める。							維持

(2)事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3)二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4)施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	44 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	94 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 ・出前講座や航空教室を実施したほか、令和8年度に迎える空港開港100年に向け、実行委員会において各種記念事業の検討を進めるとともに、関連事業補助を通じて空港の歴史の普及啓発と機運の醸成を図った。今後も出前講座等の取組を継続するとともに、空港開港100年に向け各種記念事業を検討・実施していく。 ・航空需要の創出に向け、空港運営事業者等と連携し誘客・航空利用促進イベントを実施し新千歳空港の利用を促進した。令和6年度の乗降客数は、国内線・国際線ともに年度実績で過去最高を記録するなど好調に推移している。貨物取扱量についても、コロナ禍により一時落ち込んだものの、増加傾向にある。更なる航空需要の増大を見据え、引き続き、空港運営事業者や関係団体等と連携し、地域経済及び空港の活性化に資する取組を進める必要がある。							今後の方向性 維持

(5)外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	空港を核としたまちづくりを推進します。			施策番号
施策名	新千歳空港の機能拡充の促進						80
担当課	企画部空港政策課			評価者	企画部長	森 周一	
関係課(組織順)							
目指すこと	国際拠点空港化を目指し、国や空港運営事業者をはじめとする関係機関・団体と連携を深め、空港機能の拡充を目指します。						

1.取組の方向

1	関係機関・団体と連携し、国内外の路線の維持・拡充などを促進します。
2	欧米路線を視野に入れた国際競争力向上や、増加する需要に対応するための新千歳空港の施設整備・機能向上を促進します。
3	航空利用者の利便性向上や安定運航のための施設整備など、空港機能の高質化を促進します。
4	関係機関・団体と連携し、道内航空ネットワークや二次交通の充実・強化を図るなど、広域的な視点から新千歳空港の機能拡充を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)					目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している									
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成が遅れる可能性がある									
					× 目標達成は難しい									
指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	航空路線数(国内線)	新千歳空港に就航する国内定期路線数	路線	31	31	31	31	31	30	30	97%	30	97%	
2	航空路線数(国際線)	新千歳空港に就航する国際定期路線数	路線	26	26	30	32	37	27	27	104%	30	115%	
3	航空乗降客数	新千歳空港において旅客航空機を利用する延べ乗降客数	万人	2,281	2,460	2,650	2,716	2,921	2,293	2,480	101%	2,483	101%	
4	深夜早期便対応の公共交通機関運行率	深夜早期旅客便の運航に対する新千歳空港発着公共交通機関の運行率 (同じ交通機関を利用できる時間帯の航空便は1便として計上)	%	38.5	46.0	48.0	50.0	58.0	100.0	100.0	217%	100.0	217%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4)	効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業 40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点	
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点	
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点	
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	新千歳空港整備事業費	新千歳空港整備事業に係る地元負担金 事業内容:用地造成、誘導路新設、照明 施設の整備等	企画部空港政策課空港 政策係	139,565	146,000	146,000	146,000	a	1			維持
2	国際拠点空港促進事業費	エアポートセールスや海外旅行促進イベ ントの実施等	企画部空港政策課空港 調整係	1,326	1,884	1,884	1,884	a	1		●	維持
3	空港機能整備促進事業費	要望活動の実施 要望先:国土交通省(省幹部、航空局、北 海道局、東京航空局、北海道開発局)、経 済産業省、北海道、国会議員等	企画部空港政策課空港 政策係	1,072	1,298	1,298	1,298	a	1			維持
4	次世代エアモビリティ調査・普及 啓発事業費	次世代エアモビリティセミナー開催	企画部空港政策課空港 政策係	296	711	711	711	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R5事業費)	142,259 千円	施策合計(3か年事業費)	449,679 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	新千歳空港整備事業費	新千歳空港整備事業に係る地元負担金事業内容:用地造成、誘導路新設、照明施設の整備等	企画部空港政策課空港政策係	104,962	115,000	115,000	115,000	a	1			維持
2	国際拠点空港促進事業費	エアポートセールスや海外旅行促進イベントの実施等	企画部空港政策課空港調整係	2,148	2,487	2,487	2,487	a	1		●	維持
3	空港機能整備促進事業費	要望活動の実施 要望先:国土交通省(省幹部、航空局、北海道局、東京航空局、北海道開発局)、経済産業省、北海道、国会議員等	企画部空港政策課空港政策係	783	1,313	1,313	1,313	a	1			維持
4	次世代エアモビリティ調査・普及啓発事業費	次世代エアモビリティセミナー開催	企画部空港政策課空港政策係	183	745	745	745	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	108,076 千円	施策合計(3か年事業費)	358,635 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	¹ 全指標の達成率の平均	50 / 50	² 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	³ 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	航空需要は着実に回復しており、乗降客数については、コロナ禍前の令和元年比では、国内線が99.0%、国際線が71.8%(R6.6月数値)となっている。今後更なる需要の回復・増大が見込まれる一方、航空機の運航に必要となるグランドハンドリング等の人手不足や航空燃料不足等、受入環境に課題がある状況である。							
今後の方向性	航空需要の回復・増大に向け、ソフト・ハード両面で安定的な空港運営が図られるよう国等に対して支援を要望していくほか、引き続き空港運営事業者や関係団体等と連携しながら、空港機能や航空路線の拡充等に取り組む。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	¹ 全指標の達成率の平均	50 / 50	² 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	³ 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	新千歳空港の整備促進を図るため、国等の関係機関に対し要望活動を実施した。 また、空港運営事業者や北海道等の関係機関・団体と連携し、エアポートセールス等を通じて路線の維持・拡充に取り組んだほか、空港からの二次交通の高度化が期待される次世代エアモビリティ(空飛ぶクルマ)の社会受容性向上を図るため市民向けのセミナーを開催した。 令和6年度の乗降客数は、国内線2,095万人、国際線388万人の合計2,483万人で、国内線・国際線ともに年度実績で過去最高となるなど、航空需要は好調に推移している。今後更なる需要の増大が見込まれる一方、航空機の運航に不可欠なグランドハンドリング等の人材不足や航空燃料の供給不足等、受入環境に課題がある。また、航空需要の増大に対応できるよう、空港の施設整備・機能向上も一層重要となる。 ソフト・ハード両面で安定的な空港運営が図られるよう、引き続き、国等の関係機関に対し要望活動を実施するほか、空港運営事業者等や関係機関・団体と連携し、空港機能の拡充や航空路線の維持・拡充に取り組む必要がある。							維持

(5)外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)

総 評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
評価結果	理由・意見 【理由】 □新千歳空港の国際拠点空港化を目指し、エアポートセールスや海外旅行促進イベントなどを積極的に実施していることが評価できる。 □国土交通省や北海道エアポート株式会社、北海道旅客鉄道株式会社(JR北海道)などの関係機関と密接に連携し、千歳市からの要望活動や陳情を行っていることが評価できる。 □千歳市の発展は新千歳空港関連産業に支えられている側面もあり、本施策を展開することの意義とその成果は評価できる。 【意見】 □次世代エアモビリティ調査・普及啓発事業については、未来技術として社会からの注目も高く、新千歳空港の機能拡充につなげる今後の取組を期待したい。 □新千歳空港の機能拡充に向けては、空港関連会社の従事者の確保や燃料供給の問題、更には通勤を含む二次交通の整備など関連する取組が不可欠であり、関係他課・関係機関と連携した事業展開を行う必要がある。 □本施策の市民周知には出前講座のみならず、ウェブサイトやSNSを積極的に活用するとともに、要望活動やエアポートセールスの効果をアピールしてほしい。 □定められている4つの指標は、千歳市および市民の取組によって直接的に影響を与えたことの効果を測ることができないものである。適切な指標の設定にむけ、調査・研究を行ってほしい。
維持	

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち	展開方針	快適で利用しやすい公共交通の充実に努めます。				施策番号
施策名	公共交通機能の充実						81
担当課	企画部交通政策課			評価者	企画部長	森 周一	
関係課(組織順)							
目指すこと	バスや鉄道等の結節機能の強化や利便性の向上によって公共交通機能の充実を図り、公共交通の利用促進を目指します。						

1.取組の方向

1	バス事業者の経営状況を踏まえつつ、地域の実情に応じたバス路線の維持・確保に努めます。
2	路線バスの利用実態を継続的に把握し、社会情勢の変化や市民ニーズを踏まえた公共交通計画の見直しを実施します。
3	環境への負荷が少なく、安全・快適な公共交通の利用を促進します。
4	市民に公共交通の利用促進を図るほか、増加する観光客などに対する公共交通の利便性向上を促進します。
5	MaaS 1の導入など、誰もが利用しやすい新たなモビリティサービス 2の構築に向けた取組を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している	
		数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある	
				× 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標達成率	R6 事後 (実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1 路線バス利用者数	夏季・冬季に実施している路線バス乗降調査結果に基づきバス利用者数	人	5,911	4,730	4,980	5,220		6,200	3,987	4,499	95%	4,499	95%	
2 路線バス確保対策補助金	路線バス確保対策としてバス事業者へ支出している補助金額	千円	29,246	191,600	168,900	146,300		55,600	217,280	178,194	108%	161,104	119%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	バス路線確保対策補助事業費	バス事業者等に補助金を交付することにより、バス路線を継続して確保・維持し、公共交通機関を必要とする市民の利便性向上を図る。	企画部交通政策課交通政策係	224,541	178,194	178,194	178,194	a	1			維持
2	地域公共交通利用促進事業費	千歳市地域公共交通計画に掲げる取組を推進し、利便性・採算性・公共性のバランスが取れたバス路線の運行を行うとともに、公共交通の利用促進に係る各種交通施策を展開する。	企画部交通政策課交通政策係	9,091	14,913	31,413	14,913	a	2		●	維持
3	自動運転社会実装推進事業費	全国的なバス運転手の高齢化、人手不足が深刻化し、市内路線バスでも減便するなど、市民の足に影響が出ており、今後の公共交通を維持・確保するため、自動運転の実証実験を行い、将来的な導入に向けた検証を行う。	企画部交通政策課交通政策係		79,892	146,462	19,334	a	2		●	維持
4	AIオンデマンド交通導入推進事業費	全国的なバス運転手の高齢化、人手不足が深刻化し、市内路線バスでも減便するなど、市民の足に影響が出ており、今後の公共交通を維持・確保するためAIオンデマンド交通の実証実験を行い、ニーズや課題等の検証を行う。	企画部交通政策課交通政策係		10,129	29,613	21,173	a	2		●	維持
総事業費		施策合計(R5事業費)	233,632 千円	施策合計(3か年事業費)				902,424 千円				

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	バス路線確保対策補助事業費	バス事業者等に補助金を交付することにより、バス路線を継続して確保・維持し、公共交通機関を必要とする市民の利便性向上を図る。	企画部交通政策課交通政策係	165,015	173,856	173,856	173,856	a	1			維持
2	地域公共交通利用促進事業費	千歳市地域公共交通計画に掲げる取組を推進し、利便性・採算性・公共性のバランスが取れたバス路線の運行を行うとともに、公共交通の利用促進に係る各種交通施策を展開する。	企画部交通政策課交通政策係	9,205	14,618	14,618	14,618	a	2		●	維持
3	自動運転社会実装推進事業費	全国的なバス運転手の高齢化、人手不足が深刻化し、市内路線バスでも減便するなど、市民の足に影響が出ており、今後の公共交通を維持・確保するためAIオンデマンド交通の実証実験を行い、将来的な導入に向けた検証を行う。	企画部交通政策課交通政策係	70,123	114,631	158,462	19,334	a	2	●	●	維持
4	AIオンデマンド交通導入推進事業費	全国的なバス運転手の高齢化、人手不足が深刻化し、市内路線バスでも減便するなど、市民の足に影響が出ており、今後の公共交通を維持・確保するためAIオンデマンド交通の実証実験を行い、ニーズや課題等の検証を行う。	企画部交通政策課交通政策係	9,295	22,119	21,173	21,173	a	2	●	●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	253,638 千円	施策合計(3か年事業費)	922,314 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	7 / 10	96 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	平成28年に本市の交通ネットワークを充実させるため、抜本的なバス路線の再編や利便性向上のための各種運賃制度を導入したことにより、路線バスの利用者数は順調に増加してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は大幅に減少し、バス事業者に対する補助金も大きく増加した。その後も抗ウイルス・抗菌加工等を行う公共交通事業者への支援や路線バス運行情報配信システムの導入などの利用促進の取組も行いながら、新型コロナウイルスの扱いが5類に移行するとともに少しずつ利用者の戻りが見られ、補助金については、運転手不足の影響による減便に伴う運行経費の減少と利用者の戻りによる運賃収入の増加によって減少傾向にある。また、運転手不足による、減便等に対応するため、自動運転及びAIオンデマンド交通の実証実験を令和6年11月より実施する予定である。							
今後の方向性	令和3年11月に策定した千歳市地域公共交通計画に基づき、利便性・採算性・公共性のバランスを踏まえ、バス路線の見直しを行っており、今後も交通事業者をはじめとした各関係機関と利用促進に係る継続的な協議を行うほか、千歳市独自の運賃制度やバス運行情報配信システムなどの利便性向上につながる取組について、広く情報を発信し、利用者数の向上に向けた取組の推進に努める。 また、持続可能な公共交通の実現に向け、自動運転及びAIオンデマンド交通の実証実験のを行い、課題となっている運転手不足への対応に向けた導入に可能性を検証する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	7 / 10	96 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	平成28年に本市の交通ネットワークを充実させるため、抜本的なバス路線の再編や利便性向上のための各種運賃制度を導入したことにより、路線バスの利用者数は順調に増加を続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バスの利用者数は大幅に減少し、バス事業者に対する補助金も大きく増加した。その後も、5類移行とともに少しずつ利用者の戻りが見られたものの、令和5年1月に千歳相互観光バス株式会社の乗務員不足に伴う一部の便の運休(のちに減便)が生じたことにより利用者が減少した。また、全国的な課題であるバスの乗務員不足に加え、令和6年4月よりバス乗務員の拘束時間の上限規制が適用されたことを受け、バス事業者や地域公共交通活性化協議会との協議の上、令和6年12月にダイヤの見直し、減便を行った。 バス利用者数については、見直し直後の乗降調査では減便後ではあるが微増している状況であり、市の補助額は、利用者数が増えたことにより減少したため、目標値を上回っている。また、令和6年12月には、運転手の処遇改善を目的に運賃改定を行い、運賃収入の改善が期待されるが、燃料費や人件費の高騰を受け、令和7年度以降の補助金額については、令和6年度の金額を基準に推移していくことが想定される。 さらに、運転手不足の改善に向けた取組として、令和6年度より、「自動運転バス」「AIオンデマンド交通」の実証実験を開始しており、社会実装に向け、令和7年度についても実証実験を進めている。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
評価結果	理由・意見 【理由】 □地域の実情や路線バスの利用実態に応じ、適宜事業内容を修正しながらバス路線の維持・確保に努めていることは評価できる。 □将来の公共交通機能や更なる人材不足などの問題を見据え、自動運転バス・AIオンデマンド交通の実証実験など、国や民間企業と連携して取り組んでいることが評価できる。 【意見】 □公共交通を担う人材の不足は社会問題化していることから、関係部署、関係団体と連携し、自動運転バス・AIオンデマンド交通の早期実現や、公共交通に関わる旅客運送事業従事者の処遇改善等を視野に入れ、引き続き公共交通機能の拡充に努めていただきたい。 □バス路線確保対策補助事業においては、更なる利便性の向上に向け、キャッシュレス化や、ダイナミックプライシングの導入などに積極的に取り組む事業者に補助を出すような新たな工夫を検討してほしい。 □減便の影響は、大学生のアルバイト機会にも影響を及ぼすなど、経済的にも影響が生じてくる。将来の人口増や経済状況を見据えた施策の展開を行ってほしい。 □市民、特に子どもたちがバスに乗る経験を高めるため、バスに乗る機会の創出などを検討してもらいたい。 □指標にある「路線バス利用者数」は、運転手不足の影響で減便を余儀なくされるような状況下においては達成が難しくなることが想定されるため見直しについて検討してほしい。例えば、バスの運用効率(利用者ノバス本数)もしくは回転効率(バス運行数ノバス保有台数)などとするにより、事業者の努力を含めた取組が評価できるものとする。
維持	

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	快適で利用しやすい公共交通の充実に努めます。			施策番号
施策名	交通結節機能を高める環境整備						82
担当課	企画部交通政策課			評価者	企画部長	森 周一	
関係課(組織順)	建設部道路管理課						
目指すこと	市内各鉄道駅については、鉄道事業者などの関係機関と利便性向上に関する協議を進めるとともに、ＪＲ千歳駅前広場の再整備を進め、交通結節機能の強化や誘導・案内機能の充実などの環境整備を推進します。						

1.取組の方向

1	便利な交通とにぎわいが一体化した交流拠点としての千歳駅前広場の再整備を推進します。
2	鉄道管理者と協議を進め、千歳高架橋の千歳駅部の耐震化及び周辺地域の人口増加により利用者が増加している長都駅の安全対策の強化や利便性の向上を促進します。
3	新千歳空港の機能拡充や二次交通の充実・強化に関する情報収集に努め、鉄道管理者や空港運営事業者と連携した取組を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標													
達成基準(1)				目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す				目標達成に向けて順調に推移している									
				目標達成が遅れる可能性がある									
				× 目標達成は難しい									

指標				単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容				達成率	事後 (実績値)	達成率								
1	JR千歳駅の鉄道乗車人数	JR千歳駅で鉄道に乗車する人数(1日当たり)		人	9,087	7,490	7,830	8,170		9,540	7,957	7,957	106%	8,840	118%	
2	JR千歳駅における路線バスの乗降者数	JR千歳駅のバス乗り場でバスを乗り降りする人数		人	3,220	2,550	2,690	2,820		3,380	2,719	2,465	97%	2,559	100%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ・○○○イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・配布 配布数 ▲▲▲枚 施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算 R6 R7 R8			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					重点化	人口						
1	千歳駅前広場再整備事業費	西口広場1期工事 ・バス専用道路の廃止、歩道部の改修、 車道部区間線の標示	企画部交通政策課交通 政策係	233,549	125,026			a	2		●	維持
2	千歳駅・長都駅前自転車駐輪場 管理経費	・千歳駅・長都駅駐輪場管理委託	建設部道路管理課管理 係	6,402	6,781	6,781	6,781	b	1			維持
3	北海道新幹線建設促進札幌圏期 成会連携業務経費	北海道新幹線建設促進札幌圏期成会に 対する負担金支払い	企画部交通政策課交通 政策係	60	60	60	60	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	240,011 千円	施策合計(3か年事業費)	145,549 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	千歳駅前広場再整備事業費	西口広場1期工事 ・バス専用道路の廃止、歩道部の改修、 車道部区間線の標示	企画部交通政策課交通政策係	121,381	0	0	0	a	2			維持
2	千歳駅・長都駅前自転車駐輪場管理経費	・千歳駅・長都駅駐輪場管理委託	建設部道路管理課管理係	6,545	7,046	7,046	7,046	b	1			維持
3	北海道新幹線建設促進札幌圏期成会連携業務経費	北海道新幹線建設促進札幌圏期成会に対する負担金支払い	企画部交通政策課交通政策係	60	60	60	60	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	127,986 千円	施策合計(3か年事業費)	21,318 千円
------	-------------	------------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	93 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	千歳駅前広場再整備について、東口広場は令和4年度にマイクロバス乗降場やオープンな歩行空間の整備を行ったほか、西口広場は令和3年度に実施設計を行い、令和5年度に車道部の整備を行い、令和6年度に歩道空間の整備とロータリー化を行う予定である。JR千歳駅の耐震補強工事のスケジュールについて、JR北海道から、工事着手が令和10年度以降になると報告を受けたことから、整備手法や年次計画の再検討を行い、1期整備として、喫緊の課題となっている路線バス進入路における歩行者横断を防止し、安全な歩行者動線を確保するための整備を行うこととした。JR長都駅については、プラットホームの幅員拡張及びプラットホームの屋根設置等を求め、令和元年度から市と市議会が一体となって、JR北海道に対して要望活動を実施しているが、令和3年度の要望において、JR北海道から、札幌方面のホームにおける待合室付近のスペースを拡張し、待機できるスペースの確保を検討する旨の回答が得られ、令和4年度には、跨線橋階段下の柵を移設し、待ち合いスペースを設けたほか、令和5年度には、札幌方面のプラットホームの一部拡幅を実施した。							
今後の方向性	千歳駅前広場再整備については、2期工事に向け、交通結節点としての機能拡充と利便性向上を図るとともに、まちの魅力を高める絶好の機会であることから、民間活力の導入や国の補助制度の活用などの可能性を検討し、さらなる利便性・魅力の向上に向けた取組を実施していく。 JR長都駅の安全対策・利便性の向上については、全体的な整備となるよう継続してJR北海道に対し、要望、協議をしていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目		評価得点					総合得点	評価結果	
指標・施策への貢献度・効率性の得点		1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	93 / 100	A 順調
コメント欄									今後の方向性
施策進捗状況の分析及び評価		千歳駅前広場再整備について、東口広場は令和4年度にマイクロバス乗降場やオープンな歩行空間の整備を行ったほか、西口広場は令和3年度に実施設計、令和5年度に車道部の整備を行い、令和6年度に歩道空間の整備とロータリー化を実施した。JR千歳駅の耐震補強工事のスケジュールについて、JR北海道から、工事着手の検討を開始するのが令和10年度以降になると報告を受けたことから、整備手法や年次計画の再検討を行い、1期工事としては、喫緊の課題となっている路線バス進入路における歩行者横断を防止し、安全な歩行者動線を確保するための整備を行うこととした。 JR長都駅については、プラットホームの幅員拡張及びプラットホームの屋根設置等を求め、令和元年度から市と市議会が一体となって、JR北海道に対して要望活動を実施しており、令和3年度要望では、JR北海道から、札幌方面のホームにおける待合室付近のスペースを拡張し、待機できるスペースの確保を検討する旨の回答が得られ、令和4年度には、跨線橋階段下の柵を移設し、待ち合いスペースを設けたほか、令和5年度には、札幌方面のプラットホームの一部拡幅を実施した。プラットホームの一部拡張で待合の空間ができたが、安全な歩行者動線を確保に向け、プラットホームの全面拡張の要望・協議を続けていく。							維持

(5)外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)

総 評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
評価結果	理由・意見 【理由】 □千歳駅前広場再整備事業により、バス専用道路の廃止や歩道の改修が行われ、利便性と安全性が高まったことは評価できる。 □千歳駅前広場再整備事業は、ＪＲ北海道や市民と協働した取組を行っていることが評価できる。 【意見】 □千歳市は、半導体関連産業の集積により人口の増加が想定されていることもあり、ＪＲ千歳駅を中心とした二次交通との結節が高度化していくことが想定される。引き続き結節機能を高める施策展開を期待したい。 □南千歳駅前は今後利用客が増加することが見込まれているものの整備が遅れているように感じる。千歳駅に続き、駅前の整備事業を検討してほしい。 □本施策は千歳市民のニーズと観光やビジネスで駅を利用する市民以外のニーズの両方に対応する必要があるが、駅を利用する人や市民の意見・評価を反映する指標の設定が必要である。 □指標として設定されている「千歳駅の鉄道乗車人数」と「路線バスの乗降者数」については、結果として高い達成率を実現しているが、施策を構成する各事業の直接的な関連性が見えにくい。見直しについて検討してほしい。 □本施策については、市内のバス路線や空港機能と密接な関係があるため、他施策や関係他課との連携を強化した施策の展開をしてほしい。
維持	

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	安全で快適な道路環境の確保に努めます。				施策番号
施策名	道路の整備・管理							83
担当課	建設部道路建設課			評価者	建設部長	小尾 千智		
関係課(組織順)	建設部道路管理課、事業庶務課							
目指すこと	国道や道道などの広域道路網の機能強化を図る整備を促進するとともに、市道の計画的な整備と適切な維持管理に努め、安全で快適な道路環境を目指します。							

1.取組の方向

1	北海道横断自動車道、国道36号、道道泉沢新千歳空港線などにおいて、4車線化などの機能強化を図る整備を促進します。
2	老朽化の進む道路や橋梁、街路灯、街路樹などの道路施設について、安全で快適な道路環境を確保するため、定期的な点検と診断結果に基づく計画的な道路の整備、橋梁の長寿命化、街路灯の更新などを行うとともに、適切な維持管理に努めます。
3	JR駅や公共施設、商業施設、高齢者や障がい者などが利用する保健・医療・福祉施設などが集まった地区において、安全で移動しやすい道路環境を維持するため、公園通など歩道のバリアフリー化を推進するとともに、千歳駅周辺交通バリアフリー基本構想の見直しを行います。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	幹線・補助幹線道路の整備延長	km	13.0	30.5	32.6	34.2		39.3	23.8	27.4	90%	29.3	96%	
2	生活道路の整備延長	km	42.8	58.4	61.9	65.4		75.9	50.9	52.0	89%	52.4	90%	
3	バリアフリー化整備延長	m	1,930	2,980	3,130	3,280		3,280	2,380	2,380	80%	2,380	80%	
4	橋梁の長寿命化整備数	橋	8	24	27	30		42	22	24	100%	23	96%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	市道整備事業費	老朽化が進んだ道路の改良・修繕を行う。	建設部道路建設課生活道路係	770,791	749,208	1,087,200	1,087,200	a	1			維持
2	橋梁長寿命化対策事業費	橋梁長寿命化修繕設計委託 N=5橋 橋梁長寿命化修繕工事 N=1橋	建設部道路建設課幹線道路係	280,299	43,755	89,782	134,800	a	1			維持
3	千歳駅周辺交通バリアフリー地区整備事業費	なし	建設部道路建設課幹線道路係	10,582		31,400	42,704	a	1			維持
4	道路施設修繕事業費	道路照明等更新 N=41基	建設部道路建設課幹線道路係	86,580	57,700	57,000	57,000	a	1			維持
5	街路灯LED化整備事業費	街路灯の灯具またはランプをLEDに交換する。 令和5年度交換灯数:542灯	建設部道路管理課維持係	111,819	111,840	111,840	111,840	a	1		●	維持
6	道路維持管理業務経費	道路の維持補修、パトロール、路面清掃、街路樹及び道路施設の維持管理、千歳駅連絡歩道等の維持管理等を行う。	建設部道路管理課維持係	427,623	356,167	356,167	356,167	a	1			維持
7	道路施設点検事業費	・道路付属物点検(道路照明ほか) 864箇所 ・道路橋点検 26箇所	建設部道路建設課道路計画係	49,236	101,186	66,000	62,150	a	1			維持

8	道路維持整備事業費	区画線設置、歩車道舗装修繕、段差修繕、生活道路内施設修繕等を実施することにより、道路交通の安全を確保する。	建設部道路管理課維持係	48,532	54,000	54,000	54,000	a	1	●		維持
	駒里柏台線外1路線舗装補修事業費	09-22東5号道路 修繕設計委託 L=800m	建設部道路建設課幹線道路係	29,256	12,011	16,834	16,834	a	1			維持
	9線中通外1整備事業費	なし	建設部道路建設課幹線道路係	17,660		2,100	9,554	a	1			維持
	27号通整備事業費	09街路27号通 道路舗装工 L=384.00m	建設部道路建設課幹線道路係	52,162	89,250	82,950		a	1	●		維持
	29号通整備事業費	09街路29号通 道路舗装工 L=180.00m	建設部道路建設課幹線道路係	70,438	116,721	153,055		a	1	●		維持
	路面下空洞調査事業費	・路面下空洞調査 L=10.0km	建設部道路建設課道路計画係	3,352	4,000	6,875	6,875	b	1	●		維持
	路面調査用計測システム整備事業費	・路面性状調査 市内一円	建設部道路建設課道路計画係	982	981	979	978	b	1			維持
	街路灯維持整備事業費	老朽化した街路灯の更新や塗装を行う。	建設部道路管理課維持係	1,383	1,500	1,500	1,500	b	1			維持
	道路施設補修事業費	街路灯、ロードヒーティング、ガードレール等の道路施設の維持修繕を行う。	建設部道路管理課維持係	8,751	8,488	8,488	8,488	b	1			維持
	千歳駅西口施設管理業務経費	・千歳駅西口施設光熱水費 ・ステーションプラザ連絡通路管理負担金	建設部道路管理課管理係	4,697	5,342	5,342	5,342	b	1			維持
	道路管理業務経費	・パトロール車燃料及び点検整備 ・道路台帳図補正業務委託 ・道路賠償責任保険料 ・道路占用許可更新通知等の郵送	建設部道路管理課管理係	2,422	2,782	2,782	2,782	b	1			維持
	国道整備促進事業費	道央圏連絡道路の早期全線開通に向け、道央圏連絡道路整備促進期成会による要望活動を実施する	建設部事業庶務課事業調整係	63	182	182	182	b	1			維持
	道路整備促進事業費	・道路関連団体の負担金 ・建設新聞の購入	建設部道路管理課管理係	269	243	243	243	b	1			維持
	高速道路建設促進対策事業費	北海道横断自動車道の早期全線開通に向け、北海道横断自動車道早期建設促進期成会による要望活動を実施する	建設部事業庶務課事業調整係	35	149	149	149	b	1			維持
	道路用地確定・用地取得事業費	市道の適正な維持管理等に必要な用地購入や、用地測量・確定を行う際に必要となる基準点・街区点復元設置の維持管理を行う。	建設部事業庶務課用地庶務係	728	3,656	3,655	3,655	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,977,660 千円	施策合計(3か年事業費)	5,820,127 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	市道整備事業費	老朽化が進んだ道路の改良・修繕を行う。	建設部道路建設課生活道路係	785,896	941,650	1,082,200	1,082,200	a	1	●		拡充
2	橋梁長寿命化対策事業費	橋梁長寿命化修繕設計委託 N=5橋 橋梁長寿命化修繕工事 N=1橋	建設部道路建設課幹線道路係	76,685	126,238	225,900	31,730	a	1			維持
3	千歳駅周辺交通バリアフリー地区整備事業費	なし	建設部道路建設課幹線道路係	0	0	38,390	52,210	a	1			維持
4	道路施設修繕事業費	道路照明等更新 N=41基	建設部道路建設課幹線道路係	54,766	73,000	73,000	73,000	a	1			維持
5	街路灯LED化整備事業費	街路灯の灯具またはランプをLEDに交換する。 令和5年度交換灯数:542灯	建設部道路管理課維持係	111,711	129,700	129,700	129,700	a	1	●		維持
6	道路維持管理業務経費	道路の維持補修、パトロール、路面清掃、街路樹及び道路施設の維持管理、千歳駅連絡歩道等の維持管理等を行う。	建設部道路管理課維持係	474,391	379,377	379,377	379,377	a	1			維持

7	道路施設点検事業費	・道路付属物点検(道路照明ほか) 864箇所 ・道路橋点検 26箇所	建設部道路建設課道路計画係	69,443	43,560	62,150	84,328	a	1			維持
8	道路維持整備事業費	区画線設置、歩車道舗装修繕、段差修繕、生活道路内施設修繕等を実施することにより、道路交通の安全を確保する。	建設部道路管理課維持係	53,691	49,600	49,600	49,600	a	1			維持
	駒里柏台線外1路線舗装補修事業費	09-22東5号道路 修繕設計委託 L=800m	建設部道路建設課幹線道路係	9,802	41,808	46,075	34,875	a	1			維持
	9線中通外1整備事業費	なし	建設部道路建設課幹線道路係	0	0	8,882	96,700	a	1			維持
	27号通整備事業費	09街路27号通 道路舗装工 L=384.00m	建設部道路建設課幹線道路係	67,672	129,141	0	0	a	1		●	維持
	29号通整備事業費	09街路29号通 道路舗装工 L=180.00m	建設部道路建設課幹線道路係	114,215	132,960	0	0	a	1		●	維持
	路面下空洞調査事業費	・路面下空洞調査 L=10.0km	建設部道路建設課道路計画係	3,164	4,160	4,160	4,160	b	1		●	維持
	路面調査用計測システム整備事業費	・路面性状調査 市内一円	建設部道路建設課道路計画係	981	1,023	978	0	b	1			維持
	街路灯維持整備事業費	老朽化した街路灯の更新や塗装を行う。	建設部道路管理課維持係	1,320	1,500	1,500	1,500	b	1			維持
	道路施設補修事業費	街路灯、ロードヒーティング、ガードレール等の道路施設の維持修繕を行う。	建設部道路管理課維持係	8,296	8,429	8,429	8,429	b	1			維持
	千歳駅西口施設管理業務経費	・千歳駅西口施設光熱水費 ・ステーションプラザ連絡通路管理負担金	建設部道路管理課管理係	4,817	5,362	5,362	5,362	b	1			維持
	道路管理業務経費	・パトロール車燃料及び点検整備 ・道路台帳図補正業務委託 ・道路賠償責任保険料 ・道路占用許可更新通知等の郵送	建設部道路管理課管理係	2,455	2,917	2,917	2,917	b	1			維持
	国道整備促進事業費	道央圏連絡道路の早期全線開通に向け、道央圏連絡道路整備促進期成会による要望活動を実施する	建設部事業庶務課事業調整係	61	186	186	186	b	1			維持
	道路整備促進事業費	・道路関連団体の負担金 ・建設新聞の購入	建設部道路管理課管理係	236	256	256	256	b	1			維持
	高速道路建設促進対策事業費	北海道横断自動車道の早期全線開通に向け、北海道横断自動車道早期建設促進期成会による要望活動を実施する	建設部事業庶務課事業調整係	236	256	256	256	b	1			維持
	道路用地確定・用地取得事業費	市道の適正な維持管理等に必要な用地購入や、用地測量・確定を行う際に必要となる基準点・街区点復元設置の維持管理を行う。	建設部事業庶務課用地庶務係	358	3,655	3,655	3,655	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,840,196 千円	施策合計(3か年事業費)	6,238,192 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	45 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	91 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 [現状] 市の道路、橋梁、道路照明などの道路施設は、近年老朽化が進んでおり、限られた財源で道路施設の老朽化対策を進めなければならない状況であることから、道路施設や橋梁等の定期点検や計画的な改良・補修を行っている。さらに、安全で移動しやすい道路環境を維持するため、JR千歳駅を中心とした公共施設や商業施設などを連結する特定経路における歩道のバリアフリー化などを推進している。また、道内の主要都市を結び、経済の活性化をはじめ、観光の振興、災害時の救援活動や緊急物資輸送に欠かせない、高速道路・国道・道道の広域道路網の整備促進のため、関係市町村とともに国や北海道に対し要望活動を行っている。 [分析・評価] 令和6年度における指標達成率の平均は約90%であり、実施中の各事業は施策の達成に直結もしくは大きな役割を担っており、またコストに見合った事業で構成されていることから、貢献度や効率性が高く、評価結果を「A:順調」とする。							
今後の方向性	市道については、道路や橋梁、道路照明などの道路施設における老朽化等の対策として、定期点検や計画的な改良・補修・修繕、特定経路における歩道のバリアフリー化などを継続して進める必要があることから、事業費の低減や財源確保に努め、今後も各事業を遅延なく実施していく。 また、広域道路網の機能強化を図るため、北海道横断自動車道及び道央圏連絡道路については、早期全線供用開始、道道泉沢新千歳空港線については、4車線化及び延伸の早期事業実施及び着手に向けた要望活動を行っている。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	46 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	36 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	92 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 [現状] 道路、橋梁、道路照明などの道路施設は、老朽化が進んでおり、限られた財源の中、道路施設や橋梁等の定期点検や計画的な改良・補修に努めているが、老朽化のスピードにおいていない状況にある。また、安全で移動しやすい道路環境を維持するため、JR千歳駅を中心とした公共施設や商業施設などを連結する特定経路における歩道のバリアフリー化などを推進している。 道内の主要都市を結び、経済の活性化をはじめ、観光の振興、災害時における救援活動や緊急物資の輸送に欠かせない高速道路・国道・道道の広域道路網の整備促進のため、関係市町村とともに国や北海道に対し要望活動を行っている。 [分析・評価] 令和6年度実績の指標達成率の平均値は約91%であり、実施中の各事業は施策の達成に直結もしくは大きな役割を担っているが、物価や人件費の上昇などにより事業費が上昇しており、また対象となる施設数も増加していることから、予算額に対する進捗は鈍化傾向にある。しかしながら、安定した市民生活に欠かせない施策であることから、補助金の活用や新技術の採用により更なる事業の推進を図る必要があり、一部の事業を拡充とするが、施策全体の方向性としては「維持」とする。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	安全で快適な道路環境の確保に努めます。			施策番号
施策名	地域と連携した除雪・排雪						84
担当課	建設部道路管理課			評価者	建設部長	小尾 千智	
関係課(組織順)							
目指すこと	吹雪による視程障害などの対策と除排雪体制の安定的な確保に努めるとともに、地域力を生かした除排雪の体制づくりに努め、冬期間の生活環境の向上を目指します。						

1.取組の方向

1	吹雪による視程障害 1の発生や吹きだまりによる交通障害を軽減するため、防雪柵の設置を進めるほか、交差点などの凍結路面対策として実施した特殊舗装などについて、計画的な更新に努めます。
2	安定した除排雪体制を確保するため、作業員の確保と除雪機械の適切な維持管理に努めます。
3	冬期間における地域の生活環境向上のため、除排雪に関する「除雪連絡会議 2」や「除雪地域懇談会 3」を実施するとともに、「パートナーシップ除雪排雪支援制度 4」の利用を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標																
達成基準(1)					目標達成見込み(2)											
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい											
指標				単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容				R6	R7	R8								
1	除排雪機械台数	除排雪の機械台数		台	120	125	125	125		125	120	125	100%	125	100%	
2	除雪業務従事者数	除雪業務の従事者数		人	200	207	207	207		207	200	207	100%	210	101%	
3	防雪柵整備延長	防雪柵を整備した延長の累計		m	901	1,318	1,419	1,419		1,619	1,216	1,286	98%	1,286	98%	
4	スタッドレスタイヤ対策整備箇所数	スタッドレスタイヤ対策により整備した箇所数		箇所	16	29	32	35		47	26	29	100%	27	93%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ○○○の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	除排雪事業費	冬期間の快適で安全な交通環境の確保と生活環境の向上を図るため、道路パトロール等により降雪状況・路面状況の把握を行い、新雪除雪、拡幅、路面整正、排雪、滑り止め剤散布等の業務を行う。	建設部道路管理課維持係	762,771	535,866	535,866	535,866	a	1			維持
2	除雪車両等購入事業	老朽化した除雪車両の更新を行い、快適で安全な冬の交通環境の整備を図る。	建設部道路管理課維持係	48,598	56,078	56,078	56,078	a	1		●	維持
3	防雪柵整備事業費	郊外部における降雪や吹雪による見通し、吹き溜まり対策を行い、快適で安全な冬の交通環境の整備を図る。 R12年度目標値:1,619m	建設部道路管理課維持係	44,495	45,000	45,000	45,000	a	1			維持
4	スタッドレスタイヤ対策事業費	老朽化した凍結路面等防止のための特殊舗装等を更新または改良し、安全で安心な冬期間の道路導通を確保する。	建設部道路管理課維持係	9,702	9,000			b	4			廃止
5	ロードヒーティング管理経費	ロードヒーティングの電気料金及びガス料金	建設部道路管理課管理係	36,691	42,586	42,586	42,586	b	1			維持
6	パートナーシップ排雪事業費	町内会等の団体が自主的に生活道路や公共施設との排雪を行う場合の支援として、排雪用ダンプの無料貸し出しを行う。	建設部道路管理課維持係	1,534	1,918	1,918	1,918	a	1			維持

7	GPS除雪情報システム運用経費	除雪車両にGPSを搭載し、稼働状況をリアルタイムで把握するとともに、位置情報等を地図上で公開し、市民サービスの向上と効率的な除排雪事業の推進を図る。	建設部道路管理課維持係		8,690	8,690	8,690	a	1		●	維持
---	-----------------	--	-------------	--	-------	-------	-------	---	---	--	---	----

総事業費	施策合計(R6事業費)	903,791 千円	施策合計(3か年事業費)	2,079,414 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	除排雪事業費	冬期間の快適で安全な交通環境の確保と生活環境の向上を図るため、道路パトロール等により降雪状況・路面状況の把握を行い、新雪除雪、拡幅、路面整正、排雪、滑り止め剤散布等の業務を行う。	建設部道路管理課維持係	554,974	555,266	555,266	555,266	a	1			維持
2	除雪車両等購入事業	老朽化した除雪車両の更新を行い、快適で安全な冬の交通環境の整備を図る。	建設部道路管理課維持係	51,216	99,772	32,000	125,000	a	1		●	維持
3	防雪柵整備事業費	郊外部における降雪や吹雪による見通し、吹き溜まり対策を行い、快適で安全な冬の交通環境の整備を図る。 R12年度目標値:1.619m	建設部道路管理課維持係	43,736	80,900	14,300	56,000	a	1			維持
4	スタッドレスタイヤ対策事業費	老朽化した凍結路面等防止のための特殊舗装等を更新または改良し、安全で安心な冬期間の道路導通を確保する。	建設部道路管理課維持係	8,734				b	4			廃止
5	ロードヒーティング管理経費	ロードヒーティングの電気料金及びガス料金	建設部道路管理課管理係	43,942	42,586	42,586	42,586	b	1			維持
6	パートナーシップ排雪事業費	町内会等の団体が自主的に生活道路や公共施設との排雪を行う場合の支援として、排雪用ダンプの無料貸し出しを行う。	建設部道路管理課維持係	1,342	2,113	2,113	2,113	a	1			維持
7	GPS除雪情報システム運用経費	除雪車両にGPSを搭載し、稼働状況をリアルタイムで把握するとともに、位置情報等を地図上で公開し、市民サービスの向上と効率的な除排雪事業の推進を図る。	建設部道路管理課維持係	8,690	9,009	9,009	9,009	a	1			維持
	車両センター照明設備更新事業費		建設部道路管理課維持係		6,900							新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	712,634 千円	施策合計(3か年事業費)	2,241,794 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	97 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	除排雪については、R3シーズンの記録的な大雪や厳冬期における気温上昇など、昨今の異常気象へ対応するため、引き続き、安定した除排雪体制を確保する必要があるほか、令和4年度から取り組んでいる時期を早めた「雪山処理」や「排雪」は、各町内会等から好評を得ていることから今後も継続して取り組む必要がある。 また、吹雪等による視程障害等を軽減するための防雪柵設置やデジタル技術の活用など、除排雪作業以外の他の対策を複合的に実施することが、冬期間における生活環境の向上につながるものと考えている。							
今後の方向性	冬期間における地域の生活環境向上のため、作業員や除雪機械台数の確保、除雪機械の適切な維持管理や部品調達が困難な老朽化した除雪機械の計画的な更新を行うとともに、除雪連絡会議や除雪地域懇談会を通じて、地域の要望や課題の把握に努めるほか、パートナーシップ除雪排雪支援制度の利用促進を図るなど、地域力を生かした除排雪体制づくりに取り組む。 また、吹雪等による交通障害を軽減するため、防雪柵の計画的な整備を行うほか、GPS除雪情報システムの活用により、市民への情報提供を行う。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	96 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							
	除排雪の取組については、「除雪連絡会議」などを通して、地域の要望や課題の把握に努め、時期を早めた「雪山処理」や「排雪」のほか、作業状況を確認できる除雪車位置情報の発信などに取り組んでいるところである。 市民アンケートの結果においては、満足度が低く、関心度が高いことから、引き続き、時期を早めた「雪山処理」や「排雪」の推進、除雪情報の発信強化、老朽化した除雪機械の計画的な更新、パートナーシップの普及啓発など、これまでの取組の継続に加え、安定した市民生活の確保に向け、気象状況や現場状況を早期に把握できるシステムを検討する必要がある。 また、冬期間における生活環境の向上のため、除排雪の取組に加え、他の対策を複合的に実施することが重要であり、これまで実施してきた、吹雪等による「視程障害」等を防止する防雪柵の計画的な整備を進めるほか、老朽化したロードヒーティングの計画的な更新に取り組む必要がある。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	川とともに安心して暮らせるまちづくりに努めます。			施策番号
施策名	治水の推進						85
担当課	建設部事業庶務課			評価者	建設部長	小尾 千智	
関係課(組織順)	建設部道路管理課、事業庶務課						
目指すこと	水害から市民の生命や財産を守るため、関係機関と連携し河川の計画的な整備や適切な維持管理による総合的な治水対策を目指します。						

1.取組の方向

1	総合的な治水対策を図るため、国や北海道など関係機関と連携し、千歳川や祝梅川などにおける堤防の整備などを促進するとともに、勇舞川や幌加川などにおいては草刈りや浚渫など適切な維持管理に努めます。
---	---

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準 (1)	目標達成見込み (2)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す	目標達成に向けて順調に推移している
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す	目標達成が遅れる可能性がある
	× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2	
指標名	指標の内容			R6	R7	R8									
1	河川整備率		%	30.0	40.0	42.0	44.0		52.0	40.0	42.0	105%	42	105%	
2	浚渫(しゅんせつ)延長		m	1,060	3,560	4,060	4,560		6,560	2,320	2,820	79%	2,640	74%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚		
・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4)		効率性(5)
a 施策の実現に直結する事業 40点		1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点		2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点		3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点		4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	治水対策事業費	千歳川河川整備計画に基づく本支川の整備の早期実現と内水対策促進のための要望活動を実施する	建設部事業庶務課事業調整係	544	771	771	771	a	1			維持
2	河川維持補修業務経費	普通河川及び準用河川等の河川施設の維持補修を行い、河川の正常な機能を維持し、災害の発生を防止する。	建設部道路管理課維持係	18,450	20,419	20,419	20,419	a	1			維持
3	河川維持浚渫事業費	大雨などの影響により河川が増水した際に、治水機能が確保できるよう、河川の浚渫などを実施する。 幌加川浚渫：L=500m	建設部道路管理課維持係	2,585	2,700	2,700	2,700	a	1			維持
4	河川管理業務経費	・樋門樋管管理委託 ・南長沼用水路管理委託 ・河川占用許可更新通知等の郵送	建設部道路管理課管理係	1,863	2,149	2,149	2,149	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	23,442 千円	施策合計(3か年事業費)	78,117 千円
------	-------------	-----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	治水対策事業費	千歳川河川整備計画に基づく本支川の整備の早期実現と内水対策促進のための要望活動を実施する	建設部事業庶務課事業調整係	641	715	715	715	a	1			維持
2	河川維持補修業務経費	普通河川及び準用河川等の河川施設の維持補修を行い、河川の正常な機能を維持し、災害の発生を防止する。	建設部道路管理課維持係	19,443	21,133	21,133	21,133	a	1			維持
3	河川維持浚渫事業費	大雨などの影響により河川が増水した際に、治水機能が確保できるよう、河川の浚渫などを実施する。 幌加川浚渫：L=500m	建設部道路管理課維持係	2,662	11,700	11,700	11,700	a	1			維持
4	河川管理業務経費	・樋門樋管管理委託 ・南長沼用水路管理委託 ・河川占用許可更新通知等の郵送	建設部道路管理課管理係	1,762	2,207	2,207	2,207	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	24,508 千円	施策合計(3か年事業費)	107,265 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果が上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	45 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	93 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	千歳川流域では、国が策定した千歳川河川整備計画に基づき、遊水地群や堤防の整備、河道掘削などの治水対策が進められ、令和元年度には、千歳川遊水地群の整備が完了している。 本市における国の整備については、根志越遊水地及び河道掘削が完了し、堤防については完成に向け整備が進められているほか、市が管理する河川については、日常のパトロールや草刈り、浚渫などの維持管理を継続して行っている。 一方で、令和5年8月に、千歳川流域が特定都市河川に指定され、その後、国、道、流域自治体などによる「千歳川流域水害対策協議会」を設置し、千歳川流域の水害対策などについて協議を行い、令和6年7月26日に「千歳川流域水害対策計画」が策定された。 今後はこの計画に基づき、国による河川整備の加速化や流域における雨水流抑制対策など、関係者が協働して千歳川流域の水害への安全性向上を図ることとなった。 このことから、千歳川流域の治水安全度を早期に高めるため、引き続き、国による千歳川等の堤防の早期完成と市が管理する河川の適切な維持管理に必要な予算の確保が課題となっている。							
今後の方向性	水害から流域住民の生命・財産を守るためには、国による治水対策の早期実施・完成が不可欠であることから、引き続き、国に対して安定的・継続的な予算の確保に向け、期成会等による要望活動を継続するとともに、市が管理する河川においては、日常的なパトロールや草刈りのほか、河川の流下能力を維持するために必要な浚渫を実施する予算を確実に確保し、適切な維持管理に努めることとする。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	44 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	92 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							
	千歳川流域では、国が千歳川河川整備計画に基づき堤防整備などの治水対策を進めており、本市における令和6年度末時点での整備状況は、根志越遊水地及び河道掘削が完了、堤防整備が約4割となっている。 このことから、市内堤防の早期完成はもとより、千歳川河川整備計画に基づく流域全体の治水対策の早期完成、河川管理施設の適切な維持管理について、国に対し継続して要望活動を行う必要がある。 また、市が管理する河川についても、日常のパトロールや草刈り、浚渫などの維持管理を継続し、国などの整備と相まって、水害に強い地域づくりを進める必要がある。							維持

(5) 外部評価

市民行政アクセス(市民評価会議)	
総 評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
評価結果	理由・意見 【理由】 □千歳川流域は、特定都市河川に指定され千歳川水害対策協議会を設置し、千歳川流域水害対策計画を策定するなど先進的な取組を行っていることは評価できる。 □千歳川流域に住む市民の安心・安全のため、国の「千歳川河川整備計画」を着実に推進してきたことが評価できる 【意見】 □本施策については、水害等の危険性から市民の生活を守る取組であり、その意義や効果を広く市民に知ってもらうことが必要である。 □普通河川の浚渫延長については目標達成に遅れがみられるが、昨今の気象状況の変化や産業発展などによる社会変化を踏まえ、適切な施策の推進に努めてほしい。 □治水の推進については、国の事業が多いため、国の動向によって左右されることが多いと感じる。事業の安定的な推進に向け、引き続き関係各所との調整や協議、要望活動等を行ってほしい。 □本施策は、ハード面の取組が目立つが、千歳市では市民協働のまちづくりを推進しているため、市民がどの様に治水に関与できるのか検討してほしい。
維持	

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	川とともに安心して暮らせるまちづくりに努めます。			施策番号
施策名	河川環境の整備						86
担当課	建設部事業庶務課			評価者	建設部長	小尾 千智	
関係課（組織順）	建設部都市整備課、事業庶務課						
目指すこと	市民や観光客に散策、休憩、イベントなどに利用されている、千歳川沿いなどの河川敷地などにおいて、多くの人が親しむことができる水辺空間の創出を目指します。						

1.取組の方向

1	市民や観光客が、散策、休憩、イベントなどに活用できる水辺空間を創出するため、千歳川沿いの遊歩道や桜並木などの連続性を確保する整備や、グリーンベルト などの親水広場の適切な維持管理に努めます。
---	---

2.指標の推移と目標達成見込み

指標																	
達成基準(1)					目標達成見込み(2)												
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している												
					目標達成が遅れる可能性がある												
					× 目標達成は難しい												
指標					単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容		R6			R7	R8									
1	千歳川沿いの遊歩道の整備箇所		千歳橋付近から日の出橋の千歳川河川敷にある遊歩道沿いに設置した休憩施設の累計		箇所	11	15	17	19		23	13	15	100%	15	100%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	千歳川河川敷地整備事業	ベンチ設置2基、照明灯設置3基 等	建設部都市整備課公園整備係	4,994	6,300	13,000	13,000	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	4,994 千円	施策合計(3か年事業費)	32,300 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	千歳川河川敷地整備事業	ベンチ設置2基、照明灯設置3基 等	建設部都市整備課公園整備係	5,560	8,000	12,300	12,300	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	5,560 千円	施策合計(3か年事業費)	32,600 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 ／ 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 ／ 40	3 事務事業の効率性の平均	10 ／ 10	100 ／ 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	市街地の千歳川沿いは、市民や観光客による散策や各種イベントなどに活用されており、今後も、まちのシンボルである千歳川などの水辺空間の魅力を高め、さらに多くの人で賑わい、親しまれる場としていくことを目指している。このことから、国のかわまちづくり支援制度を活用し、本市の重要な資源である千歳川を中心としたさらなる地域の賑わい創出によりまちの活性化を図ることを目的に、「千歳市かわまちづくり計画」を策定するため、令和6年1月に関係団体等による「千歳市かわまちづくり検討会」を設置し協議を進めている。							
今後の方向性	検討会では、まちなかにあるグリーンベルトと観光客が集まる道の駅との回遊性を高めるため、千歳川遊歩道の連続性確保や休憩施設、照明灯などの整備によりさらなる利便性の向上を図る施策など、様々な検討を行っている。引き続き、市民や観光客が散策、休憩、イベントなどに活用できる水辺空間の創出に向けて「千歳市かわまちづくり計画」を策定し、令和7年度に国土交通省の計画登録を目指して、関係機関と連携を図りながら検討を進めることとする。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目		評価得点					総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	千歳川沿線では、市民のみならず観光客が集い、くつろぎ、ふれあう場として活用するため、自然あふれる景観を活かした水辺に親しめる空間の整備や歩行者の利便性確保に取り組んできたところである。 千歳川沿いには、道の駅やグリーンベルトなどの各拠点間をつなぐ「遊歩道」が整備され、市民及び観光客の地域散策やジョギング、サイクリングなどに幅広く利用されているが、千歳川沿いの水辺空間の魅力をさらに高めるためには、遊歩道の連続性の確保はもとより、平常時における河川敷地のさらなる有効活用が必要であることから、国の「かわまちづくり支援制度」を活用した、水辺空間のさらなる利活用や地域活性化に向けた「千歳市かわまちづくり計画」について、令和7年夏頃の登録を目指し準備を進めているところであり、引き続き、関係機関と連携しながら、国や北海道に対し要望活動を継続することが必要である。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	一次評価については、担当課とのヒアリングを通じて、実施内容・評価内容を確認した結果、妥当であると判断する。
評価結果	理由・意見 【理由】 □千歳川河川敷地整備事業によるベンチや照明灯の設置については、適切に整備が進められ、市民の憩いの場を提供する取組が行われていることは評価できる。 □千歳川の遊歩道の連続性の確保に向けた国への要望活動や、「千歳市かわまちづくり計画」の登録に向けて準備を進め、より一層の河川敷地整備を展開しようとする努力していることが評価できる。 【意見】 □河川の特徴や橋梁の構造などから、遊歩道の連続性の確保は大変難しいことが把握できた。実現に向けては多くの関係他課や機関との調整が必要なものであり、庁内外の関係部局が一体となって計画的に施策を推進してほしい。 □市内の中央を流れる千歳川沿いに市民の憩いの場があることは重要であるが、市民のニーズを踏まえた、水辺に親しめる空間の整備や歩行者の利便性と安全性の確保に向けた取組を行ってほしい。 □本施策は、ハード面の取組が目立ち、成果指標も休憩施設やベンチ、照明灯の設置数となっている。市民の利用実態や満足度など、整備をしたことによる効果を評価するような指標を検討してほしい。 □千歳市では市民協働のまちづくりを推進しているため、市民と一体となった河川環境の整備と商工、観光等の各種事業と連携した施策の展開を期待したい。
維持	

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	緑豊かなまちづくりを推進します。			施策番号
施策名	公園緑地の整備と保全						87
担当課	建設部都市整備課			評価者	建設部長	小尾 千智	
関係課(組織順)							
目指すこと	公園緑地については、市民ニーズを把握し、計画的な整備の推進維持管理と保全、情報発信に努め、誰もが安全・安心に利用できる公園緑地を目指します。						

1.取組の方向

1	公園緑地については、利用者の安全・安心を確保するため、遊具・施設・樹木等の適切な維持管理に努め、林東公園や里美コアラ公園など老朽化が著しい公園緑地は、市民ニーズを反映した更新を行うとともに、バリアフリー化やトイレの洋式化を行います。
2	青菜公園やグリーンベルト、再整備した公園緑地などの魅力的な情報について、ホームページなどを通じて、広く情報発信に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)

数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)

目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2	
指標名	指標の内容			R6	R7	R8									
1	公園緑地の再整備率		%	8.7	26.2	29.5	32.8		46.4	26.2	29.5	113%	29.5	113%	
2	トイレの洋式化率		%	54.2	75.0	79.2	83.3		100.0	71.4	75.6	101%	75.6	101%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回 ・の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	市内公園整備事業費	・老朽化した公園の再整備 5箇所 ・トイレの洋式化 7箇所 ・補修工事 等	建設部都市整備課公園整備係	138,449	163,691	250,000	250,000	a	1			維持
2	林東公園整備事業費	案内施設整備、トイレ更新、駐車場改修等	建設部都市整備課公園整備係	21,230	40,000			a	1			維持
3	インクルーシブ遊具整備事業費	インクルーシブ遊具の設置	建設部都市整備課公園整備係		19,300	12,800	10,000	a	1	●		維持
4	青葉公園整備事業費	電気設備、ベンチの更新等	建設部都市整備課公園整備係	17,292	29,200	24,000	24,000	b	1			維持
5	公園緑地維持管理経費	公園、広場、緑地等の適正な維持管理	建設部都市整備課公園管理係	341,209	339,590	342,834	343,346	b	1			維持
6	公園照明灯LED化整備事業費	照明灯の更新	建設部都市整備課公園整備係	40,205	40,500	40,400	40,400	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	558,385 千円	施策合計(3か年事業費)	1,970,061 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
										重点化	人口	
1	市内公園整備事業費	・老朽化した公園の再整備 5箇所 ・トイレの洋式化 7箇所 ・補修工事 等	建設部都市整備課公園整備係	152,386	98,640	250,000	250,000	a	1			維持
2	林東公園整備事業費	案内施設整備、トイレ更新、駐車場改修等	建設部都市整備課公園整備係	36,850				a	1			維持
3	インクルーシブ遊具整備事業費	インクルーシブ遊具の設置	建設部都市整備課公園整備係	19,822	54,900	50,000		a	1	・		維持
4	青葉公園整備事業費	電気設備、ベンチの更新等	建設部都市整備課公園整備係	27,940	101,200	24,000	24,000	a	1			維持
5	公園緑地維持管理経費	公園、広場、緑地等の適正な維持管理	建設部都市整備課公園管理係	339,499	343,693	342,592	413,692	a	1			維持
6	公園照明灯LED化整備事業費	照明灯の更新	建設部都市整備課公園整備係	38,632	40,400	40,400	40,400	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	615,129 千円	施策合計(3か年事業費)	2,073,917 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	¹ 全指標の達成率の平均	50 / 50	² 事務事業の施策への貢献度の平均	37 / 40	³ 事務事業の効率性の平均	10 / 100	97 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	公園緑地の再整備については、町内会等の地域に対し、意見聴取を実施し、市民ニーズを反映した整備を推進しており、再整備率については、概ね計画通りの進捗であり順調である。また、トイレの洋式化についても、年7か所程度実施することで、概ね計画通りの進捗である。							
今後の方向性	順調に進捗していることから、引き続き、再整備が必要な公園については市民ニーズの把握に努め、再整備を推進していく。また、市民ニーズの高い、公園トイレ洋式化の進捗状況としては、目標値を満足しているものの、今後も計画的に進めるために予算の確保が重要である。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

(1) 施策進捗計画(事業計画)							総合得点	評価結果
項目	評価得点							
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の 分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	公園緑地の維持管理については、毎年専門技術者による定期点検や指定管理者による日常点検等により適切に行っている。 公園緑地の再整備については、施設の老朽化が著しい公園や緑地に対し、市民ニーズを反映した再整備を進めており、おおむね計画通りに進捗している。また、トイレの洋式化率についても、おおむね計画通りに進捗している。引き続き、市民ニーズを反映した公園緑地の整備や公園トイレの洋式化を進めると共に、公園の魅力向上や賑わいの創出、更なる利用促進を図るため、官民連携による取り組みとして、キッチンカー等の設置による飲食物販売を試行で実施する等、公園利用者の利便性向上に向けた取り組みを進めて行く。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	緑豊かなまちづくりを推進します。			施策番号
施策名	花と緑のまちづくりの推進						88
担当課	建設部都市整備課			評価者	建設部長	小尾 千智	
関係課(組織順)							
目指すこと	緑化については、広く情報発信を行い、市民や企業の参加を促し、緑化や花壇づくりなどの緑化振興に努め、花と緑のまちづくりを目指します。						

1.取組の方向

1	花と緑のフェスタや花いっぱいコンクールなどの実施により、緑化思想の普及啓発や担い手の育成に努めるとともに、市民や企業などと連携して緑化や花壇づくりへの参加を促し、緑化振興に努めます。
2	園芸教室や講習会などの緑化に関する情報について、ホームページなどを通じて、広く情報発信に努めます。
3	コロナ禍において市民等が安心して行事に参加できるよう、感染防止対策の徹底を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			達成率	事後 (実績値)									
1	緑化振興事業参加者数	人	12,679	8,565	9,307	10,049		13,016	9,216	11,514	134%	11,256	131%	
2	情報媒体のアクセス数	件	16,855	50,130	50,260	50,390		50,910	45,073	58,500	117%	54,937	110%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ●の配布 配布数 ▲▲▲枚 □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	緑化推進事業費	緑化振興事業の推進と(公財)ちとせ環境と緑の財団の運営費交付	建設部都市整備課公園管理係	37,772	41,898	42,398	42,898	a	1			維持
2	緑の基本計画(改訂版)策定事業費	平成18年度に策定した「緑の基本計画」の改定	建設部都市整備課主査(公園計画担当)		3,773	4,939		b	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	37,772 千円	施策合計(3か年事業費)	135,906 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	緑化推進事業費	緑化振興事業の推進と(公財)ちとせ環境と緑の財団の運営費交付	建設部都市整備課公園管理係	35,008	44,484	44,984	45,484	a	1			維持
2	緑の基本計画(改訂版)策定事業費	平成18年度に策定した「緑の基本計画」の改定	建設部都市整備課主査(公園計画担当)	3,674	4,939	0	0	b	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	38,682 千円	施策合計(3か年事業費)	139,891 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	緑化振興事業の参加者数については、「花と緑のフェスタ」が令和5年度は雨天であったため減少していたが、令和6年度は天候に恵まれたため、前年度より増加している。 情報媒体のアクセス数については、6月8日、9日に開催された「千歳グリーンベルトまつり」において、主催者である千歳市環境整備事業協同組合のホームページアクセスが増加しており、前年度より増加している。							
今後の方向性	花と緑のまちづくりの推進のため、各種事業の実施のほか、市民や企業などと連携して緑化や花壇づくりへの参加を促すとともに、ホームページなどを通じて緑化に関する情報を発信し、引き続き、安定的な市民参加が得られるようPRに努めていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目		評価得点					総合得点	評価結果	
指標・施策への貢献度・効率性の得点		1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価		コメント欄							今後の方向性
		緑化振興事業の参加者数については、財団が主催する「花と緑のフェスタ」の参加者数が増えたことにより目標値を上回った。情報媒体の更新およびアクセス数については、「グリーンベルトまつり」、「キャンプ場の予約」等の実施により千歳市環境整備事業協同組合のホームページアクセスが前年度より増加し目標値を上回った。花いっぱいコンクールについては、町内会員の高齢化などの影響により、参加団体数が減少傾向にあることから、今後は新規の町内会や民間企業などの参加を促すようPRに努めていく必要がある。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	未来につなげる強靱な水道・下水道づくりを推進します。			施策番号
施策名	水道・下水道事業における経営基盤の強化						89
担当課	水道局経営管理課			評価者	水道局長	竹内 浩二	
関係課(組織順)	企画部企画課、水道局経営管理課、水道局水道サービス課、水道局水道整備課、水道局下水道整備課						
目指すこと	安定的で経済的、効率的な経営と、市民の信頼に応える円滑な事業運営を目指します。						

1.取組の方向

1	経営分析や業務指標 1に基づく経営管理を行い、持続可能な経営の確保に取り組みます。
2	水道事業会計の健全化に取り組みます。
3	一層の経営の効率化や経費削減に努めるとともに、施設の更新投資需要と財源の最適化を図り、適正な経営状況を維持する取組を計画的に進めます。
4	事業内容、経営状況、水質、名水百選 2を水源とする水道の魅力などについて情報を発信するとともに、市民からの様々な意見を事業運営に生かします。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	水道事業経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、財政の健全性を表す指標 = (営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用) × 100	%	109.3	103.3	101.9	101.9		106.3	103.6	104.0	101%	105.3	102%
2	下水道事業経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、財政の健全性を表す指標 = (営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用) × 100	%	108.3	106.9	104.8	104.5		101.8	103.3	102.7	96%	103.6	97%
3	広報誌による情報の提供度	給水件数に対する広報誌などの発行部数の占める割合で、市民への事業内容の公開度合いを表す指標 = 広報誌などの配布部数 / 給水件数	部 / 件	2.2	2.8	3.0	3.2		4.0	7.0	4.0	143%	6.3	225%
4	インターネットによる情報の提供度	インターネットによる水道事業の情報発信回数で、市民への事業内容の公開度合いを表す指標 = ウェブページへの掲載回数	回	24	28	30	31		36	22	28	100%	24.0	86%
5	施設見学者数	行政区域内人口に対する施設見学者の割合で、市民との双方向コミュニケーションの推進度合いを表す指標 = 見学者数 / (行政区域内人口 / 1000)	人 / 1,000人	5.1	5.6	6.0	6.5		8.4	6.2	6.7	120%	7.6	136%

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例) ○○○会議における意見交換 会議数●回 ●の配布 配布数 ▲▲▲枚	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	水道・下水道事業経営基盤強化業務	施設・設備の投資需要と財源の最適化を図りながら、業務効率化や経営健全化を進めるため、技術・知識の習得や導入のほか、広域化や民間/ウハウの活用に努める。	水道局経営管理課総務係	1,794	4,937	4,747	4,714	a	1			維持
2	水道・下水道事業財政運営業務	公営企業会計における最大の経済性を発揮する予算編成を行うとともに、水道・下水道事業の経営成績や財務状況を明らかにし、低廉で良好な給水・排水サービスを行う状態を作る。	水道局経営管理課財政係	4,663	4,074	4,074	4,074	a	1			維持
3	水道料金・下水道使用料徴収業務	水道メーター購入からメーター検針、料金計算、賦課徴収まで一連の水道料金等の収納業務を行う。また、キャッシュレス決済など市民サービスの向上を図る。	水道局経営管理課総務係	239,406	274,350	296,935	323,715	a	3			維持
4	水道・下水道事業コミュニケーション推進業務	上下水道事業に対する理解の促進を図るため、施設見学など役割や仕組みに関する周知啓発のほか、クイズやグッズを活用した親しみやすい情報発信を行う。	水道局経営管理課総務係	253	309	519	519	a	2			維持
5	負担金・分担金徴収業務	受益者負担金の一括前納報奨金、個別排水分担金の一括前納報奨金の支給などの各種事務を行う。	水道局水道サービス課給排水係	48	1,199	1,217	968	a	1			維持

6	水道局総務事務	水道局庁舎や公用車等の管理に関する総務事務を行う。	水道局経営管理課総務係	39,703	47,841	46,613	47,085	a	1			維持
7	石狩東部広域水道企業団繰出金	石狩東部広域水道企業団の用水供給及び経営経費を負担する。	企画部企画課企画調整係	86,666	85,206	83,719	82,233	c	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	372,533 千円	施策合計(3か年事業費)	1,319,048 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	水道・下水道事業経営基盤強化業務	施設・設備の投資需要と財源の最適化を図りながら、業務効率化や経営健全化を進めるため、技術・知識の習得や導入のほか、広域化や民間/ウハウの活用に努める。	水道局経営管理課総務係	3,267	4,927	4,927	4,927	a	1			維持
2	水道・下水道事業財政運営業務	公営企業会計における最大の経済性を発揮する予算編成を行うとともに、水道・下水道事業の経営成績や財務状況を明らかにし、低廉で良好な給水・排水サービスを行う状態を作る。	水道局経営管理課財政係	4,898	4,391	4,475	4,683	a	1			維持
3	水道料金・下水道使用料徴収業務	水道メーター購入からメーター検針、料金計算、賦課徴収まで一連の水道料金等の収納業務を行う。また、キャッシュレス決済など市民サービスの向上を図る。	水道局経営管理課総務係	270,185	274,350	274,350	274,350	a	3			維持
4	水道・下水道事業コミュニケーション推進業務	上下水道事業に対する理解の促進を図るため、施設見学など役割や仕組みに関する周知啓発のほか、クイズやグッズを活用した親しみやすい情報発信を行う。	水道局経営管理課総務係	306	519	519	519	a	2			維持
5	負担金・分担金徴収業務	受益者負担金の一括前納報奨金、個別排水分担金の一括前納報奨金の支給などの各種事務を行う。	水道局水道サービス課給排水係	1,081	626	1,145	652	a	1			維持
6	水道局総務事務	水道局庁舎や公用車等の管理に関する総務事務を行う。	水道局経営管理課総務係	41,858	46,613	47,085	47,085	a	1			維持
7	石狩東部広域水道企業団繰出金	石狩東部広域水道企業団の用水供給及び経営経費を負担する。	企画部企画課企画調整係	85,206	83,719	82,233	80,757	c	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	406,801 千円	施策合計(3か年事業費)	1,242,852 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目		評価得点				総合得点		評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点		1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	97 / 100	A 順調
コメント欄									
現状分析及び評価		水道・下水道事業経常収支比率は、人件費や資材費などの価格が高騰しており、経営を取り巻く環境は厳しいが、収入の確保や経費の節減を進めるなどの経営努力により、目標値を概ね達成する見込みである。 施設見学者数は、目標値より増を見込んでおり、インターネットや広報紙などを活用した「水道クイズ」や「バスツアー」、「マンホールカード」の周知については、上下水道事業への市民の関心が高い取組であることから、今後も様々な機会や手法を活用して引き続き情報発信に取り組む。							
今後の方向性		企業立地や人口逡増に基づく将来的な需要予測を踏まえ、水道事業経営計画・下水道事業経営計画の進捗管理(モニタリング)などによる中長期的な視点に立ち、経営分析や業務指標による経営管理を行い、適正な料金水準のもと、将来にわたって持続可能な事業運営ができるよう経営基盤の強化に努める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	49 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	38 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	96 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	水道・下水道事業経常収支比率は、料金収入の増加及び経費の縮減により、令和6年度予算を上回ることとなったものの、労務単価や物価が上昇傾向にあり、今後において経費の増加が見込まれることから、収入の確保が重要となる。 広報誌やインターネットを通じた情報発信は、水道メーターの取替、技術者試験案内、家屋の解体に伴う給排水施設撤去などの実務情報をはじめ、公営企業会計の状況、公営企業経営審議会委員の募集、水道凍結注意のお知らせのほか、「水道週間」に合わせた水道クイズや「水の日」に合わせた上下水道施設バスツアーのイベント告知など幅広い内容で目標値数を達成し、一定の効果をあげている。 環境問題への関心が高まる中で、教育的価値として浄水場や浄化センターなどの施設見学者数が増加傾向にあることから、水道・下水道事業へのさらなる理解を深めてもらえるよう情報発信に取り組む。 令和5年1月末から水道局庁舎で配布しているマンホールカードは、9,591枚(令和7年3月31日現在)と、前年同期より約3,000枚増となっており、訪れる方に対する下水道事業のPRに寄与している。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	未来につなげる強靱な水道・下水道づくりを推進します。			施策番号
施策名	水道・下水道施設の適切な維持管理の推進						90
担当課	水道局水道整備課			評価者	水道局長	竹内 浩二	
関係課(組織順)	水道局水道サービス課・水道局下水道整備課						
目指すこと	豊富で良質な水道の安定供給と衛生的で快適ないつでも使える下水道の持続を目指します。						

1.取組の方向

1	施設が正常に機能し、水質が適正に保たれるよう、水質管理をはじめとする点検・調査や清掃、修繕などの維持管理を適切に実施します。
2	中長期的な視点で、施設全体の老朽化の進行などを把握しながら、重要度・優先度を踏まえた施設更新を行い、事業費の抑制と平準化を図ります。
3	水質汚濁や悪臭の発生を防ぐため、合流式下水道 の改善を効果的に実施します。
4	下水汚泥を有効な資源として、再生利用・循環活用する取組を進めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2	
指標名	指標の内容			R6	R7	R8									
1	水道管路の更新率		%	0.44	0.32	0.32	0.34		0.34	0.29	0.11	34%	0.12	38%	
2	水道管路の事故割合		件 / 100km	0.3	0.4	0.4	0.4		0.4	0.4	0.4	100%	0.4	100%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例) ・○○○会議における意見交換 会議数●回 ・○○○の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	水道施設維持管理業務	・水道管路、浄水場、配水池などの水道施設の点検、調査、清掃、修繕の実施 ・浄水場の運転監視、水質検査の実施	水道局水道整備課水道設備保全係・水道維持係	295,762	334,987	390,955	487,914	a	1			維持
2	下水道施設維持管理業務	・下水処理施設の運転管理、水質検査等の実施 ・下水道施設の点検・修繕の実施 ・事業排水に対する指導・監督の実施	水道局下水道整備課下水道設備保全係・下水道維持係	1,163,474	1,301,551	1,100,412	1,118,701	a	1			維持
3	水道施設更新事業	・浄水施設等機械・電気計装設備の更新 ・蘭越送水管の更新 ・配水管の更新	水道局水道整備課水道計画係・水道工事係	426,538	289,407	269,550	326,139	a	1			維持
4	下水道施設更新事業	・合流式下水道の改善 ・污水管更生による管渠施設の更新 ・下水道施設等の機械・電気設備更新工事	水道局下水道整備課下水道計画係・下水道工事係	1,761,913	1,249,695	1,086,981	874,050	a	1			維持
5	個別排水処理施設整備業務	・個別排水処理施設の運転管理、水質検査等の実施、修繕、新設設備の実施	水道局下水道整備課下水道維持係	49,830	94,761	84,619	87,668	b	1			維持
6	量水器管理業務	・計量法に基づく量水器の交換や修繕の実施	水道局水道整備課水道維持係	68,454	92,763	10,918	125,081	b	1			維持
7	給水装置・排水設備指導業務	・給水装置排水設備の審査検査業務及び技術的な指導 ・水道凍結防止用チラシ作成業務	水道局水道サービス課給排水係	567	579	602	615	b	1			維持
8	水道・下水道台帳管理業務	・水道GIS・施設台帳システム保守業務 ・下水道台帳登録業務 ・水道GISサーバ機器更新	水道局水道サービス課給排水係・管路管理係	6,593	85,246	64,320	3,795	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	3,773,131 千円	施策合計(3か年事業費)	9,481,309 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	水道施設維持管理業務	・水道管路、浄水場、配水池などの水道施設の点検、調査、清掃、修繕の実施 ・浄水場の運転監視、水質検査の実施	水道局水道整備課水道設備保全係・水道維持係	284,217	443,782	429,872	435,533	a	1			維持
2	下水道施設維持管理業務	・下水処理施設の運転管理、水質検査等の実施 ・下水道施設の点検・修繕の実施 ・事業排水に対する指導・監督の実施	水道局下水道整備課下水道設備保全係・下水道維持係	1,223,906	1,457,397	1,118,701	1,126,909	a	1			維持
3	水道施設更新事業	・浄水施設等機械・電気計装設備の更新 ・蘭越送水管の更新 ・配水管の更新	水道局水道整備課水道計画係・水道工事係	209,965	225,750	326,139	377,142	a	1			維持
4	下水道施設更新事業	・合流式下水道の改善 ・污水管更生による管渠施設の更新 ・下水道施設等の機械・電気設備更新工事	水道局下水道整備課下水道計画係・下水道工事係	1,046,111	1,723,458	874,050	881,183	a	1			維持
5	個別排水処理施設整備業務	・個別排水処理施設の運転管理、水質検査等の実施、修繕、新設整備の実施	水道局下水道整備課下水道維持係	54,109	96,391	87,668	90,762	b	1			維持
6	量水器管理業務	・計量法に基づく量水器の交換や修繕の実施	水道局水道整備課水道維持係	105,500	153,106	95,126	117,902	b	1			維持
7	給水装置・排水設備指導業務	・給水装置排水設備の審査検査業務及び技術的な指導 ・水道凍結防止用チラシ作成業務	水道局水道サービス課給排水係	562	587	599	611	b	1			維持
8	水道・下水道台帳管理業務	・水道GIS・施設台帳システム保守業務 ・下水道台帳登録業務 ・水道GISサーバ機器更新	水道局水道サービス課給排水係・管路管理係	3,624	4,454	6,152	6,289	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	2,927,994 千円	施策合計(3か年事業費)	10,079,563 千円
------	-------------	--------------	--------------	---------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	34 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	81 / 100	B 概ね順調
現状分析及び評価	コメント欄 浄水場・浄化センターなどの上下水道施設は、各種の点検結果に基づく修繕や設備の計画的な更新を実施し、施設全体の健全性を維持させ、良質な水道水質の確保と公共用水域における水質保全に努めている。また、下水道の管路施設情報等をデジタル化することによる業務の効率化や、蓄積データを活用した管理の高度化を図るための台帳管理システムの構築に着手したほか、上・下水処理の過程で発生する汚泥は肥料化し100%循環活用を行っている。 管路更新においては、下水道の管路更新計画に基づく管更生工事が順調に進んでいる一方、水道管路は半導体企業の立地に伴う配水管の新設事業において、地元企業の受注体制に影響を与えないよう更新延長を縮小したことで、更新率は目標値を下回った状況にある。 各種事務事業における個々の成果は十分上がっており、水道管路の更新率は低下したものの、本施策総体として概ね順調に進捗しているものと評価する。							
今後の方向性	上下水道については、引き続き良好な水質確保に向けて適切に維持管理を行うとともに、半導体企業の立地やその関連企業の動向も踏まえ、中長期の施設更新計画や財政収支見通しなどの業務を横断的に進め、計画的な施設更新の実施や水需要の増加等を踏まえた施設能力の増強に向けた取組を局全体で進める。 また、水道管路においては、配水管の新設事業が令和6年度で完了するため、今回の更新率の低下は一時的なものに過ぎず、令和7年度以降、蘭越地区配水管の更新も実施するなど、改めて計画的な更新を進めることで更新率の目標値を達成できる見込みにあることから、本施策は今後も維持することとする。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	35 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	82 / 100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 本施策の指標について、水道管路の更新率は、半導体企業の立地に伴う配水管新設工事の発注により地元企業に過度な受注体制を強いることにならないよう配慮して、更新延長を縮小したため令和6年度の更新率は目標値を下回る結果となった。しかしながら、半導体企業の立地に伴う配水管新設事業は令和6年度で概ね完了しており、令和7年度以降は目標値を達成できる見込みであることから今後は順調に推移するものと評価する。 さらに、水道管路の事故割合については、管路の機能が適正に維持されたことで、例年通り目標達成率100%を維持していることから、指標の観点から本施策は順調に推移していると評価する。 また、各事務事業の進捗状況について、上下水道施設は各種点検結果に基づく維持・修繕の適切な実施と計画的な更新を進めたことで、良質な水道水質の確保と公共用水域における水質保全を図り、浄水・下水処理の過程で発生する汚泥は再生利用・循環活用を行って環境負荷の低減につなげている。 さらに、下水道の管路施設情報等のデジタル化や蓄積データを活用した管路の高度化を図るための台帳管理システムの構築により、業務の効率化が図られる見込みである。 今後も本施策の取組を着実に実施し、上下水道施設の適切な維持管理を推進していくことで、良質な水道の安定供給と衛生的で快適な下水道の持続に努める。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	暮らしやすく便利な都市基盤があるまち		展開方針	未来につなげる強靱な水道・下水道づくりを推進します。			施策番号
施策名	水道・下水道事業における災害対策の推進						91
担当課	水道局経営管理課			評価者	水道局長	竹内 浩二	
関係課(組織順)	水道局経営管理課、水道局水道整備課、水道局下水道整備課						
目指すこと	防災・減災の取組を進め、災害などに強い水道・下水道を目指します。						

1.取組の方向

1	地震災害時に、指定避難所や医療機関などの給水が特に必要となる重要給水施設への配水管などの耐震化を計画的に進め、効率的で効果的な管路の耐震化を図ります。
2	地震災害時に、緊急車両等の交通障がいとならないよう、緊急輸送路に設置しているマンホール等の対策に取り組みます。
3	応急給水や応急復旧に必要な設備や資機材等の整備を進めます。
4	B C P(業務継続計画)や関連マニュアルの整備とともに訓練を通じて対処能力を高め、危機管理の向上を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	重要給水施設配水管の耐震適合率		%	63.1	73.7	76.8	79.0		89.4	71.2	75.9	103%	75.8	103%
2	災害対策訓練実施回数		回	3	4	4	4		5	5	4	100%	4.0	100%

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例) ・○○○会議における意見交換 会議数●回 ・ の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・ □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・ 施設の改修工事 作業内容 ・	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	重要給水施設配水管整備事業	重要給水施設への配水管布設工事 DGXP L=247m HPP L=690m 布設延長合計 L=937m	水道局水道整備課水道工事係	278,458	295,261	342,578	317,440	a	1			維持
2	下水道施設災害対策事業	R6:マンホール改修 3基(東大通) (R5末:東大通 10基/16基)	水道局下水道整備課下水道計画係、下水道工事係	4,684	6,160	28,243	5,268	a	1			維持
3	応急資機材整備事業	応急給水や応急復旧に必要な設備や資機材等の整備	水道局水道整備課水道維持係	2,140	2,587	2,937	3,941	a	1			維持
4	災害対策推進業務	災害時に必要な物資の確保や災害対策訓練の実施参加	水道局経営管理課総務係	3,501	1,338	662	662	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	288,783 千円	施策合計(3か年事業費)	1,007,077 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	重要給水施設配水管整備事業	重要給水施設への配水管布設工事 DGXP L=247m HPP L=690m 布設延長合計 L=937m	水道局水道整備課水道工事係	330,821	351,208	317,440	305,156	a	1			維持

2	下水道施設災害対策事業	R6:マンホール改修 3基(東大通) (R5末:東大通 10基/16基)	水道局下水道整備課下水道計画係、下水道工事係	4,730	5,885	5,268	5,268	a	1			維持
3	応急資機材整備事業	応急給水や応急復旧に必要な設備や資機材等の整備	水道局水道整備課水道維持係	2,724	3,168	3,646	3,698	a	1			維持
4	災害対策推進業務	災害時に必要な物資の確保や災害対策訓練の実施参加	水道局経営管理課総務係	915	1,338	1,338	1,338	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	339,190 千円	施策合計(3か年事業費)	1,004,751 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したもや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	上水道は、半導体企業の立地に伴う配水管の新設事業と並行して、重要給水施設への配水管の耐震化整備を道補助金を活用して効果的にかつ着実に実施しているほか、応急給水・復旧に必要な資機材を幅広く調達している。下水道は、浮上対策が必要なマンホールについて、令和6年度は3基工事を行う。また、災害時における対処能力の向上のため、日本水道協会北海道地方支部の情報伝達訓練に参加したほか、千歳市総合防災訓練、水道局独自訓練、恵庭市と連携した訓練を予定している。							
今後の方向性	重要給水施設への配水管の耐震化整備及び緊急輸送路のマンホール対策については、引き続き財源の確保も踏まえて計画的に進める。自ら被災した場合の必要資機材等の備蓄・確保に限らず、他の地域での災害に対しても支援できる体制整備や、地域住民・事業者間における連携も踏まえて、平時時から定期的に情報連絡・応急活動・受援活動などに関する包括的な教育や具体的な業務に関する知識の習得・訓練に努める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	100 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	上水道の対策について 上水道は、重要給水施設への配水管耐震化整備について、補助金を活用して効率的かつ効果的に実施している。重要給水施設配水管の耐震適合率は、予定どおり目標を達成したことから、次年度以降も事業を推進し、目標達成に努める。 下水道の対策について 下水道では、令和6年度までに、改修対象である緊急輸送道路のマンホール16箇所のうち13箇所の改修を完了し、令和7年度の完了に向けて計画的に対策を進めている。 災害時対応訓練について 令和6年度は、地震による水道管漏水断水を想定した「水道局実動訓練」、日本水道協会(北海道地方支部道央地区協議会)による「情報収集連絡調整及び応援要請訓練」、恵庭市との「合同給水訓練」、市全体の「総合防災訓練」、計4回の訓練に実施参加した。地震や大雨など様々な場面を想定し、関係機関との連携を図りながら広域的かつ柔軟な対応力の修練に寄与している。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち		展開方針	市民協働によるまちづくりを推進します。			施策番号
施策名	市民協働によるまちづくり						92
担当課	企画部企画課			評価者	企画部長	森 周一	
関係課(組織順)	総務部総務課						
目指すこと	市民協働によるまちづくりを推進するため、市民協働の理念を広く周知するとともに、多様な課題や情報を共有し人材育成に努めるなど、多彩な市民がまちづくりに積極的に参加できる仕組みづくりを目指します。						

1.取組の方向

1	市民協働の理念を、市民、市民活動団体、事業者に広く周知し理解を促進します。
2	市民、市民活動団体、事業者に必要な情報を積極的に提供するとともに、多くの市民の意見を求めるために市民参加手続を実施します。
3	市民協働の担い手となる人材の育成に努めます。
4	市民等が行政活動に参加するための様々な機会を設け、積極的な参加を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2	
指標名	指標の内容			R6	R7	R8									
1	市民公益活動団体登録数	市民公益活動団体に登録した団体数	団体	57	68	70	72		80	54	55	81%	49	72%	
2	市民協働フォーラム等の参加者満足度	市民協働フォーラム等で実施するアンケートの実施内容に関する項目で「満足」「やや満足」と回答した人の割合	%	97.3	100.0	100.0	100.0		100.0	94.0	0.0	0%	0	0%	×

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算 R5	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	市民協働推進事業費	市民提案型協働事業に関する補助金の交付を行う。 新規分3件、継続分2年目最大3件	企画部企画課地方創生推進係	5,438	5,919	6,919	6,919	a	2			維持
2	ひと・まちづくり助成事業費	助成事業を行う団体に補助金の交付を行う。 新規分5件、継続分2年目及び3年目最大5件ずつ 令和7年度から市民協働推進事業費と統合	企画部企画課地方創生推進係	1,357	2,800	3,700	5,000	a	1			維持
3	表彰・栄典経費	千歳市功労者表彰条例に基づき、功労表彰等に係る事務を行う。 国が行う春秋叙勲の上申及び北海道社会貢献賞の推薦事務を行う。	総務部総務課総務係	2,570	3,654	3,654	3,654	b	1			維持
4	千歳市名誉市民称号贈呈経費	千歳市名誉市民に関する条例に基づき、市の行政、経済又は文化の興隆に寄与した功績と栄誉をたたえ、前市長である山口幸太郎氏に千歳市名誉市民の称号を贈る。	総務部総務課総務係		1,395			b	1			終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	9,365 千円	施策合計(3か年事業費)	43,614 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
										重点化	人口	
1	市民協働推進事業費	市民提案型協働事業に関する補助金の交付を行う。 新規分3件、継続分2年目最大3件	企画部企画課地方創生推進係	2,880	9,598	12,798	12,798	a	2			維持
2	ひと・まちづくり助成事業費	助成事業を行う団体に補助金の交付を行う。 新規分5件、継続分2年目及び3年目最大5件ずつ 令和7年度から市民協働推進事業費と統合	企画部企画課地方創生推進係	2,496				a	1			終了
3	表彰・栄典経費	千歳市功労者表彰条例に基づき、功労表彰等に係る事務を行う。 国が行う春秋叙勲の上申及び北海道社会貢献賞の推薦事務を行う。	総務部総務課総務係	1,857	3,903	3,903	3,903	b	1			維持
4	千歳市名誉市民称号贈呈経費	千歳市名誉市民に関する条例に基づき、市の行政、経済又は文化の興隆に寄与した功績と栄誉をたたえ、前市長である山口幸太郎氏に千歳市名誉市民の称号を贈る。	総務部総務課総務係	1,332				b	1			終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	8,565 千円	施策合計(3か年事業費)	46,903 千円
------	-------------	----------	--------------	-----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	21 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	65 / 100 C やや遅れ
現状分析及び評価	コメント欄						
	「事に当たって一致団結する」先人たちの精神を引き継ぎ、平成19年に「みんなで進める千歳のまちづくり条例」を制定し、市民協働により、住みよさを実感し、誇りを持てるまちづくりを進める中、「市民協働」をより多くの市民の皆さんに知ってもらい、市民がまちづくりに参加しやすい環境づくりに取り組むほか、協働事業及びひと・まちづくり助成事業などの補助金制度を通じて、市民のまちづくり活動を支援している。						
今後の方向性	ここ近年は、社会情勢の大きな変化により、活動団体や市民ニーズにも影響があり、今後の事業実施について、現状に合った内容を市民や実施団体との密な調整を図る必要がある。指標に設定していた市民協働フォーラム等の参加者満足度については、実施していた市民団体から今年度は実施できないと連絡があり、今後実施団体の決定の見込みも無いため、別の指標への変更を行う。						維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	19 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	63 / 100 C やや遅れ
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄						今後の方向性
	ホームページ、広報、SNSなど各種媒体の活用により、市民と情報共有を図るとともに、協働事業及びひと・まちづくり助成事業など実践の場を設けるなど、市民のまちづくりへの参画機会の拡充に努めている。 市民公益活動団体の登録数については、コロナ禍を経て活動の縮小、終了をした団体を整理した結果、登録団体数は減少したが、協働事業・助成事業の申請件数が順調に推移していることなどから、市民協働によるまちづくりが浸透していると評価できる。						維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち		展開方針	市民協働によるまちづくりを推進します。			施策番号
施策名	活力あるコミュニティづくり						93
担当課	市民環境部市民生活課			評価者	市民環境部長	渡邊 誠司	
関係課(組織順)	市民環境部東部支所、市民環境部支笏湖支所						
目指すこと	コミュニティ意識の高揚に努め、組織の運営を支援するとともに、地域住民の自主的な参加や連携によるコミュニティ活動の促進を目指します。						

1.取組の方向

1	市民憲章が示すまちづくりの精神を広く市民に普及し、コミュニティの意識の高揚に努めるとともに、町内会などコミュニティ組織の運営や自主的な活動の支援に取り組みます。
2	町内会が持つ共助の精神や町内会が果たす重要な役割を広く周知し、町内会への市民の自主的な参加を促すとともに、地域で活動する団体との相互協力体制の構築など、地域住民の参加によるコミュニティ活動の充実に努めます。
3	利用状況や利用者ニーズを踏まえながら、コミュニティ施設の管理運営を適切に行い、施設の利用を促進するとともに、計画的な改修や整備などを進めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標			単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容			R6	R7	R8					達成率	事後 (実績値)		
1	町内会加入世帯数	町内会・自治会などへの加入世帯数		世帯	28,390	28,400	28,400	28,400	28,400	27,916	27,916	98%	27,680	97%	
2	コミュニティセンター利用者数	コミュニティセンターの延べ利用者数		人	226,585.0	227,400	227,600	227,800	228,600	168,977	154,448	68%	167,591	74%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ○○○の配布 配布数 ▲▲▲枚 ○○○イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算 R5	予算 R6 R7 R8			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					重点化	人口						
1	町内会育成事業費	町内会加入世帯の維持 世帯数27,916世帯	市民環境部市民生活課 市民生活係	23,875	27,048	27,860	28,696	a	1			維持
2	コミュニティセンター管理運営業務経費	コミュニティセンターの利用の増加 延べ利用者数154,448人	市民環境部市民生活課 市民生活係	94,068	117,813	121,348	124,989	a	1			維持
3	農民研修センター管理運営業務経費	東千歳地区(協和、幌加、新川、東丘)の 住民等が地域行事や研修などで農民研 修センターを安全で快適に利用できるよう に施設を適正に管理運営する。	市民環境部東部支所	2,827	3,243	3,030	3,030	a	1			維持
4	支笏湖市民センター管理運営業務経費	支笏湖市民センターは、地域における集 会施設として、また災害時における拠点 施設としての位置付けであり、その施設を 維持管理するために必要な経費である。	市民環境部支笏湖支所	3,721	7,444	6,997	4,498	a	1			維持
5	コミュニティセンター備品整備事業費		市民環境部市民生活課 市民生活係	1,651		2,500	2,500	a	1			維持
6	寿の家管理経費	寿の家の維持管理 修繕 1件	市民環境部市民生活課 市民生活係	36	100	100	100	a	1			維持
7	市民憲章推進事業費	市民憲章推進協議会に対し運営事業補 助金を交付	市民環境部市民生活課 市民生活係	803	815	815	815	a	1			維持
8	東雲会館・末広会館管理運営業務経費	東雲会館の運営 利用者数8,425人 末広会館の運営 利用者数12,423人	市民環境部市民生活課 市民生活係	13,318	12,100	12,100	12,100	a	1			維持

	労働会館管理運営業務経費	労働会館の運営 利用者数3,350人	市民環境部市民生活課 市民生活係	1,955	2,451	2,525	2,601	a	1			維持
	町内会館建設等補助事業費	町内会が町内会館を建設する際に補助金を交付 交付町内会 0件	市民環境部市民生活課 市民生活係				15,000	a	1			維持
	コミュニティ助成事業費	町内会が備品を整備する際に補助金を交付 交付町内会 1件	市民環境部市民生活課 市民生活係	1,500	2,500	2,500	2,500	a	1			維持
	(仮称)大和地区コミュニティセンター整備事業費	大和地区に新たなコミュニティセンターを建設し地域のコミュニティ活動の拠点とする。	市民環境部市民生活課 市民生活係		16,544	58,769	225,557	a	1			維持
	東雲会館照明設備更新事業費	東雲会館の老朽化した照明器具をLEDに更新する。	市民環境部市民生活課 市民生活係		2,790			a	1			終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	143,754 千円	施策合計(3か年事業費)	853,778 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
					R7	R8	R9			重点化	人口	
1	町内会育成事業費	町内会加入世帯の維持 世帯数27,916世帯	市民環境部市民生活課 市民生活係	26,080	27,488	28,313	29,163	a	1			維持
2	コミュニティセンター管理運営業務経費	コミュニティセンターの利用の増加 延べ利用者数154,448人	市民環境部市民生活課 市民生活係	99,894	110,226	113,533	116,939	a	1			維持
3	農民研修センター管理運営業務経費	東千歳地区(協和、幌加、新川、東丘)の住民等が地域行事や研修などで農民研修センターを安全で快適に利用できるように施設を適正に管理運営する。	市民環境部東部支所	2,738	3,082	3,033	3,030	a	1			維持
4	支笏湖市民センター管理運営業務経費	支笏湖市民センターは、地域における集会施設として、また災害時における拠点施設としての位置付けであり、その施設を維持管理するために必要な経費である。	市民環境部支笏湖支所	7,828	8,635	9,406	10,836	a	1			維持
5	コミュニティセンター備品整備事業費		市民環境部市民生活課 市民生活係	0	0	2,500	2,500	a	1			維持
6	寿の家管理経費	寿の家の維持管理 修繕 1件	市民環境部市民生活課 市民生活係	74	100	100	100	a	1			維持
7	市民憲章推進事業費	市民憲章推進協議会に対し運営事業補助金を交付	市民環境部市民生活課 市民生活係	815	815	815	815	a	1			維持
8	東雲会館・末広会館管理運営業務経費	東雲会館の運営 利用者数8,425人 末広会館の運営 利用者数12,423人	市民環境部市民生活課 市民生活係	12,540	12,783	12,783	12,783	a	1			維持
	労働会館管理運営業務経費	労働会館の運営 利用者数3,350人	市民環境部市民生活課 市民生活係	1,936	2,362	2,433	2,506	a	1			維持
	町内会館建設等補助事業費	町内会が町内会館を建設する際に補助金を交付 交付町内会 0件	市民環境部市民生活課 市民生活係	0	0	20,000	20,000	a	1			維持
	コミュニティ助成事業費	町内会が備品を整備する際に補助金を交付 交付町内会 1件	市民環境部市民生活課 市民生活係	2,400	0	5,000	5,000	a	1			維持
	(仮称)大和地区コミュニティセンター整備事業費	大和地区に新たなコミュニティセンターを建設し地域のコミュニティ活動の拠点とする。	市民環境部市民生活課 市民生活係	15,125	79,419	241,771	1,143,262	a	1	・		維持
	東雲会館照明設備更新事業費	東雲会館の老朽化した照明器具をLEDに更新する。	市民環境部市民生活課 市民生活係	2,651				a	1			終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	172,081 千円	施策合計(3か年事業費)	2,031,531 千円
------	-------------	------------	--------------	--------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したもののや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	42 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	92 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 施策の指標のうち、町内会加入世帯数については、令和5年度末時点で27,916世帯となっており、目標値をほぼ達成することができた。また、コミュニティセンター利用者数について、令和2,3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い臨時休館としたことなどから大幅に減少したが、令和4年度以降回復傾向にあるもののコロナ以前の水準までは戻ってはいない。令和6年度については、7月時点の比較で前年度を下回っていることから、今後の回復傾向は緩やかなものとなると見込んでいる。							
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、町内会などのコミュニティ組織による自主的な活動に影響が生じていることから、市町連が主体となって取り組んでいる町内会ICT活用支援事業などコミュニティ活動に資する取組に対し、連携を継続する。 また、各コミュニティ施設については、施設の管理運営を適切に行い、利用状況や利用者ニーズを踏まえながら、施設の利用を促進していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	43 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	93 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 令和6年度に実施した千歳市民まちづくりアンケート調査では、「暮らしに関する満足度・重要度」において、「9.町内会活動などのコミュニティ活動」の項目が、全43項目中、重要度が43位と最も低い結果となった。また、前回(平成30年)、前々回(平成26年)との比較においては、満足度、重要度ともに順位が下がっており、アンケート結果から、市民の意識が変化し、町内会などのコミュニティ活動が重要なものとして捉えられていないことが伺える。 本施策では、町内会などコミュニティ組織の運営や自主的な活動の支援をおこなうとともに、コミュニティセンターをはじめとする各コミュニティ施設の管理運営に取り組んでいる。現在、町内会は、加入世帯数の減少により、役員の担い手の減少や役員の高齢化・固定化などの運営上の課題を抱えているが、生活環境の向上や交通安全、防犯、自主防災などの様々な活動に取り組んでおり、市民協働のまちづくりを進める上で大きな役割を担う重要なコミュニティ組織である。町内会活動が活性化し、将来にわたって持続・発展することが重要であることから、これまでの取組みに加え、運営に課題を抱える町内会への個別支援や財政支援の拡充などの検討を進めるとともに、町内会を含めたコミュニティ活動に関する市民への意識啓発などの取組を拡充し、町内会活動を支援する必要がある。							今後の方向性 拡充

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち		展開方針	市民協働によるまちづくりを推進します。			施策番号
施策名	男女共同参画の促進						94
担当課	市民環境部市民生活課			評価者	市民環境部長	渡邊 誠司	
関係課(組織順)							
目指すこと	あらゆる分野における男女共同参画の意識づくりを進め、家庭・学校・職場・地域などで性別に関わらず誰もが活躍できる社会を目指します。						

1.取組の方向

1	家庭・学校・職場・地域などで男女平等意識の醸成を図るため、各種講座やセミナーを、市民活動団体等との協働により開催するとともに、課題等に関する情報交換を推進します。
2	女性の社会参加や千歳市の施策・方針決定過程への女性の参画拡大を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランス を促進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)					目標達成見込み(2)									
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している									
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成が遅れる可能性がある									
					× 目標達成は難しい									

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6		目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8				事中 (見込値)					
1	男女平等と感じる割合		24.4	25.0	25.0	30.0		30.0	20.4	22.7		91%	20	80%	
2	審議会等委員への女性の参加人数		34.9	41.0	43.0	45.0		45.0	35.7	33.7		82%	34	82%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価		
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回 ・○○○イベントの開催 参加者数見込み ・○○○施設の改修工事 作業内容		
施策への貢献度(4)	効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業 40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点	
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点	
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点	
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点	
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止		

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	男女共同参画推進事業費	男女共同参画関連セミナー(6月、11月)やパネル展の開催、小学6年生対象の標語コンクールの実施(786作品の応募)などにより各分野への男女共同参画意識の啓発を図る。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	258	329	829	329	a	1		●	維持
2	父子健康手帳発行事業費	これから父親となる男性向けに父子健康手帳を配付し、性別役割分担意識を解消し男女共同参画意識の醸成を図る。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	113	124	124	124	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	371 千円	施策合計(3か年事業費)	1,859 千円
------	-------------	--------	--------------	----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	男女共同参画推進事業費	男女共同参画関連セミナー(6月、11月)やパネル展の開催、小学6年生対象の標語コンクールの実施(717作品の応募)などにより各分野への男女共同参画意識の啓発を図る。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	259	938	938	329	a	1		●	維持
2	父子健康手帳発行事業費	これから父親となる男性向けに父子健康手帳を配付し、性別役割分担意識を解消し男女共同参画意識の醸成を図る。	市民環境部市民生活課 男女共同参画推進係	113	113	113	113	a	1		●	維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	372 千円	施策合計(3か年事業費)	2,544 千円
------	-------------	--------	--------------	----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果		
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	44 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	94 / 100	A 順調	
現状分析及び評価	コメント欄								
	男女共同参画社会は、家庭、学校、職場、地域が一体となり、その理念や必要性を共通認識した上で実現するものであることから、長期展望に立った教育と啓発を継続して取り組む必要がある。平成29年3月には、「第3次ちとせ男女共同参画推進プラン」を策定しており、長期的な男女共同参画事業を支えることが可能となっている。 毎年6月は、国の男女共同参画推進月間と連動するように「ちとせ男女共同参画月間」を設定し、月間セミナーの開催、パネル展や広報紙を活用した啓発を行う等、あらゆる年代に向けた情報発信を行っている。令和6年度セミナー等でのアンケートで「男女平等」と回答した人の割合は22.7%となっている(事中見込値)。 また、女性の活躍推進が少子高齢化社会をけん引する重要な要素となっていることから、市の各審議会等での女性委員の登用が増加するよう、各部署へ働き掛けを行っているが、市が設置する審議会等の委員に参加する女性の割合は、令和5年度実績は35.7%、令和6年度事中見込値は33.7%としたが、目標達成のため、女性登用率の低い審議会の担当部署へさらなる働きかけを行っている。 仕事と子育て支援を両立するための意識啓発として、平成27年度から「父子健康手帳」の発行を行い、男性の育児参加の機運の醸成を図っており、手帳を交付した対象者が回答したアンケート結果から、父子健康手帳を読んだ感想で育児参加に肯定的な回答をした割合は88.6%であった。 指標の「男女平等と感じる割合」「審議会等委員への女性の参加人数」は目標値に達しない見込みであるが、男性の育児参加に対する意識の向上が見受けられることから、施策全体としてはおおむね順調に進捗していると評価する。								
今後の方向性	男女共同参画社会は、家庭、学校、職場、地域が一体となり、その理念や必要性を共通認識した上で実現するものであることから、長期展望に立った教育と啓発を継続して各種取組を進めていく。 また、女性の活躍推進が少子高齢化社会をけん引する重要な要素となっていることから、引き続き、各審議会等での女性委員の登用について、各部署への働きかけを行い、登用率の向上に努める。 あわせて、仕事と子育て支援を両立するための意識啓発として、男性の育児参加の機運の醸成を図るため、「父子健康手帳」の発行を今後も継続する。								維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	41 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	40 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	91 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄						今後の方向性	
	国の男女共同参画週間にあわせ、6月を「ちとせ男女共同参画月間」とし、パネル展やセミナーを開催し、あらゆる年代にむけた男女共同参画の意識啓発を行っている。また、平成20年度から、小学6年生を対象とした男女共同参画社会づくり標語コンクールを実施し、児童期からの男女共同参画意識の醸成を図る取り組みを行っている。セミナーにおけるアンケート調査で「平等」と回答した人の割合は目標値25%を下回る結果となっているが、男性の育児参加の機運の醸成を図るため「父子健康手帳」を交付しており、交付対象者アンケートに回答した方からは、育児参加に肯定的な回答をいただいている。女性委員登用率については、令和6年度は33.7%となっており、目標値の41%に達してはいないが、市内関係機関や団体等へ市の審議会等への女性委員推薦の可否についてアンケート調査を行い、その結果を庁内各部署へ情報提供するなど、目標達成に向けた働きかけを行った。令和6年度のセミナーや標語コンクール表彰式などのイベント開催は、おおむね感染症発生以前の開催方法に戻しながら行っており、各イベントでの参加者数も増加傾向にあることから、施策としては順調に進捗していると評価する。						維持	

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	市民協働によるまちづくりを推進します。				施策番号
施策名	開かれた行政の推進						95
担当課	総務部総務課			評価者	総務部長	磯部 進一	
関係課(組織順)	広報広聴課						
目指すこと	プライバシーの適正な保護を図りながら、市政情報の公開や提供を行うとともに、市民の声を聴く機会の充実に図り、市民の意向を反映したまちづくりの実現を目指します。						

1.取組の方向

1	市民の知る権利を保障し、透明性のある市政を推進するため、情報公開制度の適正な運用に努めます。
2	市民のプライバシーを保護するため、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。
3	市長への手紙や市長へのポストなど市民の意見を聞く機会の充実に図ることで市民意向の把握に努めるとともに、市政に対する関心や理解を促し、市民のまちづくりに対する参加意識の醸成に取り組みます。
4	市が保有する文書の適正な管理に努めるとともに、市政情報を一元的に集約した市勢要覧などを発行します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標																	
達成基準(1)					目標達成見込み(2)												
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している 目標達成が遅れる可能性がある × 目標達成は難しい												
指標					単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容		R6			R7	R8	事後 (実績値)								
1	市民の意見を聴く事業数	市民からの意見や要望等を聴く機会の確保・充実		事業	7	7	7	7		7	7	7	100%	7	100%		
2	ファイリングシステム優良評価率	公文書の適正な管理		%	64.2	67.0	68.0	68.0		70.0	76.3	73.6	110%	74	110%		

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	市民の声を聴く事業費	市政懇談会、市長相談日、広報広聴モニター、市長への手紙、市長へのポスト、パブリックコメント、市政相談等、7つの事業	企画部広報広聴課広聴係	609	808	808	808	a	1			維持
2	行政情報提供事業費	・要覧ちとせの発行等	総務部総務課文書統計係	5,361	4,487	5,361	5,361	a	1			維持
3	情報管理業務経費	・情報公開・個人情報保護運営審議会 ・情報公開・個人情報保護運営審査会 ・行政不服審査会	総務部総務課文書統計係	2	661	661	661	a	1			維持
4	文書管理業務経費	・庁内印刷、封筒管理、郵便、文書廃棄、書庫管理	総務部総務課文書統計係	29,147	33,073	36,423	36,723	a	1			維持
5	ファイリングシステム運用経費	・公文書のファイリング	総務部総務課文書統計係	4,500	5,091	5,091	5,091	a	1			維持
6	委託統計調査事業費[学校基本調査]	・学校基本調査[文部科学省]	総務部総務課文書統計係	48	51	48	48	b	1			維持
7	委託統計調査事業費[国勢調査調査区策定]	・国勢調査[総務省]	総務部総務課文書統計係		648			b	1			維持

8	委託統計調査事業費[経済センサス活動調査準備]	・経済センサス(試験調査)[経済産業省]	総務部総務課文書統計係		1,266			b	1			維持
9	委託統計調査事業費[全国家計構造調査]	・全国家計構造調査[総務省]	総務部総務課文書統計係		978			b	1			維持
10	委託統計調査事業費[農林業センサス]	・農林業センサス[総務省]	総務部総務課文書統計係		1,133			b	1			維持
11	委託統計調査事業費[経済センサス調査区管理]	・経済センサス(調査区設定)[総務省]	総務部総務課文書統計係	7	23			b	1			維持
12	委託統計調査事業費[国勢調査]	・国勢調査[総務省]	総務部総務課文書統計係			47,093		b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	39,674 千円	施策合計(3か年事業費)	192,396 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
										重点化	人口	
1	市民の声を聴く事業費	市政懇談会、市長相談日、広報広聴モニター、市長への手紙、市長へのポスト、パブリックコメント、市政相談等、7つの事業	企画部広報広聴課広聴係	635	844	844	844	a	1			維持
2	行政情報提供事業費	・要覧ちとせの発行等	総務部総務課文書統計係	4,217	4,566	4,566	4,566	a	1			維持
3	情報管理業務経費	・情報公開・個人情報保護運営審議会 ・情報公開・個人情報保護運営審査会 ・行政不服審査会	総務部総務課文書統計係	12	626	626	626	a	1			維持
4	文書管理業務経費	・庁内印刷、封筒管理、郵便、文書廃棄、書庫管理	総務部総務課文書統計係	29,762	39,553	38,006	38,006	a	1			維持
5	ファイリングシステム運用経費	・公文書のファイリング	総務部総務課文書統計係	5,007	6,249	6,249	6,249	a	1			維持
6	委託統計調査事業費[学校基本調査]	・学校基本調査[文部科学省]	総務部総務課文書統計係	47	48	48	48	b	1			維持
7	委託統計調査事業費[国勢調査調査区策設定]	・国勢調査[総務省]	総務部総務課文書統計係	252	0	0	0	b	1			維持
8	委託統計調査事業費[経済センサス活動調査準備]	・経済センサス(試験調査)[経済産業省]	総務部総務課文書統計係	455	0	0	0	b	1			維持
9	委託統計調査事業費[全国家計構造調査]	・全国家計構造調査[総務省]	総務部総務課文書統計係	303	0	0	0	b	1			維持
10	委託統計調査事業費[農林業センサス]	・農林業センサス[総務省]	総務部総務課文書統計係	549	0	0	0	b	1			維持
11	委託統計調査事業費[経済センサス調査区管理]	・経済センサス(調査区設定)[総務省]	総務部総務課文書統計係	8	19	19	19	b	1			維持
12	委託統計調査事業費[国勢調査]	・国勢調査[総務省]	総務部総務課文書統計係	0	47,093	0	0	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	41,247 千円	施策合計(3か年事業費)	199,714 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 市民からの意見や要望等を聴く機会の確保・充実については、市長への手紙をはじめ多様な広聴機会の充実を図り、市民意向の把握に努めるとともに、市政に対する市民の関心や理解を促すことができた。また公文書の適切な管理については、令和元年度からファイリング点検において優良評価(A又はB評価)を得た課は、翌年度の点検を免除する方法を導入したことから、公文書管理意識の向上が伺える。なお、令和6年度のファイリング点検は現在実施途中のため、事中評価は見込値である。							
今後の方向性	引き続き、広聴機会の充実及び公文書の適切な管理に係る取り組みを行う。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	95 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 市民からの意見や要望等を聴く機会の確保・充実については、市長への手紙をはじめ多様な広聴機会の充実を図り、市民意向の把握に努めるとともに、市政に対する市民の関心や理解を促すことができた。 また、情報公開及び個人情報開示請求件数は、それぞれ135件(前年比+66件)、28件(前年比-27件)と、社会情勢など外的要因により増加傾向にあることから、ファイリングシステムの確実な実施により保有個人情報等を適切に管理するとともに、引き続き、法令等に則り、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に努めていく。 市政要覧(要覧ちとせ)については、内容やデータの見直し等を行うことで、情報の精度・鮮度を向上させ、引き続き、ホームページや冊子により、広く市民等に対し適切な情報提供に努めることとする。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち		展開方針	自衛隊とともに発展するまちづくりに努めます。			施策番号
施策名	自衛隊との共存共栄によるまちづくり						96
担当課	総務部危機管理課			評価者	総務部長	磯部 進一	
関係課(組織順)							
目指すこと	自衛隊の体制維持・強化に努め、自衛隊との共存共栄によるまちづくりを目指します。						

1.取組の方向

1	新編部隊の誘致等を含めた自衛隊の体制維持・強化を求める要望活動に努めます。
2	要望活動を効果的かつ円滑に実施するため、千歳市自衛隊協力4団体 や「北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会」、「千歳市における自衛隊の体制強化を求める期成会」との連携強化に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標																	
達成基準(1)					目標達成見込み(2)												
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す 数値を下げていくことが目標の指標であることを示す					目標達成に向けて順調に推移している												
					目標達成が遅れる可能性がある												
					× 目標達成は難しい												
指標					単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名		指標の内容		R6			R7	R8									
1	自衛隊員数	千歳市に所在する自衛隊の隊員数		人	8,900	8,900	8,900	8,900		8,900	9,200	9,200	103%	9,200	103%		

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	自衛隊体制強化要望活動事業費	千歳市内の自衛隊の体制維持・強化を求めるための要望活動を行う	総務部危機管理課渉外係	1,414	1,343	1,343	1,343	a	1		●	維持
2	自衛隊地方協力本部誘致事業費	自衛隊地方協力本部を第7師団司令部のある千歳市に誘致し、市民の自衛隊への就職及び隊員援護の場を確保するための要望活動を行う。	総務部危機管理課渉外係	76	97	97	97	a	1		●	維持
3	自衛官募集事業費	自衛隊員数を維持できるよう、広報ちとせによる周知、地域情報紙による周知を行い、自衛官の募集を行う	総務部危機管理課渉外係	240	265	265	265	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,730 千円	施策合計(3か年事業費)	5,115 千円
------	-------------	----------	--------------	----------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	自衛隊体制強化要望活動事業費	千歳市内の自衛隊の体制維持・強化を求めるための要望活動を行う	総務部危機管理課渉外係	1,251	1,380	1,380	1,380	a	1		●	維持
2	自衛隊地方協力本部誘致事業費	自衛隊地方協力本部を第7師団司令部のある千歳市に誘致し、市民の自衛隊への就職及び隊員援護の場を確保するための要望活動を行う。	総務部危機管理課渉外係	56	100	100	100	a	1		●	維持
3	自衛官募集事業費	自衛隊員数を維持できるよう、広報ちとせによる周知、地域情報紙による周知を行い、自衛官の募集を行う	総務部危機管理課渉外係	235	220	220	220	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,542 千円	施策合計(3か年事業費)	5,100 千円
------	-------------	----------	--------------	----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	97 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 これまでの精力的な要望活動の結果、自衛隊の部隊の新編や充足率の向上などにより、目標値に対して実績値が上回っており、本市における自衛隊の体制が維持、強化されている。							
今後の方向性	令和4年12月に閣議決定された安全保障に関する3文書、特に「防衛力整備計画」において、陸上自衛隊の常備自衛官定数が2,000名減少することや、南西地域における防衛体制強化のため、新たな部隊が配置されることが明記されており、本市の自衛隊員の減少が危惧される。 引き続き、情報収集に努めるとともに、北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会や千歳市における自衛隊の体制強化を求める期成会等と連携し、効果的な要望活動を実施していく必要がある。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	37 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	97 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 本市に所在する自衛隊員数の目標値については達成している状況ではあるが、陸上自衛隊の常備自衛官定数の削減や、南西地域の防衛体制強化に伴う新部隊の配置等により、本市自衛隊員の減少が懸念されることから、引き続き北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会や千歳市における自衛隊の体制強化を求める期成会等と連携を図り、自衛隊との共存共栄によるまちづくりを目指し、自衛隊の体制維持・強化のための効果的な要望活動を継続する。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち		展開方針	自衛隊とともに発展するまちづくりに努めます。			施策番号
施策名	自衛隊に対する市民理解の促進						97
担当課	総務部危機管理課			評価者	総務部長	磯部 進一	
関係課(組織順)							
目指すこと	千歳市に所在する自衛隊に対する理解を深めてもらうため市民との交流の機会を設け、市民と自衛隊との連携、交流を推進し、活力あふれる安心なまちづくりを目指します。						

1.取組の方向

1	千歳JAL国際マラソン、千歳音楽まつりなど様々な分野の行事を通し、自衛隊との連携、協力、交流を推進します。
2	自衛隊が千歳市に所在する意義を、広く市民に理解してもらうよう努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標		達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
		数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している	
		数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある	
				× 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標達成率	R6 事後 (実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	自衛隊の支援を受ける行事数	行事	13	14	14	15		16	12	13	93%	11	79%	
2	自衛隊との交流促進行事の参加者数	人	404	490	500	510		550	475	442	90%	459	94%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例) ・○○○会議における意見交換 会議数●回 ・○○○の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・○○○イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7			R8	重点化	
1	自衛隊連絡調整業務経費	自衛隊に対する理解を深めるため、市民との交流の機会を設けることや、道内自治体と連携して自衛隊との共存を維持できるよう防衛省へ2回要望活動を行う	総務部危機管理課渉外係	1,014	1,004	1,004	1,004	b	1			維持
2	千歳地方防衛協会補助事業費	自衛隊と市との円滑な関係を育成するため、自衛隊協力団体の活動をおとして市民とともに自衛隊との活発な交流を図る	総務部危機管理課渉外係	100	100	100	100	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	1,114 千円	施策合計(3か年事業費)	3,312 千円
------	-------------	----------	--------------	----------

・事後評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			R9	重点化	
1	自衛隊連絡調整業務経費	自衛隊に対する理解を深めるため、市民との交流の機会を設けることや、道内自治体と連携して自衛隊との共存を維持できるよう防衛省へ2回要望活動を行う	総務部危機管理課渉外係	879	1,040	1,040	1,040	b	1			維持
2	千歳地方防衛協会補助事業費	自衛隊と市との円滑な関係を育成するため、自衛隊協力団体の活動をおとして市民とともに自衛隊との活発な交流を図る	総務部危機管理課渉外係	100	100	100	100	a	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	979 千円	施策合計(3か年事業費)	3,420 千円
------	-------------	--------	--------------	----------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	46 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	91 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 自衛隊の支援を受ける行事については、市内における各種行事が実施され、概ね見込値どおり実施する予定である。また、交流促進行事についても、積極的に該当会員に案内を行い、目標値に到達できるように努める。							
今後の方向性	これまで実施してきた行事の実施方法などを検討するとともに、「自衛隊のまち」として自衛隊との交流を図ることができる行事の実施について検討していくとともに、自衛隊と連携・協力することにより行事の活性化につなげられるように努めていく。 また、引き続き自衛隊が所在することにより、本市に地域コミュニティの充実や地域経済の活性化をもたらしていることを、市民に周知を行う。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	44 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	89 / 100	B 概ね順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 自衛隊の支援を受ける行事については、一部行事が中止となり目標値を下回る結果となり、自衛隊との交流促進行事についても、参加対象団体の会員の減少に伴い参加者数も減少傾向にあるが、概ね目標値に近い達成状況であり、実施された事業においては市民と自衛隊との交流を図ることができたことから、自衛隊に対するより一層の市民理解を図るため、事業の実施方法の見直し等を検討しつつ、事業を継続する。							今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	シティセールスを戦略的に推進します。				施策番号
施策名	まちづくり情報の発信力の強化						98
担当課	企画部広報広聴課			評価者	企画部長	森 周一	
関係課(組織順)							
目指すこと	まちづくりに関する情報を、多様な手法によりわかりやすく発信し、市民の郷土愛やシビックプライドの醸成を目指します。						

1.取組の方向

1	広報ちとせや市ホームページ等の多様な媒体や、様々な機会を通じて、まちづくりに関する情報発信(広報)の充実・強化を図ります。
2	市ホームページをわかりやすい構成・内容とするともに、サイト内検索やプッシュ型の情報発信機能等を付加し、利便性向上を図ります。
3	恵庭市と連携し、千歳市エリアにおける地域FM放送について検討します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)
目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			事後 (実績値)										
1	千歳市公式LINEの友だちの登録件数	件	-	25,000	30,000	35,000		55,000	24,391	27,000	108%	31,273	125%	
2	広報事業数	事業	6	6	6	6		6	13	13	217%	13	217%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回 ・ 配布 配布数 ▲▲▲枚 ・ □□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・ 施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	広報・市民カレンダー発行事業費	「広報ちとせ」及び「市民カレンダー」を毎月1回ずつ発行し、市内全世帯に配布する。	企画部広報広聴課広報係	54,598	62,860	62,860	62,860	a	1			維持
2	メディア活用事業費	各種メディアを活用した発信及び発信のための機材の購入・修繕等を行う。	企画部広報広聴課メディア推進係	5,334	5,517	41,859	9,645	a	1		●	維持
3	市役所だより掲載経費	「広報ちとせ」や「市民カレンダー」の掲載に間に合わない場合や、急を要する情報があるとき、「生活情報誌ちゃん」に市政情報を掲載し、迅速に市民へ周知する。	企画部広報広聴課広報係	594	594	594	594	b	1			維持
4	新聞雑誌広告掲載事業費	イベント等の市政情報を新聞や雑誌等に広告掲載することで、市民などに広く周知する。	企画部広報広聴課広報係	61	121	121	121	b	2			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	60,587 千円	施策合計(3か年事業費)	247,746 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
										重点化	人口	
1	広報・市民カレンダー発行事業費	「広報ちとせ」及び「市民カレンダー」を毎月1回ずつ発行し、市内全世帯に配布する。	企画部広報広聴課広報係	60,713	76,452	76,452	76,452	a	1			維持
2	メディア活用事業費	各種メディアを活用した発信及び発信のための機材の購入・修繕等を行う。	企画部広報広聴課メディア推進係	5,352	8,032	5,566	5,566	a	1		●	維持
3	市役所だより掲載経費	「広報ちとせ」や「市民カレンダー」の掲載に間に合わない場合や、急を要する情報があるとき、「生活情報誌ちゃん」に市政情報を掲載し、迅速に市民へ周知する。	企画部広報広聴課広報係	594	594	594	594	b	1			維持
4	新聞雑誌広告掲載事業費	イベント等の市政情報を新聞や雑誌等に広告掲載することで、市民などに広く周知する。	企画部広報広聴課広報係	72	121	121	121	b	2			維持
	市公式ホームページ機能強化事業費				35,629							新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	66,731 千円	施策合計(3か年事業費)	286,294 千円
------	-------------	-----------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10	94 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	「広報ちとせ」をはじめ、TwitterやLINE等のSNSを活用し、市政情報やまちの魅力など情報発信力強化を図るとともに、効果的・効率的な発信手段の拡充に向けた検討を並行して行っている。YouTubeで市公式動画「ソラタヨMOVIE」で「ソラタヨNEWS」を配信始するなど、情報発信手段の多様化を進めており、情報発信力が向上しているものと評価できる。							
今後の方向性	・各発信手段において、発信する情報の精査や見やすさ・利用しやすさの向上を図る。 ・情報発信手段については、拡充を含めた精査を行い、効果的・効率的なものを活用するとともに、職員研修等により全庁的な発信手段の共有を行い、発信力強化を図る。 ・SNSや動画サイト等、新たな発信手段も活用し、各発信手段の登録者増加に向けた取組を実施する。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	¹ 全指標の達成率の平均	50 / 50	² 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	³ 事務事業の効率性の平均	9 / 10	94 / 100	A 順調
施策進捗状況の 分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	ホームページや「広報ちとせ」に加え、LINE等のSNSを活用し、市政情報やまちの魅力などの情報発信力強化に努めている。また、YouTube市公式チャンネルで「ソラタヨMOVIE」や「ソラタヨNEWS」を配信するなど、情報発信手段の多様化を進め、情報発信力の向上を図っている。千歳市公式LINEの友だちの登録件数は堅調に伸びており、広報事業数も順調に推移していることから、情報発信力が向上されていると評価できる。これまでの取組を継続しつつ、発信する情報の精査や見やすさ・利用しやすさの向上を図る。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち		展開方針	シティセールスを戦略的に推進します。			施策番号
施策名	まちの価値(特性、強み)の発信力の強化						99
担当課	産業振興部産業支援室企業振興課			評価者	産業振興部長	松崎 正信	
関係課(組織順)	産業振興部産業支援室企業振興課、企画部企画課、企画部広報広聴課						
目指すこと	まちの価値(特性、強み)を、多様な手法により市内外へ積極的に発信・アピールし、ブランド力の向上や定住人口の増加を目指します。						

1.取組の方向

1	多様な媒体や様々な機会を通じて、千歳市が有する価値を広くアピール(シティセールス)し、まちの知名度やイメージの向上を図ります。
2	シティセールスの狙いやターゲットを明確にし、効果的な取組を計画的に展開します。
3	テレワーク・ワーケーション 1や、企業版ふるさと納税等を推進し、交流人口 2の拡大・関係人口 3の創出に取り組みます。
4	結婚を希望する若い世代の出会いの場づくりに取り組むことにより、定住を促進し、「道内ー若い」というまちの価値を高めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標														
達成基準(1)		目標達成見込み(2)												
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している												
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある												
		× 目標達成は難しい												
指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標達成率	R6 事後 (実績値)	目標達成率	R12目標達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8								
1	ブランド総合研究所「市町村魅力度ランキング」の評価順位	位	57	50	50	40		40	47	47	94%	49	98%	
2	ふるさと納税への寄附件数	件	69,641	240,000	250,000	260,000		300,000	316,945	320,000	133%	387,224	161%	
3	婚姻率	組	5.37	5.40	5.40	5.40		5.40	4.50	4.50	83%	4.59	85%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価	
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回 ・○○○の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容	
施策への貢献度(4) a 施策の実現に直結する事業 40点 b 施策の実現のために大きな役割を担う事業 30点 c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業 20点 d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業 10点	効率性(5) 1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 10点 2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 5点 3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。 5点 4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。 0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止	

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	ふるさととせ応援事業費	ふるさと納税の寄附の受付、寄附者に対して返礼品を贈呈などや、寄附の窓口となるポータルサイトの拡充、返礼品の充実に向けた取組を行うことで、寄附増加を図る。	産業振興部産業支援室企業振興課シティセールス推進係	3,481,189	3,034,400	2,970,800	2,908,100	a	1		●	維持
2	地方版総合戦略推進業務経費	移住相談会への参加、東京2回、大阪1回、移住情報ホームページ構築費	企画部企画課地方創生推進係	4,212	6,760	6,039	6,039	a	1		●	維持
3	心のふるさと千歳基金積立金	寄附の希望に応じて、寄附の使い道となる分野まで指定できる体制を整備するために創設したもの。	産業振興部産業支援室企業振興課シティセールス推進係	2,277,690	13,558	13,558	13,558	a	1			維持
4	分譲地販売・管理事業費	泉沢向陽台商業用地及び市長が指定する工業団地の維持管理及び分譲を行うとともに、泉沢向陽台商業用地の販売を促進する。	産業振興部産業支援室企業振興課開発調整係	60,977	100,231	30,887	30,887	b	1		●	維持
5	東京千歳会運営業務経費	東京千歳会の事務局として会を運営する。	企画部企画課企画調整係	2,076	2,357	2,000	2,000	b	3		●	維持
6	伸長記録映画製作事業費	市のまちなみや主な出来事などを記録映像として撮影し、記録財産として残す。	企画部広報広聴課広報係	657	657	657	657	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	5,826,801 千円	施策合計(3か年事業費)	9,143,145 千円
------	-------------	--------------	--------------	--------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ³	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算 R6	予算 R7 R8 R9			貢献度 ⁴	効率性 ⁵	実施計画		方向性 ⁶
										重点化	人口	
1	ふるさととせ応援事業費	ふるさと納税の寄附の受付、寄附者に対して返礼品を贈呈などや、寄附の窓口となるポータルサイトの拡充、返礼品の充実に向けた取組を行うことで、寄附増加を図る。	産業振興部産業支援室 企業振興課シティセールス推進係	4,008,640	3,726,515	1,925,000	1,925,000	a	1		●	維持
2	地方版総合戦略推進業務経費	移住相談会への参加、東京2回、大阪1回、 移住情報ホームページ構築費	企画部企画課地方創生推進係	2,455	6,048	6,048	6,048	b	1		●	維持
3	心のふるさと千歳基金積立金	寄附の希望に応じて、寄附の使い道となる分野まで指定できる体制を整備するために創設したもの。	産業振興部産業支援室 企業振興課シティセールス推進係	3,075,255	2,900,000	1,180,000	1,280,000	b	1			維持
4	分譲地販売・管理事業費	泉沢向陽台商業用地及び市長が指定する工業団地の維持管理及び分譲を行うとともに、泉沢向陽台商業用地の販売を促進する。	産業振興部産業支援室 企業振興課開発調整係	12,272	27,135	27,135	27,135	b	1		●	維持
5	東京千歳会運営業務経費	東京千歳会の事務局として会を運営する。	企画部企画課企画調整係	1,914	2,403	2,000	2,000	b	3		●	維持
6	仲長記録映画製作事業費	市のまちなみや主な出来事などを記録映像として撮影し、記録財産として残す。	企画部広報広聴課広報係	657	657	657	657	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	7,101,193 千円	施策合計(3か年事業費)	13,044,438 千円
------	-------------	--------------	--------------	---------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点					総合得点	評価結果	
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	47 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	92 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	令和2年度に策定した『千歳市シティセールス戦略プラン(以下、戦略プラン)』に基づき、「選ばれるまち」を目指し、市民の誇り情勢や千歳ファンの拡大に向け、千歳ブランド育成・発信や体制基盤づくりを進めている。 『統一コンセプトPRポスター』の全庁的な活用を開始したほか、SNSを活用した情報発信や、ふるさと納税の推進、市職員を対象としたシティセールス研修、市民等を対象とした魅力発見・発信ワークショップ、東京千歳会等を継続実施していることなど、様々な取組を通じて、市内外への発信力を強化していると評価でき、各指標の目標値を概ね達成できる見込み。							
今後の方向性	『選ばれるまち』を目指すため、『千歳市シティセールス戦略プラン』に掲げた3つの戦略に基づき、引き続き『オール千歳』で発信力や推進力の強化を図る。 令和6年度においては、に記載の取組を継続実施するほか、ふるさと納税を核としたトータルシティセールスを実施するなど、発信力強化に向けた新たな取組も開始している。既存の取組を含め、各事業の効果を検証しながら、今後も発信力の強化に努める。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	48 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	32 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	90 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	SNSをはじめとした各種ソーシャルメディアの活用や、ふるさと納税等により、本市の幅広いまちの魅力を継続して発信しているほか、新たにシティセールスや魅力発信に関する研修会の開催、ポスターの政策等を実施したことなどにより、発信の幅が広まった。コロナ禍により実施見送りや手法変更等を行っていた対面での移住相談会、東京千歳会交流会等を開催したほか、移住相談会については道外での開催にも積極的に参加し、当市の魅力のPRを行ってきた。令和7年度については、これまでの取組を継続しつつ、社会の変化に応じた事業展開を行い、まちの魅力を高めながら、適切な手段で発信していく必要があるものとする。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち	展開方針	健全で効率的な行政運営に努めます。				施策番号
施策名	適正で効率的な行政運営の推進						100
担当課	総務部行政管理課			評価者	総務部長	磯部 進一	
関係課(組織順)	企画課・秘書課・総務課・契約管財課・財政課・職員課・主幹(職員健康管理担当)・主幹(働き方改革推進担当)・戸籍住民課・主幹(個人番号カード担当)・向陽台支所・東部支所・支笏湖支所・事業庶務課・会計課・議事課・議会総務課・選挙課・監査課・公平委員会						
目指すこと	質の高い適正な行政サービスを将来にわたって持続的に提供できる体制を整備し、行政経営の効率化と市民サービスの向上を目指します。						

1.取組の方向

1	行政評価システムにより、効率的で質の高い行政サービスとなるよう事業の見直しを進めます。
2	多様な行政課題に対応するため、効率的かつ柔軟な組織体制を構築するとともに、適正な定員管理に努めます。
3	職員の資質や能力の向上につながる効率的・効果的な研修、指導を実施するとともに、働き方改革を推進し、健康で安心して働ける職場環境づくりを推進します。
4	AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)、行政手続のオンライン化、システムの標準化・共同化、民間委託や指定管理者制度などにより、経営資源の最適な配分と行政運営の効率化を進めるとともに、市民サービスの向上に努めます。
5	安全性や利便性を高めるため、老朽化した公用施設の改修や有効活用を進めます。また、施設の配置や規模の見直し、再編など、施設の適正化を推進します。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)		目標達成見込み(2)	
数値を上げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成に向けて順調に推移している	
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す		目標達成が遅れる可能性がある	
		× 目標達成は難しい	

指標		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
指標名	指標の内容			R6	R7	R8						事後 (実績値)		
1	改善された施策割合													
		%	72.8	75.0	80.0	80.0		100.0	81.0	85.2	114%	84	112%	
2	職員一人当たりの人口													
		人	125.9	126.6	126.6	126.6		126.6	123.0	123.4	97%	123	97%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)○○○会議における意見交換 会議数●回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない、	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない、	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
					R5	R6	R7	R8		重点化	人口	
1	文書管理システム導入事業費	行政文書のライフサイクル(収受・起案・供覧・決裁・施行・保管・保存・廃棄)を電子化し一元管理するためのシステム導入のため、調査研究を行う。	総務部主幹(働き方改革推進担当)主査(働き方改革推進担当)				29,642	4,029				新規
2	個人番号カード発行経費	国が進めるデジタル社会を早期に実現するため、個人番号カードの普及促進と利便性の向上を図る。	市民環境部主幹(個人番号カード担当)	7,562	6,209	10,294	10,294	a	1			拡充
3	公共施設等総合管理計画推進業務経費	公共施設等総合管理計画の進捗管理を行う。	総務部財政課財政係	8,517	96	96	10,960	a	1			維持
4	行政評価推進事業費	・一次評価の実施(施策・事務事業評価・事前評価) ・二次評価の実施(施策・事務事業評価・事前評価) ・市民評価会議の開催 年8回 ・市民意識調査の実施 配布2,000票	企画部企画課企画推進係	550	4,170	731	731	a	2			維持
5	行政改革推進事業費	効率的な市役所づくりや市民が期待するまちづくりを積極的に進め、行政サービスの向上や行政運営の改革。	総務部行政管理課行政経営係	51	85	85	85	a	1		●	維持
6	組織管理業務経費	社会情勢の変化に弾力的に対応できるよう組織の再編成や各職場に配置されている職員の定員管理の適正化を実施。	総務部行政管理課行政経営係	1,871	2,225	2,225	2,225	a	1			維持

7	職員研修業務経費	職員研修は、地方公務員法により任命権者に義務付けられている事業で、職員個々の職務遂行能力を高め、自組織の発展に寄与する人材を育成するための費用。	総務部職員課人材育成係	6,626	8,258	8,258	8,258	a	1			維持
8	働き方改革推進事業費	すべての職員が働きやすい職場環境で、能力を最大限に発揮することができるよう、働き方改革を推進するため、必要な取組を進める。 働きやすい職場環境の形成のため、イクボスの理念を広めるとともに、業務効率化のため、ペーパーレス会議システム導入や勤怠管理についての電子決裁を進める。	総務部主幹(働き方改革推進担当)主査(働き方改革推進担当)	43	82	82	82	a	1			維持
	調査企画事務経費	調査研究段階にある重要施策の情報収集や調査研究を行う。	企画部企画課企画調整係	704	1,304	1,304	1,304	b	1			維持
	市長渉外業務経費	全国・全道市長会や各種要望などに係る出張、市内行事への参加、弔慰金や各種会費など交際費の支出。	企画部秘書課秘書係	7,159	8,451	8,451	8,451	b	1			維持
	秘書業務経費	市長・副市長の行事日程調整や出欠調整、来客の応接、記念品・お茶の対応、理事者が円滑に公務を遂行できるように市内外の行事に対する随行業務。	企画部秘書課秘書係	3,324	3,668	3,668	3,668	b	1			維持
	総務事務経費	・一般寄付採納件数 50件 ・共催及び後援件数 17件	総務部総務課総務係	2,280	2,723	2,723	2,723	b	1			維持
	庁舎維持管理経費	・施設修繕実施件数 29件 (本庁舎1階男子・4階女子トイレ改修修繕、本庁舎4階系統空調機修繕など)	総務部総務課総務係	207,393	230,412	231,540	231,540	b	1			維持
	市役所本庁舎改修等附帯事業費	第2庁舎建設及び本庁舎耐震工事に伴う附帯業務であり、令和3年度以降は第2庁舎の備品等の購入に係る備考資金への償還金を計上。	総務部総務課総務係	7,023	2,029	719		b	1			縮小
	例規文書審査作成及び編集業務経費	・庁内イントラを利用して提供する例規及び内規の更新 ・紙ベースの例規簿冊の作成	総務部総務課法制係	4,433	4,582	4,582	4,582	b	1			維持
	法令調査、訴訟等事務経費	・法的問題等についての法令、判例の確認等を行う。 ・弁護士と顧問契約を締結し、適宜法律相談を実施する。 ・訴訟に発展した場合は、顧問弁護士に委託する等し、早期解決を図る。	総務部総務課法制係	585	1,419	1,419	1,419	b	1			維持
	車両管理業務経費	共用車の貸出し・リース車両の適正管理等をおこなう。	総務部総務課車両管理係	18,512	20,226	55,919	46,300	b	2			改善
	バス等運行管理業務経費	多目的バス及び市長車、議長車等の運行管理等を行う。	総務部総務課車両管理係	4,876	5,035	16,519	16,929	b	1			改善
	安全運転管理等事務経費	公用車両の安全運転の推進と、自動車損害保険加入・事故処理等に要する事務経費	総務部総務課車両管理係	2,752	3,664	3,664	3,664	c	1			維持
	入札・契約業務経費	適正に入札・契約業務を執行するため、各種事業を行う。 ・法律等に基づく入札・契約事務 ・入札参加資格申請の受付及び審査 ・入札・契約制度についての各種調査研究 ・入札・契約情報の公表	総務部契約管財課契約係	259	702	702	702	b	1			維持
	入札監視委員会設置経費	入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性及び公平性等の確保を目的として、競争入札参加資格の設定・確認、指名の経緯等について定期的に報告し、その内容の審査及び意見の具申等を行う第三者機関である「千歳市入札等監視委員会」を設置する。	総務部契約管財課契約係	79	131	131	131	b	1			維持
	指定管理者制度業務経費	公の施設の管理の指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を開催し、申請があった団体の評価を行い、指定管理者候補者を選定する。	総務部契約管財課契約係	90	268	268	268	b	1			維持
	市有財産管理業務経費	市の行政活動に必要な不動産など公有財産の管理。	総務部契約管財課財産管理係	13,120	11,394	11,394	11,394	b	1		●	維持
	不動産借上経費	市の行政活動に必要な不動産の調達。	総務部契約管財課財産管理係	9,300	9,374	9,374	9,374	b	1			維持
	土地取得事業会計管理事務費	土地取得事業特別会計において、土地を取得する際に要する事務経費。	総務部契約管財課財産管理係		370	370	370	b	1			維持
	土地開発基金積立金	土地開発基金運用利息及び土地取得事業特別会計に属する土地の貸付料を財源として、土地開発基金に資金を積み立てる。	総務部契約管財課財産管理係	162	258	258	258	b	1			維持

職員人事管理業務経費	職員の人事等の管理に要する経費	総務部職員課人事係	8,722	11,264	11,264	11,264	b	3			維持
職員の資格等取得経費助成事業費	職員の人事等の管理に要する経費意識改革支援として、資格等取得経費に助成を行う経費	総務部職員課人材育成係	216	300	300	300	b	1			維持
職員費	正職員の給与(給料、手当)、共済費等に係る経費	総務部職員課人事係	5,384,380	5,578,056	5,578,056	5,578,056	b	1			維持
会計年度任用職員費(フルタイム)	フルタイム会計年度任用職員の給与(給料、手当)、共済費等に係る経費	総務部職員課人事係	54,597	119,979	119,979	119,979	b	1			維持
会計年度任用職員費(パートタイム)	パートタイム会計年度任用職員の報酬、手当、共済費及び費用弁償に係る経費	総務部職員課人事係	927,623	1,150,097	1,150,097	1,150,097	b	1			維持
退職者、育児休業者等補充経費	退職者、育児休業者の代替、欠員補充として任用した会計年度任用職員の給与(給料、手当)、報酬、共済費及び費用弁償に係る経費	総務部職員課人事係	54,185	91,266	91,266	91,266	c	1			維持
障がい者雇用対策事業費	雇用対策の一環として、身体障害者手帳等の交付を受けている方を対象に任用した会計年度任用職員の報酬、手当、共済費及び費用弁償に係る経費	総務部職員課人事係	4,802	6,441	6,441	6,441	b	1			維持
被服貸与経費	作業服等、職員の被服貸与に係る経費	総務部職員課厚生係	2,248	2,719	2,719	2,719	c	3			維持
安全衛生管理業務経費	職員の安全衛生や公務災害等に係る経費	総務部職員課厚生係	330	812	812	812	c	3			維持
職員福利厚生事業費	職員の福利厚生事業に係る経費	総務部職員課厚生係	3,704	5,171	5,171	5,171	c	3			維持
職員健康管理業務経費	各種健康診断やストレスチェック、身体的・精神的な健康相談など、健康で安全に働くことができるよう予防事業の実施	総務部主幹(職員健康管理担当)	24,506	34,252	34,252	34,252	b	3			維持
市民対応事務改善事業費	来庁する不特定多数の市民のニーズに対応するため案内板等を表示。	総務部行政管理課行政経営係	133	154	154	154	b	1			維持
情報提供システム運用等業務経費	千歳市地域イントラネットを運用するにあたってのインターネット関連経費、専用回線使用料金、光ファイバケーブル添架等に係る使用料金、北海道自治体情報セキュリティクラウド運用経費、情報化を推進するための推進本部運営関連経費、情報化担当者会議及びセミナー・シンポジウム参加経費、地域ポータルサイト運営経費を計上	総務部行政管理課情報システム係	16,169	16,507	16,515	16,515	b	1			維持
総合行政システム運用保守業務経費	・総合行政システムや財務会計システムの運用保守業務 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用 ・自治体中間サーバ・プラットフォームの運用	総務部行政管理課情報システム係	12,996	18,212	18,848	15,127	b	1			維持
イントラネット運用保守業務経費	職員が利用するイントラネット運用にあたってのシステム運用、機器保守、ウイルス対策等を行う。	総務部行政管理課情報システム係	63,547	69,732	69,595	70,022	b	1			維持
総合行政システム導入事業費	総合行政システム及び各種機器等を計画的に更新する。	総務部行政管理課情報システム係	2,035	3,045	4,451	4,273	b	3			維持
情報化推進事業費	・ネットワーク機器(ファイアウォール、ネットワークスイッチ、無線機器等)の更新 ・統合仮想サーバ基盤の構築及び業務サーバの集約 ・サーバ機器の更新 ・ソフトウェアの更新 ・新システムの導入等	総務部行政管理課情報システム係	126,821	117,475	182,725	180,932	b	3		●	維持
ペーパーレス会議システム導入事業費	働き方改革に資する取組として、タブレット等、ICT機器を積極的に活用し、現在、紙媒体の資料で行っている各種会議においてタブレット端末を使用した会議携帯にシフトすることで、ペーパーレス化及び業務効率の向上を図る。	総務部主幹(働き方改革推進担当)主査(働き方改革推進担当)	1,096	1,939	360	360	b	1			維持
出退勤管理システム導入事業費	出退勤管理用認証機13台に係る導入経費等	総務部職員課人事係	848	1,062	215	215	c	1			縮小
窓口業務等委託経費	市民課戸籍住民課窓口業務及び各種証明書の交付業務について、民間事業者の専門知識やノウハウを活用し、業務の効率化と行政サービスの向上を図るため、業務の一部を委託する。	市民環境部戸籍住民課戸籍住民係	108,240	108,240	108,240	108,240	b	1			維持
住民登録業務経費	住民基本台帳に関する記載、管理を行い、またそれに基づく各種証明事務を行う。	市民環境部戸籍住民課戸籍住民係	8,151	9,990	9,990	9,990	b	1			維持

戸籍証明事務経費	法定受託事務として、戸籍の届出に関する記載、管理を行い、またそれに基づく各種証明事務を行う。	市民環境部戸籍住民課 戸籍住民係	10,215	11,616	11,616	11,616	b	1			維持
旅券受付・交付事務経費	改正旅券法の施行を受け、北海道から旅券事務の権限移譲により、平成19年7月から市民課において、旅券の申請および交付事務を行っている。	市民環境部戸籍住民課 戸籍住民係	261	388	388	388	b	1			維持
住民票等コンビニ交付事業費	平成28年1月から交付が開始された個人番号カードを使用し、市民がコンビニのキオスク端末で住民票の写しなどの各種証明書の交付を行うため、システム委託を行っている。	市民環境部戸籍住民課 戸籍住民係	7,084	7,441	7,441	7,441	b	1			維持
向陽台支所行政事務経費	向陽台地域住民の住民票、印鑑登録証明、戸籍謄抄本などの諸証明の交付、税などの収納及び市各部署の届出書の受付事務、相談業務等を行う。	市民環境部向陽台支所	624	707	707	707	b	1			維持
向陽台支所庁舎管理経費	支所に訪れる市民が、安全・快適に利用できるよう、保守点検などの施設管理や環境整備を行う。	市民環境部向陽台支所	3,447	4,607	4,615	3,850	b	1			維持
東部支所行政事務経費	東千歳地区(協和・幌加・新川・東丘)の住民等を対象に、東部支所において住民票や戸籍謄本などの交付手続き、市税などの収納を行う。また、住民生活に関する問い合わせなどについて、所管課と連絡調整を行う。	市民環境部東部支所	930	1,031	1,200	1,200	b	1			維持
支笏湖支所行政事務経費	地方自治体の出先機関(支所)が業務遂行に必要とする経費で、旅費、消耗品購入費、移動用車両のリース代及び燃料代、通品費用などである。	市民環境部支笏湖支所	580	689	689	689	b	1			維持
支笏湖支所庁舎管理経費	地方自治体の出先機関(支所)として、業務を遂行する上で必要な事務所経費及び快適な事務所環境を維持するための経費である。	市民環境部支笏湖支所	857	1,175	1,175	1,175	b	1			維持
土木積算システム管理経費	・千歳市全体で使用する12ライセンスの契約及び支出を行い、そのうち水道局使用の5ライセンス分及び令和5年度に取得した営繕積算システム1ライセンス分の支出及び同額を他会計負担金として歳入とした。 ・水道局用として、営繕積算システム1ライセンスを取得した。	建設部事業庶務課事業 庶務係	2,302	2,352	2,132	2,132	c	1			維持
出納事務経費	本市の出納事務全般を行い、市予算全体の適正な執行及び管理を図る。	会計室会計課出納係	7,113	19,130	32,065	36,269	b	1			維持
収納OCRシステム更新事業費	各金融機関より回付される大量の納入(税)通知書を適正かつ迅速に消込作業を行うために利用する収納OCRシステムの購入等に係る経費。	会計室会計課出納係	2,422	1,629	1,629	1,629	b	1			維持
議会運営業務経費	・議員への報酬支払い等の庶務業務 ・正副議長の各種行事への参加日程調整等の秘書業務 ・議員及び退職議員の福利厚生業務並びに全国市議会協議会等各種協議会への負担金支出業務	議会事務局総務課総務 係	190,539	193,635	193,635	193,635	c	1			維持
政務活動経費	市議会議員の調査活動に資するために、議員一人当たり年額20万円の額に所属議員数を乗じた額を各会派に交付する。	議会事務局総務課調査 係	2,619	4,600	4,600	4,600	b	1			維持
議会活動広報事業費	市議会だよりの発行により、議決結果及び議会活動等の広報を行う。	議会事務局総務課調査 係	5,209	6,444	6,444	6,444	b	1			維持
議会中継・議事録作成支援システム運用経費	・議場における議会の模様をインターネットでライブ中継する。 ・法定事務である議事録等の作成を行う。 ・本会議場及び委員会室の設備機器保守点検を行い、常に映像や音声を収録できる状態に保つ。	議会事務局議事課議事 係	6,317	6,682	6,682	6,682	b	1			維持
議場設備更新事業費	・議場内マイク等音響機器リース料(議場内音響機器賃貸借) ・議場内カメラ等放送機器リース料(議場内カメラ等放送機器)	議会事務局議事課議事 係	3,535	2,341	2,341	2,341	b	1			維持
議会活動・議員活動支援システム整備事業費	議員力及び議会活動の質的向上、効率化などを基本目的として、市民から負託を受けた議員が、市民への説明責任を果たすことに有用なタブレット端末を導入・推進	議会事務局総務課総務 係	2,385	2,370	2,370	2,370	b	1			維持
選挙管理委員会運営業務経費	選挙管理委員会の運営に係る業務の実施	選挙管理委員会選挙課 管理係	4,327	4,886	4,886	4,886	b	1			維持
明るい選挙推進業務経費	選挙啓発及び主権者教育活動の推進	選挙管理委員会選挙課 管理係	265	287	287	287	b	1			維持

	監査事務経費	地方自治法に基づき行う監査、審査及び検査 ・定期監査 6回(財務、工事各3回) ・財政援助団体等監査(公の施設の指定管理者、出資団体、財政援助団体) ・決算等審査、健全化判断比率等審査 ・例月現金出納検査 12回(毎月)	監査委員監査課監査係	1,522	2,233	2,233	2,233	c	1			維持
	公平委員会事務局運営経費	地方公務員法に基づき行う審査、裁決、苦情処理等及び委員会の権限に属する事務の処理	公平委員会事務局公平委員会事務局書記	313	908	908	908	c	1			維持
	議員改選経費	活発な議員活動により市政に市民の意思を反映するため、4年に1度、議員選挙を伴う議員改選期を迎えることによる経費(正副議長改選による経費)	議会事務局総務課総務係	159		900		c	1			維持
	AI・RPA導入推進事業費	ICTを活用した働き方改革を推進するため、AI(人口知能)、RPA(Robotic Process Automation)を導入し、業務効率の向上を図る。	総務部主幹(働き方改革推進担当)主査(働き方改革推進担当)	4,995	6,271	9,109	7,195	b	1			拡充
	情報政策推進事業費	DXアドバイザー業務委託 ビジネスチャット使用料	総務部行政管理課情報政策係	3,767	7,196	7,158	7,158	b	1	●	●	維持
	書かない窓口導入事業費	マイナンバーカードや運転免許証等を活用した申請書作成支援システムを導入し、市民の利便性向上を図る。	総務部行政管理課主査(DX推進担当)		12,329			b	1	●	●	改善
	行かない窓口導入事業費	市公式LINEを活用した住民票等の交付申請など、市民に身近な手続きのオンライン化を進める。	総務部行政管理課主査(DX推進担当)		1,037	1,017	1,017	b	1	●	●	拡充
	能登半島地震支援事業費	能登半島地震に係る被災地支援を行うため職員を派遣する。	総務部職員課人事係	1,226	391			b	3			終了
	戸籍総合システム更新事業費	戸籍情報を登録・管理する戸籍総合システムは、令和4年度に備考資金を活用して更新したことから、システム機器の購入費等について、5年間(令和4年度～令和8年度)の分割払いを行う。	市民環境部戸籍住民課主査(戸籍整備担当)	9,002	3,820	3,808	3,797	b	1			維持
	戸籍振り仮名記載整備事業費	戸籍法の改正により、戸籍に氏名の振り仮名を記載する。 記載にはシステム改修が必要であることから、戸籍等のシステム改修を行う。 千歳の本籍人に対して振り仮名の確認を行い、その結果判明した正しい振り仮名を戸籍に記載するため、申出書の発送等を行う。	市民環境部戸籍住民課主査(戸籍整備担当)		18,451			b	1			維持
	行政情報システム再構築事業費(戸籍・戸籍附票)	標準化法に基づき、国が定める令和7年度末までに戸籍と戸籍の附票システムの統一・標準化を行うことによって、情報システムを個別に開発することによる人的・財政的負担を軽減し、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを目指す。	市民環境部戸籍住民課主査(戸籍整備担当)		2,376	15,642		b	1			維持
	市役所駐車場拡張整備事業費	R5に取得した西口駐車場隣接地を駐車場に整備するとともに、既存西口駐車場の動線整備を行うことで、場内の混雑を緩和させ来庁者の利便性向上を図る。	総務部総務課総務係		7,535			b	1			終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	7,384,635 千円	施策合計(3か年事業費)	24,246,525 千円
------	-------------	--------------	--------------	---------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	文書管理システム導入事業費	行政文書のライフサイクル(収受・起案・供覧・決裁・施行・保管・保存・廃棄)を電子化し一元管理するためのシステム導入のため、調査研究を行う。	総務部主幹(働き方改革推進担当)主査(働き方改革推進担当)		18,151	7,396	6,736					新規
2	個人番号カード発行経費	国が進めるデジタル社会を早期に実現するため、個人番号カードの普及促進と利便性の向上を図る。	市民環境部主幹(個人番号カード担当)	5,117	11,004	11,202	11,202	a	1			拡充
3	公共施設等総合管理計画推進業務経費	公共施設等総合管理計画の進捗管理を行う。	総務部財政課財政係	77	96	10,960	96	a	1			維持
4	行政評価推進事業費	・一次評価の実施(施策・事務事業評価・事前評価) ・二次評価の実施(施策・事務事業評価・事前評価) ・市民評価会議の開催 年8回 ・市民意識調査の実施 配布2,000票	企画部企画課企画推進係	3,361	1,154	1,154	1,154	a	2			維持
5	行政改革推進事業費	効率的な市役所づくりや市民が期待するまちづくりを積極的に進め、行政サービスの向上や行政運営の改革。	総務部行政管理課行政経営係	80	117	117	117	a	1		●	維持

6	組織管理業務経費	社会情勢の変化に弾力的に対応できるよう組織の再編成や各職場に配置されている職員の定員管理の適正化を実施。	総務部行政管理課行政経営係	2,930	3,076	3,076	3,076	a	1			維持
7	職員研修業務経費	職員研修は、地方公務員法により任命権者に義務付けられている事業で、職員個々の職務遂行能力を高め、自組織の発展に寄与する人材を育成するための費用。	総務部職員課人材育成係	6,340	7,613	7,613	7,613	b	1			維持
8	働き方改革推進事業費	すべての職員が働きやすい職場環境で、能力を最大限に発揮することができるよう、働き方改革を推進するため、必要な取組を進める。 働きやすい職場環境の形成のため、イクボスの理念を広めるとともに、業務効率化のため、ペーパーレス会議システム導入や勤怠管理についての電子決裁を進める。	総務部主幹(働き方改革推進担当)主査(働き方改革推進担当)	33	415	415	415	a	1			維持
	調査企画事務経費	調査研究段階にある重要施策の情報収集や調査研究を行う。	企画部企画課企画調整係	900	1,490	1,490	1,490	b	1			維持
	市長渉外業務経費	全国・全道市長会や各種要望などに係る出張、市内行事への参加。弔慰金や各種会費など交際費の支出。	企画部秘書課秘書係	6,826	8,413	8,413	8,413	b	1			維持
	秘書業務経費	市長・副市長の行事日程調整や出欠調整、来客の応接、記念品・お茶の対応。理事者が円滑に公務を遂行できるよう市内外の行事に対する随行業務。	企画部秘書課秘書係	2,756	3,700	3,700	3,700	b	1			維持
	総務事務経費	・一般寄付採納件数 50件 ・共催及び後援件数 17件	総務部総務課総務係	2,481	2,809	2,809	2,809	b	1			維持
	庁舎維持管理経費	・施設修繕実施件数 29件 (本庁舎1階男子・4階女子トイレ改修修繕、本庁舎4階系統空調機修繕など)	総務部総務課総務係	216,728	232,125	247,125	269,625	b	1			維持
	市役所本庁舎改修等附帯事業費	第2庁舎建設及び本庁舎耐震工事に伴う附帯業務であり、令和3年度以降は第2庁舎の備品等の購入に係る備考資金への償還金を計上。	総務部総務課総務係	2,029	719	0	0	b	1			縮小
	例規文書審査作成及び編集業務経費	・庁内イントラを利用して提供する例規及び内規の更新 ・紙ベースの例規簿冊の作成	総務部総務課法制係	4,582	4,718	4,718	4,718	b	1			維持
	法令調査、訴訟等事務経費	・法的問題等についての法令、判例の確認等を行う。 ・弁護士と顧問契約を締結し、適宜法律相談を実施する。 ・訴訟に発展した場合は、顧問弁護士に委託する等し、早期解決を図る。	総務部総務課法制係	601	2,447	2,447	2,447	b	1			維持
	車両管理業務経費	共用車の貸出し・リース車両の適正管理等をおこなう。	総務部総務課車両管理係	17,651	27,684	25,350	23,572	b	4			改善
	バス等運行管理業務経費	多目的バス及び市長車、議長車等の運行管理を行う。	総務部総務課車両管理係	4,655	5,519	5,519	5,519	b	2			拡充
	安全運転管理等事務経費	公用車両の安全運転の推進と、自動車損害保険加入・事故処理等に要する事務経費	総務部総務課車両管理係	2,963	3,835	3,835	3,835	b	1			維持
	入札・契約業務経費	適正に入札・契約業務を執行するため、各種事業を行う。 ・法律等に基づく入札・契約事務 ・入札参加資格申請の受付及び審査 ・入札・契約制度についての各種調査研究 ・入札・契約情報の公表	総務部契約管財課契約係	569	496	496	496	b	1			維持
	入札監視委員会設置経費	入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性及び公平性等の確保を目的として、競争入札参加資格の設定・確認、指名の経緯等について定期的に報告し、その内容の審査及び意見の具申等を行う第三者機関である「千歳市入札等監視委員会」を設置する。	総務部契約管財課契約係	79	130	130	130	b	1			維持
	指定管理者制度業務経費	公の施設の管理の指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を開催し、申請があった団体の評価を行い、指定管理者候補者を選定する。	総務部契約管財課契約係	175	259	259	259	b	1			維持
	市有財産管理業務経費	市の行政活動に必要な不動産など公有財産の管理。	総務部契約管財課財産管理係	9,593	11,700	11,700	11,700	b	1		●	維持
	不動産借上経費	市の行政活動に必要な不動産の調達。	総務部契約管財課財産管理係	9,332	9,830	9,830	9,830	b	1			維持
	土地取得事業会計管理事務費	土地取得事業特別会計において、土地を取得する際に要する事務経費。	総務部契約管財課財産管理係	0	370	370	370	b	1			維持

土地開発基金積立金	土地開発基金運用利息及び土地取得事業特別会計に属する土地の貸付料を財源として、土地開発基金に資金を積み立てる。	総務部契約管財課財産管理係	213	1,202	1,202	1,202	b	1				維持
職員人事管理業務経費	職員の人事等の管理に要する経費	総務部職員課人事係	10,684	16,027	16,027	16,027	b	1				維持
職員の資格等取得経費助成事業費	職員の人事等の管理に要する経費意識改革支援として、資格等取得経費に助成を行う経費	総務部職員課人材育成係	140	300	300	300	b	1				維持
職員費	正職員の給与(給料、手当)、共済費等に係る経費	総務部職員課人事係	5,742,906	5,871,496	5,871,496	5,871,496	b	1				維持
会計年度任用職員費(フルタイム)	フルタイム会計年度任用職員の給与(給料、手当)、共済費等に係る経費	総務部職員課人事係	69,329	135,274	135,274	135,274	b	1				維持
会計年度任用職員費(パートタイム)	パートタイム会計年度任用職員の報酬、手当、共済費及び費用弁償に係る経費	総務部職員課人事係	1,173,282	1,372,959	1,372,959	1,372,959	b	1				維持
退職者、育児休業者等補充経費	退職者、育児休業者の代替、欠員補充として任用した会計年度任用職員の給与(給料、手当)、報酬、共済費及び費用弁償に係る経費	総務部職員課人事係	74,414	103,001	103,001	103,001	b	1				維持
障がい者雇用対策事業費	雇用対策の一環として、身体障害者手帳等の交付を受けている方を対象に任用した会計年度任用職員の報酬、手当、共済費及び費用弁償に係る経費	総務部職員課人事係	6,258	7,352	7,352	7,352	b	1				維持
0	0	0										
被服貸与経費	作業服等、職員の被服貸与に係る経費	総務部職員課厚生係	2,225	3,244	3,244	3,244	c	3				維持
安全衛生管理業務経費	職員の安全衛生や公務災害等に係る経費	総務部職員課厚生係	243	817	817	817	c	3				維持
職員福利厚生事業費	職員の福利厚生事業に係る経費	総務部職員課厚生係	3,027	5,532	5,532	5,532	c	3				維持
職員健康管理業務経費	各種健康診断やストレスチェック、身体的・精神的な健康相談など、健康で安全に働くことができるよう予防事業の実施	総務部主幹(職員健康管理担当)	29,379	30,256	30,256	30,256	b	1				維持
市民対応事務改善事業費	来庁する不特定多数の市民のニーズに対応するため案内板等を表示。	総務部行政管理課行政経営係	77	154	154	154	b	1				維持
情報提供システム運用等業務経費	千歳市地域イントラネットを運用するにあたってのインターネット関連経費、専用回線使用料金、光ファイバケーブル添架等に係る使用料金、北海道自治体情報セキュリティクラウド運用経費、情報化を推進するための推進本部運営関連経費、情報化担当者会議及びセミナー・シンポジウム参加経費、地域ポータルサイト運営経費を計上	総務部行政管理課情報システム係	16,200	15,699	15,196	15,196	b	1				維持
総合行政システム運用保守業務経費	・総合行政システムや財務会計システムの運用保守業務 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用 ・自治体中間サーバ・プラットフォームの運用	総務部行政管理課情報システム係	16,585	204,984	179,694	179,694	b	1				維持
イントラネット運用保守業務経費	職員が利用するイントラネット運用に当たってのシステム運用、機器保守、ウイルス対策等を行う。	総務部行政管理課情報システム係	67,772	73,271	77,413	73,294	b	1				維持
総合行政システム導入事業費	総合行政システム及び各種機器等を計画的に更新する。	総務部行政管理課情報システム係	3,039	4,504	5,068	5,300	b	3				維持
情報化推進事業費	・ネットワーク機器(ファイアウォール、ネットワークスイッチ、無線機器等)の更新 ・統合仮想サーバ基盤の構築及び業務サーバの集約 ・サーバ機器の更新 ・ソフトウェアの更新 ・新システムの導入等	総務部行政管理課情報システム係	113,285	216,544	357,183	302,760	b	3			●	維持
ペーパーレス会議システム導入事業費	働き方改革に資する取組として、タブレット等、ICT機器を積極的に活用し、現在、紙媒体の資料で行っている各種会議においてタブレット端末を使用した会議頻帯にシフトすることで、ペーパーレス化及び業務効率の向上を図る。	総務部主幹(働き方改革推進担当)主査(働き方改革推進担当)	1,922				b	1				終了
出退勤管理システム導入事業費	出退勤管理用認証機13台に係る導入経費等	総務部職員課人事係	847				b	4				終了

窓口業務等委託経費	市民課戸籍住民課窓口業務及び各種証明書の交付業務について、民間事業者の専門知識やノウハウを活用し、業務の効率化と行政サービスの向上を図るため、業務の一部を委託する。	市民環境部戸籍住民課戸籍住民係	108,240	119,790	119,790	119,790	b	1			維持
住民登録業務経費	住民基本台帳に関する記載、管理を行い、またそれに基づく各種証明事務を行う。	市民環境部戸籍住民課戸籍住民係	8,392	11,195	11,195	11,195	b	1			維持
戸籍証明事務経費	法定受託事務として、戸籍の届出に関する記載、管理を行い、またそれに基づく各種証明事務を行う。	市民環境部戸籍住民課戸籍住民係	10,627	11,350	11,350	11,350	b	1			維持
旅券受付・交付事務経費	改正旅券法の施行を受け、北海道から旅券事務の権限移譲により、平成19年7月から市民課において、旅券の申請および交付事務を行っている。	市民環境部戸籍住民課戸籍住民係	272	436	436	436	b	1			維持
住民票等コンビニ交付事業費	平成28年1月から交付が開始された個人番号カードを使用し、市民がコンビニのキオスク端末で住民票の写しなどの各種証明書の交付を行うため、システム委託を行っている。	市民環境部戸籍住民課戸籍住民係	7,087	7,452	7,452	7,452	b	1			維持
向陽台支所行政事務経費	向陽台地域住民の住民票、印鑑登録証明、戸籍謄抄本などの諸証明の交付、税などの収納及び市各部署の届出書の受付事務、相談業務等を行う。	市民環境部向陽台支所	563	721	721	721	b	1			維持
向陽台支所庁舎管理経費	支所に訪れる市民が、安全・快適に利用できるよう、保守点検などの施設管理や環境整備を行う。	市民環境部向陽台支所	4,055	4,473	4,500	4,450	b	1			維持
東部支所行政事務経費	東千歳地区(協和・幌加・新川・東丘)の住民等を対象に、東部支所において住民票や戸籍謄抄本などの交付手続き、市税などの収納を行う。また、住民生活に関する問い合わせなどについて、所管課と連絡調整を行う。	市民環境部東部支所	885	1,042	1,200	1,200	b	1			維持
支笏湖支所行政事務経費	地方自治体の出先機関(支所)が業務遂行に必要とする経費で、旅費、消耗品購入費、移動用車両のリース代及び燃料代、通品費用などである。	市民環境部支笏湖支所	571	693	693	693	b	1			維持
支笏湖支所庁舎管理経費	地方自治体の出先機関(支所)として、業務を遂行する上で必要な事務所経費及び快適な事務所環境を維持するための経費である。	市民環境部支笏湖支所	815	1,154	1,154	1,154	b	1			維持
土木積算システム管理経費	・千歳市全体で使用する12ライセンスの契約及び支出を行い、そのうち水道局使用の5ライセンス分及び令和5年度に取得した営繕積算システム1ライセンス分の支出及び同額を他会計負担金として歳入とした。 ・水道局用として、営繕積算システム1ライセンスを取得した。	建設部事業庶務課事業庶務係	2,305	2,249	2,249	2,249	c	1			維持
出納事務経費	本市の出納事務全般を行い、市予算全体の適正な執行及び管理を図る。	会計室会計課出納係	16,056	24,404	27,042	29,046	b	1			維持
収納OCRシステム更新事業費	各金融機関より回付される大量の納入(税)通知書を適正かつ迅速に消込作業を行うために利用する収納OCRシステムの購入等に係る経費。	会計室会計課出納係	1,629	6,706	1,657	1,657	b	1			維持
議会運営業務経費	・議員への報酬支払い等の庶務業務 ・正副議長の各種行事への参加日程調整等の秘書業務 ・議員及び退職議員の福利厚生業務並びに全国市議会議長会等各種協議会への負担金支出業務	議会事務局総務課総務係	191,953	193,635	193,635	193,635	c	3			維持
政務活動経費	市議会議員の調査活動に資するために、議員一人当たり年額20万円の額に所属議員数を乗じた額を各会派に交付する。	議会事務局総務課調査係	2,371	4,600	4,600	4,600	b	1			維持
議会活動広報事業費	市議会だよりの発行により、議決結果及び議会活動等の広報を行う。	議会事務局総務課調査係	6,032	6,290	6,290	6,290	b	1			維持
議会中継・議事録作成支援システム運用経費	・議場における議会の模様をインターネットでライブ中継する。 ・法定事務である議事録等の作成を行う。 ・本会議場及び委員会室の設備機器保守点検を行い、常に映像や音声を収録できる状態に保つ。	議会事務局議事課議事係	5,872	7,526	7,526	7,526	b	1			維持
議場設備更新事業費	・議場内マイク等音響機器リース料(議場内音響機器賃貸借) ・議場内カメラ等放送機器リース料(議場内カメラ等放送機器)	議会事務局議事課議事係	2,341	1,487	620	0	c	1			維持
議会活動・議員活動支援システム整備事業費	議員力及び議会活動の質的向上、効率化などを基本目的として、市民から負託を受けた議員が、市民への説明責任を果たすことに有用なタブレット端末を導入・推進	議会事務局総務課総務係	2,388	2,412	2,412	2,412	c	1			維持
選挙管理委員会運営業務経費	選挙管理委員会の運営に係る業務の実施	選挙管理委員会選挙課管理係	2,564	3,786	3,786	3,786	b	1			維持

明るい選挙推進業務経費	選挙啓発及び主権者教育活動の推進	選挙管理委員会選挙課管理係	235	310	310	310	b	1			維持
監査事務経費	地方自治法に基づき行う監査、審査及び検査 ・定期監査 6回(財務、工事各3回) ・財政援助団体等監査(公の施設の指定管理者、出資団体、財政援助団体) ・決算等審査、健全化判断比率等審査 ・例月現金出納検査 12回(毎月)	監査委員監査課監査係	1,739	2,199	2,199	2,199	c	1			維持
公平委員会事務局運営経費	地方公務員法に基づき行う審査、裁決、苦情処理等及び委員会の権限に属する事務の処理	公平委員会事務局公平委員会事務局書記	382	809	809	809	c	1			維持
議員改選経費	活発な議員活動により市政に市民の意思を反映するため、4年に1度、議員選挙を伴う議員改選期を迎えることによる経費(正副議長改選による経費)	議会事務局総務課総務係	0	1,721	0	900	c	1			維持
AI・RPA導入推進事業費	ICTを活用した働き方改革を推進するため、AI(人口知能)、RPA(Robotic Process Automation)を導入し、業務効率の向上を図る。	総務部主幹(働き方改革推進担当)主査(働き方改革推進担当)	4,385	8,455	5,006	5,006	a	1			維持
情報政策推進事業費	DXアドバイザー業務委託 ビジネスチャット使用料	総務部行政管理課情報政策係	6,743	11,016	11,653	11,603	b	1		●	維持
書かない窓口導入事業費	マイナンバーカードや運転免許証等を活用した申請書作成支援システムを導入し、市民の利便性向上を図る。	総務部行政管理課主査(DX推進担当)	11,710	0	0	0	a	1			維持
行かない窓口導入事業費	市公式LINEを活用した住民票等の交付申請など、市民に身近な手続きのオンライン化を進める。	総務部行政管理課主査(DX推進担当)	690	1,014	1,014	1,014	a	1		●	拡充
能登半島地震支援事業費	能登半島地震に係る被災地支援を行うため職員を派遣する。	総務部職員課人事係	395				d	4			終了
戸籍総合システム更新事業費	戸籍情報を登録・管理する戸籍総合システムは、令和4年度に備考資金を活用して更新したことから、システム機器の購入費等について、5年間(令和4年度～令和8年度)の分割払いを行う。	市民環境部戸籍住民課主査(戸籍整備担当)	3,804	3,820	3,808	3,797	b	1			維持
戸籍振り仮名記載整備事業費	戸籍法の改正により、戸籍に氏名の振り仮名を記載する。 記載にはシステム改修が必要であることから、戸籍等のシステム改修を行う。 千歳の本籍人に対して振り仮名の確認を行い、その結果判明した正しい振り仮名を戸籍に記載するため、申出書の発送等を行う。	市民環境部戸籍住民課主査(戸籍整備担当)	17,098	12,956	1,353		b	1			維持
行政情報システム再構築事業費(戸籍・戸籍附票)	標準化法に基づき、国が定める令和7年度末までに戸籍と戸籍の附票システムの統一・標準化を行うことによって、情報システムを個別に開発することによる人的・財政的負担を軽減し、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを目指す。	市民環境部戸籍住民課主査(戸籍整備担当)	2,376	15,743			b	1			維持
市役所駐車場拡張整備事業費	R5に取得した西口駐車場隣接地を駐車場に整備するとともに、既存西口駐車場内の動線整備を行うことで、場内の混雑を緩和させ来庁者の利便性向上を図る。	総務部総務課総務係	13,783				b	1			終了
公開型・統合型GIS整備事業費		総務部行政管理課主査(DX推進担当)		104,791					●		新規
参議院議員通常選挙執行経費		選挙管理委員会選挙課管理係		58,529							新規
千歳市議会議員選挙執行経費		選挙管理委員会選挙課管理係		79,444							新規
総合計画等推進業務経費		企画部主幹(総合計画等担当)主査(総合計画等担当)		791							新規
行政情報システム再構築事業費(選挙)		選挙管理委員会選挙課管理係		7,654							新規
姉妹都市(指宿市)職員交流派遣経費		総務部職員課人事係		1,260							新規

総事業費	施策合計(R6事業費)	8,070,043 千円	施策合計(3か年事業費)	27,067,611 千円
------	-------------	--------------	--------------	---------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	90 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	本施策は、行政課題や行政需要などの調査・研究、組織・定員・人事の管理、公用施設など財産の維持管理、ICTの活用、職員の資質向上のための研修等の事業により構成している。各事業は、適正で効率的な行政運営を行うため、市民サービスの向上、民間活力の活用、業務の効率化、施設管理の最適化を推進しており、今後も各部署において継続する。 特に、進展が著しいICT・デジタル技術を有効活用することによって、さらなる行政運営の効率化を進めていく必要があると考える。 また、多くの公共施設が更新時期を迎え、今後、大規模改修や更新費用が集中して発生することが見込まれることから、計画的な維持管理や施設更新費用の抑制についても検討していく必要がある。							
今後の方向性	今後は、財源や人員などの資源に限りのある中、多様化する行政需要に伴う新たな行政課題に対応できるよう、適正な定員管理を行いながら、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドに取り組むとともに、民間活力の導入による業務改革やICTの徹底的な活用によるDXの推進を図り、スピード感をもって行政運営の効率化を進めていく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	30 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	90 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							今後の方向性
	本施策は、行政課題等の調査・研究、組織・定員・人事の管理、施策評価、公共施設の維持管理、資質向上のための職員研修等により構成されており、限られた財源や人員で効率的・効果的に業務を進めるために、民間委託や指定管理者制度の導入等、各事業においてPDCAサイクルにより、手法を見直しながら事務事業を推進してきた。 今後も多様化する行政課題に対応できるよう、各施策と事務事業の評価を実施するとともに、適正な定員管理を行いながら、民間活力の導入やAIやIoTなど、ICTの活用等により、適正で効率的な行政運営を推進する必要がある。							維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち		展開方針	健全で効率的な行財政運営に努めます。			施策番号
施策名	健全な財政運営						101
担当課	総務部財政課			評価者	総務部長	磯部 進一	
関係課(組織順)	総務部税務課、総務部納税課						
目指すこと	多様化、複雑化する市民ニーズに対応し、将来にわたって、市民に安定した行政サービスを持続的に提供するため、健全な財政運営を継続するとともに、強固で持続可能な財政基盤の確立を目指します。						

1.取組の方向

1	各会計年度において黒字決算を目指すため、中長期的視点に立ち、財源の確保に努めるとともに経費の節減を継続し、優先度や緊急度、効果などを勘案した選択と集中の観点により、健全な財政運営を推進します。
2	将来負担の適正化や義務的経費の増加を抑制するため、地方債発行額の抑制や財政調整基金などの基金残高を確保し、将来に向かって安心できる、強固で持続可能な財政基盤の確立に努めます。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)

数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)

目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標															
指標名		指標の内容	単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
1	実質公債費比率	一般財源に占める実質的な公債費の割合 (標準財政規模に対する普通会計の公債費等の割合)	%	8.5	8.2	8.0	8.0		8.0	7.4	7.4	111%	7.4	111%	
2	将来負担比率	市が将来負担すべき実質的な負債の割合 (標準財政規模に対する普通会計、公営企業等の負債総額の割合)	%	37.9	33.0	35.0	49.8		40.0	0.0	0.0	10950%	0.0	10950%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例) ・○○○会議における意見交換 会議数●回 ・○○○イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・○○○施設の改修工事 作業内容 ●●●			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先 順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価 結果		令和6年度		
				決算	予算			貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	起債償還金元金	市債の元金の償還に要する経費	総務部財政課財政係	3,326,117	4,282,999	2,804,923	2,841,879	a	1			維持
2	起債償還金利子	市債の利子の償還に要する経費	総務部財政課財政係	80,994	98,631	92,515	126,390	a	1			維持
3	一時借入・運用金利子	歳計現金の一時的な不足を補うために金融機関からの一時借入金や繰替運用によって生じる利払い	総務部財政課財政係		7,000	7,000	7,000	a	1			維持
4	財政調整基金積立金	財政調整基金への積立金及び基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	10,073	15,250	15,250	15,250	a	1			維持
5	公共施設整備基金積立金	公共施設整備基金への積立金及び基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	185,938	17,074	17,074	17,074	a	1			維持
6	職員退職手当基金積立金	職員退職手当基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	163	5,326	5,326	5,326	a	1			維持
7	減債基金積立金	減債基金への積立金及び基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	825,414	495,860	495,860	495,860	a	1			維持
8	病院事業繰出金	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計から病院事業会計への繰出金	総務部財政課財政係	1,036,447	1,078,072	1,201,509	1,233,559	a	3			維持
	水道事業繰出金	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計から水道事業会計への繰出金	総務部財政課財政係	81,502	49,460	66,203	104,809	a	3	●		維持

	下水道事業繰出金	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計から下水道事業会計への繰出金	総務部財政課財政係	921,016	1,034,451	1,064,227	1,093,254	a	3	●		維持
	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための使途を特定しない予算	総務部財政課財政係		40,000	40,000	40,000	b	1			維持
	財政運営業務経費	財政管理事務に要する経費	総務部財政課財政係	2,975	3,182	3,182	3,182	b	1			維持
	統一的な基準による地方公会計財務書類作成業務経費	・統一的な基準による地方公会計制度導入業務委託 ・新公会計システム保守サポート業務委託	総務部財政課財政係	1,741	1,961	1,961	1,961	b	1			維持
	税務事務経費	各種研修への参加、参考資料の購入、市民周知等市税の賦課に関する業務に係る経費	総務部税務課市民税係	2,112	2,580	1,920	1,920	b	1			維持
	市道民税賦課調定業務経費	市道民税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課市民税係	16,803	19,293	20,950	20,350	b	2			維持
	法人市民税賦課業務経費	法人市民税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課市民税係	531	626	626	626	b	1			維持
	軽自動車税賦課業務経費	軽自動車税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課市民税係	2,635	4,529	2,920	2,920	b	1			維持
	税証明等発行業務経費	所得課税証明等発行業務に係る経費	総務部税務課市民税係	423	1,247	611	611	b	1			維持
	固定資産税賦課業務経費	固定資産税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課土地係	24,176	17,499	27,946	36,364	b	1			維持
	過年度税等還付金	過誤納となった市税等の還付金	総務部納税課納税係	439,225	150,000	150,000	150,000	b	2			維持
	固定資産評価審査委員会経費	固定資産評価審査委員会に要する経費	総務部納税課納税係	88	321	193	193	b	1			維持
	市税徴収業務経費	市税の滞納整理等に要する経費	総務部納税課納税係	14,805	19,730	20,149	20,651	b	1			維持
	市道民税賦課調定システム改修事業費	市道民税の定額減税に伴う税務基幹システムの改修に係る経費	総務部税務課市民税係		5,500			b	1			終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	6,973,178 千円	施策合計(3か年事業費)	19,610,115 千円
------	-------------	--------------	--------------	---------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 ₃	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算	予算			貢献度 ₄	効率性 ₅	実施計画		方向性 ₆
					R6	R7	R8			重点化	人口	
1	起債償還金元金	市債の元金の償還に要する経費	総務部財政課財政係	4,282,613	2,807,988	2,775,392	2,853,067	a	1			維持
2	起債償還金利子	市債の利子の償還に要する経費	総務部財政課財政係	80,550	116,176	126,267	167,602	a	1			維持
3	一時借入・運用金利子	歳計現金の一時的な不足を補うために金融機関からの一時借入金や繰替運用によって生じる利払い	総務部財政課財政係	78	10,000	10,000	10,000	a	1			維持
4	財政調整基金積立金	財政調整基金への積立金及び基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	2,722,510	655,692	655,692	655,692	a	1			維持
5	公共施設整備基金積立金	公共施設整備基金への積立金及び基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	26,487	32,244	32,244	32,244	a	1			維持
6	職員退職手当基金積立金	職員退職手当基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	3,302	11,789	11,789	11,789	a	1			維持
7	減債基金積立金	減債基金への積立金及び基金に属する現金の運用利子の積立金	総務部財政課財政係	472,636	361,909	361,909	361,909	a	1			維持

8	病院事業繰出金	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計から病院事業会計への繰出金	総務部財政課財政係	1,139,636	1,201,507	1,250,438	1,279,459	a	3			維持
	水道事業繰出金	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計から水道事業会計への繰出金	総務部財政課財政係	35,591	65,271	99,667	108,633	a	3	●		維持
	下水道事業繰出金	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計から下水道事業会計への繰出金	総務部財政課財政係	965,541	1,064,111	1,144,067	1,184,195	a	3	●		維持
	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための使途を特定しない予算	総務部財政課財政係	0	40,000	40,000	40,000	b	1			維持
	財政運営業務経費	財政管理事務に要する経費	総務部財政課財政係	3,114	3,426	3,426	3,426	b	1			維持
	統一的な基準による地方公会計財務書類作成業務経費	・統一的な基準による地方公会計制度導入業務委託 ・新公会計システム保守サポート業務委託	総務部財政課財政係	1,741	2,401	2,401	2,401	b	1			維持
	税務事務経費	各種研修への参加、参考資料の購入、市民周知等市税の賦課に関する業務に係る経費	総務部税務課市民税係	2,097	2,738	2,016	2,016	b	1			維持
	市道民税賦課調定業務経費	市道民税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課市民税係	17,810	23,774	22,027	22,027	b	2			維持
	法人市民税賦課業務経費	法人市民税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課市民税係	571	698	698	698	b	1			維持
	軽自動車税賦課業務経費	軽自動車税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課市民税係	4,479	4,890	3,281	3,281	b	1			維持
	税証明等発行業務経費	所得課税証明等発行業務に係る経費	総務部税務課市民税係	1,200	762	762	762	b	1			維持
	固定資産税賦課業務経費	固定資産税賦課徴収業務に係る経費	総務部税務課土地係	15,978	23,815	54,680	17,421	b	1			維持
	過年度税等還付金	過誤納となった市税等の還付金	総務部納税課納税係	249,539	150,000	150,000	150,000	b	2			維持
	固定資産評価審査委員会経費	固定資産評価審査委員会に要する経費	総務部納税課納税係	89	190	190	321	b	1			維持
	市税徴収業務経費	市税の滞納整理等に要する経費	総務部納税課納税係	16,996	20,938	20,938	20,938	b	1			維持
	市道民税賦課調定システム改修事業費	市道民税の定額減税に伴う税務基幹システムの改修に係る経費	総務部税務課市民税係	5,382				b	1			終了

総事業費	施策合計(R6事業費)	10,047,940 千円	施策合計(3か年事業費)	20,296,084 千円
------	-------------	---------------	--------------	---------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点 A 順調 90点以上 B 概ね順調 80点～89点 C やや遅れ 60点～79点 D 遅延 59点以下	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。 拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。 縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。 廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点				総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10 94 / 100 A 順調
現状分析及び評価	コメント欄 指標(起債の抑制と基金の増加により改善)及び施策については順調に進んでいるものと評価している。令和6年度予算は、前年度の政策予算後と比べ、一般会計ベースで約36億円増の527億円、特別会計及び公営企業会計を含む全会計ベースで約28億円増の877億円となる大型の予算規模となっている。その中でも、予算の重点化を図った「優先課題推進枠」において、「安全安心に関する事業」には「子育て支援」「教育」「環境」「防災」など24事業を、「活力あるまちづくりを推進する事業」には「半導体関連産業」のほか「空港開港100年に向けた取組」など21事業を掲げ、種々の課題にスピード感をもって対応できるよう、ソフト・ハード両面からアプローチした予算となっている。					
今後の方向性	種々の課題解決に向けた取組により、予算の膨張が財政収支の悪化とならないよう、事業の見直しやコスト縮減、新たな財源の確保等に引き続き取り組み、プライマリーバランスの維持と健全性を保つ。 次世代半導体企業の進出により大規模な事業投資が進んでおり、インフラ整備等の将来負担増が見込まれる一方で、財産収入や市税等の増収が見込まれるなど将来の財政収支への影響のほか、新たな産業基盤の確立による各分野への対応が財政運営に大きく影響を及ぼすことが想定されることから、検討・議論を重ねながら、引き続き持続可能な財政運営に努める。 物価高騰等が行政コストを圧迫しており、経常費の増額が行政活動の妨げにならないよう、上述の取組や事業の優先順位等見極め、メリハリのある予算編成に努める。					維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点				総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	35 / 40	3 事務事業の効率性の平均	9 / 10 94 / 100 A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄 令和6年度においては、長引く物価高騰等の情勢のなかでも、社会全体がアフターコロナへシフトし経済活動の正常化は着実に進んでおり、ソフト・ハード事業両面から、市民生活の支援や市内経済の消費回復及び地域経済の活性化に積極的に取り組みつつ、決算見込みでは黒字決算が見込まれるなど、健全な財政運営が図られているものと評価している。 なお、半導体工場の立地による大規模な事業投資が進んでおり、インフラ整備等の将来負担増が見込まれる一方で、財産収入や市税等の増収が見込まれるなど将来の財政収支への影響のほか、新たな産業基盤の確立による各分野への対応が財政運営に大きく影響を及ぼすことが想定されることから、検討・議論を重ねながら、引き続き持続可能な財政運営に努めていく。					今後の方向性 維持

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見

令和6年度 施策・事務事業評価表 <令和7年度評価実施>

基本目標	多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち		展開方針	健全で効率的な行財政運営に努めます。			施策番号
施策名	広域行政の推進						102
担当課	企画部企画課			評価者	企画部長	森 周一	
関係課(組織順)	総務部行政管理課						
目指すこと	多様化、複雑化する市民ニーズに対応するとともに、一つの自治体では解決できない課題への対応や、さらなる行政事務の効率的かつ効果的な運営を進めるため、近隣市町村圏や近隣自治体との連携による広域行政を目指します。						

1.取組の方向

1	札幌圏や道央圏の自治体で構成する組織などに参画し、広域的で効果的な事業を推進します。
2	恵庭市など互いに生活圏や経済圏となっている自治体との連携をより一層深め、市民サービスの向上や効率的な行政運営を図ります。

2.指標の推移と目標達成見込み

指標

達成基準(1)

数値を上げていくことが目標の指標であることを示す
数値を下げていくことが目標の指標であることを示す

目標達成見込み(2)

目標達成に向けて順調に推移している
目標達成が遅れる可能性がある
× 目標達成は難しい

指標																
指標名		指標の内容		単位	現状値 (R1)	目標値			達成 基準 1	R12 目標値	R5 実績値	R6 事中 (見込値)	目標 達成率	R6 事後 (実績値)	目標 達成率	R12目標 達成見込 2
1	さっぽろ連携中枢都市圏の 連携事業数	さっぽろ連携中枢都市圏の構成市町村と連 携して実施する連携事業の細事業数		事業	62	80	81	82		86	86	86	108%	90	113%	
2	千歳・恵庭圏の人口	千歳市と恵庭市を一つの圏域とした人口		人	165,653	169,131	169,299	169,247		168,854	167,034	167,034	99%	166,628	99%	

3.施策を構成する事務事業の評価

事務事業評価			
事業内容(3) 令和6年度の事業概要について簡潔に記載してください。 例)・○○○会議における意見交換 会議数・回の配布 配布数 ▲▲▲枚 ・□□□イベントの開催 参加者数見込み ■■■人 ・施設の改修工事 作業内容			
施策への貢献度(4)		効率性(5)	
a 施策の実現に直結する事業	40点	1 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	10点
b 施策の実現のために大きな役割を担う事業	30点	2 コスト削減の余地がなく、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	5点
c 施策の実現のためにある程度の役割を担う事業	20点	3 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができない。	5点
d 施策の実現のために必ずしも寄与しない事業	10点	4 コスト削減の余地があり、業務プロセスの簡素化・改善ができる。	0点
今後の事業の方向性(6) 新規・維持・改善・拡充・縮小・終了・廃止			

・事中評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和6年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R5	R6	R7	R8			重点化	人口	
1	広域行政推進事業費	さっぽろ連携中枢都市圏や石狩地方開発促進期成会などを通じて、広域的で効率的な行政運営体制の整備を進める。	企画部企画課企画調整係	307	484	484	484	a	1			維持
2	北海道電子自治体プラットフォーム事業費	HARP(北海道電子自治体プラットフォーム)共通基盤及び電子申請システムの運用。	総務部行政管理課情報システム係	8,523	3,528	3,528	3,528	b	1			維持
3	行政情報システム再構築事業費	総合行政クラウドサービスの利用料及び、令和7年度までの標準化に向けた移行支援業務	総務部行政管理課情報政策係	146,176	119,663	395,484	313,416	b	1			維持

総事業費	施策合計(R6事業費)	155,006 千円	施策合計(3か年事業費)	840,599 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

・事後評価

優先順位	施策を構成する事務事業名	令和6年度事業内容 3	担当課	事業費(千円)				事務事業評価結果		令和7年度		
				決算		予算		貢献度 4	効率性 5	実施計画		方向性 6
				R6	R7	R8	R9			重点化	人口	
1	広域行政推進事業費	さっぽろ連携中枢都市圏や石狩地方開発促進期成会などを通じて、広域的で効率的な行政運営体制の整備を進める。	企画部企画課企画調整係	280	490	490	490	a	1			維持
2	北海道電子自治体プラットフォーム事業費	HARP(北海道電子自治体プラットフォーム)共通基盤及び電子申請システムの運用。	総務部行政管理課情報システム係	3,430	3,296	3,215	3,215	b	1			維持
3	行政情報システム再構築事業費	総合行政クラウドサービスの利用料及び、令和7年度までの標準化に向けた移行支援業務	総務部行政管理課情報政策係	119,663	189,436	0	0	b	1			縮小

総事業費	施策合計(R6事業費)	123,373 千円	施策合計(3か年事業費)	200,632 千円
------	-------------	------------	--------------	------------

4. 施策の分析及び評価

評価結果	今後の方向性
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	維持 施策目標としての成果が上がっていることから、現行の仕組みを維持・継続して実施するなど、事務事業内容の水準を維持する。
A 順調 90点以上	拡充 施策目標達成のため、事業規模や対象者の拡大、又は既存事業に新たな内容を追加するなど事務事業内容を拡大・充実させる。
B 概ね順調 80点～89点	縮小 施策目標としての目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、市民サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある。又は、施策の方向性は良いが、見直しが必要であるなど事業規模や対象者の縮小など事務事業内容を縮小する。
C やや遅れ 60点～79点	廃止 施策目標を達成し事務事業が終了したものや、施策の見直しが必要となり施策を廃止する。
D 遅延 59点以下	

(1) 施策担当評価(事中評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標の達成率・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	94 / 100	A 順調
現状分析及び評価	コメント欄							
	広域連携で実施してきた取組は、圏域内で回遊性のあるイベント等を通じて交流人口の拡大の一助になっており、各自治体において賑わいを創出させるとともに、各地域のPRに繋がっている。 また、札幌市と連携協約を締結した「さっぽろ連携中枢都市圏」における連携事業は増加傾向にあり、広域的で効果的な事業の推進が図られ、連携施策の充実拡大に関する覚書を締結している恵庭市と当市を一つにした人口についても増加傾向にあることから、本施策は目標達成に向け、順調に推移している。							
今後の方向性	全国的な人口減少・少子高齢化社会にあっても、市民生活の向上や地域経済の安定などを持続していくためには、本市が持つ魅力や特性を内外に広くPRするなど、人口増加を目指す各取組を通じ、「選ばれるまち」となる必要がある。単独自治体のみでは、これらの取組に対して人的・財源的な限界がある中、現在取り組んでいる「さっぽろ連携中枢都市圏への参画」や「恵庭市との連携」については、単独自治体では成し得ない様々な取組を進めることによってスケールメリットとしての効果を期待することができ、このことが本市の市民生活の向上や地域経済の安定、効率的な行政運営に大きく寄与するものと考えていることから、今後も積極的に広域行政を推進していく。							維持

(2) 事務局評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(3) 二次評価委員会評価

施策担当評価に対する評価	コメント欄	評価結果

(4) 施策担当評価(事後評価)

項目	評価得点						総合得点	評価結果
指標・施策への貢献度・効率性の得点	1 全指標の達成率の平均	50 / 50	2 事務事業の施策への貢献度の平均	34 / 40	3 事務事業の効率性の平均	10 / 10	94 / 100	A 順調
施策進捗状況の分析及び評価	コメント欄							
	広域行政は、単独自治体では困難な取組を実現するための効果的な取組の一つであり、本市にとっても得られるスケールメリットは大変大きいものであると認識している。「さっぽろ連携中枢都市圏」における連携事業について、令和6年度末においては、90細事業の進捗を示す76指標のうち、約7割が達成済みとなっており、引き続き、「第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、取組を進めていく。 また、連携に関する覚書を締結している恵庭市との令和6年度の人口総計については、昨今の少子高齢化等の影響等もあり、令和5年度に比べて減少したが、次世代半導体製造工場の立地等による影響を考慮し、令和12年度目標達成見込みは「」とした。令和6年4月に策定した「千歳市・恵庭市連携施策推進計画書(第2期)」について、令和6年度末においては、39細事業のうち、17事業を実施している状況であり、今後も必要に応じて連携事業を増やすなど、両市の人口増加につなげることができるように取り組んでいく。 このほか、石狩管内市町村で構成する「石狩地方開発促進期成会」や本市を含む3市3町で構成する「千歳・苫小牧地方拠点都市地域協議会」、圏域17市町村などで構成する「オール北海道ボールパーク連携協議会」などにおいても、圏域が一丸となった様々な取組を実施している。 今後も本市が持つ魅力の効果的な発信と効率的な行政運営をより充実させるため、積極的な広域行政に取り組んでいく。							

(5) 外部評価

市民行政アセス(市民評価会議)	
総 評	
評価結果	理由・意見